

THE INDUSTRIES OF KAWASAKI



川崎の産業 2021

目次

第1章 我が国の経済・産業の動向	1
1 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化	2
(1) グローバル化の進展	2
①日本の国際競争力	2
②国内企業の海外進出	8
③国内企業における外国人雇用の状況	10
④訪日外国人旅行者数、出国日本人数	11
⑤アジア地域の経済成長	12
⑥国際的な交通基盤	14
(2) 人口減少・少子高齢化	17
①人口減少・少子高齢化の進展	17
②医療・福祉市場の拡大	20
(3) 環境・エネルギー	22
①地球温暖化の動向と取組み	22
②環境産業市場の拡大	22
(4) 第4次産業革命の進展	25
①IoTの進展	25
②インターネットの利用状況	26
③情報通信機器の保有状況	26
④電子商取引の市場規模	27
⑤我が国の労働生産性	28
2 近年における我が国の経済・産業の動向	31
(1) 我が国の景気動向	31
(2) 産業構造の変化	32
(3) 就業構造の変化	33
3 国の成長戦略等の動向	34
(1) Society 5.0の実現に向けて	34
(2) 働き方改革について	34
第2章 川崎市の経済・産業の動向	36
1 川崎市の特徴	37
(1) 川崎市の地理的優位性	37
①道路・鉄道	37
②羽田空港へのアクセス	39
③国際貿易港・川崎港	39
(2) 学術・開発研究機関の集積	40
①学術・開発研究機関の集積と事業所割合及び従業者割合	40
②新川崎地区	42
③殿町国際戦略拠点キングスカイフロント	43

(3) まちの魅力.....	45
①川崎市のイメージ	45
②川崎市の観光	46
③文化芸術・スポーツ資源	47
2 川崎市の人口	48
(1) 川崎市全体.....	48
①人口の推移と将来人口	48
②大都市比較	49
③昼夜間人口	50
④労働力人口	50
(2) 区別人口	52
①人口の推移	52
②年齢構成	52
③昼夜間人口	53
3 川崎市の産業構造.....	54
(1) 事業所数・従業者数.....	54
①事業所数	54
②従業者数	57
③起業・創業の状況	60
(2) 市内総生産等.....	64
①市内総生産	64
②経済活動別市内総生産	65
4 川崎市の景気動向.....	66
(1) 経済成長率.....	66
①経済成長率	66
②経済活動別経済成長率	67
(2) 物価動向	68
(3) 倒産件数の動向	69
(4) 雇用動向	70
①川崎市の求人・求職状況	70
②業種別求人動向	70
③有業率の動向	71
④正規・非正規雇用者の状況	71
(5) 市内中小企業の景況感	72
(6) 市民所得等.....	72
5 業種別にみる川崎市の産業	73
(1) 製造業.....	73
①川崎市の製造業の概況	73
②大都市比較	77

③区別比較	78
(2) 商業（小売業・卸売業）	82
①小売業	82
②卸売業	88
(3) サービス業.....	92
①サービス業の概況	92
②大都市比較	94
③区別比較	98
④特定サービス産業	100
(4) 農業	107
①川崎市の農業の概況	107
②区別比較	113
(5) 建設業・不動産業	115
①事業所数・従業者数	115
②建築着工動向	116
③大都市比較	118
④区別比較	120
(6) 金融業・保険業	122
①事業所数・従業者数	122
②川崎市信用保証協会申込件数などからみた中小企業の資金需要等.....	123
③商工組合中央金庫の業務状況	124
④大都市比較	124
(7) 運輸業・郵便業	125
①事業所数・従業者数	125
②駅乗者人員からみた鉄道業	128
③タクシー運輸状況	129
④川崎港の現状	129
資料編	136
図表目次	225

【統計データの時系列比較についての留意事項】

「事業所・企業統計調査」について(事業所数・従業者数等の時系列分析について)

○事業所数・従業者数等の把握については、2006(平成 18)年まで「事業所・企業統計調査」を用いてきましたが、2009(平成 21)年に新設された「経済センサス調査」に統合されました。

「経済センサス調査」は、従来実施していた事業所・企業統計調査(平成 18 年まで実施)と調査の対象はほぼ同じですが、調査手法が以下の点において異なることから、平成 18 年事業所・企業統計調査との差異がすべて増加・減少を示すものではありません。

ー商業、法人登記等の行政記録の活用

ー会社(外国の会社を除く)、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社一括等調査」の導入等

第1章

我が国の経済・産業の動向

- 1 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化
 - (1) グローバル化の進展
 - (2) 人口減少・少子高齢化
 - (3) 環境・エネルギー
 - (4) 第4次産業革命の進展
- 2 近年における我が国の経済・産業の動向
 - (1) 我が国の景気動向
 - (2) 産業構造の変化
 - (3) 就業構造の変化
- 3 国の成長戦略等の動向
 - (1) Society 5.0 の実現に向けて
 - (2) 働き方改革について

1 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展

① 日本の国際競争力

1) GDP等からみる日本の国際競争力

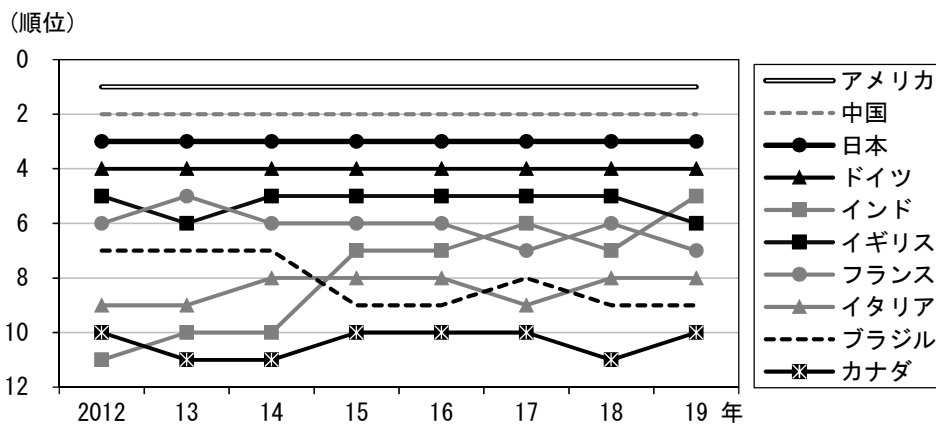
○我が国のGDP(名目)は、2012(平成 24)年以降、アメリカ、中国に次ぐ第3位となっています。(図表 1-1)。

○我が国の1人当たり名目GDPの世界ランキングは、2012(平成 24)年には第 17 位でしたが、2015(平成 27)年には第 26 位に下降し、その後は第 25 位前後で推移しています(図表 1-2)。

○経済産業省「令和元年度欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査」によると、我が国は「R&D 拠点」の評価が他のアジア諸国・地域を大きく上回っていますが、「アジア地域統括拠点」、「物流拠点」、「販売拠点」、「製造拠点」、「バックオフィス」は第 3 位、「金融拠点」は第 4 位となっています。

○また、2011(平成 23)年調査の結果との比較では、R&D 拠点としての評価は 11 ポイント上昇していますが、アジア地域統括拠点、バックオフィス、金融拠点としての評価は 5 ポイント以上低下しています(以上 図表 1-3)。

図表 1-1 主要国の GDP (名目) 額順位推移



出所：IMF「World Economic Outlook Database」October, 2020

図表 1-2 日本の 1 人当たり名目 GDP 額順位の推移

2012 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
第 17 位	第 26 位	第 23 位	第 25 位	第 26 位	第 25 位

出所：IMF「World Economic Outlook Database」October, 2020

図表 1-3 外国企業による拠点機能別評価(アジアにおける日本の立地競争力)

	2011 年度調査						2019 年度調査					
	日本	中国	インド	シンガポール	韓国	香港	日本	中国	インド	シンガポール	韓国	香港
アジア地域統括拠点	16%	33%	5%	17%	0%	17%	10%	10%	14%	49%	0%	10%
物流拠点	5%	64%	1%	6%	0%	3%	8%	36%	8%	21%	5%	3%
R & D 拠点	27%	48%	6%	15%	0%	0%	38%	15%	25%	10%	0%	0%
バックオフィス	10%	35%	9%	11%	0%	13%	4%	3%	56%	12%	0%	4%
金融拠点	14%	34%	5%	16%	1%	14%	8%	13%	20%	46%	0%	5%
販売拠点	17%	34%	5%	14%	0%	16%	15%	42%	19%	9%	0%	1%
製造拠点	6%	67%	3%	4%	0%	0%	8%	55%	15%	1%	4%	1%
	※拠点毎に国・地域を1つ選択 ※回答企業 207 社(日本進出済 46 社含む)から「該当なし」及び「不明」を除く構成比 (欧州 80 社、北米 67 社、アジア 60 社)						※拠点毎に国・地域を1つ選択 ※回答企業 116 社(日本進出済 64 社含む)から「該当なし」及び「不明」を除く構成比 (欧州 41 社、北米 34 社、アジア 41 社)					

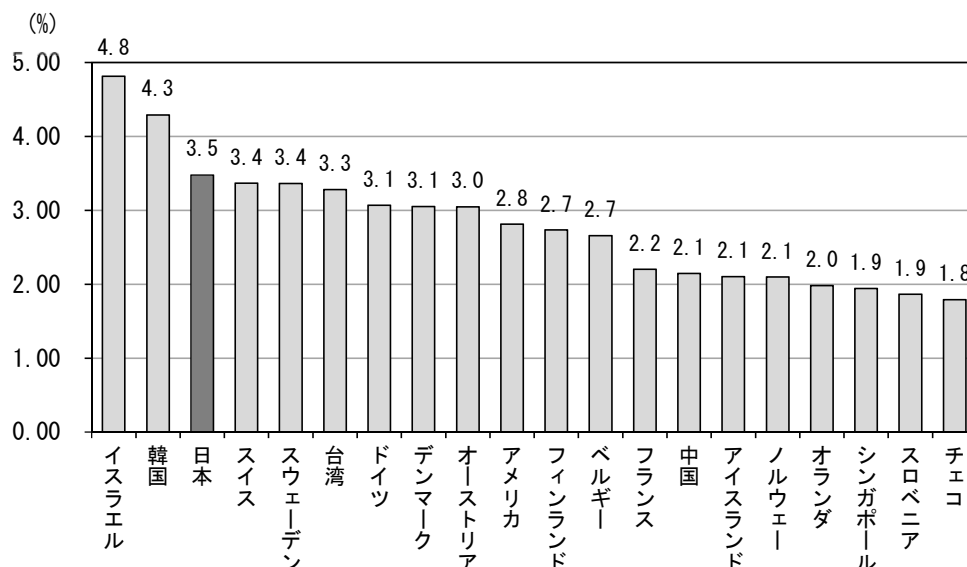
出所：経済産業省「令和元年度欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査」より作成

2) 研究開発力からみる日本の国際競争力

○2017(平成 29)年のR&D集約度(研究開発費の対GDP比)は、我が国の比率は3.5%でイスラエル(4.8%)、韓国(4.3%)に次いで世界第3位の位置につけています(図表 1-4)。

○我が国の国際特許の出願件数は、中国、アメリカに次いで世界第3位となっています。また、対前年増加率は6.0%で、出願件数上位の15か国中、カナダ(12.8%)、韓国(12.8%)、中国(10.7%)に次ぐ第4位に位置しています(図表 1-5)。

図表 1-4 R & D 集約度(研究開発費の対GDP比)の国際比較 (2017(平成 29)年)



注) 日本は総務省「科学技術研究調査報告」、海外はOECD「Main Science and Technology Indicators 2019/2」による

出所：文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標 2020 調査資料-295(2020年8月)」

図表 1-5 国別国際特許出願件数（2019(令和元)年）

順位	国	出願件数 (件)	対前年 増加率(%)
第1位	中国	59,123	10.7
第2位	アメリカ	57,601	2.5
第3位	日本	52,692	6.0
第4位	ドイツ	19,320	-2.2
第5位	韓国	19,077	12.8
第6位	フランス	7,941	0.3
第7位	イギリス	5,775	2.5
第8位	スイス	4,629	0.8
第9位	スウェーデン	4,200	0.6
第10位	オランダ	4,045	-2.1
第11位	イタリア	3,383	1.6
第12位	カナダ	2,726	12.8
第13位	インド	2,049	2.0
第14位	イスラエル	2,002	5.6
第15位	オーストラリア	1,770	-3.1

出所：世界知的所有権機関(WIPO)「WIPO IP Facts and Figures 2020」

■コラム■：知的財産を活用した中小企業支援

本市では、地域経済の活性化に向け、市内事業者の新規事業展開の支援に取り組んでおり、大企業や研究開発機関で生み出された知的財産を活用して、中小企業が新製品の開発を行う「知的財産交流事業」は全国的にも注目を集めています。

また、活力と魅力にあふれる「オープンイノベーション都市かわさき」の実現に向けて、市内外の企業、大学、金融機関、行政などの多様な主体が連携することで、この取り組みをさらに加速させています。

これまでに 40 を超える大企業とのネットワークを活用した知的財産活用ビジネスのマッチング支援を行っており、こうした事業の展開を進める中で、令和元年8月、味の素株式会社、セレサ川崎農業協同組合、川崎市、市内飲食店等の連携による取組として、川崎生まれの新品種「香辛子（こうがらし）」の発表を行いました。

味の素株式会社は、トウガラシでありながら辛みが少ないだけではなく、フルーティな香りをもつ新品種「香辛子」を開発しました。この「香辛子」をセレサ川崎農業協同組合の協力により市内農家が栽培し、知的財産マッチング事業のネットワークを通じて、市内の飲食店でのメニュー化や食品加工業における商品化につながっています。

これまでに、市内の飲食店で提供されており、食品加工においても商品化されているほか、市内宿泊施設の限定メニューとしても活用されているなど、市内全域に広がりを見せています。

市内で収穫された「香辛子」は市外企業にも広がっており、令和2年3月には、相模原市の企業から、香辛子オリーブオイル「香力」が発売されています。「香辛子」を通じた新たな出会いは、市内だけでなく市外企業間との連携にもつながっています。

図表 1-6 香辛子ロゴ



出所：川崎市

図表 1-7 鮮やかな彩の香辛子



出所：川崎市

図表 1-8 香辛子オリーブオイル「香力」



出所：川崎市

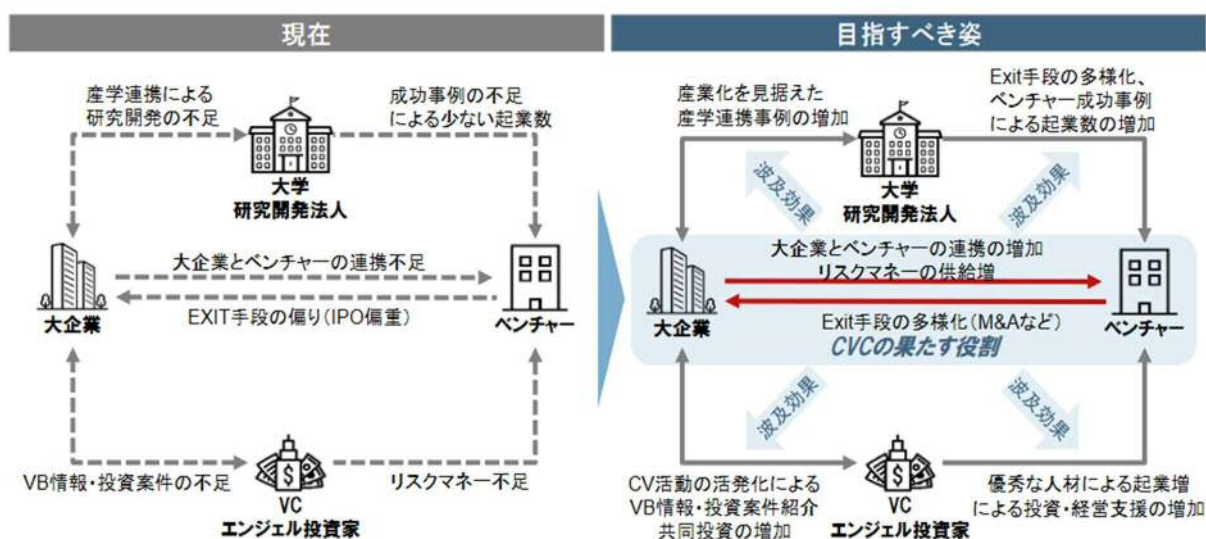
■コラム■：大企業とベンチャー企業のオープンイノベーションの推進

ビッグデータ、ロボット、AI等の技術革新が進むとともに、製品のライフサイクルが短期化している今日、このスピード感に対応していくためには、企業の枠組みを越えた技術、人材、ノウハウ等の活用を図り、迅速かつ効率的にイノベーション（新たな創造的革新）を実現するオープンイノベーションの必要性が高まっています。

一方で、わが国のオープンイノベーションの取組み、なかでもその核として期待されている事業会社とベンチャー企業との連携は、まだ十分に進んでいないという現状にあります。

こうした中で、近年注目を集めているのが、コーポレート・ベンチャー・キャピタル（CVC）という手法です。これは、事業会社が自ら作ったファンド等を通じて、自己資金をベンチャー企業に直接投資するというもので、令和2年4月からは、国内事業会社またはそのCVC組織が新興ベンチャー企業の株式を取得する場合、その取得価額の25%が所得控除される「オープンイノベーション所得税制」もスタートしています。

図表 1-9 我が国のオープンイノベーションシステムの目指すべき姿



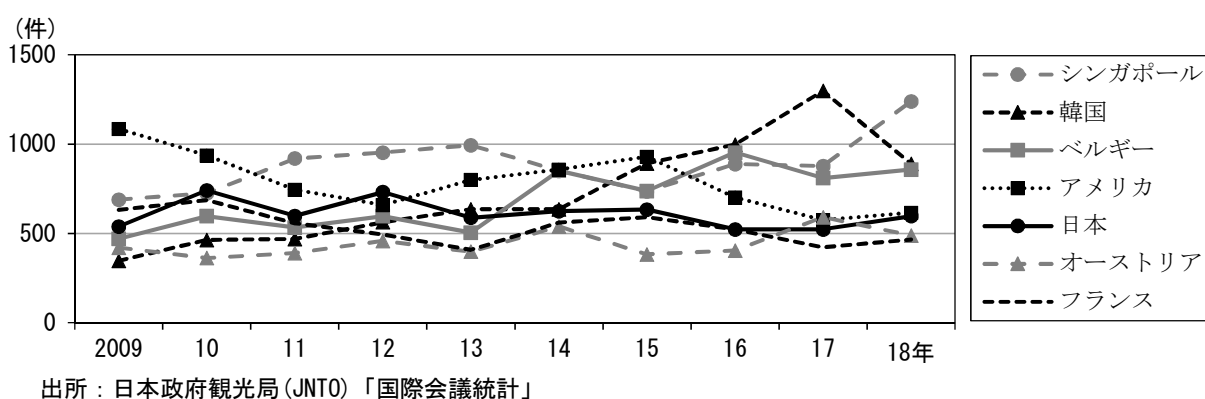
出所：経済産業省「事業会社と研究開発型ベンチャー企業の連携のための手引き（第三版）」（平成31年4月）

3) 国際会議の開催件数からみる日本の国際競争力

○国際会議の開催は、学術・産業におけるイノベーション機会の創出、国内・地域経済の活性化へとつながっていくものであり、近年、国際会議を含むMICE¹の誘致競争が激化しています。2018(平成30)年における我が国の国際会議の開催件数は597件で、シンガポール(1,238件)、韓国(819件)、ベルギー(857件)、アメリカ(616件)に次ぐ第5位です(図表1-10 図表1-11)。

○我が国は、2013(平成25)年6月に閣議決定された「日本再興戦略」において、「アジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く」という目標を掲げ、また、同月に観光立国推進閣僚会議で決定された「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」(現「観光ビジョン実現プログラム」)においても、MICE開催誘致の推進を観光立国実現に向けた主要な柱の一つと位置づけています。

図表1-10 国別国際会議の開催状況(上位7か国)



図表1-11 国別国際会議の開催状況

(単位：件、() 内は順位)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
シンガポール	689(2)	725(3)	919(1)	952(1)	994(1)	850(3)	736(4)	888(3)	877(2)	1,238(1)
韓国	347(11)	464(8)	469(6)	563(5)	635(3)	636(4)	891(2)	997(1)	1,297(1)	819(2)
ベルギー	470(6)	597(5)	533(5)	597(4)	505(5)	851(2)	737(3)	953(2)	810(3)	857(3)
アメリカ	1,085(1)	936(1)	744(2)	658(3)	799(2)	858(1)	929(1)	702(4)	575(5)	616(4)
日本	538(5)	741(2)	598(3)	731(2)	588(4)	625(5)	634(5)	523(5)	523(6)	597(5)
オーストリア	421(8)	362(10)	390(8)	458(7)	398(9)	539(7)	383(10)	404(8)	591(4)	488(6)
フランス	632(3)	686(4)	557(4)	494(6)	408(8)	561(6)	590(6)	523(5)	422(8)	465(7)
スペイン	365(10)	572(6)	386(9)	449(8)	505(5)	513(8)	480(7)	423(7)	440(7)	456(8)
イギリス	347(11)	375(9)	294(12)	272(11)	348(10)	355(10)	354(11)	266(12)	307(11)	333(9)
ドイツ	555(4)	499(7)	421(7)	373(9)	428(7)	439(9)	472(8)	390(9)	374(9)	305(10)
オランダ	458(7)	329(13)	299(11)	177(14)	282(13)	350(11)	340(12)	332(10)	218(14)	286(11)
イタリア	391(9)	357(11)	269(13)	262(12)	294(11)	330(12)	385(9)	183(17)	163(17)	236(13)
オーストラリア	227(16)	356(12)	329(10)	287(10)	283(12)	287(14)	253(16)	197(14)	183(15)	222(14)
中国(香港・マカオ除く)	173(19)	236(15)	200(16)	155(20)	210(16)	193(17)	144(23)	131(24)	108(22)	132(25)

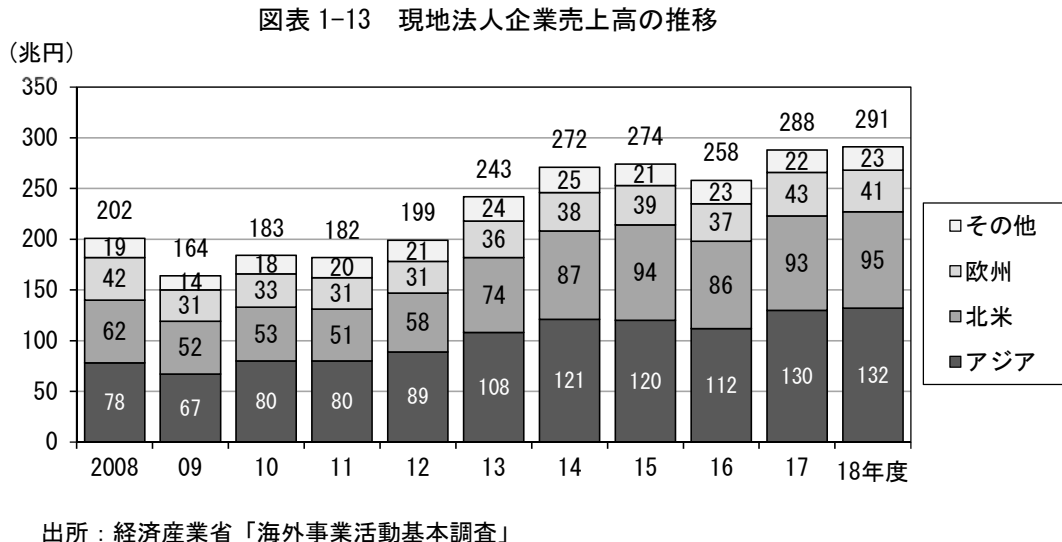
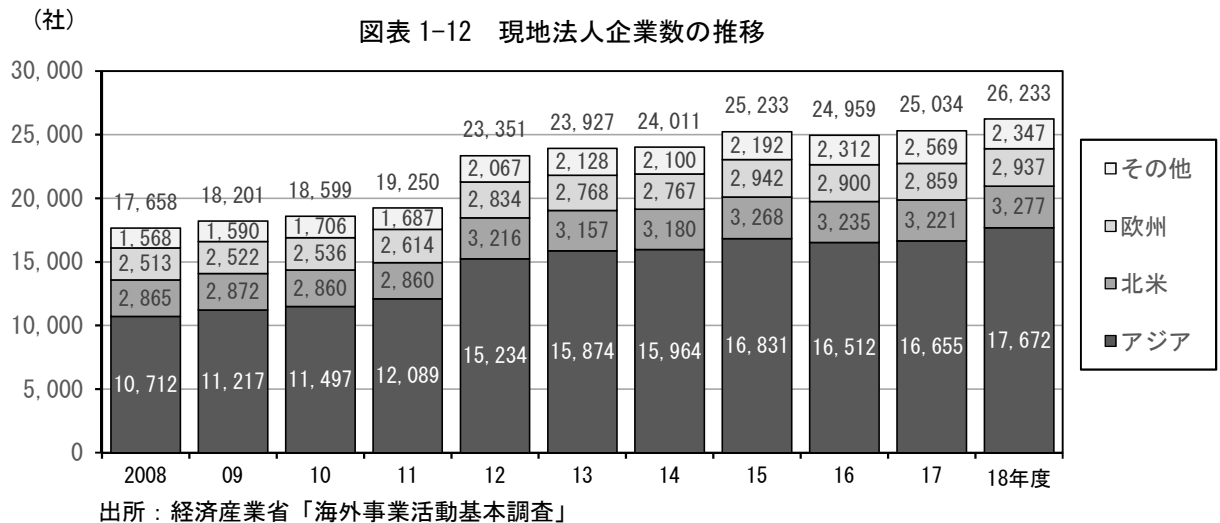
出所：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」

¹ 企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

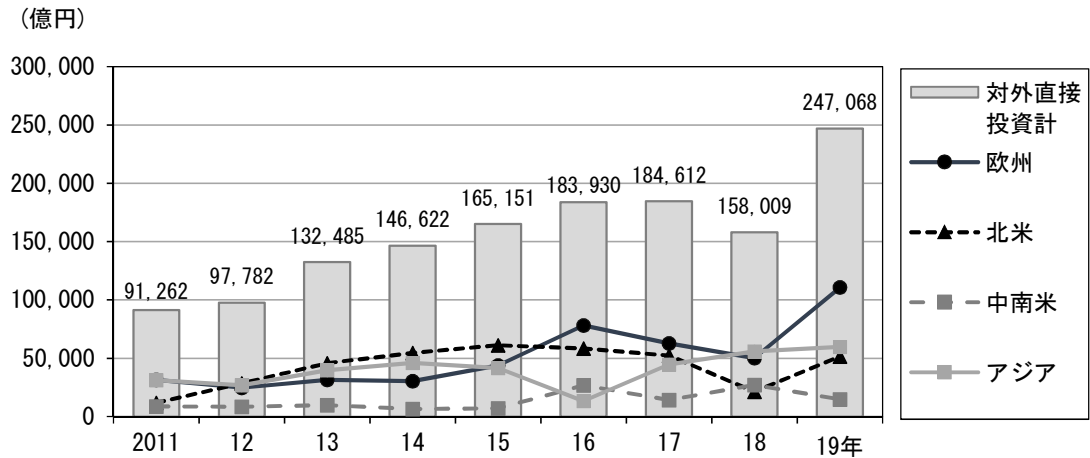
②国内企業の海外進出

○日本企業の海外進出は年々増加しており、特に、アジアにおける現地法人企業数は拡大傾向にあります。一方、現地法人企業の売上高は、2008(平成 20)年9月のリーマンショックに端を発する世界金融危機の影響や 2016(平成 28)年の英国のEU離脱決定に伴うブレグジットショック等により一時的に減少しましたが、増加の傾向にあります(図表 1-12 図表 1-13)。

○我が国の対外直接投資(日本資本の海外への投資)と対内直接投資(外国資本の日本への投資)は、対外直接投資が対内直接投資を大きく上回っています。対外直接投資は、2018(平成 30)年に米国が外資の投資規制を強化したこと等により、北米への投資が減ったことから減少しましたが、2019(令和元)年には回復しています(図表 1-14)。



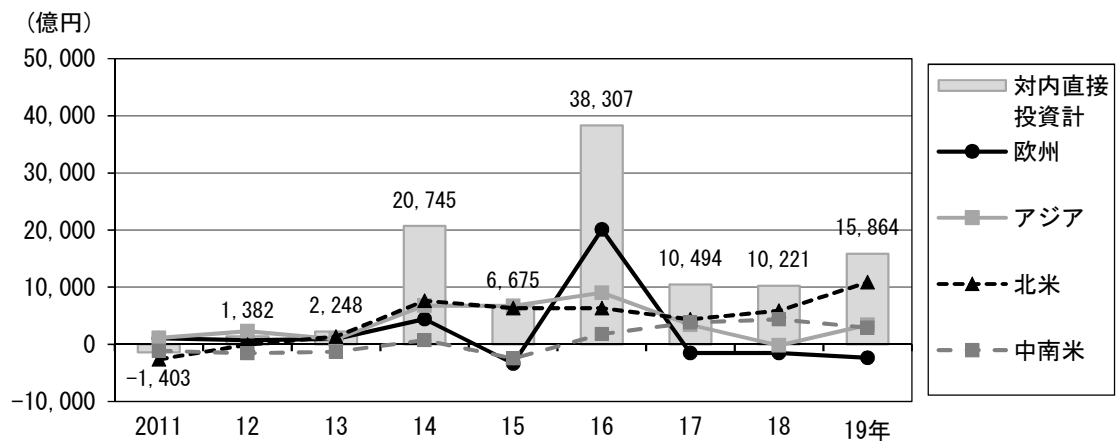
図表 1-14 我が国の対外直接投資の推移



注) 2013年以前のデータは、算出基準が異なるため、2013年以前と2014年以降の数値は比較できない。

出所：財務省「国際収支状況」

図表 1-15 我が国の対内直接投資の推移



注) 2013年以前のデータは、算出基準が異なるため、2013年以前と2014年以降の数値は比較できない。

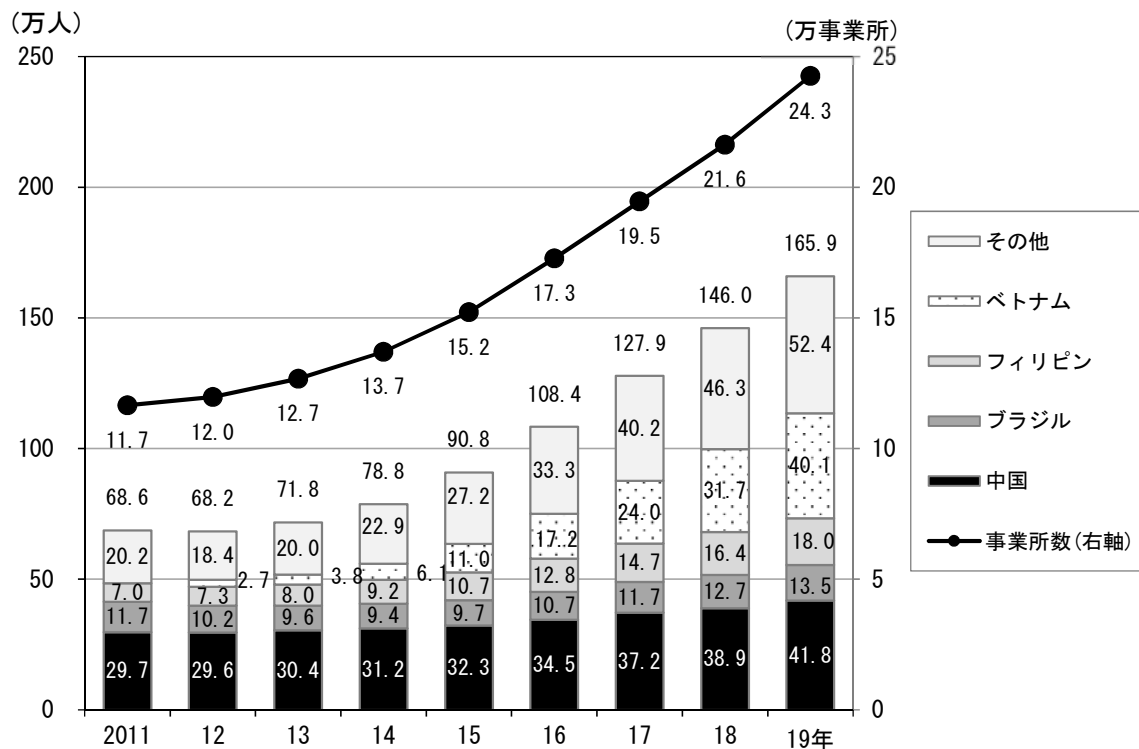
出所：財務省「国際収支状況」

③国内企業における外国人雇用の状況

○グローバル化の進展に伴い、日本で働く外国人労働者の数は急速に増加しており、2019(令和元)年には対 2011(平成 23)年比約 2.4 倍増の 165.9 万人となりました。特に、増加が著しいのがベトナムの外国人労働者で、中国に次ぐ 40.1 万人となっており、対 2012(平成 2)年比約 14.9 倍増となっています。

○外国人労働者を雇用する事業所数も増加傾向にあります(以上 図表 1-16)。

図表 1-16 外国人雇用状況届出の推移



注) 2011(平成 23)年のベトナムは「その他」に含まれている

出所: 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況

④訪日外国人旅行者数、出国日本人数

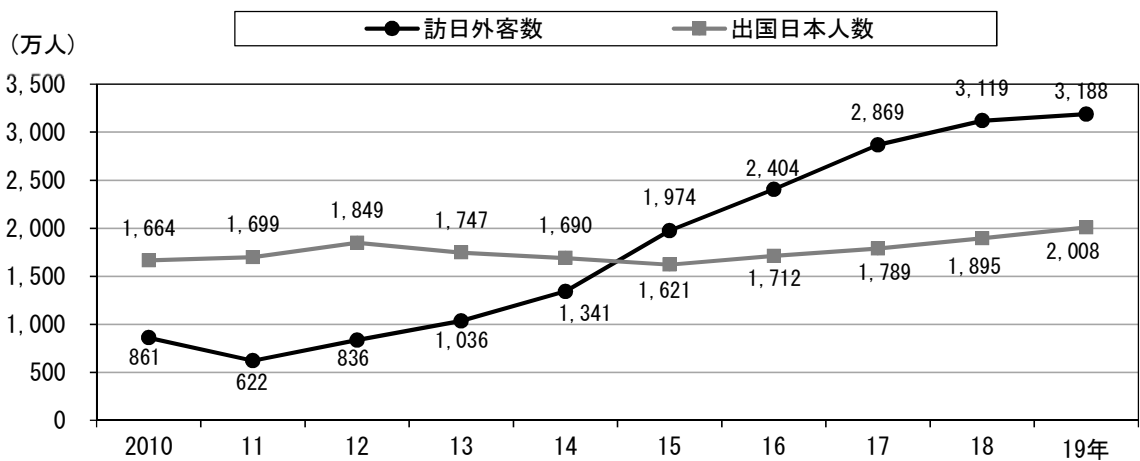
○2010(平成22)年には861万人だった訪日外客数は、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決まった2013(平成25)年に1,000万人を超え、2019(令和元)年には約3.7倍となる3,188万人となりました。

○一方、出国日本人数は、年によって変動がありますが、1,600万人～2,000万人程度で推移しており、直近の2019(令和元)年は2,008万人となっています(以上 図表1-17)。

○訪日外客数を地域別にみるとアジアが最も多く、アジアからの観光客が訪日観光をリードしている様子がうかがえますが、2019(令和元)はわずかながら減少となりました(図表1-18)。

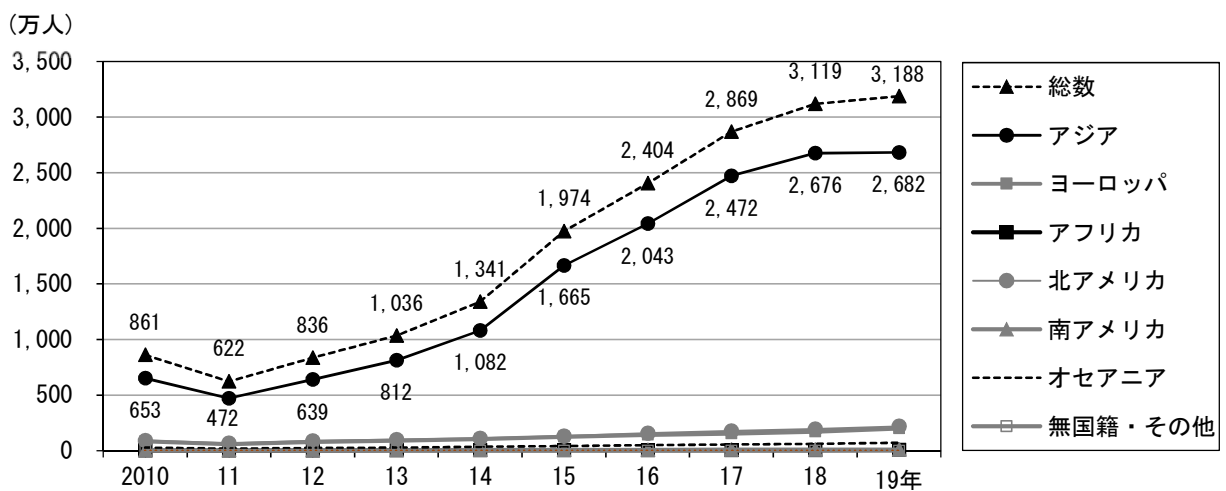
○なお、2020(令和2)年の推計値は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、訪日外客数は前年比87.1%減の約411.6万人、出国日本人数は同84.2%減の約317.4万人に落ち込んでいます。

図表1-17 我が国の訪日外客数、出国日本人数の動向



出所：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人」

図表1-18 地域別訪日外客数の動向



出所：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」

⑤アジア地域の経済成長

1) アジア地域のGDP

○アジアの国・地域別のGDPは、2000(平成 12)年には我が国が最も高く、世界の 14.4%のシェアを占めていました。第2位は中国で、当時は日本のおよそ4分の1程度でした。

○しかし、その後中国は急速な経済成長を続け、2019(令和元)年には、我が国を 3 倍近く上回るようになっています。一方、この間「失われた 20 年」問題に直面した我が国は、19 年間の累計で GDP が 4%程度しか増えず、世界に占めるシェアも 5.8%まで落ち込んでいます(以上 図表 1-19)。

○1人当たりの名目GDPは、2000(平成 12)年時点では、我が国がアジアの中で最も高い状況でしたが、現在ではマカオ、シンガポール、香港に次ぐ第4位となっています(図表 1-20)。

図表 1-19 アジアの国・地域別名目GDPランキング

	2000 年			2019 年		
	国・地域名	GDP (10 億USDドル)	構成比(%)	国・地域名	GDP (10 億USDドル)	構成比(%)
第1位	日本	4,888	14.4	中国	14,732	16.8
第2位	中国	1,206	3.6	日本	5,080	5.8
第3位	韓国	576	1.7	インド	2,869	3.3
第4位	インド	477	1.4	韓国	1,647	1.9
第5位	台湾	331	1.0	インドネシア	1,120	1.3
	世界	33,896	100.0	世界	87,552	100.0

出所：IMF「World Economic Outlook Database」October, 2020

図表 1-20 アジアの国・地域別 1 人当たりの名目GDPランキング

	2000 年		2019 年	
	国・地域名	GDP(USDドル)	国・地域名	GDP(USDドル)
第1位	日本	38,536	マカオ	79,251
第2位	香港	25,574	シンガポール	65,234
第3位	シンガポール	23,853	香港	48,627
第4位	ブルネイ	20,446	日本	40,256
第5位	台湾	14,844	韓国	31,846

出所：IMF「World Economic Outlook Database」October, 2020

2) 日本の主な貿易相手国の変化

【輸出相手国】

○2019(令和元)年の我が国最大の輸出相手国はアメリカで、全輸出額の約 20%を占めています。

○また、経済成長が著しいアジアへの輸出は、2000(平成 12)年の 41.1%から 2019(令和元)年には 53.7%に上昇しています。特に、全輸出額に対する中国への輸出額は、6.3%から 19.1%へと大きく増加しています(以上 図表 1-21)。

図表 1-21 日本の輸出相手国上位 10 か国の推移

順位	2000 年			2019 年		
	国名	輸出額(百億円)	構成比(%)	国名	輸出額(百億円)	構成比(%)
第 1 位	アメリカ	1,536	29.7	アメリカ	1,525	19.8
第 2 位	台湾	387	7.5	中国	1,468	19.1
第 3 位	韓国	331	6.4	韓国	504	6.6
第 4 位	中国	327	6.3	台湾	469	6.1
第 5 位	香港	293	5.7	香港	367	4.8
第 6 位	シンガポール	224	4.3	タイ	329	4.3
第 7 位	ドイツ	216	4.2	ドイツ	221	2.9
第 8 位	イギリス	160	3.1	シンガポール	220	2.9
第 9 位	マレーシア	150	2.9	ベトナム	180	2.3
第 10 位	タイ	147	2.8	オーストラリア	158	2.1
	総額	5,165	100.0	総額	7,693	100.0
	アジア計	2,125	41.1	アジア計	4,133	53.7

出所：財務省「貿易統計」

【輸入相手国】

○2019(令和元)年の我が国最大の輸入相手国は中国で、全輸入額の 23.5%を占めています。

○また、全輸入額に対するアジアからの輸入額は、2000(平成 12)年の 41.7%から 2019(令和元)年には 47.6%に上昇しています。特に、中国からの輸入額が大きく増えています(以上 図表 1-22)。

図表 1-22 日本の輸入相手国上位 10 か国の推移

順位	2000 年			2019 年		
	国名	輸入額(百億円)	構成比(%)	国名	輸入額(百億円)	構成比(%)
第 1 位	アメリカ	778	19.0	中国	1,845	23.5
第 2 位	中国	594	14.5	アメリカ	864	11.0
第 3 位	韓国	220	5.4	オーストラリア	496	6.3
第 4 位	台湾	193	4.7	韓国	323	4.1
第 5 位	インドネシア	177	4.3	サウジアラビア	302	3.8
第 6 位	アラブ首長国連邦	160	3.9	台湾	293	3.7
第 7 位	オーストラリア	160	3.9	アラブ首長国連邦	286	3.6
第 8 位	マレーシア	156	3.8	タイ	277	3.5
第 9 位	サウジアラビア	153	3.7	ドイツ	272	3.5
第 10 位	ドイツ	137	3.4	ベトナム	245	3.1
	総額	4,094	100.0	総額	7,860	100.0
	アジア計	1,706	41.7	アジア計	3,741	47.6

出所：財務省「貿易統計」

⑥国際的な交通基盤

1) 空港

【首都圏の空港の現状】

○羽田・成田空港の旅客数・発着回数・貨物取扱量の世界の空港ランキングは図表 1-23 のとおりで、羽田空港は旅客数において、成田空港は貨物取扱量において、世界有数の空港といえます。

図表 1-23 世界の空港 年間旅客数・発着回数・貨物取扱量ランキング

順位	空港	年間旅客数 (人)	空港	年間発着回数 (回)	空港	貨物取扱量 (トン)
年	2019 年		2019 年		2018 年	
第 1 位	アトランタ	110,531,300	シカゴ・オヘア	919,704	香港	5,121,029
第 2 位	北京	100,011,438	アトランタ	904,301	メンフィス	4,470,196
第 3 位	ロサンゼルス	88,068,013	ダラス・フォートワース	720,007	上海浦東	3,768,573
第 4 位	ドバイ	86,396,757	ロサンゼルス	691,257	仁川	2,952,123
第 5 位	羽田	85,505,054	デンバー	631,995	アンカレッジ	2,806,743
第 6 位	シカゴ・オヘア	84,649,115	北京	594,329	ドバイ	2,641,383
第 7 位	ロンドン・ヒースロー	80,888,305	シャーロット・ダグラス	578,263	ルイビル	2,623,019
第 8 位	上海浦東	76,153,445	ラスベガス・マッカラン	552,962	台湾桃園	2,322,823
第 9 位	シャルル・ド・ゴール	76,150,009	アムステルダム	515,811	成田	2,261,008
第 10 位	ダラス・フォートワース	75,066,956	フランクフルト	513,912	ロサンゼルス	2,209,850

第 19 位	羽田	458,368
--------	----	---------

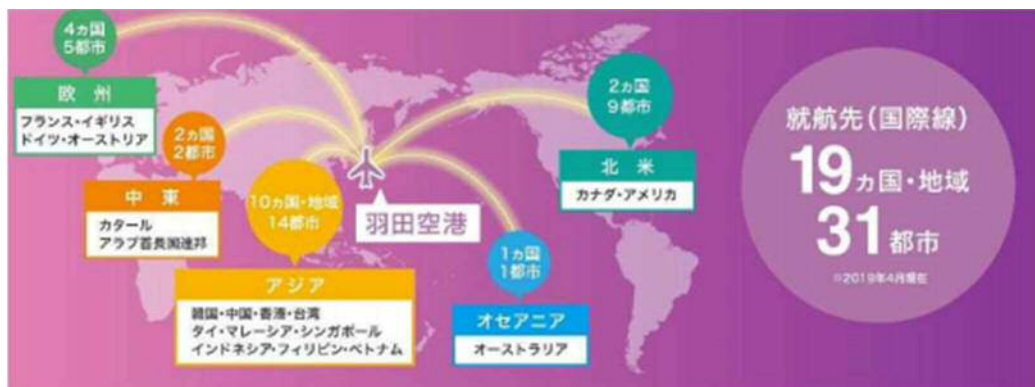
-	成田	成田	羽田
---	----	----	----

注)「-」: 20 位以下のため順位及び実数不明

出所: Airports Council International「Data Centre」

○羽田空港では、2010(平成 22)年の再国際化以降、順次国際線の拡充が進められており、2019(平成 31 年)年 4 月現在、アジア・オセアニア 15 都市、北米 9 都市、欧州 5 都市、中東 2 都市の 19 か国・地域 31 都市と路線が結ばれています(図表 1-24)。

図表 1-24 羽田空港の国際線ネットワーク (2019 (平成 31) 年 4 月現在)



出所: 国土交通省航空局「羽田空港のこれから V6.0」

【羽田・成田空港の強化】

○「令和元年度首都圏整備に関する年次報告(2020(令和2)年6月)」によると、我が国のビジネス・観光両面における国際競争力を強化するため、我が国の成長の牽引車となる首都圏空港(東京国際空港(羽田空港)、成田国際空港(成田空港))の機能強化を図っており、2020年(令和2)年3月には最優先課題としていた首都圏空港の年間合計発着容量83万回を達成しました。また、首都圏の国際競争力の強化のほか、地方創成、「明日の日本を支える観光ビジョン」(2016(平成28)年3月10日、明日の日本を支える観光ビジョン構想会議)における訪日外国人客数を2020(令和2)年に4,000万人、2030(令和12)年には6,000万人にする目標達成等の観点からも、両空港の更なる機能強化を図り、両空港合わせて年間約100万回の発着容量とするための取組が進められているところです。

2) 港湾**【我が国におけるにおけるコンテナ取扱状況】**

- 2019(令和元)年のコンテナ取扱量は、上海をはじめとする中国諸港が上位10港のうち7港を占めるほか、シンガポール、釜山といったアジア諸国の港湾がコンテナ取扱量を飛躍的に伸ばしています。
- このようにアジアの主要港湾が国際ハブ港としての機能を急速に拡充していく中で、我が国の港湾は、コンテナ取扱貨物量自体は増加しているものの、競争力が相対的に低下しています(以上 図表1-25)。
- 我が国への寄港の減少等は企業にとって輸送時間の増大や物流コストの上昇を招き、国内産業の海外流出等を招くなど、経済活動への悪影響が懸念され、港湾機能の強化により国際競争力を高めていくことが必要とされています。

【国際コンテナ戦略港湾】

- 港湾の国際競争力を高めるため、国は2010(平成22)年に阪神港(大阪港、神戸港)、京浜港(東京港、川崎港、横浜港)を国際コンテナ戦略港湾として選定し、総合的な施策に取り組んできました。
- 京浜港においては、2016(平成28)年に横浜港と川崎港で先行して設立された横浜川崎国際港湾株式会社を港湾運営会社として指定し、同社に対して国も出資したことにより、国・港湾管理者・民間の協働体制が構築されました。その結果、新たな北米航路や欧州航路の寄港が実現するなどの成果が現れています。

図表 1-25 世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング

1980 年			2019 年(速報値)		
順位	港湾名	取扱量(万 TEU)	順位	港湾名	取扱量(万 TEU)
第1位	ニューヨーク (米国)	194.7	第1位	上海 (中国)	4,330.3
第2位	ロッテルダム (オランダ)	190.1	第2位	シンガポール	3,719.6
第3位	香港	146.5	第3位	寧波-舟山 (中国)	2,753.5
第4位	神戸	145.6	第4位	深圳(中国)	2,577.2
第5位	高雄 (台湾)	97.9	第5位	広州 (中国)	2,323.6
第6位	シンガポール	91.7	第6位	釜山 (韓国)	2,199.2
第7位	サンファン (プエルトリコ)	85.2	第7位	青島 (中国)	2,101.0
第8位	ロングビーチ (米国)	82.5	第8位	香港 (中国)	1,830.3
第9位	ハンブルグ (ドイツ)	78.3	第9位	天津 (中国)	1,730.1
第10位	オークランド (米国)	78.2	第10位	ロングビーチ (米国)	1,697.0
第13位	横浜	72.2		京浜【東京】	500.7
第18位	東京	63.2		京浜【横浜】	299.4
第39位	大阪	25.4		阪神【神戸】	287.2
第46位	名古屋	20.6		名古屋	284.4
				阪神【大阪】	245.7

注1) 出貨と入貨（輸移出入）を合計した値である

注2) 実入りコンテナと空コンテナを合計した値である

注3) トランシップ貨物（途中港で積み替えされる貨物）を含む

注4) TEU：20 フィートコンテナ換算（Twenty-foot Equivalent Unit）

注5) 2019 年の国内港湾の順位は速報段階では不明。

参考として 2018 年の順位は、東京=27 位、横浜=58 位、神戸=64 位、名古屋=68 位、大阪=77 位

出所：国土交通省港「世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング」

(2)人口減少・少子高齢化

①人口減少・少子高齢化の進展

1)我が国の将来人口

○我が国は人口減少局面に入っています。少子高齢化が急速に進展しており、我が国の経済を支える労働力の急激な減少が懸念されています。

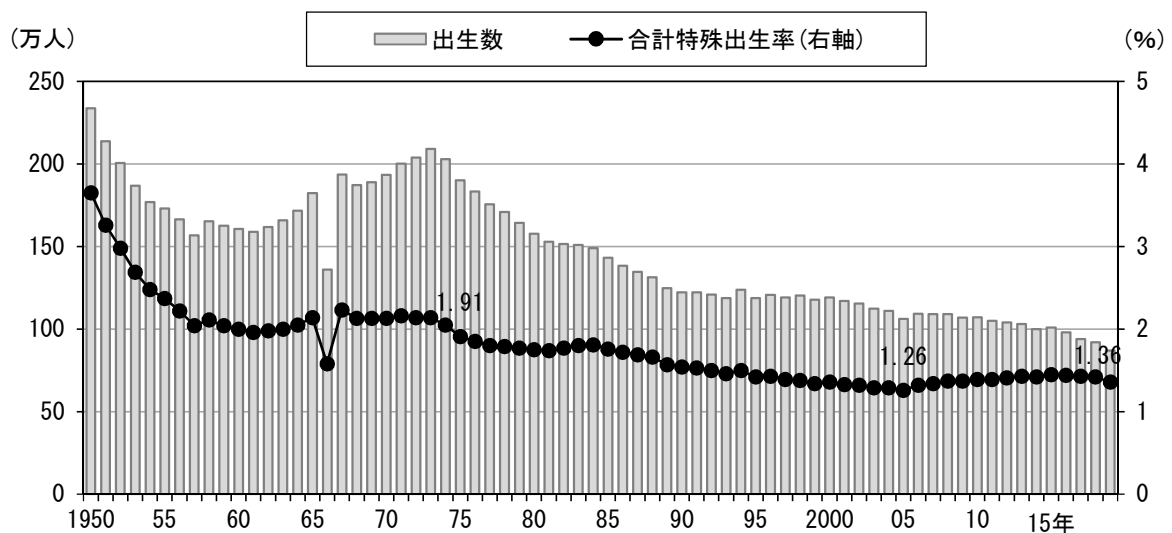
○2015(平成 27)年国勢調査における同年 10 月 1 日現在の我が国の人口は1億 2,709 万人で、前回調査時(2010(平成 22)年 10 月 1 日現在)の人口(1億 2,806 万人)を下回りました。

○また、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、我が国の人口は、2029 年には1億 2,000 万人を割り込み、さらに 2053 年には1億人を下回ると推計されています。

○このような我が国の人口減少の背景として、急激な少子化の進行が挙げられます。我が国の合計特殊出生率²は、1974(昭和 49)年に、人口を維持するために必要な合計特殊出生率の水準値である「人口置換水準」(わが国においては概ね2.1)を下回って以降低下の傾向が続き、2005(平成 17)年には 1.26 と最低値を記録しました。2006(平成 18)年以降は緩やかながら上昇に転じたものの、2016(平成 28)年からは再び減少傾向に陥り、2019(令和元)年では 1.36 と人口置換水準を大きく下回っています(図表 1-26)。

○また、高齢化の進展も深刻です。総人口に占める 65 歳以上の割合(高齢化率)は 2015(平成 27)年には 26.7%にのぼり、国民の 4 人に 1 人以上が高齢者という超高齢化の課題に直面しています。さらに、高齢化率は今後も上昇を続け、2025 年には 30%、2055 年には 38%に達すると予測されています(図表 1-27)。

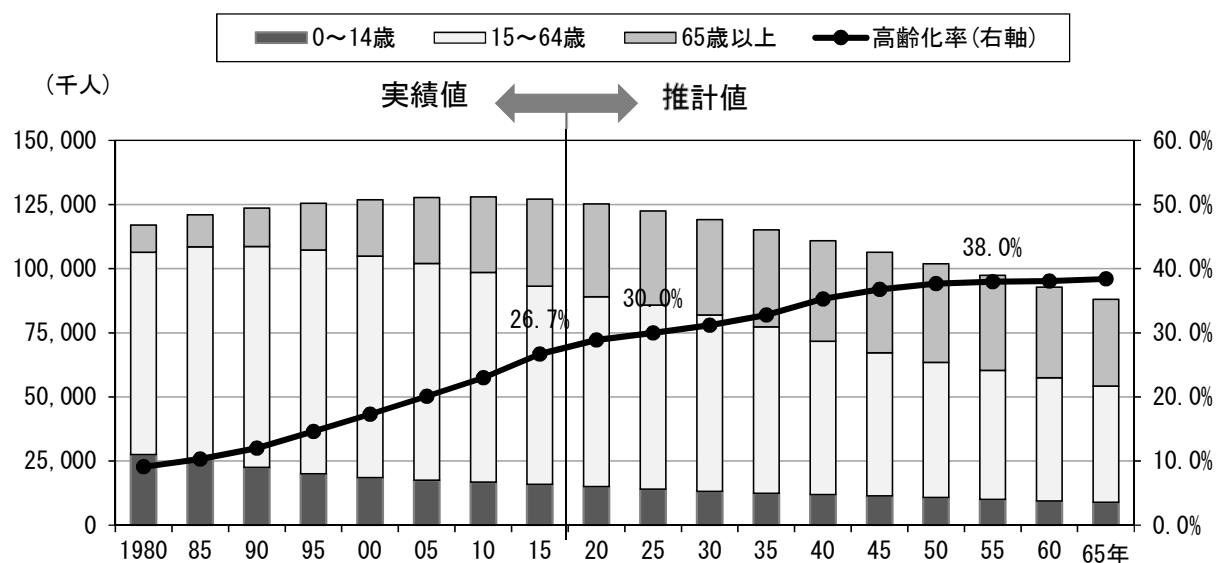
図表 1-26 我が国の出生数・合計特殊出生率の推移



出所：厚生労働省「人口動態統計の年間推計」

² その年次の 15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

図表 1-27 我が国の将来推計人口



注) 年齢不詳の人口をあん分した人口

出所: 実績値(～2015年): 総務省統計局「国勢調査」

推計値(2020年～): 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」による中位推計

【実績値】

	人口(千人)				構成比(%)		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
1980年	117,060	27,524	78,884	10,653	23.5	67.4	9.1
1985年	121,049	26,042	82,535	12,472	21.5	68.2	10.3
1990年	123,611	22,544	86,140	14,928	18.2	69.7	12.1
1995年	125,570	20,033	87,260	18,277	16.0	69.5	14.6
2000年	126,926	18,505	86,380	22,041	14.6	68.1	17.4
2005年	127,768	17,585	84,422	25,761	13.8	66.1	20.2
2010年	128,057	16,839	81,735	29,484	13.2	63.8	23.0
2015年	127,095	15,945	77,282	33,868	12.6	60.8	26.7

【推計値】

	人口(千人)				構成比(%)		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
2020年	125,325	15,075	74,058	36,192	12.0	59.1	28.9
2025年	122,544	14,073	71,701	36,771	11.5	58.5	30.0
2030年	119,125	13,212	68,754	37,160	11.1	57.7	31.2
2035年	115,216	12,457	64,942	37,817	10.8	56.4	32.8
2040年	110,919	11,936	59,777	39,206	10.8	53.9	35.3
2045年	106,421	11,384	55,845	39,192	10.7	52.5	36.8
2050年	101,923	10,767	52,750	38,406	10.6	51.8	37.7
2055年	97,441	10,123	50,276	37,042	10.4	51.6	38.0
2060年	92,840	9,508	47,928	35,403	10.2	51.6	38.1
2065年	88,077	8,975	45,291	33,810	10.2	51.4	38.4

注) 国勢調査による人口(年齢不詳の人口をあん分した人口)

出所: 実績値: 総務省統計局「人口推計」

推計値: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」による中位推計

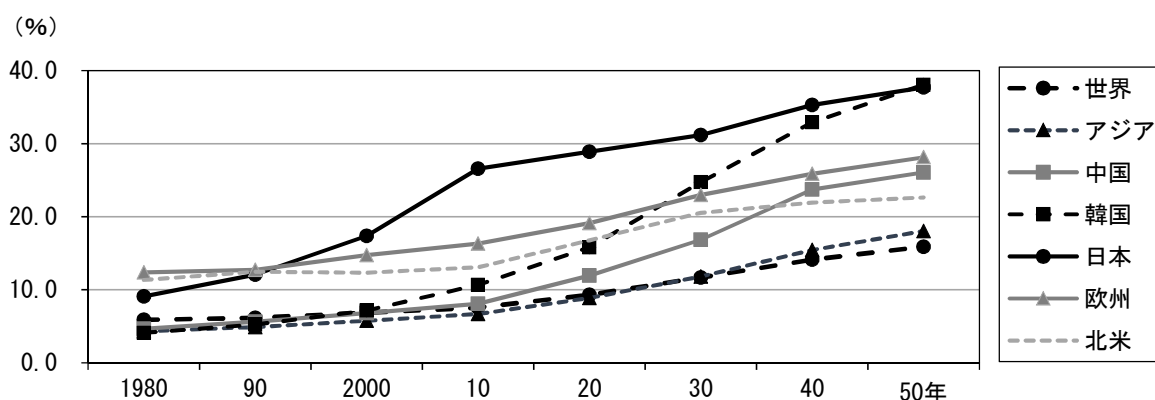
2) 世界及びアジアの高齢化率の推移

○世界の総人口に占める 65 歳以上の割合(高齢化率)は、2015(平成 27)年時点で 8.2%となっています。国連の定義では、高齢化率7%以上を「高齢化社会」、14%以上を「高齢社会」、21%以上を「超高齢社会」と呼んでおり、既に世界全体が高齢化社会を迎えていることになります。さらに、2050 年には、高齢化率が 15.9%に上昇すると推計されており、世界的な高齢化が急速に進展すると予測されています。

○現在は高齢化率の低いアジア諸国でも、今後、急速に高齢化が進展すると見込まれています。韓国では、2015(平成 27)年の 12.9%から 2025 年には 20.2%、2050 年には 38.1%に、また、中国では、2015(平成 27)年 9.3%から、2025 年には 14.0%、2050 年には 26.1%に上昇していくと推計されています。その結果、アジアの高齢化率は、2015(平成 27)年時点では7.5%と、世界平均(8.2%)を下回っていますが、2030 年にはこの関係が逆転するとされています(以上 図表 1-28)。

○我が国の高齢化率は、世界の中で最も高い水準にあり、これまでどの国も経験したことのない超高齢社会を迎えています。

図表 1-28 世界及びアジアの高齢化率の推移



(単位: %)

	世界	アジア	中国	韓国	日本	欧州	北米
1950年	5.1	4.0	4.4	2.9	4.9	8.0	8.2
1955年	5.0	3.8	4.1	3.3	5.3	8.4	8.7
1960年	5.0	3.6	3.7	3.4	5.7	8.8	9.0
1965年	5.1	3.6	3.4	3.5	6.3	9.5	9.3
1970年	5.3	3.8	3.7	3.4	7.1	10.5	9.9
1975年	5.6	4.0	4.1	3.8	7.9	11.5	10.5
1980年	5.9	4.3	4.7	4.1	9.1	12.4	11.3
1985年	5.9	4.6	5.3	4.5	10.3	11.9	11.9
1990年	6.2	4.9	5.6	5.2	12.1	12.7	12.5
1995年	6.5	5.3	6.1	6.0	14.6	13.9	12.6
2000年	6.9	5.8	6.8	7.2	17.4	14.7	12.4
2005年	7.3	6.3	7.5	8.9	20.2	15.9	12.4
2010年	7.6	6.7	8.1	10.7	26.6	16.3	13.1
2015年	8.2	7.5	9.3	12.9	26.6	17.6	14.8
2020年	9.3	8.9	12.0	15.8	28.9	19.1	16.8
2025年	10.4	10.2	14.0	20.2	30.0	21.0	18.8
2030年	11.7	11.8	16.9	24.7	31.2	23.0	20.5
2035年	13.0	13.7	20.7	29.0	35.3	24.5	21.5
2040年	14.1	15.5	23.7	32.9	35.3	25.9	21.9
2045年	15.0	16.7	24.9	35.8	35.8	27.0	22.2
2050年	15.9	18.0	26.1	38.1	37.7	28.1	22.6

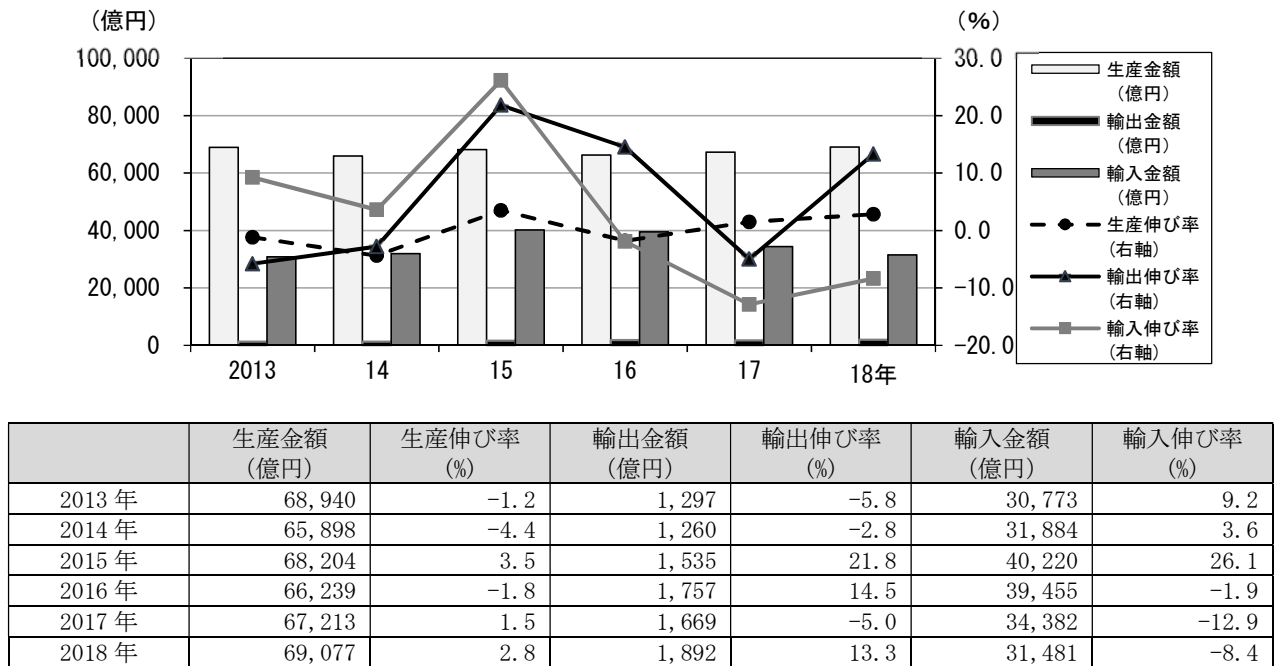
出所: United Nations 「World Population Prospects The 2017 Revision」

②医療・福祉市場の拡大

○我が国の医薬品の生産金額は、約 7 兆円で推移しています。医薬品の輸出入金額の伸び率は年によって大きく変動しています。輸入金額は 2015 (平成 27) 年までは増加傾向にありましたが、その後は減少の傾向が続いています (図表 1-29)。

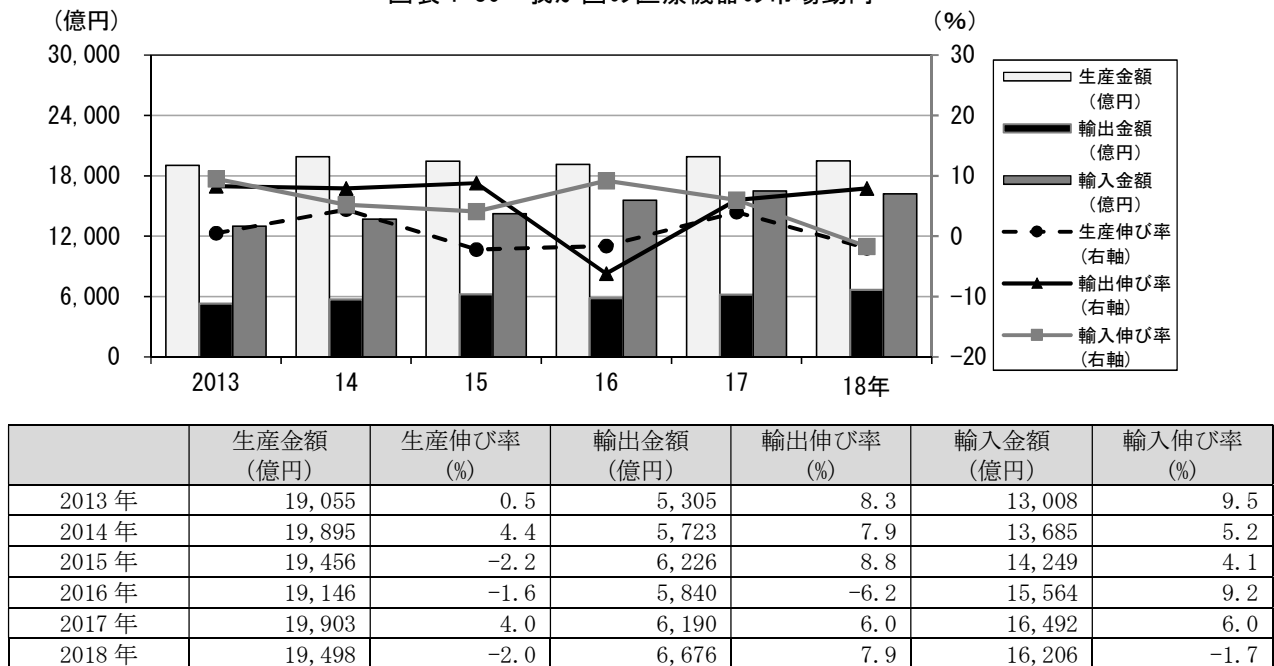
○医療機器の生産金額は、1.9～2 兆円で推移しています。輸入金額は、増加の傾向が続いています (図表 1-30)。

図表 1-29 我が国の医薬品の市場動向



出所：厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」

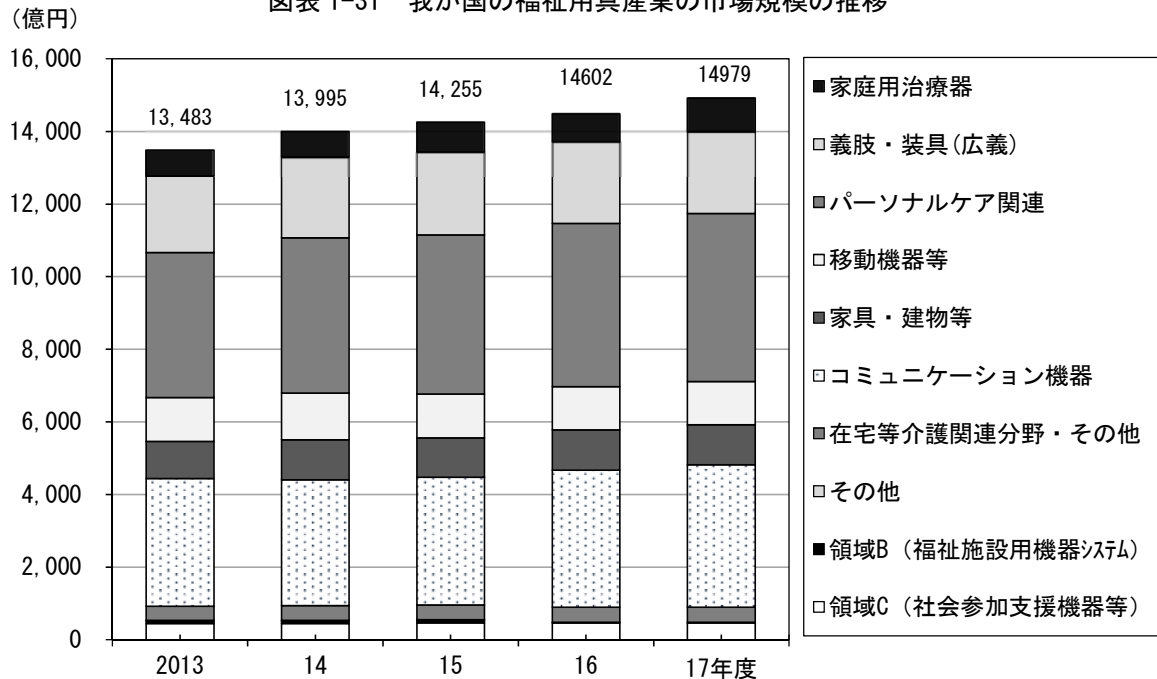
図表 1-30 我が国の医療機器の市場動向



出所：厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」

○我が国の福祉用具産業の市場規模は拡大傾向が続いています。中でも、紙おむつや入浴・排せつ関連用品といったパーソナルケア関連領域は、市場の規模が最も大きく、その伸びも順調で、高齢者福祉用具市場の成長をリードしているといえます(図表 1-31)。

図表 1-31 我が国の福祉用具産業の市場規模の推移



(単位: 億円)

分類	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
福祉用具(狭義)	13,483	13,995	14,255	14,602	14,979
領域A	12,968	13,482	13,728	14,072	14,449
家庭用治療器	708	703	820	766	927
義肢・装具(広義)	2,106	2,224	2,285	2,251	2,245
パーソナルケア関連	4,003	4,275	4,382	4,491	4,626
移動機器等	1,202	1,288	1,212	1,197	1,196
家具・建物等	1,023	1,103	1,085	1,111	1,102
コミュニケーション機器	3,521	3,460	3,514	3,771	3,921
在宅等介護関連分野・その他	385	409	410	411	412
その他	20	20	20	20	20
領域B (福祉施設用機器システム)	67	67	67	67	67
領域C (社会参加支援機器等)	448	446	460	463	463

注) 2017 年度の数値は暫定値

出所: 一般社団法人日本福祉用具・生活支援用具協会「2019 年度福祉用具産業の市場規模調査結果報告」

(3) 環境・エネルギー

① 地球温暖化の動向と取組み

1) 地球温暖化の影響

○気候変動に関する科学的な視点に立った包括的評価を行うことを目的として設立された国際組織であるIPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change: 気候変動に関する政府間パネル) は、2013(平成 25)年に発表した「第 5 次評価報告書」において、「気候システムに対する人為的な影響は明らかであり、20 世紀半ば以降観測された前例のない気候の変化は、主に経済活動と人口増加によってもたらされた人為起源の温室効果ガスの排出が、その支配的原因である可能性が極めて高い」と述べられています。

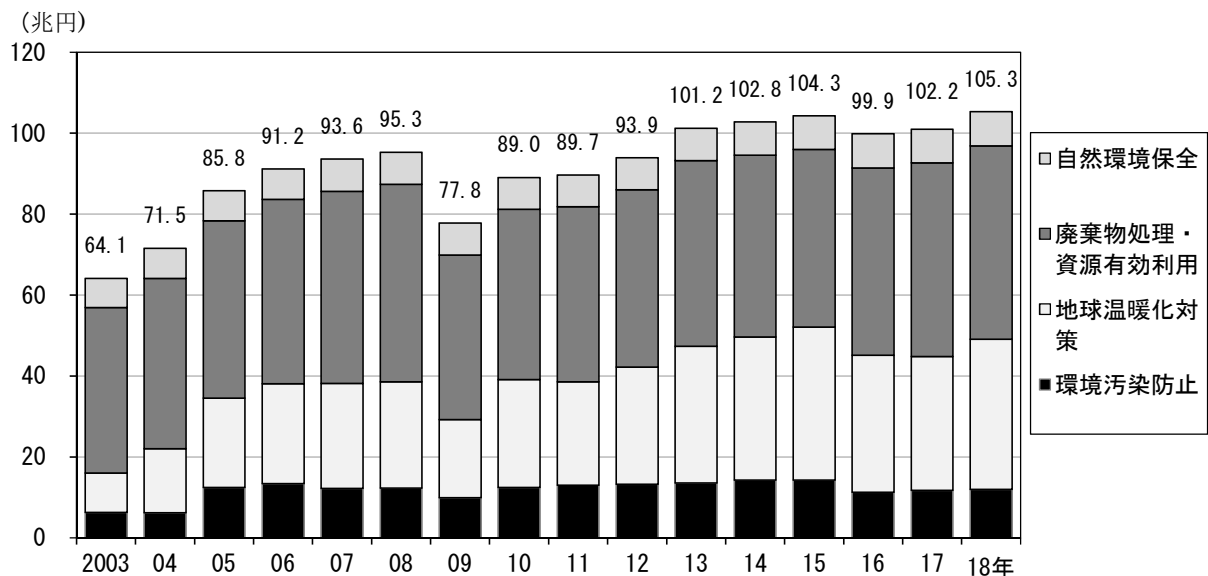
○我が国においても、年間平均気温の長期的な上昇傾向が続いています。気象庁の「気候変動監視レポート 2019」によると、2019(令和元)年の年平均気温は、1898(明治 31)年の統計開始以降最高を記録し、さらに 1990 年代以降高温となる年が頻出していると報告されています。記録的な猛暑、これまで経験したことのないような豪雨、台風による被害の拡大など、異常気象は私たちの日常生活に多大な影響を及ぼすようになり、特に近年その傾向が強まっています。

② 環境産業市場の拡大

○環境省の「環境産業の市場規模・雇用規模推計」によると、環境産業全体の市場規模及び雇用規模は、年により一時的な変動はあるものの、概ね順調な成長傾向を示しており、2018(平成 30)年には市場規模が 105.3 兆円、雇用規模が 260.9 万人と、ともに過去最大となっています。

○分野別にみると、自動車の低燃費化やクリーンエネルギー利用など、地球温暖化対策分野における増加が顕著です(図表 1-32 図表 1-33)。

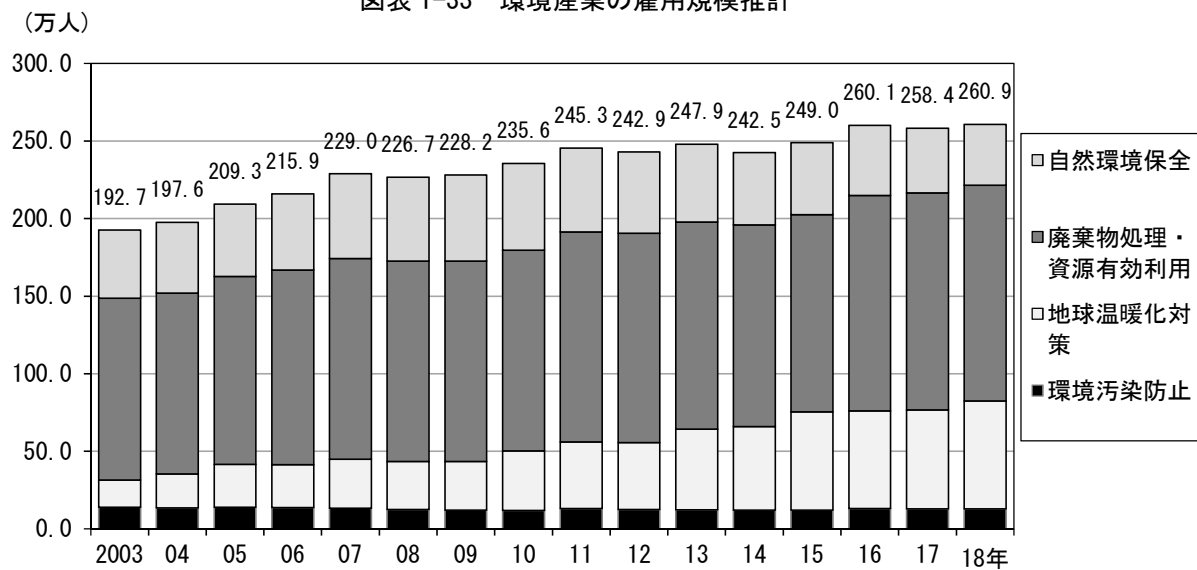
図表 1-32 環境産業の市場規模推計



注) 環境産業の市場規模は「国内にある環境産業にとっての内外市場規模(売上ベース)」を指す

出所: 環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書 2018 年版」

図表 1-33 環境産業の雇用規模推計



出所：環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書 2018 年版」

■コラム■：脱炭素社会の実現に向けて(かわさきカーボンゼロチャレンジ 2050)

令和2年10月、菅内閣総理大臣から、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの人為的な排出量を2050年までに実質ゼロにする「カーボンニュートラル」宣言が行われました。

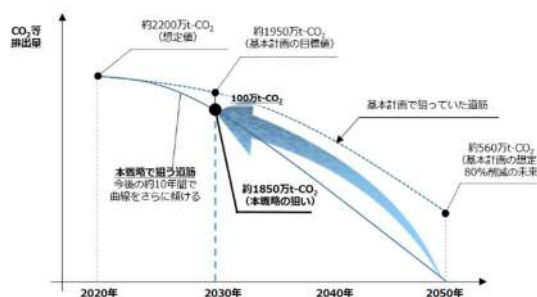
地球温暖化は、単に気温が上昇するだけでなく、これに伴う気候変動によって、世界各地で様々な影響がもたらされています。本市でも、令和元年東日本台風(台風第19号)では、多大な被害が発生しました。本市では、この差し迫った課題への対応を先導する具体的な取組を実践するために、令和2年11月、2050年を目標にカーボンニュートラル社会の実現を目指す脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ 2050」を策定しました。脱炭素戦略の策定は、政令指定都市の中では横浜市に次いで2番目です。

本戦略の第1の特徴は、基本計画において定められている、2030年に「1990年比30%以上の削減」の実現を目指し、市内総排出量を約1,950万トンCO₂にする目標値を、さらに前倒しで100万トンCO₂前倒しで削減することとし、これを2030年マイルストーン(中間目標地点)と位置づけ、戦略の策定とその実践の目標を明確化させたことです。

第2の特徴は、2050年の脱炭素社会実現に向けた原動力として、①あらゆる主体の参加と協働、②川崎市自らの率先した行動、③川崎発のグリーンイノベーションの推進という3つの柱を掲げ、脱炭素モデル地区の設置(第1の柱関連)、2030年までに主要な公共施設の使用電力に再生可能エネルギー100%導入(第2の柱関連)、脱炭素化に取り組む企業への新たな支援・評価手法の構築(第3の柱関連)など、2030年に向けた先導的チャレンジを具体化させたことです。脱炭素化都市の身近な取組の具体像を示すショーケースとしての脱炭素モデル地区「脱炭素アクションみぞのくち」では、環境教育やシェアリング・エコノミーなど、脱炭素化に向けた身近な取組が実践されています。

日本の産業を牽引している本市は、政令指定都市の中で最も多くの温室効果ガスを排出しています。こうした特徴を持つ本市が、脱炭素化に向けた具体的な戦略の策定に当たり、戦略の趣旨について賛同者を募ったところ、304の事業者・団体からの賛同をいただきました。こうした手法は日本初の試みであり、今後、市民・事業者・行政が一丸となり、2050年の脱炭素社会の実現を目指していきます。

図表 1-34 2030年マイルストンのイメージ 図



出所：川崎市

図表 1-35 脱炭素アクションみぞのくち(脱炭素モデル地区)のイメージ



出所：川崎市



かわさきカーボンゼロ
チャレンジ 2050

(4) 第4次産業革命の進展

①IoT の進展

○総務省が公表している「IoT 国際競争力指標」によると、IoT (Internet of Things: あらゆる「モノ」がインターネットに接続し、情報の相互交換を行う仕組み) 市場は、従来からの ICT (Information and Communications Technology: 情報通信技術) 市場と比べ、高い成長率を示しています。分野別には、年によるばらつきはあるものの、すべての分野でプラスの成長が続いており、2018 (平成 30) 年については、スマートメータやスマート照明などに代表されるスマートエネルギー分野、産業用ロボットをはじめとするスマート工場分野、デジタルサイネージ (電子看板) や監視カメラなどのスマートシティ分野が特に大きな成長率を示しています (図表 1-36)。

図表 1-36 IoT 製品の世界市場成長率

	2016 年	2018 年
スマートシティ	11.3%	8.5%
ヘルスケア	6.3%	1.5%
スマート工場	3.6%	8.7%
コネクテッドカー	48.5%	3.3%
スマートエネルギー	4.3%	15.0%
合計	—	8.0%

注) 「—」はデータ未公表

出所: 総務省「IoT 国際競争力指標 (2018 年実績)」

図表 1-37 ICT 製品等の世界市場成長率

	2016 年	2018 年
サービス/アプリケーション	1.6%	2.7%
クラウド/データセンター	30.9%	31.2%
固定系ネットワーク機器	11.5%	10.2%
移動系ネットワーク機器	-8.2%	-8.1%
半導体	5.1%	8.5%
情報端末	-0.5%	-9.8%
家電・OA 機器	-10.6%	30.3%
情報デバイス	8.0%	20.8%
合計	—	3.8%

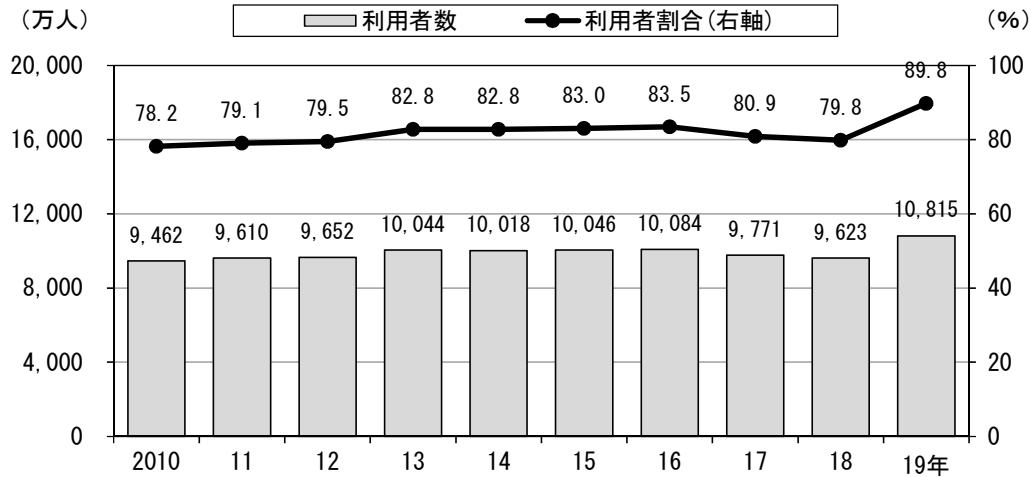
注) 「—」はデータ未公表

出所: 総務省「IoT 国際競争力指標 (2018 年実績)」

②インターネットの利用状況

○2019(令和元)年9月末において、過去1年間にインターネットを利用したことのある人(インターネット利用者数(推計))は、1 億人を超え、利用率は約 9 割にのぼっています(図表 1-38)。

図表 1-38 インターネットの利用者数及び利用者割合の推移

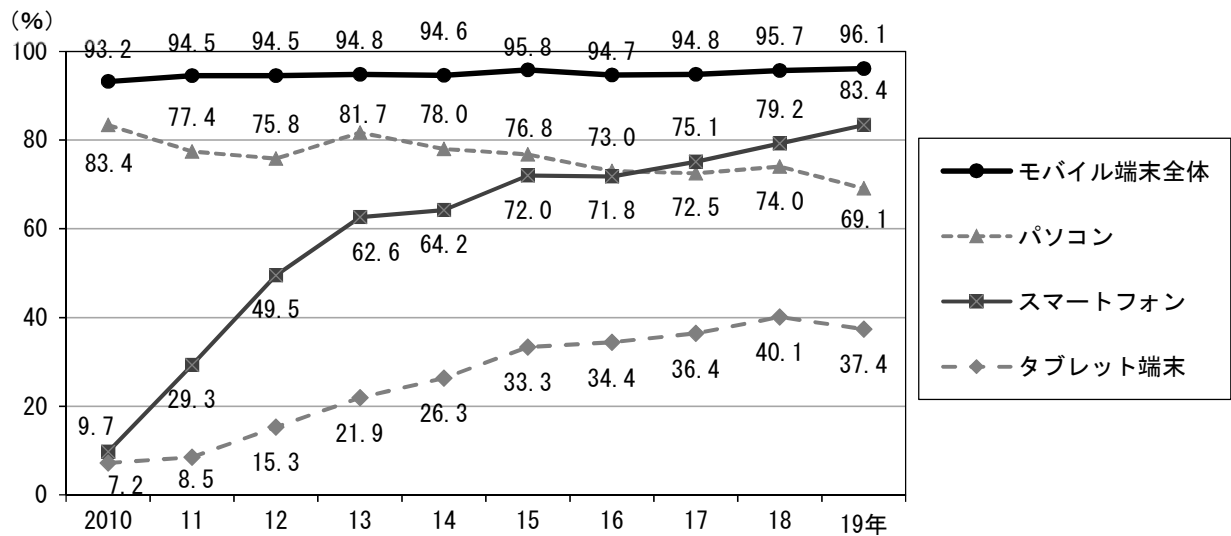


注) 2017 年以降は利用者数未公表のため、総務省「年齢別推計人口」による 6 歳以上人口に普及率を乗じて求めた値
出所：総務省「令和元(2019)年通信利用動向調査」

③情報通信機器の保有状況

○2019(令和元)年末の「モバイル端末全体」の保有率は 96.1%となっています。特に「スマートフォン」は、83.4%と急速に普及が進んでいます。一方、「パソコン」は近年低下傾向にあり、2019(令和元)年には 69.1%と、「スマートフォン」を約 14 ポイント下回っています。また、順調に普及が進んでいた「タブレット端末」も、2019(令和元)年には保有率を下げています(図表 1-39)。

図表 1-39 情報通信機器の保有状況の推移



注) 「モバイル端末全体」には 2009(平成 21)年から 2012(平成 24)年までは携帯情報端末(PDA)、2010(平成 22)年以降はスマートフォンを含む

出所：総務省「令和元(2019)年通信利用動向調査」

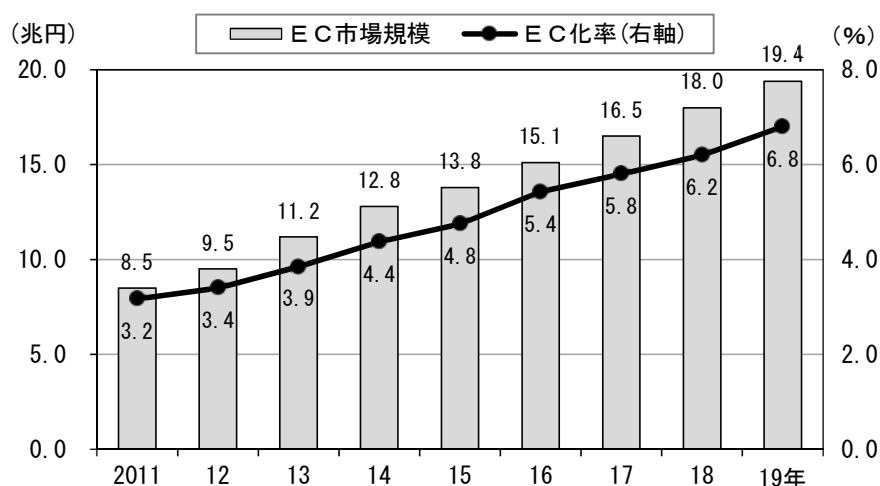
④電子商取引の市場規模

○近年、インターネットでの購買活動が急拡大しています。経済産業省の「令和元(2019)年度電子商取引に関する市場調査」によると、2019(令和元)年の消費者向け電子商取引(ネット通販)の市場規模は 19.4 兆円と、2011(平成 23)年の 8.5 兆円から、8 年間で2倍以上に拡大しています(図表 1-40)。

○その理由として、ネット通販には価格や購入までの時間・経費等のコストがかからないことや、商品の品ぞろえが豊富といった利点があり、さらにスマートフォンの普及によって、気軽にインターネットで買い物ができるようになったことをあげることができます。

○こうした中で、これまでインターネットを活用してこなかった小売店や飲食店も、インターネットで注文を受けた商品の実店舗での受け渡しやデリバリーを行うサービスに取り組むなど、実店舗の存在を活かした形でのネット販売に力を入れるようになってきています。

図表 1-40 日本の消費者向け電子商取引の市場規模の推移



注 1) EC=電子商取引

注 2) EC 化率は商取引金額(商取引市場規模)に対する EC 市場規模の割合

出所: 経済産業省「令和元(2019)年度電子商取引に関する市場調査」

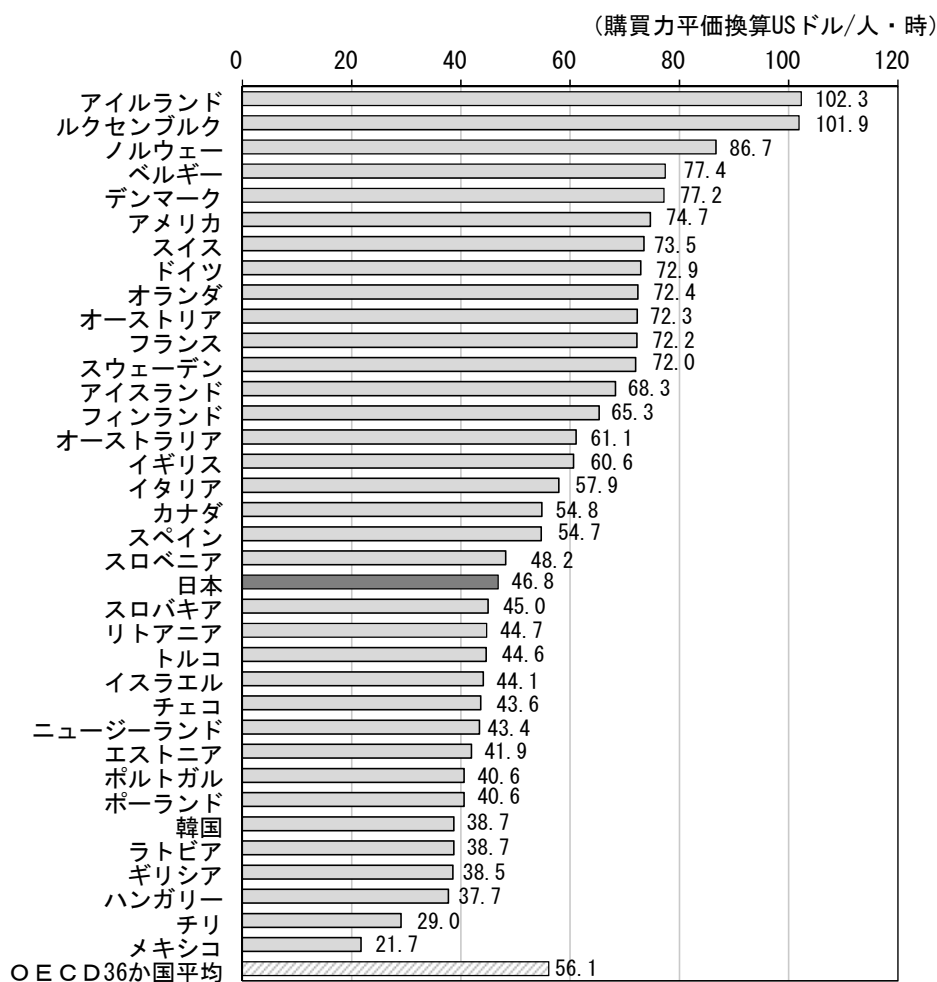
⑤我が国の労働生産性

○第4次産業革命の進展は、AI やロボットによる省力化の促進や、ビッグデータの分析を通じた需要予測の精緻化による無駄の削減など、生産性を向上させる効果をもたらします。同時に、財・サービスの創出や、創造的な新規ビジネスの成立可能性を高める効果も生み出します。

○2018(平成30)年の OECD 加盟 36 개국(当時の加盟国数)の時間当たりの労働生産性をみると、第1位がアイルランド(102.3ドル)、第2位がルクセンブルグ(101.9ドル)、第3位がノルウェー(86.7ドル)で、西欧の小国が上位に並んでいます。

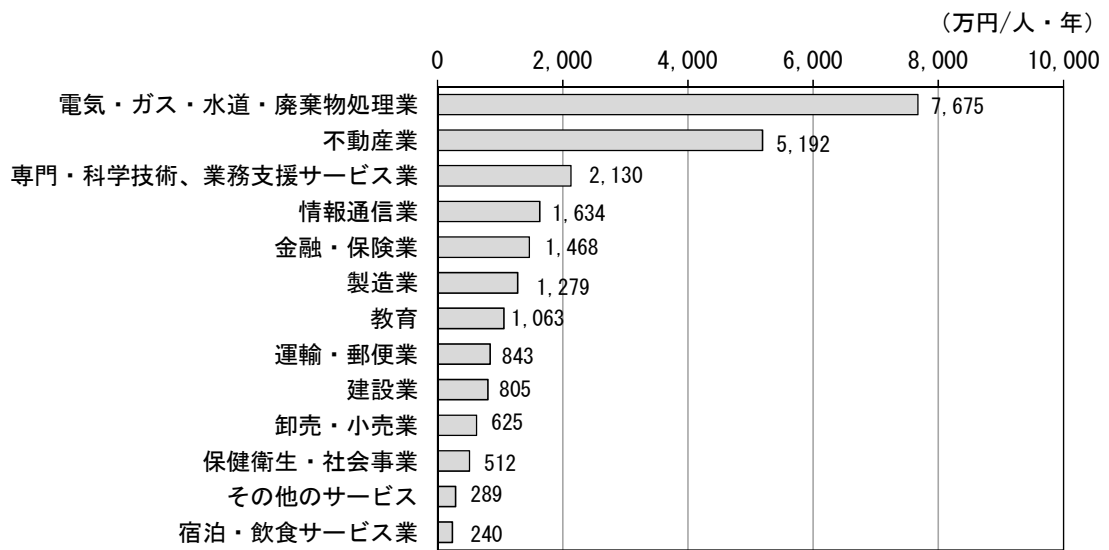
○その他、先進国では、アメリカ(第6位、74.7ドル)とドイツ(第8位、72.9ドル)は比較的上位にありますが、それ以外の G7 の多くの国は中位にランキングされており、我が国は第21位となっています(以上 図表1-41)

図表1-41 OECD加盟国の時間当たり労働生産性(2018(平成30)年)



出所：(公財)日本生産性本部「労働生産性の国際比較2019」

図表 1-42 我が国の産業別の年間当たり労働生産性（2016（平成 28）年）



注) 公務及び規模が小さい農林水産業と鉱業を除く

出所: 内閣府「国民経済計算 平成 28 年」並びに総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」より作成

■コラム■：デジタル化

事業活動におけるデジタル化とは、ITの進化によってヒト、モノ、コトの情報がつながることで、作業工程の高度化を図り、競争優位性の高い新たなサービスやビジネスモデルを実現することを指しています。こうしたデジタル化の取り組みが求められているのは、生産性の向上、働き方改革、事業の承継・継続、イノベーションの創出等、様々な今日的課題の解決につながる最も効率的な手段となり得る高い可能性を有しているからにほかなりません。

ひと口にデジタル化といっても、急に実現できる訳ではありません。第1ステップは、「デジタイゼーション」と呼ばれる情報の電子化。つまりペーパーレス化です。第2は、自動化・高度化に向けたデジタル技術の導入によって、業務の効率化を図り、従業員がより付加価値の高い領域に注力できるようにする「デジタライゼーション」のステップです。第3のステップは、企業活動を再構築し、これまでにない製品サービスやビジネスモデルを生み出す「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の実践です。トランスフォーメーションとは直訳すると変質を指し、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」は革新的なビジネス創造を意味しています。

中小企業庁の調査によると、IT投資を行った企業と行わなかった企業では、その後3年間の利益率（売上高経常利益率）の変化が、前者2.6%→3.8%に対し、後者は2.6%→3.0%と、両者の間に差が現れていることが示されています。

本市では、平成30年度から、市内中小企業の生産性向上・働き方改革の一体的な支援を推進していますが、令和3年2月にモデル的な取組を行う企業として表彰された7社においても、デジタル化の取組事例が見られます（図表1-43）。

図表1-43 川崎市生産性向上・働き方改革推進事業者表彰（令和2年度）の概要

企業名	取組概要
㈱浅田製作所	ISOの取得や工程改善のためマシニングセンタ等を導入すると共に、担当者の定期的な技能検定の受検により技術力・生産性を向上
㈱沖セキ	テレワーク環境を整備し営業社員を中心に生産性を向上すると共に、リアルとリモートを融合させた商談会を開催
QLデンタルメーカー㈱	低額で、自宅でのCADデザイン業務を可能とする環境を整える在宅ワークセットを開発し、リモートワークを導入
ストーリー㈱	企業の短時間雇用のニーズ等を把握し、子育て中の女性やアスリート選手とマッチングさせることにより、雇用促進に成果
ソフトウェアクリエイション㈱	有給取得促進策の実施により取得率を増加させると共に、育休復帰支援プラン等により女性社員の育児休業取得率100%を達成
㈱ブラザー	有給休暇日数の増加や社員寮の新設等、福利厚生に注力すると共に、ISOの取得により新規顧客の増加や増収増益を達成
㈱ライフスクエア	「5か年事業計画書」を策定し人事課制度を可視化することで、社員の自発的行動の促進に繋がり、業務の質や売上・利益が向上

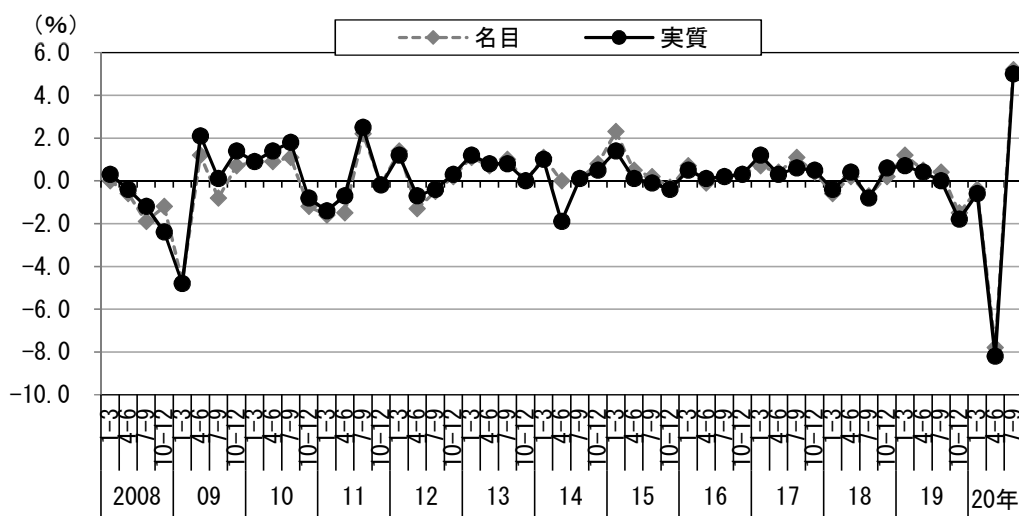
出所：川崎市

2 近年における我が国の経済・産業の動向

(1) 我が国の景気動向

○我が国の経済成長率は、世界金融危機の影響で 2008(平成 20)年秋から 2009(平成 21)年春にかけて急激に悪化し、一旦、回復したものの、2011(平成 23)年の東日本大震災の影響で再び低下しました。その後、2014(平成 26)年と 2019(令和元)年の消費税率上昇などに伴う上下動はありましたが、概ね GDP が横ばいで推移するという状態が続いていました。2020(令和 2)年春以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済成長率が大きく上下しています(図表 1-44)。

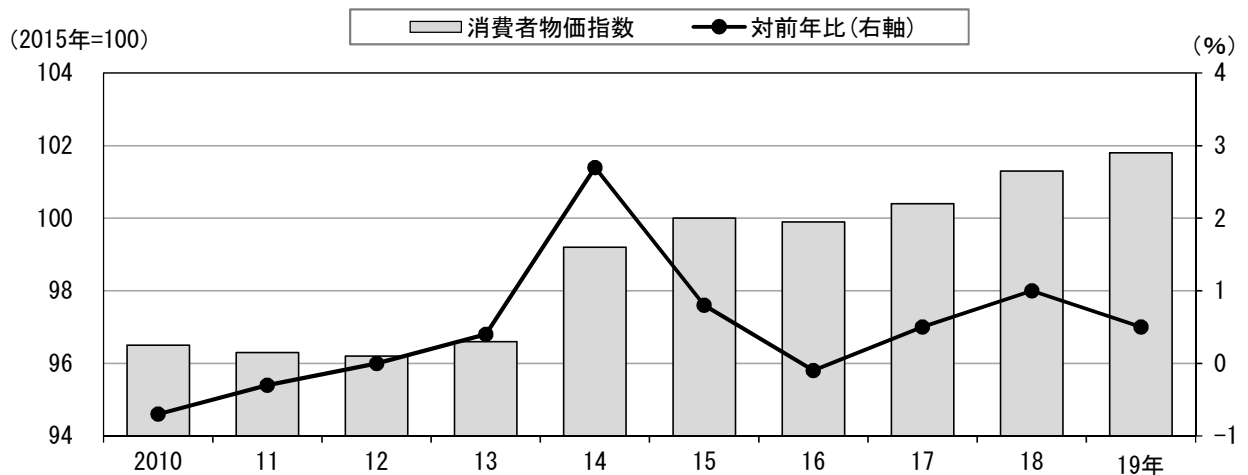
図表 1-44 我が国の経済成長率の推移



出所：内閣府経済社会総合研究所「四半期GDP速報」

○一方、消費者物価指数は、政府や日本銀行によるデフレ脱却に向けた各種政策などにより、2013(平成 25)年以降上昇基調にあり、近年は年率概ね 0.5~1%の上昇が続いています(図表 1-45)。

図表 1-46 消費者物価指数の推移(2015 年基準)



出所：総務省「2015 年基準消費者物価指数」

(2) 産業構造の変化

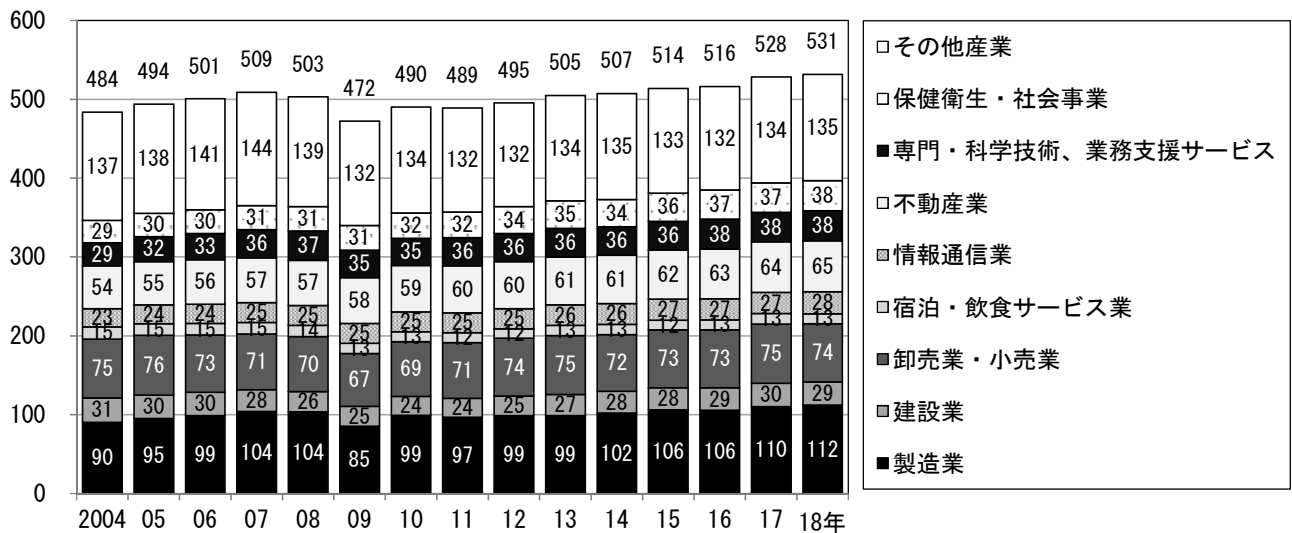
○我が国のGDPの産業別構成は、製造業が最も大きく、卸売業・小売業、不動産業が続き、これらの上位3業種で産業活動による総生産額のおよそ5割弱を占めています。

○製造業は、世界金融危機後の 2009(平成 21)年に大きく減少しましたが、緩やかな回復傾向にあります。

○産業別GDPの業種別シェアの経年推移をみると、製造業、不動産業、保健衛生・社会事業などが伸びている一方、建設業、卸売業・小売業、宿泊・飲食サービス業などはシェアを落としています。また、情報通信業と専門・科学技術、業務支援サービス業は、2009 年までは伸びを続けていましたが、それ以降は横ばいの状態となっています。(以上 図表 1-46)。

図表 1-46 我が国の産業別実質GDPの推移

(兆円)



(単位：%)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
製造業	18.7	19.2	19.7	20.4	20.6	18.1	20.3	19.8	20.0	19.6	20.1	20.6	20.4	20.9	21.1
建設業	6.4	6.0	5.9	5.4	5.1	5.3	4.9	4.9	5.0	5.3	5.5	5.5	5.5	5.6	5.5
卸売業・小売業	15.4	15.4	14.5	13.9	13.8	14.2	14.1	14.4	14.8	14.8	14.2	14.3	14.2	14.2	13.9
宿泊・飲食サービス業	3.2	3.0	3.0	2.9	2.8	2.7	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.3	2.5	2.5	2.4
情報通信業	4.8	4.8	4.8	4.9	5.1	5.3	5.1	5.2	5.1	5.2	5.2	5.3	5.2	5.1	5.2
不動産業	11.3	11.2	11.3	11.2	11.4	12.3	12.0	12.2	12.1	12.0	12.1	12.1	12.2	12.1	12.2
専門・科学技術、業務支援サービス業	6.0	6.4	6.7	7.0	7.4	7.4	7.1	7.3	7.2	7.2	7.1	7.1	7.3	7.1	7.2
保健衛生・社会事業	5.9	6.0	6.0	6.0	6.1	6.7	6.5	6.6	6.8	6.9	6.8	7.0	7.1	7.0	7.2
その他産業	28.3	28.0	28.1	28.2	27.7	28.0	27.4	27.0	26.5	26.5	26.5	25.8	25.5	25.4	25.3
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注 1) 各経済活動には市場生産者のほか、一般政府、対家計民間非営利団体からなる非市場生産者を含む

注 2) 全産業は公務も含めた全ての産業の付加価値額の合計

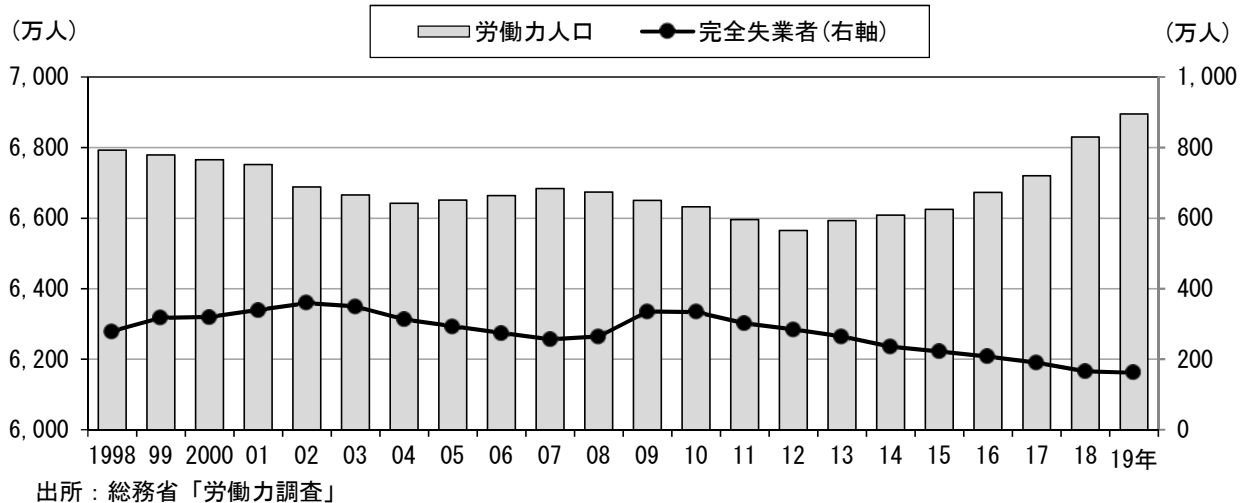
出所：内閣府「国民経済計算」

(3) 就業構造の変化

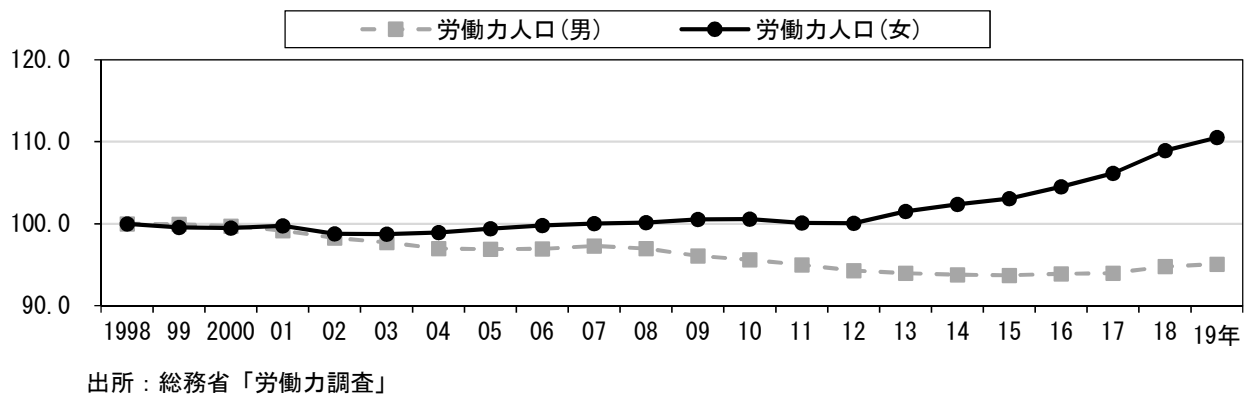
○我が国の労働力人口は、かつては減少傾向にありましたが、女性就業者の増加等により、2013(平成25)年以降は増加が続いています(図表 1-47 図表 1-48)。

○また、非正規の職員・従業員の割合も増加傾向にあります(図表 1-49)。

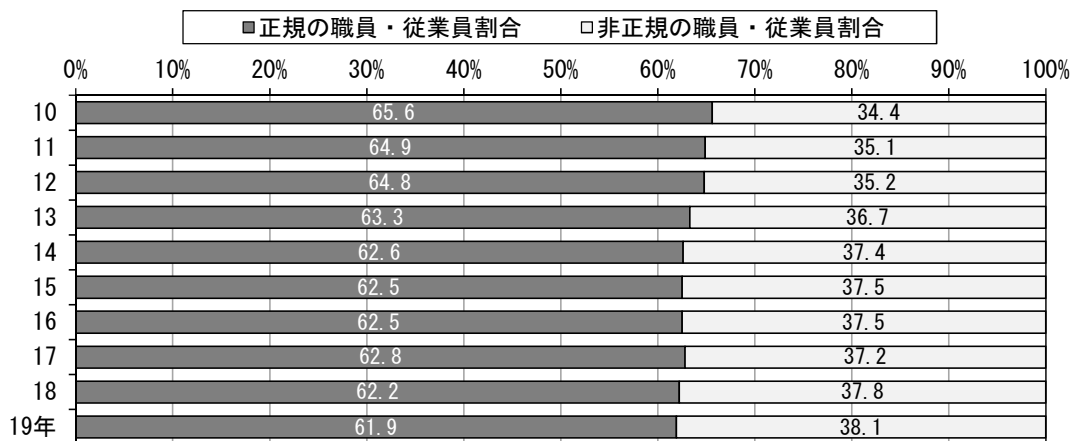
図表 1-47 我が国の労働力人口及び完全失業者数の推移



図表 1-48 我が国の男女別労働力人口の推移(1995年=100)



図表 1-49 我が国の正規、非正規の職員・従業員割合の推移



3 国の成長戦略等の動向

(1) Society 5.0 の実現に向けて

- Society 5.0 とは、狩猟社会(1.0)、農耕社会(2.0)、工業社会(3.0)、情報社会(4.0)に続く新たな社会の姿として、「第5期科学技術基本計画」(2016(平成28)年1月)において提唱されたもので、「サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」のことを指しています。
- 政府は、この我が国が目指すべき未来の社会を実現するため、2017(平成29)年6月に「未来投資戦略 2017」を策定し、以後毎年これを改訂してきました(2019(令和元)年からは「成長戦略実行計画」)。
- 2020(令和2)年版では、新しい働き方の定着、決済インフラの見直し及びキャッシュレスの環境整備、デジタル市場への対応、オープン・イノベーションの推進、モビリティ等の分野について、未来に向けた課題と今後取り組んでいくべき施策の方針を掲げています。加えて、各地域において、未来の生活を先行実現する「スーパーシティ構想」の早期実現も、Society 5.0 の実現に向けた戦略課題のひとつと位置づけられています。
- 「スーパーシティ構想」は、車の自動走行などの移動・交通、ドローン配送などの物流、キャッシュレス決済などの支払、遠隔診療やAIホスピタルなどの医療・福祉をはじめ、行政手続、教育、観光、エネルギー、環境、防災、防犯等の複数分野(概ね5分野以上)を組み合わせ、データやAI、ICTなどの先端技術を活用した新たなサービスをまち全体で提供することを目指すものです。
- 従来の「スマートシティ」が、個別の課題ごとの対応であったのに対し、「スーパーシティ」はまち全体を変える「まるごと未来都市」を創り出していくこと、また、その実現を通じて日常生活のあり方が変わり、Society 5.0 のメリットを実感できるまちづくりを目指していくことに大きな特徴があります。

(2) 働き方改革について

- 国は、働き方改革が日本経済再生に向けた極めて重要なチャレンジのひとつとして位置づけ、2017(平成29)年3月に「働き方改革実行計画」を取りまとめました。
- 「働き方改革実行計画」では、働く人の視点に立った働き方改革の実現をその基本に据え、①非正規雇用の処遇改善、②賃金引き上げと労働生産性向上、③長時間労働の是正、④柔軟な働き方がしやすい環境整備、⑤病気の治療、子育て・介護等と仕事の両立、障害者就労の促進、⑥外国人材の受け入れ、⑦女性・若者が活躍しやすい環境整備、⑧雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援、人材育成、格差を固定化させない教育の充実、⑨高齢者の就労促進を重点テーマに掲げるとともに、これら諸課題の改善を図る対応策として、同一労働同一賃金の実現、非正規雇用労働者の正社員化等のキャリアアップの推進、法による時間外労働の上限規制の導入など長時間労働の是正等の具体的に取組むべき指針が示されました。

■コラム■：サプライチェーンと中小企業の事業継続

今日、ほとんどの製品は、原料の調達、部品の製造、部品の再加工、組み立て、出荷、販売等の各過程のそれぞれを専門の事業者が担い、事業者の間でアウトプットを次々とバトンタッチしていくことによって、最終製品が社会に提供されるという仕組みが採られています。この供給の連鎖（サプライチェーン）は、順調に機能していれば高い効率性を発揮することができますが、何らかの事態が生じてどこかのパーツが動かなくなると、全体の流れが途絶えてしまうというリスクを抱えています。新型コロナウイルス感染症の拡大や東日本大震災によるサプライチェーンの途絶が大きな社会・経済問題を引き起こしましたが、もっと小さな災害や事故等によっても、サプライチェーンの途絶は起きる可能性があります。

このため、各事業者がBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）と呼ばれる危機管理の計画をもち、予め緊急事態の発生に備えておくことが、より強く求められるようになっていきます。

BCPは、従来、地震等の大きな自然災害への対応が中心とされてきました。しかし、現在、局所的な災害の激甚化、サイバーテロ等によるオンライントラブル、パンデミックの発生など、事業継続に関するリスクは多様化の度合いを深めています。加えて、我が国におけるサプライチェーンの川上部分で大きな役割を果たしている中小企業には、経営者の高齢化という課題も存在しています。

『2020年版中小企業白書』によると、社長の年齢は70代以上が約3割、60代以上では6割近くに及んでいます。社長が60代の場合は約半数、70代では約4割、80代以上でも約3割が後継者不在となっています。このため中小企業においては、事業継続と事業承継が不可分一体化した、二重の課題を形成していることとなります（以上、図表1-50、1-51）。

図表1-50 社長の年齢分布（平成30年） 図表1-51 社長年齢別後継者不在の割合（令和元年）

年代	割合（％）
30代以下	3.0
40代	15.3
50代	23.3
60代	30.3
70代以上	28.1

注）原資料は㈱東京商工リサーチ「全国社長の年齢調査」

出所：中小企業庁「2020年版中小企業白書」

年代	割合（％）
40代	85.8
50代	71.6
60代	49.5
70代	39.9
80代以上	31.8

注）原資料は㈱帝国データバンク「全国後継者不在企業動向調査」で30代以下を除く

出所：中小企業庁「2020年版中小企業白書」

本市では、平成29年12月に、川崎商工会議所、川崎信用金庫、川崎市産業振興財団、川崎市の4者で事業承継に関する支援協定を締結し、外部の支援機関とも連携を図りながら、「KAWASAKI事業継承市場」として、啓発セミナーや個別相談に取り組んできました。

さらに令和2年度からは、事業承継とBCP策定支援の一体的支援にも取り組んでいます。具体的には、後継者育成講座におけるBCP策定支援、事業承継やBCP策定の取組に対する補助金、地域連携BCP策定支援などです。このうち、地域連携BCP策定支援事業は、特定のエリア内で連携型のBCPを策定し、協働で緊急事態に対応した事業継続を図るというもので、ガイドラインの策定を通じて、取組みの市内他地域への波及も目指しています。

第2章

川崎市の経済・産業の動向

1 川崎市の特徴

- (1) 川崎市の地理的優位性
- (2) 学術・開発研究機関の集積
- (3) まちの魅力

2 川崎市の人口

- (1) 川崎市全体
- (2) 区別人口

3 川崎市の産業構造

- (1) 事業所数・従業者数
- (2) 市内総生産等

4 川崎市の景気動向

- (1) 経済成長率
- (2) 物価動向
- (3) 倒産件数の動向
- (4) 雇用動向
- (5) 市内中小企業の景況感
- (6) 市民所得等

5 業種別にみる川崎市の産業

- (1) 製造業
- (2) 商業(小売業・卸売業)
- (3) サービス業
- (4) 農業
- (5) 建設業・不動産業
- (6) 金融業・保険業
- (7) 運輸業・郵便業

1 川崎市の特徴

(1) 川崎市の地理的優位性

本市は、首都圏の中心部に位置し、北は多摩川を境として東京都に、南は横浜市にそれぞれ隣接し、また、市の北西側には多摩丘陵が広がり、東側は東京湾に面しています。市域は、臨海部から多摩川上流に向かい、南東から北西に細長い地形となっています。交通面では、羽田空港に隣接するとともに、東京港、横浜港と近接し、市内にも川崎港を擁するほか、品川駅などの広域交通結節点にも近く、首都圏における重要な位置に立地するという、地理的な優位性を備えた地域となっています。

次に、道路・鉄道等のネットワーク、羽田空港へのアクセス性等の面から、本市の地理的優位性を整理します(図表 2-1)。

①道路・鉄道

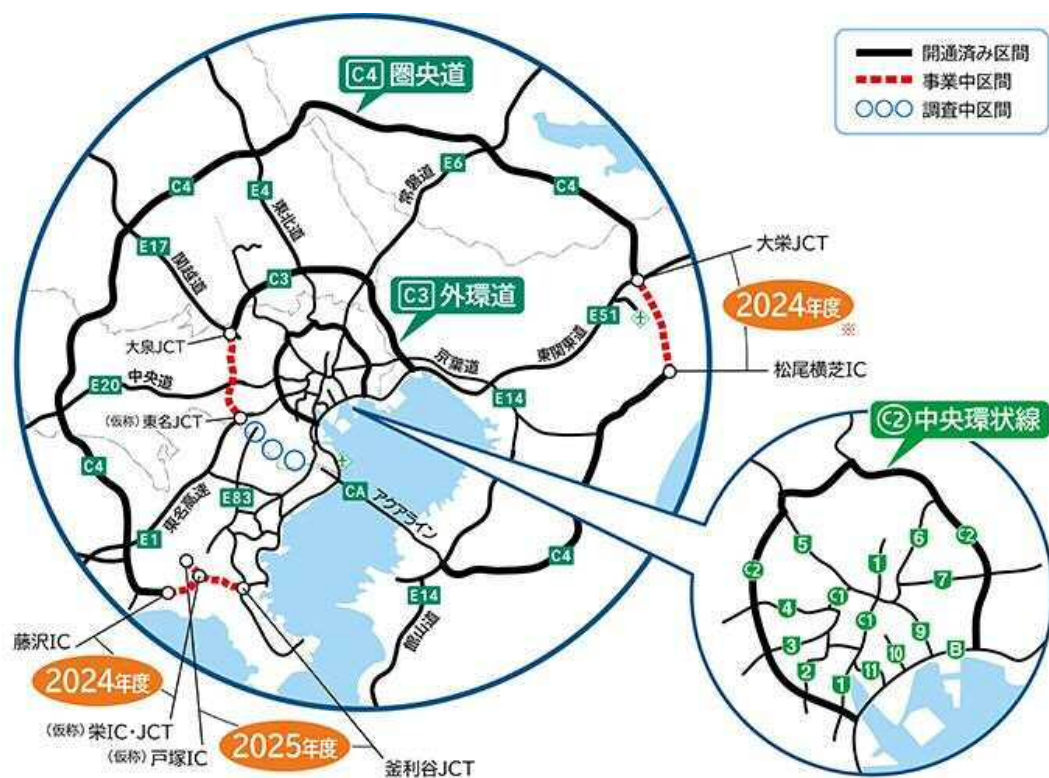
- 広域的な道路体系をみると、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)、東京外かく環状道路、首都高速道路中央環状線の「三環状道路」の整備を促進し、首都圏全体の広域幹線道路ネットワークが構築される計画となっており、最近では、首都圏中央連絡自動車道の整備に伴い、沿線に大型物流施設や工場の立地が進んでいます(図表 2-2)。
- 本市に関連する広域的な幹線道路網としては、国道 357 号(東京湾岸道路)多摩川トンネルの準備工事が 2020(令和 2)年 2 月に着手され、また、殿町国際戦略拠点キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携強化に向けた都市計画道路殿町羽田空港線(羽田連絡道路)が、2021(令和 3)年度内開通を目指して、工事が進められています。
- 鉄道は、JR 東海道線・横須賀線、東急田園都市線・東横線や小田急小田原線、京急本線などの東京都心から放射状に広がり市内を横断する鉄道路線と、市内を縦断する JR 南武線が交差し、利便性の高い鉄道網が形成されています。
- さらに、横浜市高速鉄道3号線の延伸(あざみ野～新百合ヶ丘)については、2020(令和 2)年1月には概略ルート・駅位置が決定するなど、本市における交通利便性の向上に向けた取組が進んでいます。

図表 2-1 東京・横浜との道路・鉄道のネットワーク



出所：川崎市

図表 2-2 三環状線の整備スケジュール等



注 1) 外環道の大泉 JCT～東名 JCT (仮称) は開通時期未定

注 2) 圏央道の大泉 JCT～松尾横芝藤沢 IC と藤沢 IC～栄 IC・JCT は 2024 (令和 6) 年度までに整備予定
戸塚 IC～釜利谷 JCT は 2025 (令和 7) 年度までに整備予定

出所：国土交通省関東地方整備局ホームページ

②羽田空港へのアクセス

- 本市は羽田空港に近接し、京浜急行で約 15 分(京急川崎駅から/運行本数 10 分に1本程度)、車で約 10 分(大師ジャンクションから)という位置にあります。
- 羽田空港は、首都圏の国際競争力の強化、訪日外国人の増加、国内各地への経済効果の波及等の観点からさらなる機能強化の必要性が高まっており、空港処理能力の拡充を図る取組が進められています。
- 羽田空港を中心とした成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、再開発が進む羽田空港跡地地区(「HANEDA GLOBAL WINGS」)と本市殿町地区を結ぶ羽田連絡道路が、2021(令和 3)年度中に開通する予定です。連絡道路の開通により、両地区の連携強化が図られ、ヒト・モノ・ビジネスの交流活性化など相乗効果を発揮することで、我が国の国際競争力の強化、経済の持続的な発展に寄与することが期待されます(図表 2-3)。

図表 2-3 羽田空港周辺と連携した一体的な成長戦略拠点の形成



出所：川崎市

③国際貿易港・川崎港

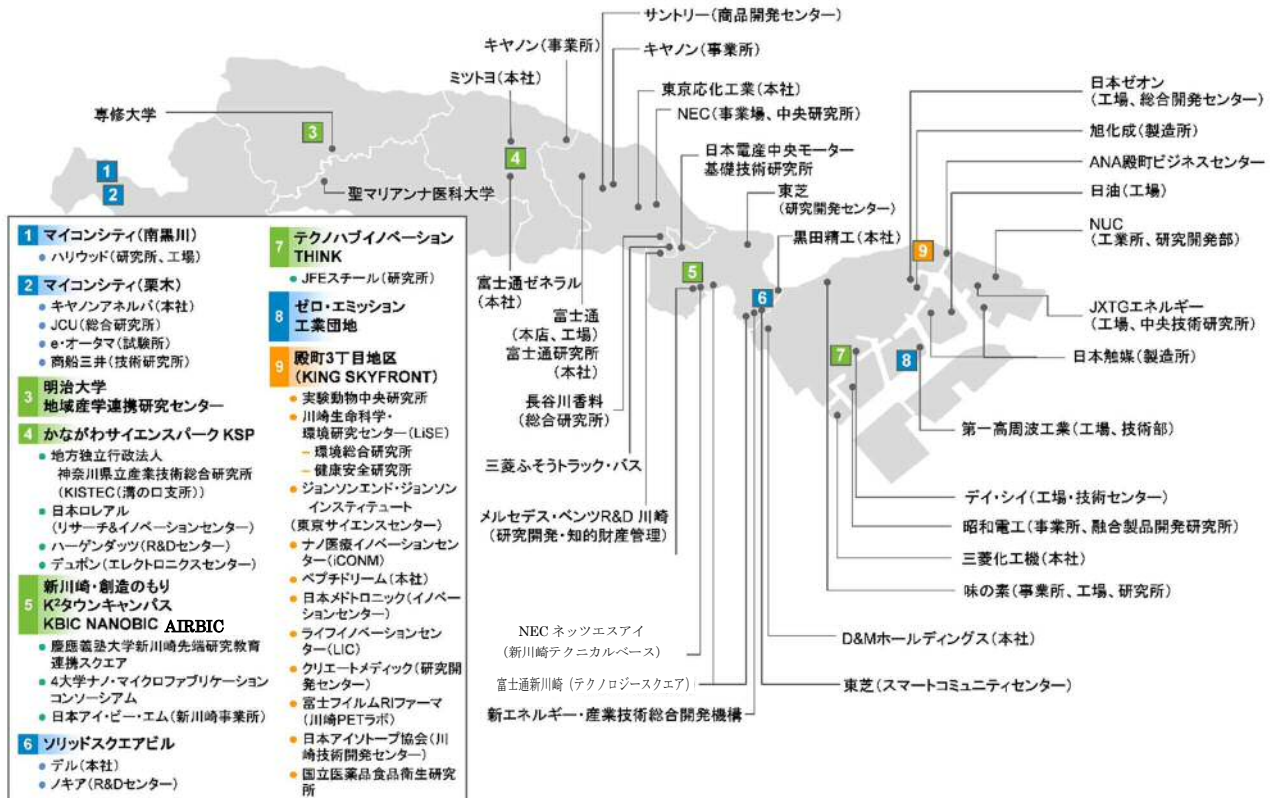
- 川崎港は京浜工業地帯の中核をなす工業港であり、鉄鋼関連、自動車関連など様々な産業の輸出入拠点として、さらに、石油化学コンビナート、LNG発電所など、各種エネルギー関連産業が集積するエネルギー拠点として、首都圏の産業活動と市民生活を支える重要な役割を担っています。
- 近年は、商港機能の中心である東扇島のロジスティック機能の充実により、首都圏の物流拠点としても大変重要な役割を担いながら、国際貿易港として発展を続けています。また、高速湾岸線や横羽線、アクアラインなどの高速道路網及び主要幹線道路に加え、羽田空港にも近い位置にあり、海・陸・空の結節点として高いポテンシャルを有しています。

(2) 学術・開発研究機関の集積

① 学術・開発研究機関の集積と事業所割合及び従業者割合

○本市の特徴として、「かながわサイエンスパーク」、「新川崎・創造のもり」、「テクノハブイノベーション川崎」などのインキュベーション施設をはじめ、「殿町国際戦略拠点キングスカイフロント」といった研究開発機関集積地区をもち、約 400 の研究機関が集積し、産業振興・イノベーションを推進する基盤が整っていることを挙げることができます(図表 2-4)。

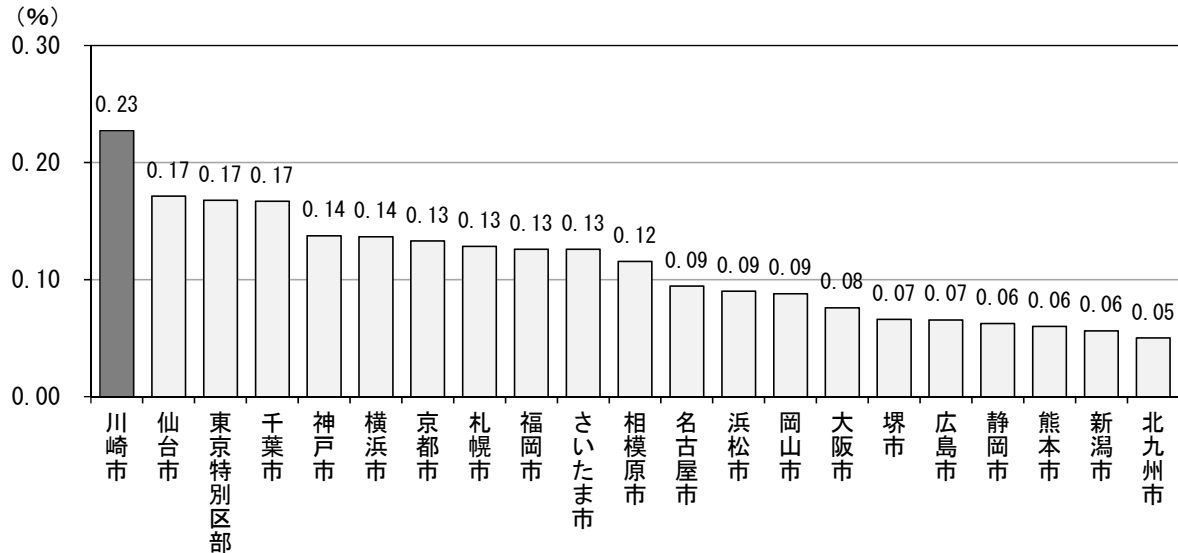
図表 2-4 川崎市内に立地する主な学術・開発研究機関



出所：川崎市（2020 年）

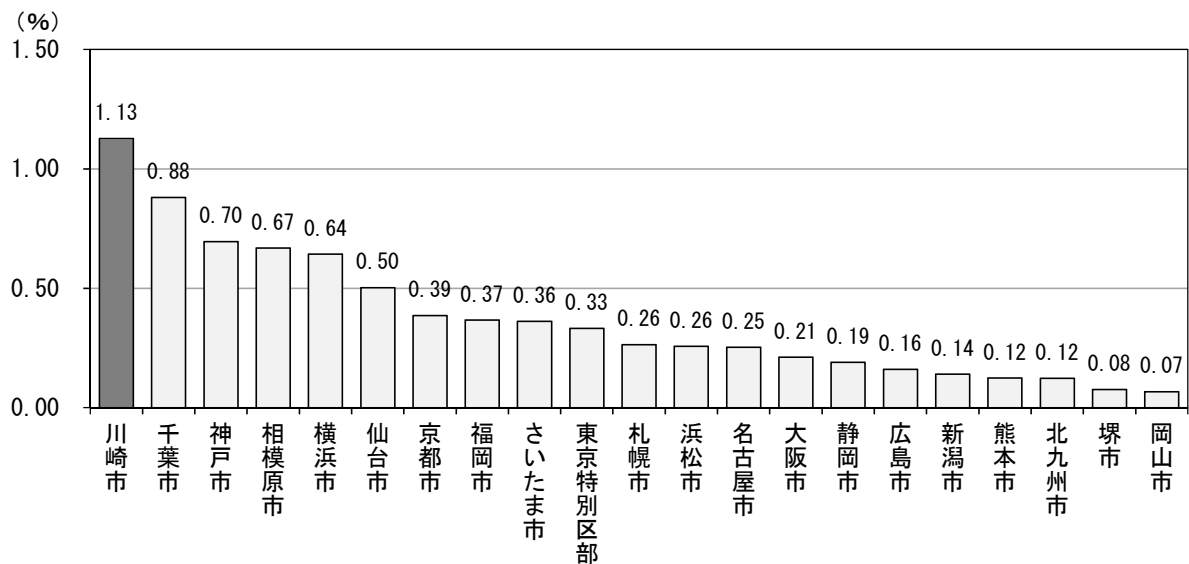
○本市の「学術・開発研究機関」の全産業に占める事業所割合及び従業者割合を他の大都市と比較すると、いずれも第1位となっています(図表 2-5 図表 2-6)。

図表 2-5 学術・開発研究機関の事業所割合の大都市比較 (2016(平成 28) 年)



出所：総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

図表 2-6 学術・開発研究機関の従業者割合の大都市比較 (2016(平成 28) 年)



出所：総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

②新川崎地区

- 新川崎地区の「新川崎・創造のもり」では、産学官連携による新産業創出拠点として、最先端科学技術や産業を創造する新しい産業クラスターが形成されており、これまで慶應義塾大学の先導的研究施設「K²(ケイスクエア)タウンキャンパス」、ベンチャービジネス創出支援施設「かわさき新産業創造センター(KBIC:Kawasaki Business Incubation Center)」、「ナノ・マイクロ産学官共同研究施設(NANOBIIC:Global Nano Micro Technology Business Incubation Center)」が開設されてきました。
- NANOBIIC では、慶應義塾大学・早稲田大学・東京工業大学・東京大学からなる「4 大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアム」と地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所が連携し、企業・大学等向けにナノ・マイクロ技術の最先端の研究機器の開放利用を行っています。
- さらに、2019(平成 31)年1月には、研究スペースや 300 人規模のレセプションに対応した多目的会議室、飲食スペース等を備えた大規模 R&D 施設「AIRBIC:Advanced Innovation Research and Business Incubation Center」がオープンし、「新川崎・創造のもり」のさらなる機能強化が図られています(図表 2-7)。
- 新川崎地区全体としては、グローバルで活躍する事業会社や、新技術・新製品を開発する中小企業・スタートアップ、最先端の研究を行う大学等が立地する地域となっています。こうした産業集積とポテンシャルを活かし、産学官連携による新たな産業創出を目指すため、2012(平成 24)年 7 月に地区内の企業、大学等によるネットワーク組織「新川崎地区ネットワーク協議会」を設立し、現在では、企業約 80 社、大学、関係機関等により構成され、新たな連携による新川崎発のイノベーションの創出に向けた活動を行っています。

図表 2-7 新川崎・創造のもりの集積状況



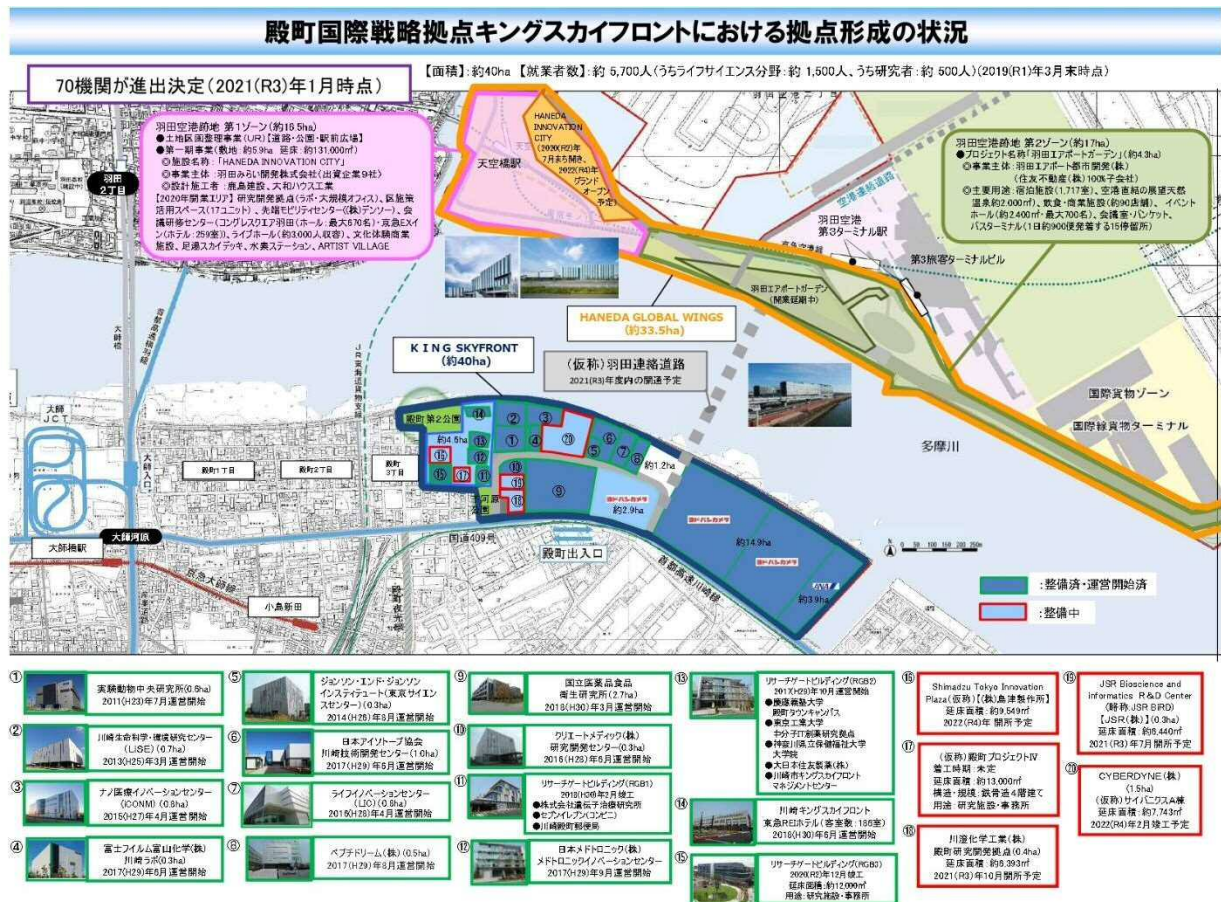
出所：川崎市

③ 殿町国際戦略拠点キングスカイフロント

○川崎臨海部では、首都圏における地理的優位性や羽田空港との近接性、川崎港を通じた海外とのつながりなどの優れたポテンシャルを活かし、既存産業の高度化・高付加価値化や、研究開発機能、環境・ライフサイエンス分野など先端産業の集積・創出、陸海空の交通結節機能を活かした物流拠点形成、これまで培った環境技術を活かした国際貢献などが進められています。

○特に、殿町地区の「殿町国際戦略拠点キングスカイフロント」では、約40haのエリアの中に、70機関（就業者数約5,700人）が集積し、研究者の相互交流を促進する賑わい・交流機能も備えたオープンイノベーションの一大拠点が形成されています（図表2-8）。

図表2-8 殿町国際戦略拠点キングスカイフロントの集積状況



■コラム■：臨海部ビジョンの推進

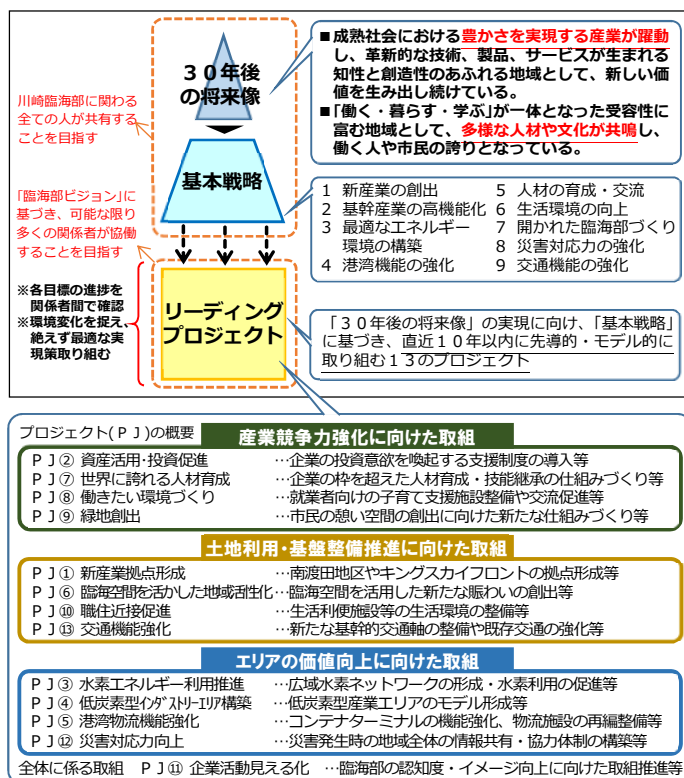
2018(平成 30)年 3 月に策定した臨海部ビジョンでは、30 年後を見据えた臨海部の目指す将来像、その実現に向けて取り組むべき方向性を示した基本戦略、及び直近 10 年以内に先導的・モデル的に取り組む 13 のリーディングプロジェクトをそれぞれ位置付け、順次リーディングプロジェクトの取組を具体化することとしています。

例えば、リーディングプロジェクト①「新産業拠点形成プロジェクト」では、キングスカイフロントにおけるライフサイエンス拠点の形成のほか、南渡田地区における新産業創出拠点の形成や拠点間の相乗効果の創出に向けた取組を進めていますし、リーディングプロジェクト②「資産活用・投資促進プロジェクト」では、企業の投資意欲を喚起して事業所の高度化・高機能化を促すための補助制度等を構築し、2021 年から運用を開始します。

こうしたプロジェクトを総合的に推進することにより、研究開発機能も含めた臨海部全体の産業競争力の強化を図ります。

このリーディングプロジェクトは、絶えず最適な実現策に取り組むため、企業・行政等の間で適宜進捗状況を共有するとともに、評価を実施することとしており、臨海部を取り巻く社会・経済情勢や企業の実情をとらえながら、具体的な成果を着実に創出する取組を進めています。

図表 2-9 臨海部ビジョンの全体像



出所：川崎市

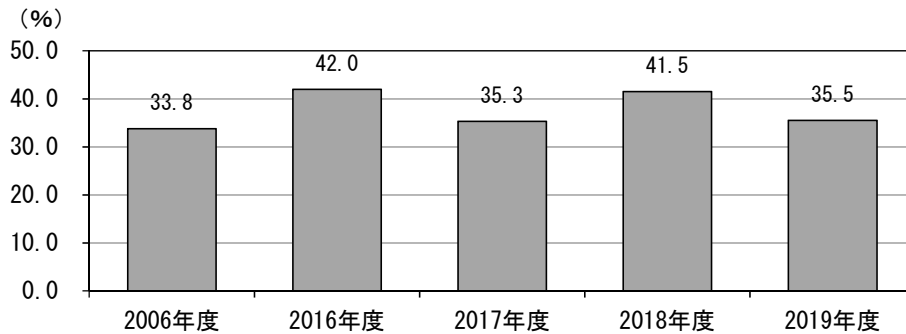
(3) まちの魅力

① 川崎市のイメージ

1) 都市イメージ

○本市が実施している「都市イメージ調査」から、隣接都市在住者による本市に対する評価をみると、「都市イメージが良いと思う」人の割合が、2006(平成 18)年度には 33.8%でしたが、近年は 35～42% (2016(平成 28)年度～2019(令和元)年度の平均はおよそ 38.5%)となっています(図表 2-10)。

図表 2-10 隣接都市在住者の川崎市に対するイメージ（「都市イメージが良いと思う」人の割合）



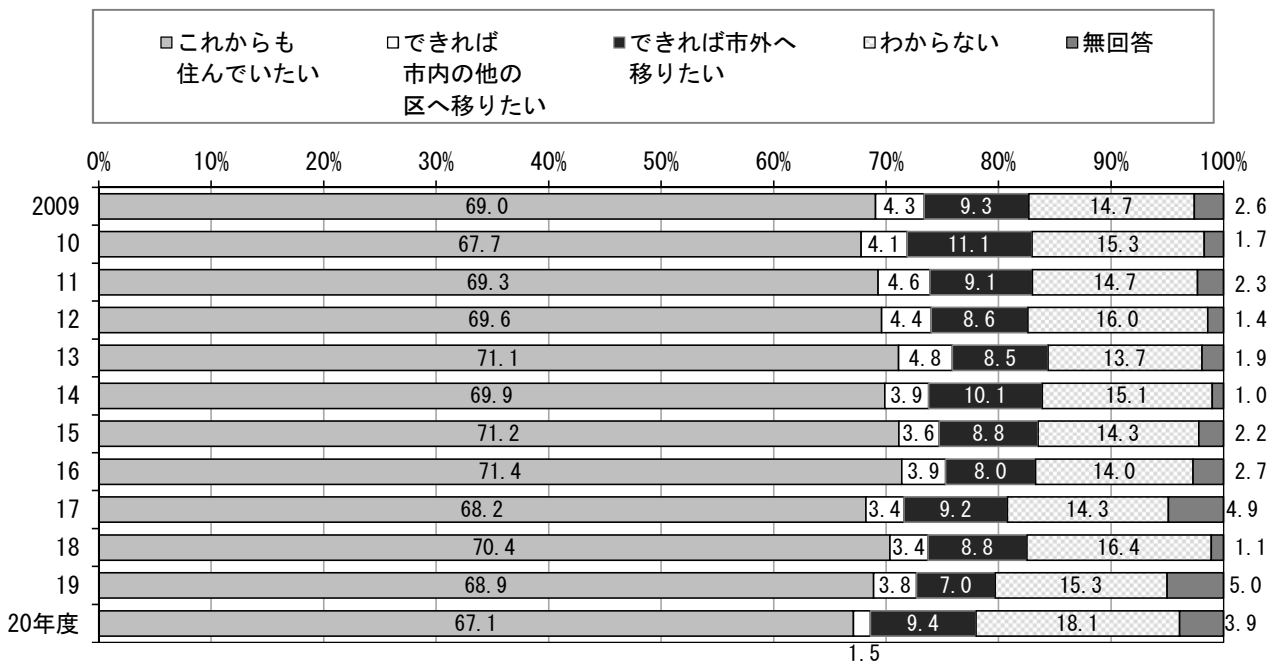
出所：川崎市「令和元(2019)年度都市イメージ調査結果概要」

2) 定住意向

○「かわさき市民アンケート」により、市民の定住意向の経年変化をみると、「これからも住んでいたい」が過去一貫して7割前後を占めています。

○「これからも住んでいたい」と「できれば市内の他の区へ移りたい」を合わせた 2020(令和2)年度の市内在住意向は 68.6%となっています(以上 図表 2-11)。

図表 2-11 定住意向(経年変化)



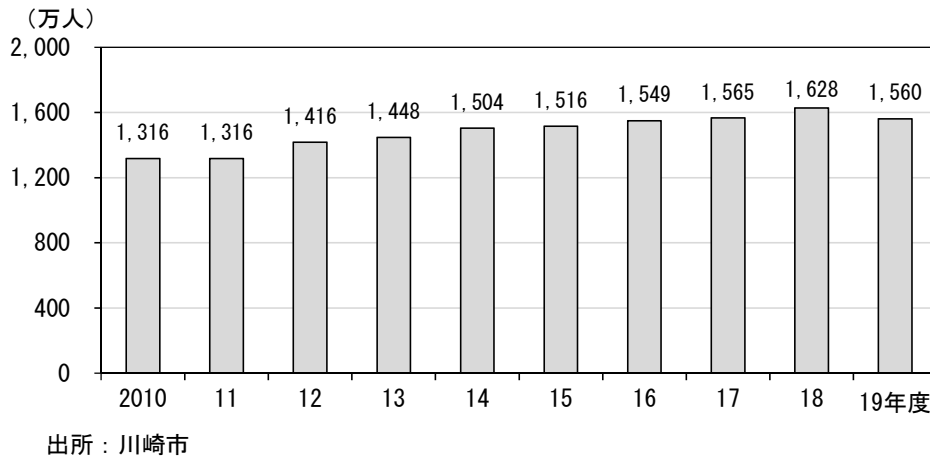
出所：川崎市「2020(令和2)年度第2回かわさき市民アンケート概要版」

②川崎市の観光

1)観光入込客数

○本市の主要観光施設入込客数は、2010(平成 22)年から 2011(平成 23)年までは年間 1,300 万人強でしたが、2012(平成 24)年以降は増加傾向にあり、2019(令和元)年には 1,560 万人となっています(図表 2-12)。

図表 2-12 川崎市の主要観光施設入込観光客数の推移



2)観光資源

○市内の集客力のある観光施設としては、毎年、初詣など多くの参拝者でにぎわう「川崎大師」や、ドラえもんなどの原画を観ることができる「川崎市 藤子・F・不二雄ミュージアム」、川崎の自然について様々な展示資料や、プラネタリウムを備えた「かわさき宙と緑の科学館」、主に江戸時代に建てられた古民家を移築した「日本民家園」などをあげることができます。

○これらに加えて、2020(令和2)年 7 月には、川崎駅前の川崎ルフロン内に「カワスイ 川崎水族館」がオープンし、川崎駅前の新たな魅力スポットとして人気を呼んでいます。

○また、ものづくり企業や研究・開発拠点の集積など、本市の特徴を活かした産業観光や工場夜景等の取組を推進してきた結果、近年では川崎の工場夜景が他都市のモデルとなり、産業観光先進都市として全国から注目を集めています(図表 2-13)。

○その他にも、国内最大級のハロウィンイベントである「カワサキハロウィン」(図表 2-14)や、「かわさきアジアフェスタ」、「はいさい FESTA」などの市内各所で開催されるイベントのほか、ラゾーナ川崎プラザ、グランツリー武蔵小杉などの大型商業施設も本市の魅力向上に貢献しています。

図表 2-13 工場夜景



出所：川崎市



図表 2-14 カワサキハロウィンの様子



出所：川崎市

③文化芸術・スポーツ資源

1) 音楽のまち・かわさき

- 市内には世界水準の音響と評され、国内外のオーケストラが公演を行い、市民の晴れの舞台としても親しまれている「ミューザ川崎シンフォニーホール」があります。
- また、市のフランチャイズオーケストラである東京交響楽団が地域に密着した演奏活動を行うほか、昭和音楽大学、洗足学園音楽大学の2つの音楽大学、4つの市民オーケストラ、100 を超える市民合唱団、企業の吹奏楽団や合唱団が多彩な活動を行っています。

2) 映像のまち・かわさき

- 市内には4つのシネマコンプレックスがあるほか、映像スタジオや日本初の映画の単科大学である日本映画大学があり、映像制作活動が盛んです。また、本市は、ドラマや映画などのロケが行われており、映像作品を「撮る・創る・観る」ための環境に恵まれた「映像のまち」です。

3) スポーツのまち・かわさき

- 本市ではスポーツを「する」、「観る」、「支える」市民がさらに増えていくよう、「多摩川ランフェスタ in 川崎」などの各種スポーツ大会や、川崎を拠点に活躍しているスポーツチーム「かわさきスポーツパートナー」によるふれあいスポーツ教室を開催するなど、スポーツを楽しめるまちづくりや本市のイメージアップに取り組んでいます(以上 図表 2-15)。

図表 2-15 文化芸術・スポーツ資源の活用

音楽のまち・かわさき	スポーツのまち・かわさき
音楽のまち・かわさき  ミューザ川崎シンフォニーホール  ・東京交響楽団 ・かわさきジャズ ・アルテリッカしんゆり 2016（平成 28）年度 地域創造大賞（総務大臣賞）を受賞	 川崎国際多摩川マラソン
映像のまち・かわさき  ロケ撮影風景  KAWASAKI しんゆり映画祭	 小学校でのスポーツ教室

出所：川崎市

2 川崎市の人口

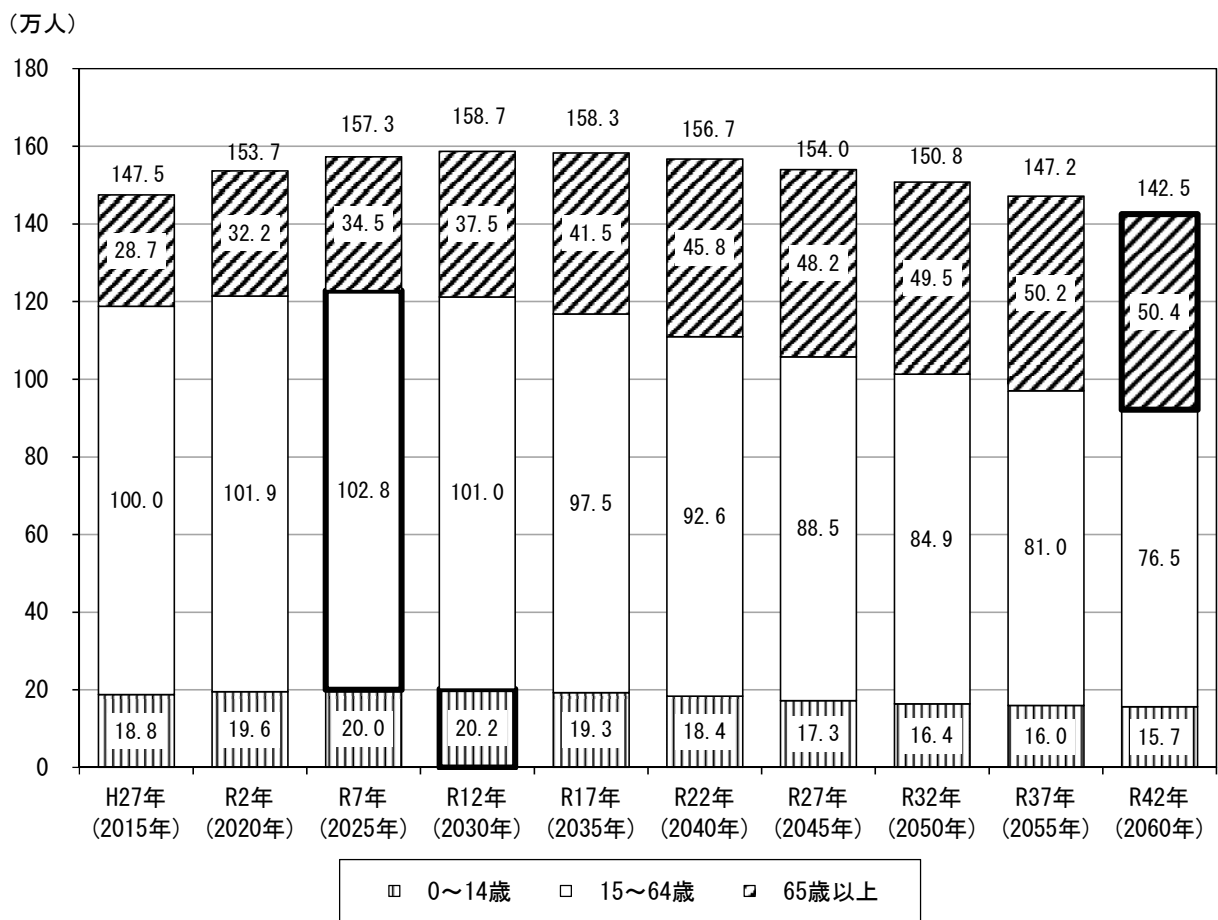
(1) 川崎市全体

① 人口の推移と将来人口

○本市の人口は増加が続いており、2017(平成 29)年4月には 150 万人を超え、2020(令和 2)年 9 月現在の人口は約 154.0 万人となっています。

○本市では今後も人口増加が続き、2030 年にピーク(158.7 万人)を迎えると推計されています(図表 2-16)。

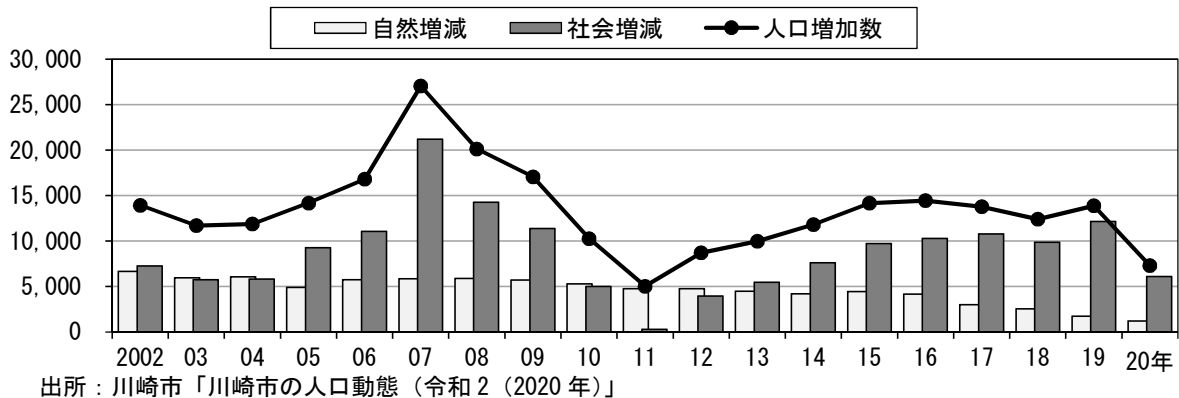
図表 2-16 川崎市の将来人口推計



出所：川崎市「川崎市総合計画第2期実施計画の策定に向けた将来人口推計(平成 29 年 5 月)」(一部元号標記を修正)

○人口増加の要因としては、社会増減・自然増減の推移が示すように、2016(平成 28)年まで毎年 4,000 人を上回る自然増があり、その後ややペースダウンしたものの、引き続き自然増が続いていること、年により変動はありましたが、常に社会増が続いてきたことをあげることができます。人口増加数は、2007(平成 19)年をピークとして縮小に転じ、2011(平成 23)年が底となりました。その後、5 年連続で前年を上回りながら増加し、2019(令和元)年まで横ばいの状態が続いていましたが、2020(令和 2 年)には前年の半分近くまで縮小しました(図表 2-17)。

図表 2-17 自然増減・社会増減の推移



②大都市比較

○人口指標を他の大都市と比較すると、自然増加比率、出生率、平均年齢、生産年齢人口割合が第 1 位となっています。一方、死亡率、高齢化率は最も低くなっており、本市の特徴としては、若い市民が多いことを挙げることができます(図表 2-18)。

図表 2-18 人口指標の大都市比較（2015(平成 27) 年)

自然増加比率(%)		出生率(%)		平均年齢(歳)		死亡率(%)		生産年齢人口割合(%)		高齢化率(%)	
川崎市	0.30	川崎市	1.02	川崎市	42.8	静岡市	1.12	川崎市	67.7	北九州市	29.3
福岡市	0.24	福岡市	0.97	福岡市	43.1	北九州市	1.11	東京特別区	67.0	静岡市	28.6
さいたま市	0.08	熊本市	0.96	仙台市	44.3	大阪市	1.07	福岡市	66.0	神戸市	27.1
東京特別区	0.07	岡山市	0.91	さいたま市	44.3	新潟市	1.02	仙台市	65.0	新潟市	27.0
仙台市	0.06	広島市	0.91	広島市	44.4	神戸市	1.01	さいたま市	64.0	堺市	26.9
広島市	0.06	東京特別区	0.90	東京特別区	44.5	浜松市	1.00	横浜市	64.0	京都市	26.7
熊本市	0.04	名古屋市	0.88	岡山市	44.7	堺市	0.99	札幌市	63.7	浜松市	26.4
横浜市	0.01	さいたま市	0.87	相模原市	44.8	京都市	0.96	相模原市	63.6	大阪市	25.3
岡山市	-0.01	浜松市	0.87	熊本市	44.8	名古屋市	0.93	大阪市	63.6	札幌市	24.9
相模原市	-0.03	仙台市	0.85	横浜市	44.9	岡山市	0.92	名古屋市	63.3	千葉市	24.9
名古屋市	-0.05	大阪市	0.85	名古屋市	45.0	札幌市	0.91	千葉市	62.4	岡山市	24.7
千葉市	-0.06	堺市	0.85	千葉市	45.4	熊本市	0.91	広島市	62.1	名古屋市	24.2
浜松市	-0.13	横浜市	0.83	大阪市	45.8	広島市	0.85	京都市	62.0	熊本市	24.2
堺市	-0.14	北九州市	0.83	堺市	45.8	千葉市	0.83	熊本市	61.7	相模原市	23.9
札幌市	-0.15	神戸市	0.79	京都市	45.9	東京特別区	0.83	岡山市	61.5	広島市	23.7
京都市	-0.20	千葉市	0.77	札幌市	46.2	横浜市	0.83	新潟市	60.8	横浜市	23.4
大阪市	-0.21	相模原市	0.77	浜松市	46.2	相模原市	0.80	神戸市	60.7	さいたま市	22.8
神戸市	-0.22	新潟市	0.77	神戸市	46.6	仙台市	0.79	浜松市	60.0	仙台市	22.6
新潟市	-0.25	京都市	0.77	新潟市	46.8	さいたま市	0.79	堺市	59.5	東京特別区	22.0
北九州市	-0.29	札幌市	0.75	静岡市	47.5	福岡市	0.73	静岡市	59.3	福岡市	20.7
静岡市	-0.37	静岡市	0.74	北九州市	47.5	川崎市	0.72	北九州市	58.1	川崎市	19.5

出所：自然増加比率、出生率、死亡率は、川崎市「平成 27 年版 カワサキをカイセキ！

平均年齢、生産年齢人口割合、高齢化率は、総務省「平成 27 年国勢調査」

③昼夜間人口

○本市は、産業都市としての性格を有する一方、2015 年の昼夜間人口比率³は 88.3%と、大都市の中で下から2番目に低く、ベッドタウンとしての性格も有しています。

○一方、昼間人口の増減率は、2010(平成 22)年から 2015(平成 27)年にかけて 2.1%の増加を示し、大都市中第5位の高さとなっています(以上 図表 2-19)。

図表 2-19 昼夜間人口比率等

昼夜間人口比率(%) (2015 年)		昼間人口増減率(%) 2015 年/2010 年	
大阪市	131.7	福岡市	4.1
東京特別区	129.8	さいたま市	3.7
名古屋市	112.8	東京特別区	2.7
福岡市	110.8	仙台市	2.4
京都市	109.0	川崎市	2.1
仙台市	106.1	札幌市	1.8
岡山市	103.6	千葉市	1.4
静岡市	103.0	横浜市	1.2
北九州市	102.3	広島市	1.1
神戸市	102.2	相模原市	0.9
熊本市	102.2	岡山市	0.8
新潟市	101.5	名古屋市	0.8
広島市	101.4	京都市	0.6
札幌市	100.4	大阪市	0.1
浜松市	99.3	熊本市	0.0
千葉市	97.9	新潟市	-0.5
堺市	93.6	浜松市	-0.7
さいたま市	93.0	神戸市	-0.8
横浜市	91.7	堺市	-1.2
川崎市	88.3	静岡市	-1.8
相模原市	88.3	北九州市	-2.0
平均	103.3	平均	0.8

昼夜間人口比率(%) (2010 年)		昼間人口増減率(%) 2010 年/2005 年	
大阪市	132.8	川崎市	10.5
東京特別区	130.9	熊本市	8.5
名古屋市	113.5	横浜市	5.3
福岡市	111.9	さいたま市	5.2
京都市	108.5	千葉市	4.9
仙台市	107.3	福岡市	4.2
岡山市	104.2	東京特別区	3.8
静岡市	103.3	堺市	2.5
熊本市	103.1	平均	2.5
北九州市	102.7	神戸市	2.3
神戸市	102.6	名古屋市	2.1
広島市	102.1	広島市	2.0
新潟市	101.8	仙台市	2.0
札幌市	100.6	札幌市	1.7
浜松市	99.7	静岡市	1.3
千葉市	97.5	大阪市	1.2
堺市	94.4	岡山市	1.2
さいたま市	92.8	京都市	1.0
横浜市	91.5	浜松市	0.9
川崎市	89.5	新潟市	0.0
相模原市	87.9	相模原市	0.0
平均	103.7	北九州市	-1.6

出所：総務省「国勢調査」

④労働力人口

○本市の労働力人口⁴は 2005(平成 17)年から 2010(平成 22)年にかけて、男性で▲11.9%、女性で▲3.4%と大きく減少しています。これは、いわゆる団塊の世代が定年退職を迎える 60 歳を超えたことにより、労働力人口が減少したためだと考えることができます。

○一方、2010(平成 22)年から 2015(平成 27)年にかけては、男性で 1.3%、女性では 8.7%労働力人口が増加しています。その背景には、2014(平成 26)年以降の本市における大幅な社会増や、女性就業者の増加が存在していると推察されます(以上 図表 2-20)。

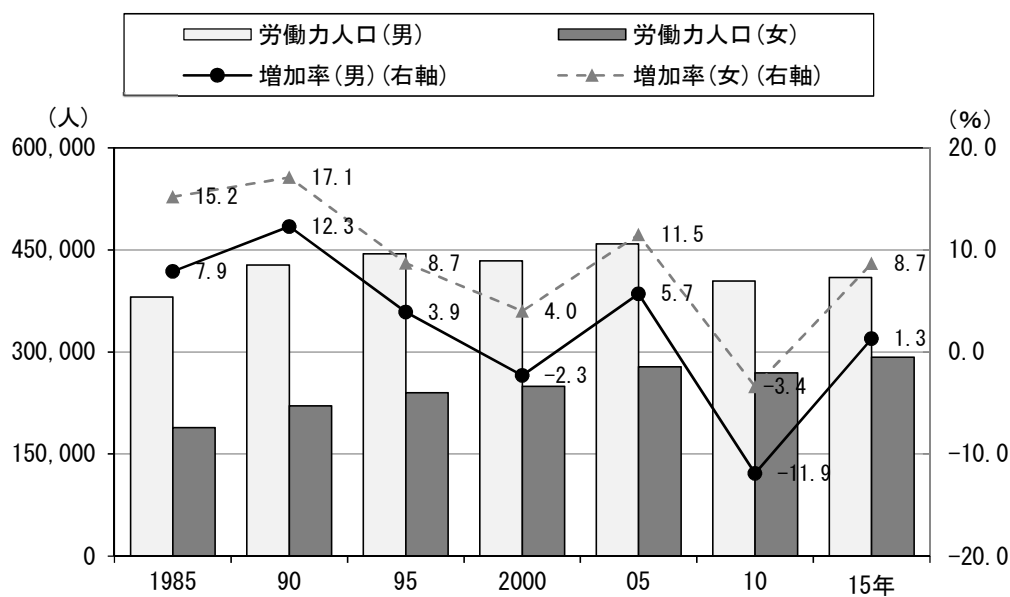
○本市の労働力率⁵を大都市間で比較すると、東京特別区に次ぐ第2位となっています(図表 2-21)。

³ 常住人口 100 人当たりの昼間人口の割合。

⁴ 15 歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合計したもの。

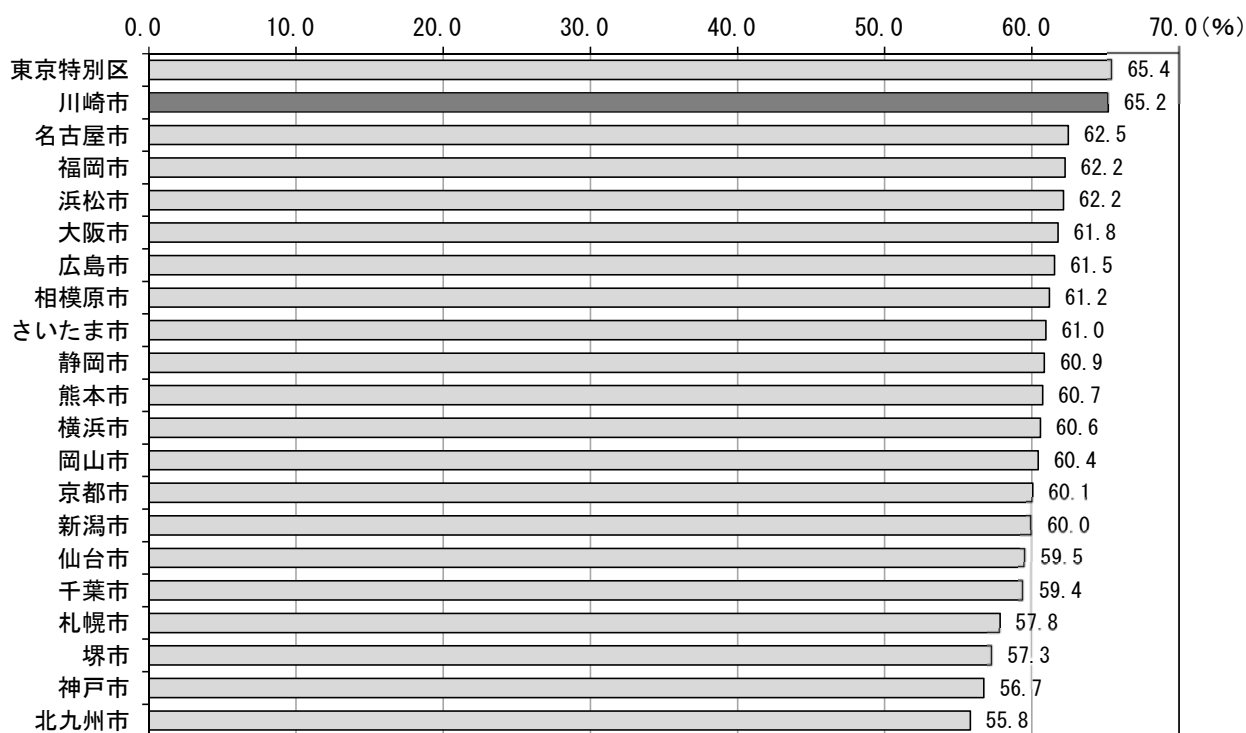
⁵ 労働力人口の 15 歳以上人口に占める割合。

図表 2-20 川崎市の男女別労働力人口の推移



出所：総務省「国勢調査」

図表 2-21 労働力率の大都市比較 (2015(平成 27) 年)



注) 2015(平成 27) 年値

出所：総務省「平成 27 年国勢調査」

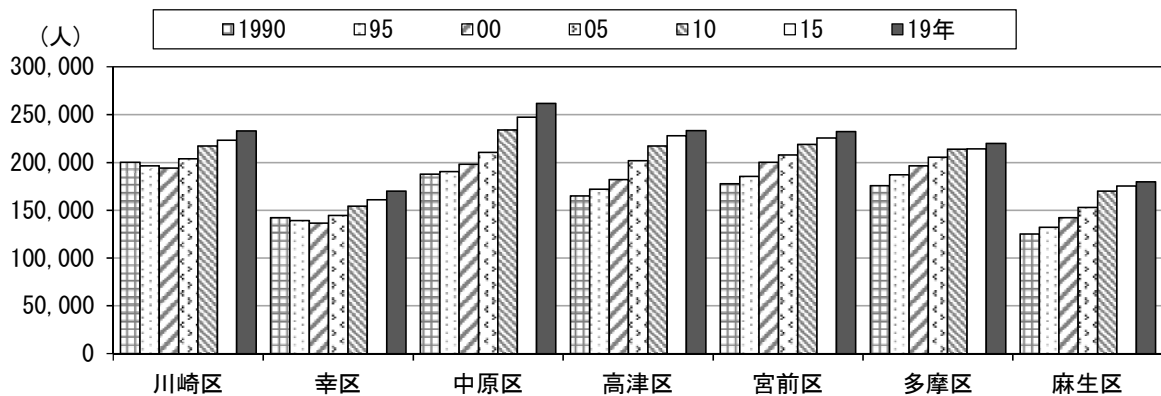
(2) 区別人口

① 人口の推移

○市内7区の人口の推移は、2000(平成 12)年までは、川崎区と幸区でわずかではありますが人口が減っていましたが、2005(平成 17)年以降は7区とも増加を続けています。

○1995(平成7)年までは7区のうち人口が最も多いのは川崎区でしたが、2000(平成 12)年以降は中原区が最多となり、2019(令和元)年では中原区(26.2 万人)が第 1 位、次いで高津区(23.3 万人)と川崎区(23.3 万人)の順となっています。中原区の人口増加は、武蔵小杉駅周辺の再開発により工場跡地などに大型マンションが建設されたことが主たる要因だと考えられます(以上 図表 2-22)。

図表 2-22 川崎市の区別人口の推移



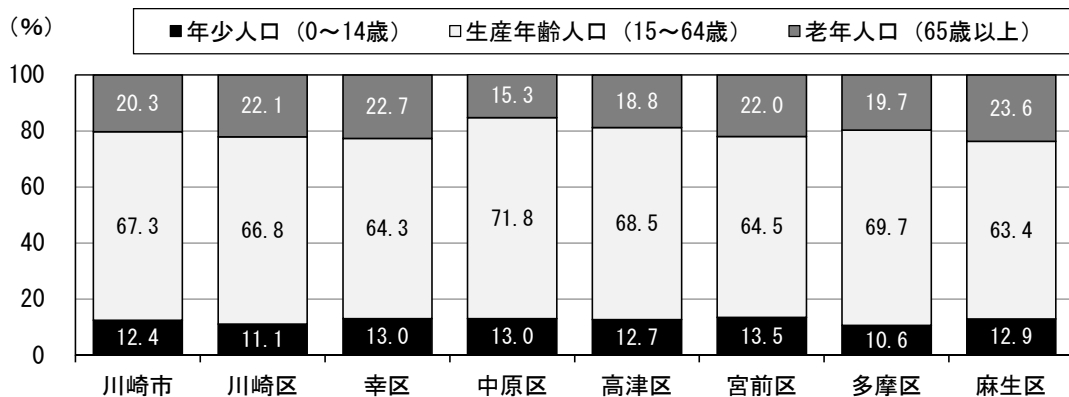
出所：川崎市「川崎市年齢別人口(2019(令和元)年 10 月 1 日現在)」

② 年齢構成

○市内7区の年齢構成をみると、全ての区において老年人口が年少人口を上回っています。各区の年齢構成を比較すると、高齢化率は麻生区(23.6%)と幸区(22.7%)が高い一方、中原区(15.3%)、高津区(18.8%)は低くなっています。高齢化率が最も高い麻生区と最も低い中原区では 8.3 ポイントの差がみられ、区によっては高齢化の進行に差が生じています。

○麻生区、幸区で高齢化率が高い理由としては、市街化が早い段階から進み、古くからの居住者が多いことが考えられます。一方、中原区の高齢化率が低いのは、武蔵小杉駅周辺に大型マンションが建設され、若いファミリー層が多く流入したためと考えられます(以上 図表 2-23)。

図表 2-23 川崎市各区の年齢構成比 (2019(令和元)年 10 月 1 日現在)



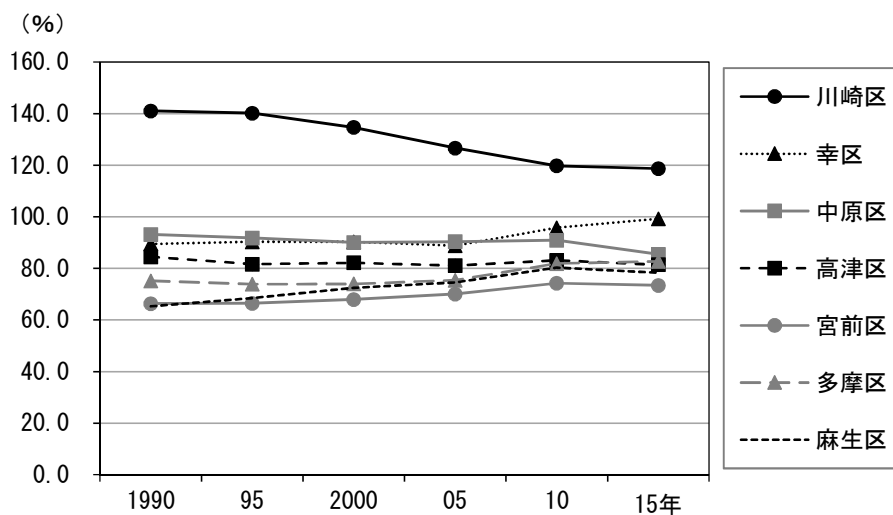
出所：川崎市「川崎市年齢別人口」(2019(令和元)年 10 月 1 日現在)

③昼夜間人口

○昼夜間人口比率は、川崎区を除く6区で 100 を下回っており、これらの区はベッドタウンとしての性格が強いといえます。

○川崎区の昼夜間人口比率は 100 を上回っていますが、近年、低下の傾向にあります。マンションの建設等により、夜間人口(常住人口)が増加していることが、その主たる要因のひとつと考えられます(以上 図表 2-24)。

図表 2-24 川崎市各区の昼夜間人口比率の推移



出所：総務省「国勢調査」

3 川崎市の産業構造

(1) 事業所数・従業者数

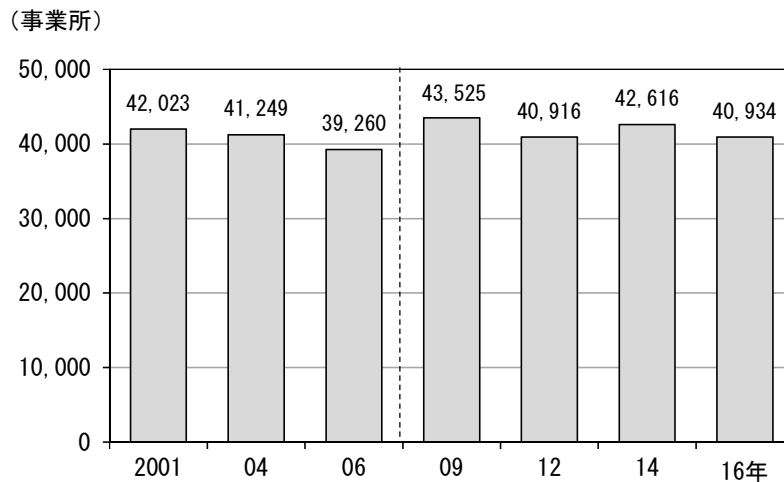
① 事業所数

1) 事業所数の推移

○本市の民営事業所数は、2009(平成 21)年に 43,525 事業所であったものが、2012(平成 24)年には 2,609 減少し、40,916 事業所となりました。その後、2014(平成 26)年には 1,700 増加し、42,616 事業所となり、2016(平成 28)年には再び 1,682 減少して、40,934 事業所となっています(図表 2-25)。

○比較可能な 2009(平成 21)年以降、本市の事業所数は、一時的に増減する局面がみられるものの、ほぼ横ばいの傾向で推移しているといえます。

図表 2-25 川崎市の事業所数(民営、全産業〈公務を除く〉)の推移



注) 2006(平成 18)年までの「事業所・企業統計」と 2009(平成 21)年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。

出所: 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス」(2009(平成 21)年～2016(平成 28)年)

2) 産業別構成比

○2016(平成 28)年の本市の民営事業所数の産業別構成比は、「卸売業, 小売業」が 21.6%で最も高く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」(14.2%)、「医療, 福祉」(10.2%)の順となっています。

○2009(平成 21)年と 2016(平成 28)年を比較すると、「医療, 福祉」の構成比が上昇している一方で、「製造業」や「建設業」の構成比が低下しています(以上 図表 2-26)。

図表 2-26 川崎市の産業別事業所数(民営)と構成比の推移

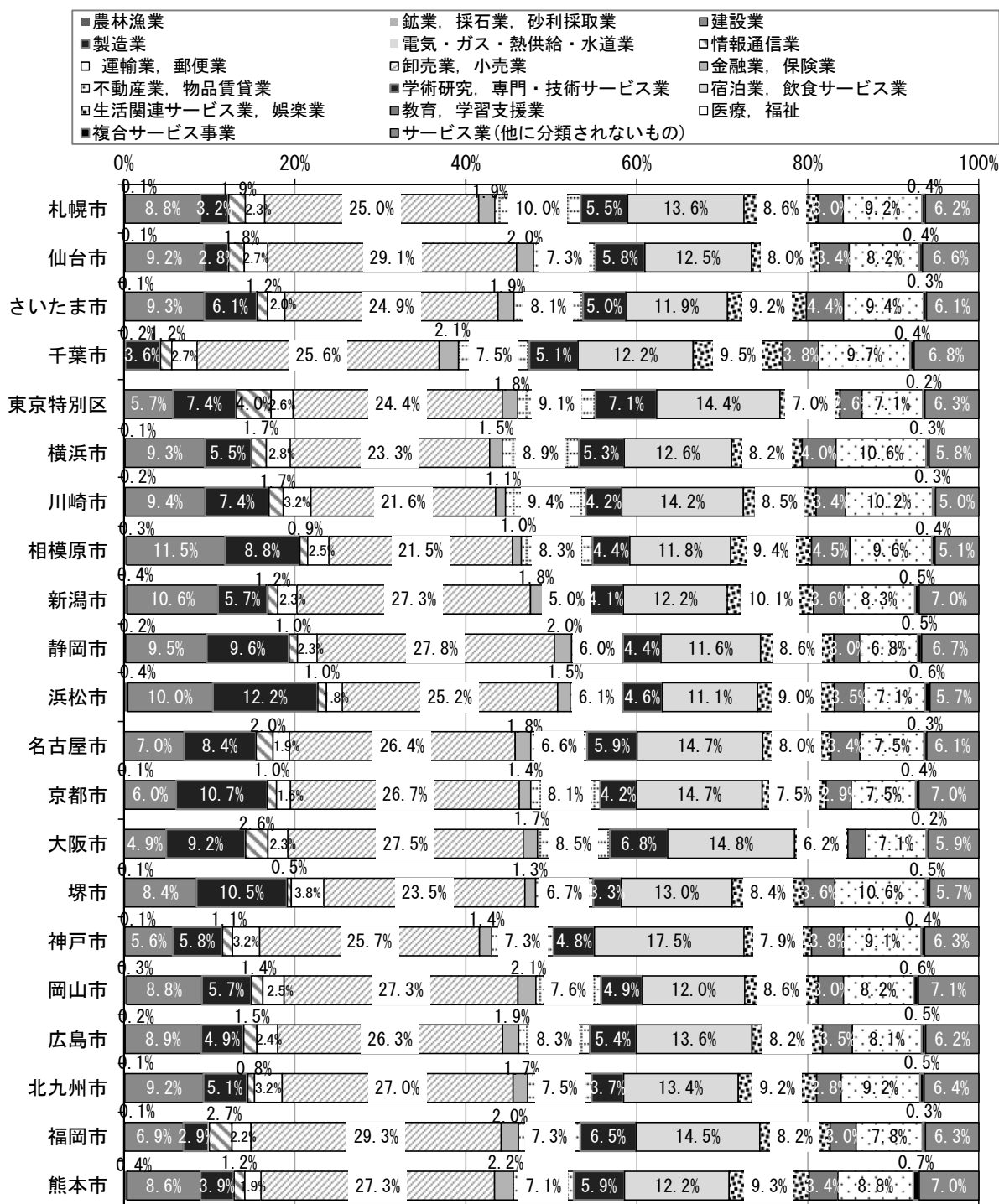
産業大分類	2009 年		2012 年		2014 年		2016 年		2009-2016 の増減比 (%)
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	
全産業	43,525	100.0	40,916	100.0	42,616	100	40,934	100.0	-6.0
農林漁業	66	0.2	57	0.1	74	0.2	64	0.2	-3.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	-100.0
建設業	4,637	10.7	4,143	10.1	4,078	9.6	3,829	9.4	-17.4
製造業	3,900	9.0	3,386	8.3	3,299	7.7	3,034	7.4	-22.2
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0.0	19	0.0	25	0.1	23	0.1	9.5
情報通信業	816	1.9	691	1.7	713	1.7	678	1.7	-16.9
運輸業, 郵便業	1,448	3.3	1,316	3.2	1,347	3.2	1,330	3.2	-8.1
卸売業, 小売業	9,536	21.9	8,948	21.9	9,114	21.4	8,844	21.6	-7.3
金融, 保険業	508	1.2	494	1.2	494	1.2	469	1.1	-7.7
不動産業, 物品賃貸業	4,238	9.7	4,110	10.0	4,360	10.2	3,853	9.4	-9.1
学術研究, 専門・技術サービス業	1,820	4.2	1,634	4.0	1,762	4.1	1,716	4.2	-5.7
宿泊業, 飲食サービス業	6,366	14.6	5,851	14.3	6,057	14.2	5,827	14.2	-8.5
生活関連サービス業, 娯楽業	3,629	8.3	3,503	8.6	3,581	8.4	3,476	8.5	-4.2
教育, 学習支援業	1,277	2.9	1,274	3.1	1,417	3.3	1,407	3.4	10.2
医療, 福祉	2,923	6.7	3,209	7.8	3,943	9.3	4,178	10.2	42.9
複合サービス事業	160	0.4	147	0.4	149	0.3	143	0.3	-10.6
サービス業(他に分類されないもの)	2,179	5.0	2,134	5.2	2,202	5.2	2,063	5.0	-5.3

出所：総務省「経済センサス」

3) 大都市比較

○2016(平成 28)年の民営事業所数の産業別構成比を大都市間で比較すると、全体的にみて各市とも同じような構成となっていますが、本市は、「不動産業、物品賃貸業」(21大都市中の順位第2位、以下同)、「運輸業、郵便業」(第2位)、「医療、福祉」(第3位)、「建設業」(第5位)の割合が他都市よりも高いこと、逆に「卸売業、小売業」(第20位)、「金融業、保険業」(第20位)の割合が低いことを特徴としてあげることができます(図表 2-27)。

図表 2-27 産業別構成比の大都市比較（民営事業所数）（2016（平成 28）年）



出所：総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

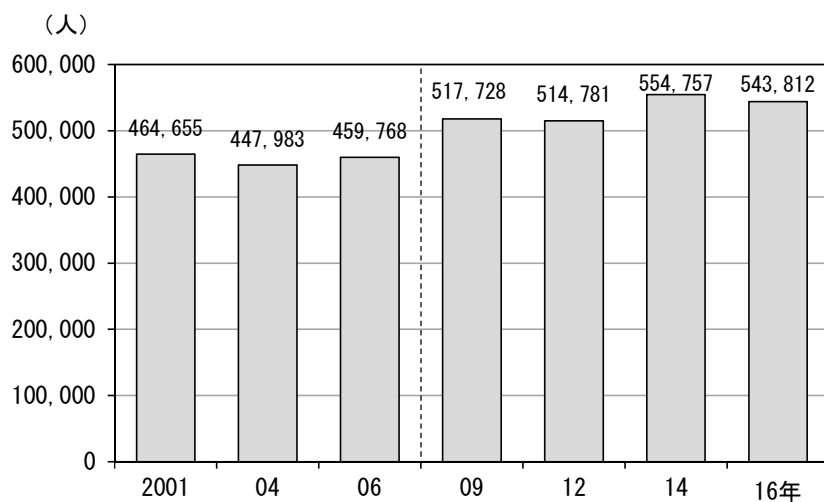
②従業者数

1) 従業者数の推移

○本市の従業者数の推移は、2009(平成 21)年に 517,728 人であったものが、2012(平成 24)年には 2,947 人減少し、514,781 人となりました。その後、2014(平成 26)年には 39,976 人増加し、554,757 人となり、2016 年(平成 28)年には 10,945 人減少し、543,812 人となっています(図表 2-28)。

○2016 年(平成 28)年の従業者数は、2014(平成 26)年と比べると減少しているものの、2009(平成 21)年、2012(平成 24)年比では高い水準で推移しており、比較可能な 2009(平成 21)年以降においては、総じて増加の傾向にあるといえます。

図表 2-28 川崎市の従業者数(民営、全産業〈公務を除く〉)の推移



注) 2006(平成 18)年までの「事業所・企業統計」と 2009(平成 21)年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。

出所: 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス」(2009(平成 21)年～2016(平成 28)年)

2) 産業別構成比

○2016(平成 28)年の本市の従業者数の産業別構成比は、「卸売業、小売業」が 18.5%で最も高く、次いで「医療、福祉」(13.2%)、「製造業」(12.6%)の順となっています。

○2009(平成 21)年と 2016(平成 28)年の産業別の構成比を比較すると、事業所数と同様、「医療、福祉」の構成比が上昇している一方、「建設業」、「製造業」の構成比が低下しています(以上 図表 2-29)。

図表 2-29 川崎市の産業別従業者数(民営) と構成比の推移

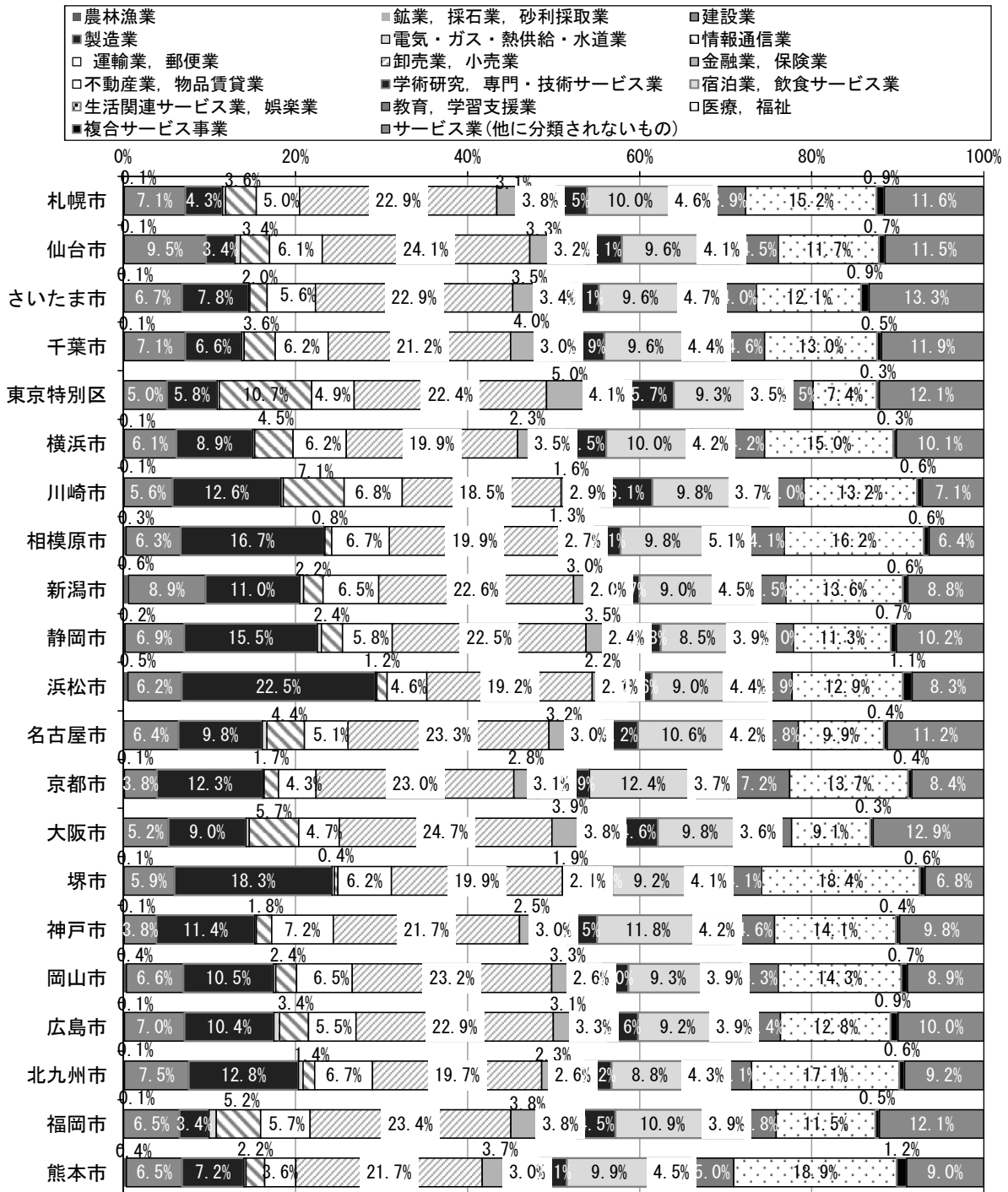
産業大分類	2009 年		2012 年		2014 年		2016 年		2009-2016 の増減比 (%)
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	
全産業	517,728	100.0	514,781	100.0	554,757	100.0	543,812	100.0	5.0
農林漁業	783	0.2	749	0.1	782	0.1	650	0.1	-17.0
鉱業、採石業、砂利採取業	46	0.0	0	0.0	43	0.0	0	0.0	-100.0
建設業	35,342	6.8	33,686	6.5	31,488	5.7	30,420	5.6	-13.9
製造業	98,494	19.0	82,234	16.0	83,541	15.1	68,482	12.6	-30.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1,130	0.2	1,007	0.2	835	0.2	1,626	0.3	43.9
情報通信業	31,994	6.2	32,983	6.4	41,078	7.4	38,364	7.1	19.9
運輸業、郵便業	34,707	6.7	33,208	6.5	36,336	6.5	36,745	6.8	5.9
卸売業、小売業	87,954	17.0	87,407	17.0	97,891	17.6	100,393	18.5	14.1
金融、保険業	9,479	1.8	8,492	1.6	8,733	1.6	8,893	1.6	-6.2
不動産業、物品賃貸業	16,798	3.2	15,909	3.1	16,697	3.0	15,772	2.9	-6.1
学術研究、専門・技術サービス業	18,949	3.7	29,577	5.7	29,375	5.3	32,983	6.1	74.1
宿泊業、飲食サービス業	54,424	10.5	50,268	9.8	54,426	9.8	53,534	9.8	-1.6
生活関連サービス業、娯楽業	22,566	4.4	24,093	4.7	20,696	3.7	20,298	3.7	-10.1
教育、学習支援業	20,774	4.0	17,464	3.4	21,112	3.8	21,819	4.0	5.0
医療、福祉	43,281	8.4	52,835	10.3	67,807	12.2	71,516	13.2	65.2
複合サービス事業	2,050	0.4	2,101	0.4	4,328	0.8	3,524	0.6	71.9
サービス業(他に分類されないもの)	38,957	7.5	42,768	8.3	39,589	7.1	38,793	7.1	-0.4

出所：総務省「経済センサス」

3) 大都市比較

○2016(平成 28)年の従業者数の産業別構成比を大都市間で比較すると、全体的に各都市とも似た構成となっていますが、本市においては、「学術研究、専門・技術サービス業」(21 大都市中の順位第 1 位、以下同)、「情報通信業」(第2位)、「運輸、郵便業」(第 2 位)、「製造業」(第 6 位)の割合が高いこと、逆に「卸売業、小売業」(第 21 位)、「金融業、保険業」(第 20 位)の割合が低いことが特徴です(図表 2-30)。

図表 2-30 産業別構成比の大都市比較 (従業者数(民営)) (2016(平成 28)年)



出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

③起業・創業の状況

○本市の年間平均開業率(以下、「開業率」と略称する。同様に年間平均開業数も、以下では「開業数」と略称する)は、2012(平成 24)年～2014(平成 26)年が 7.41%、2014(平成 26)年～2016(平成 28)年が 5.45%と、それぞれ全国平均(6.41%、4.98%)を上回っていますが、大都市間で比較すると第 12 位～13 位と中位に位置しています(図表 2-31)。

図表 2-31 大都市の開業率の推移

順位	都市名	開業率(%)	都市名	開業率(%)
		2012 年～2014 年		2014 年～2016 年
第 1 位	福岡市	9.96	福岡市	7.30
第 2 位	仙台市	9.72	仙台市	6.93
第 3 位	東京特別区	8.64	東京特別区	6.26
第 4 位	神戸市	8.48	札幌市	6.02
第 5 位	千葉市	8.11	さいたま市	5.96
第 6 位	さいたま市	8.07	千葉市	5.88
第 7 位	横浜市	8.02	横浜市	5.86
第 8 位	名古屋市	7.89	神戸市	5.85
第 9 位	札幌市	7.88	広島市	5.68
第 10 位	熊本市	7.85	大阪市	5.55
第 11 位	広島市	7.77	名古屋市	5.51
第 12 位	大阪市	7.54	川崎市	5.45
第 13 位	川崎市	7.41	岡山市	5.35
第 14 位	岡山市	6.95	新潟市	5.04
第 15 位	堺市	6.94	堺市	5.03
第 16 位	浜松市	6.71	北九州市	4.95
第 17 位	相模原市	6.55	浜松市	4.79
第 18 位	新潟市	6.51	熊本市	4.76
第 19 位	北九州市	6.35	相模原市	4.64
第 20 位	京都市	6.24	静岡市	4.60
第 21 位	静岡市	6.13	京都市	4.16
	全国	6.41	全国	4.98

注) 開業率は下記により求めた(図表 2-33～図表 2-35 も同じ)。

「(年間平均) 開業率」＝「(年間平均) 開業数」／「期首事業所数」

「(年間平均) 開業数」＝「新設事業所数」× (12／「センサス調査間隔 (月数)」)

「期首事業所数」＝「存続事業所数」＋「廃業事業所数」

出所：総務省「経済センサス」より作成

○業種別の 2014(平成 26)～2016(平成 28)年の開業率は、「医療、福祉」(9.97%)、「教育、学習支援業」(8.35%)、が高くなっています。一方、本市の特徴的な産業である「情報通信業」は 5.33%、「学術研究、専門・技術サービス業」は 4.65%と共に全国平均を下回り、他の大都市と比べても下位にとどまっています(図表 2-32 図表 2-33 図表 2-34)。

図表 2-32 川崎市の業種別開業数、開業率の推移

	2012 年～2014 年		2014 年～2016 年	
	開業数	開業率(%)	開業数	開業率(%)
A～R 全産業 (S 公務を除く)	3,152	7.49	2,377	5.50
A～B 農林漁業	2	3.50	1	1.47
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	0	—
D 建設業	174	4.08	121	2.92
E 製造業	110	3.11	64	1.92
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	14.48	3	10.03
G 情報通信業	68	9.64	39	5.33
H 運輸業、郵便業	110	8.24	80	5.87
I 卸売業、小売業	687	7.42	641	6.93
J 金融業、保険業	35	7.15	26	5.36
K 不動産業、物品賃貸業	267	6.33	91	2.06
L 学術研究、専門・技術サービス業	146	8.66	84	4.65
M 宿泊業、飲食サービス業	499	8.27	387	6.24
N 生活関連サービス業、娯楽業	240	6.72	206	5.71
O 教育、学習支援業	147	11.18	121	8.35
P 医療、福祉	472	14.43	399	9.97
Q 複合サービス事業	2	1.40	3	1.82
R サービス業 (他に分類されないもの)	188	8.90	113	5.09

出所：総務省「経済センサス」より作成

図表 2-33 大都市の「情報通信業」の開業率、開業数の推移

都市名	開業率(%)	都市名	開業率(%)	都市名	開業数	都市名	開業数
	2012 年～ 2014 年		2014 年～ 2016 年		2012 年～ 2014 年		2014 年～ 2016 年
福岡市	14.07	東京特別区	10.16	東京特別区	2,426	東京特別区	2,151
堺市	13.88	福岡市	9.97	大阪市	521	大阪市	405
東京特別区	12.03	札幌市	9.01	名古屋市	269	名古屋市	206
浜松市	11.84	名古屋市	8.44	福岡市	249	福岡市	196
仙台市	11.79	仙台市	8.27	横浜市	202	横浜市	143
名古屋市	11.21	大阪市	8.07	札幌市	157	札幌市	134
神戸市	10.94	広島市	7.83	仙台市	103	仙台市	76
札幌市	10.60	熊本市	7.63	神戸市	88	広島市	68
大阪市	10.45	千葉市	7.61	広島市	82	神戸市	59
さいたま市	10.44	神戸市	7.28	京都市	74	京都市	54
北九州市	9.78	さいたま市	6.85	川崎市	68	川崎市	39
川崎市	9.64	京都市	6.75	さいたま市	54	さいたま市	37
広島市	9.60	北九州市	6.69	浜松市	43	岡山市	29
横浜市	9.48	横浜市	6.68	岡山市	38	熊本市	29
千葉市	9.28	岡山市	6.51	北九州市	34	千葉市	29
京都市	9.15	静岡市	5.48	千葉市	34	北九州市	23
岡山市	9.10	川崎市	5.33	静岡市	33	新潟市	23
熊本市	8.76	新潟市	5.25	新潟市	33	静岡市	20
静岡市	8.69	相模原市	4.76	熊本市	33	浜松市	16
相模原市	8.00	浜松市	4.15	堺市	21	相模原市	11
新潟市	7.63	堺市	4.11	相模原市	19	堺市	7
全国	10.21	全国	7.93	全国	6,753	全国	5,357

出所：総務省「経済センサス」

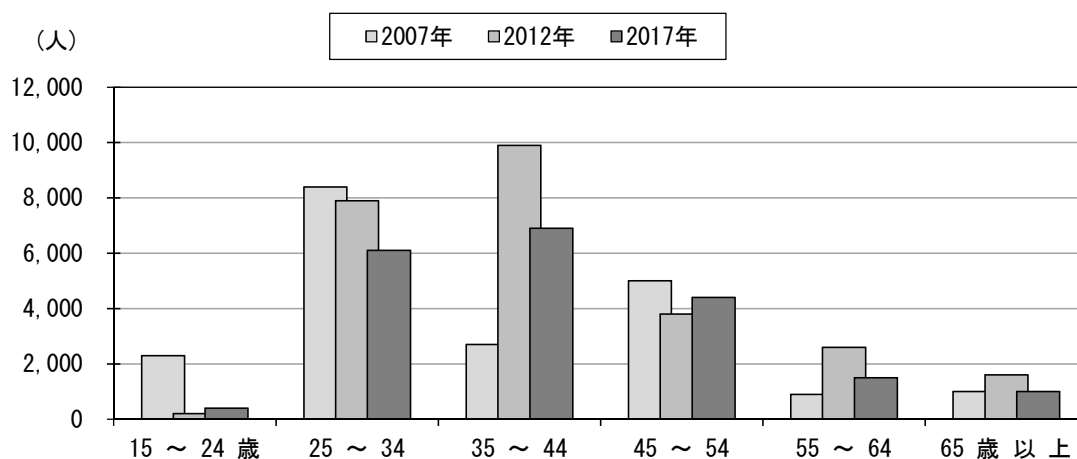
図表 2-34 大都市の「学術研究、専門・技術サービス業」の開業率、開業数の推移

都市名	開業率(%)	都市名	開業率(%)	都市名	開業数	都市名	開業数
	2012 年～ 2014 年		2014 年～ 2016 年		2012 年～ 2014 年		2014 年～ 2016 年
仙台市	11.22	福岡市	7.81	東京特別区	3,462	東京特別区	2,844
福岡市	11.20	東京特別区	7.49	大阪市	1,014	大阪市	851
神戸市	9.97	仙台市	7.31	名古屋市	606	名古屋市	443
さいたま市	9.68	さいたま市	7.18	横浜市	506	横浜市	407
東京特別区	9.36	大阪市	6.63	福岡市	486	福岡市	372
名古屋市	8.69	広島市	6.60	札幌市	334	札幌市	269
川崎市	8.66	札幌市	6.43	神戸市	315	神戸市	212
札幌市	8.16	横浜市	6.35	仙台市	293	仙台市	210
横浜市	8.09	神戸市	6.28	京都市	226	広島市	193
堺市	8.08	千葉市	6.27	広島市	224	さいたま市	151
広島市	7.97	名古屋市	6.11	さいたま市	190	京都市	142
千葉市	7.94	岡山市	5.37	川崎市	146	熊本市	98
大阪市	7.92	新潟市	5.34	熊本市	131	千葉市	97
岡山市	7.85	熊本市	5.32	浜松市	122	岡山市	86
浜松市	7.65	堺市	5.20	岡山市	120	浜松市	85
熊本市	7.53	浜松市	5.09	千葉市	115	川崎市	84
京都市	7.32	静岡市	5.06	北九州市	113	静岡市	81
北九州市	6.97	北九州市	4.82	静岡市	107	新潟市	80
新潟市	6.86	川崎市	4.65	新潟市	101	北九州市	80
静岡市	6.80	京都市	4.42	堺市	75	堺市	51
相模原市	6.24	相模原市	4.27	相模原市	66	相模原市	45
全国	7.41	全国	5.79	全国	16,716	全国	13,458

出所：総務省「経済センサス」より作成

○本市における 2017(平成 29)年の起業希望者数は、「35 歳～44 歳」が最も多く、次いで「25 歳～34 歳」、「45 歳～54 歳」の順となっています。2012(平成 24)年から 2017(平成 29)年にかけての推移をみると、総じて減少傾向にあります。特に「35 歳～44 歳」と「25 歳～34 歳」の減少が大きくなっています。(図表 2-35)。

図表 2-35 川崎市における年齢区分別起業希望者数推移



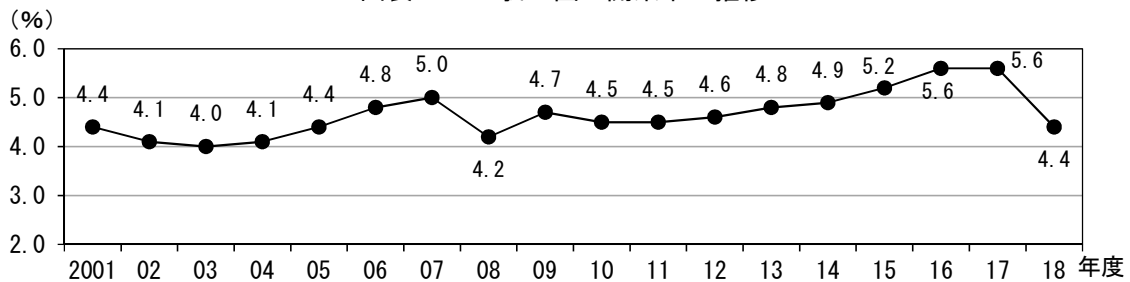
注) 起業希望者数は有業者のうちの「転職希望者(兼業希望者を含む)」及び無業者のうちの「就業希望者」において、希望する仕事の雇用形態が「自分で事業を起こしたい」の区分に属する者の合計値

出所：総務省「就業構造基本調査」

■コラム■：起業創業（K-N I C）

高い成長性が期待できるユニコーン企業⁶は、CB Insights のデータによると、2020 年 12 月現在で世界に 506 社あるとされていますが、その中で国内企業はわずか 4 社に過ぎません。そもそもわが国は企業の創業数が少なく、欧米先進国では 10%程度、中国では 20%程度とされる事業所の開業率は 5%程度にとどまっています（図表 2-36）。

図表 2-36 我が国の開業率の推移



注) 労働保険の適用事業所ベースであり、経済センサスベース等で求めた開業率とは数値が異なる
出所：厚生労働省「雇用保険事業年報」

このため経済産業省は、2018 年6月から、将来が有望な新規創業ベンチャー企業を選定し、集中的に支援する「J-Startup」プログラムを立ち上げ、国産ユニコーン企業の創出に努めています。

本市においても、川崎市と国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のコラボレーションにより、平成 31 年 3 月 18 日、起業家の発掘から成長支援までを幅広く提供する起業家支援拠点「Kawasaki NEDO Innovation Center（K-N I C）」が川崎駅直結のミューザ川崎セントラルタワー内にオープンしました。

本拠点では、川崎市と NEDO に加え、公益財団法人川崎市産業振興財団を加えた 3 者が連携して運営に携わっており、研究開発型をはじめとする様々なタイプの起業家や新たな事業分野に進出する中小・ベンチャー企業に対して、それぞれがその強みを活かした支援を行っています。具体的には、起業経験者、投資家、知的財産やマーケティング等の様々な専門家による窓口相談、アイデア創出のためのコワーキングスペースの設置、起業・経営に関するセミナー、自社の技術や事業内容を投資家にプレゼンテーションするピッチイベント、ビジネスマッチングを目的とした事業会社との交流会などで、これら様々なメニューを通じた起業家成長支援のワンストップ提供拠点を目指しています。

図表 2-37 K-N I Cの運営体制



出所：K-N I Cホームページ

⁶ ユニコーン企業とは、会社評価額 10 億ドル以上の創業から 10 年未満の未上場テクノロジー企業を指し、いわばベンチャー界における世界トップレベルの成功事業者を意味する。

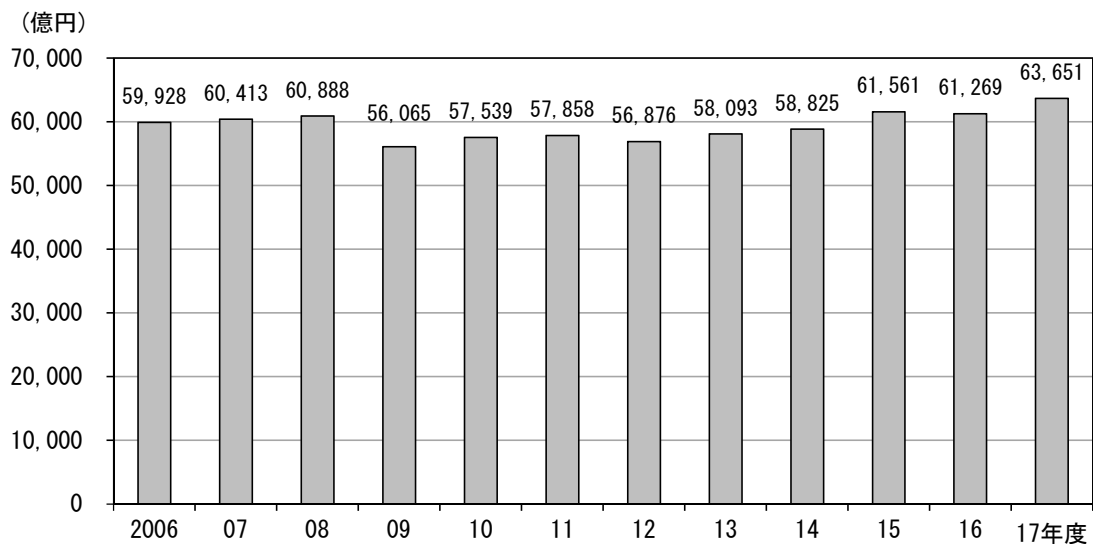
(2) 市内総生産等

① 市内総生産

○2006(平成 18)年度以降の市内総生産(名目)は、年度による変動は見られるものの、2013(平成 25)年度以降は増加の傾向にあり、2017(平成 29)年は 6 兆 3,651 億円となりました(図表 2-38)。

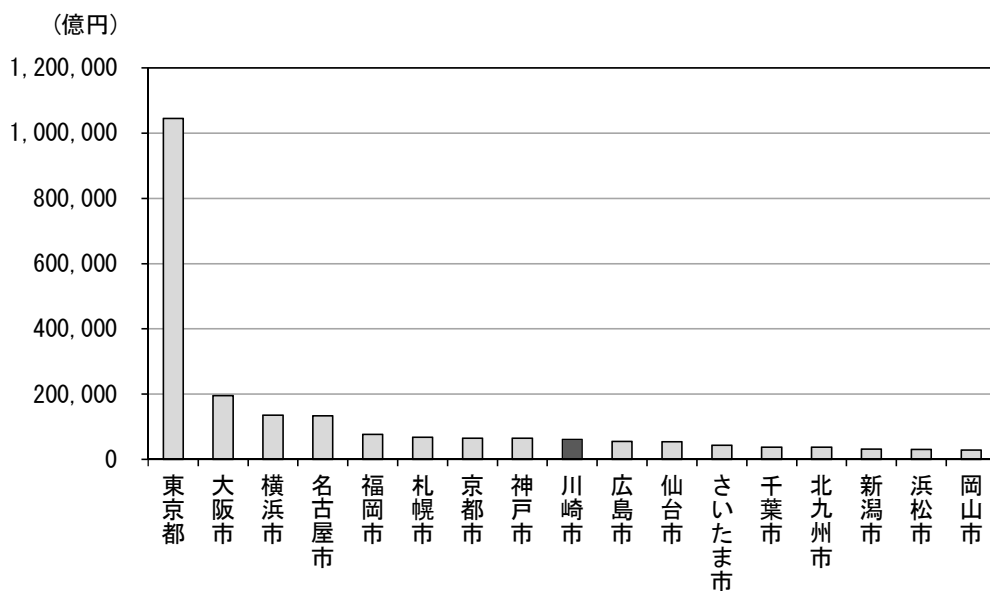
○本市の市内総生産(名目)の規模を他の大都市と比較すると、17 都市中第9位となっています(図表 2-39)。

図表 2-38 市内総生産の推移(名目)



出所：川崎市「川崎市市民経済計算 平成 29 年度」

図表 2-39 市内総生産の大都市比較(名目) (2016(平成 28)年度)



注) 図表 2-38 の川崎市の 2016(平成 28)年度値は平成 29 年度の遡及修正値であるため、上記とは一致しない

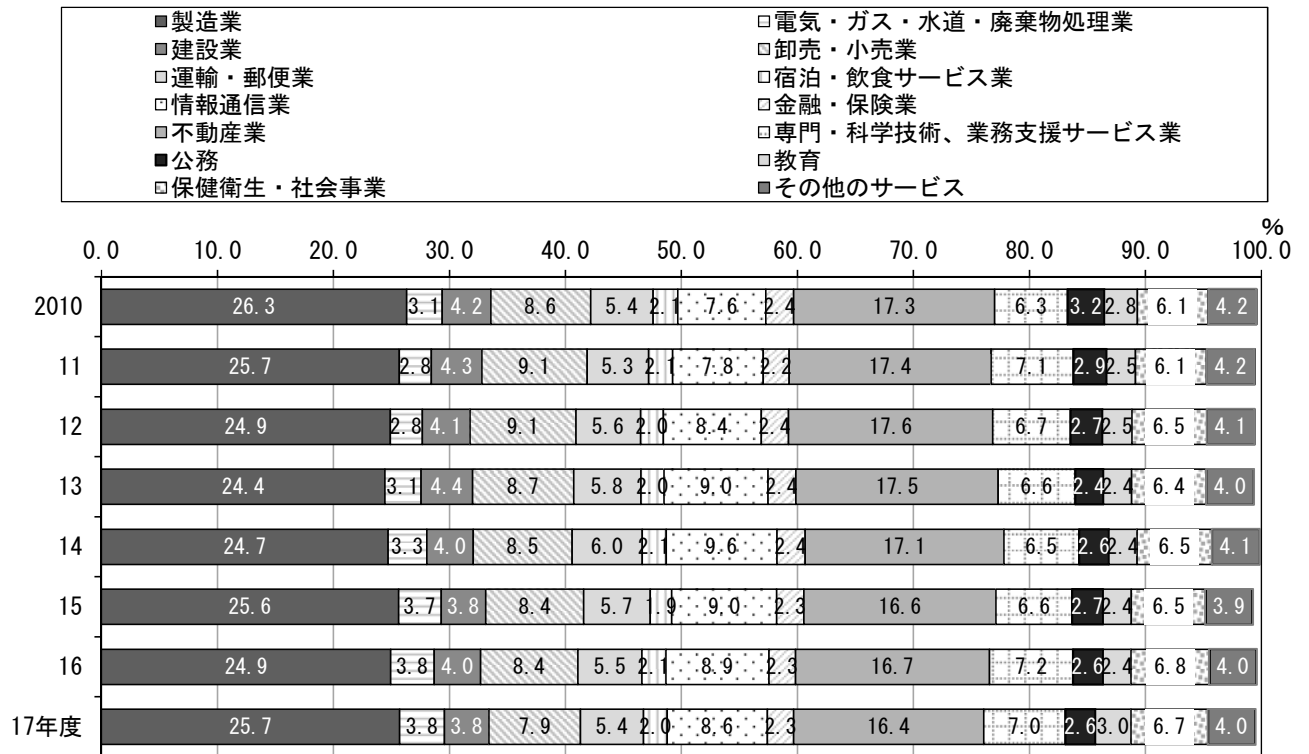
出所：大都市統計協議会「大都市比較統計年表 平成 30 年」

②経済活動別市内総生産

○2017(平成 29)年度の経済活動(産業)別の市内総生産の構成比が最も高いのは製造業(25.7%)で、次いで不動産業(16.4%)、情報通信業(8.6%)の順となっています。

○2010(平成 22)年度以降、各産業その構成比はほぼ横ばいで推移しています(以上 図表 2-40)。

図表 2-40 川崎市の市内総生産(生産側、名目)経済活動別構成比の推移



注1) 輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税を除いたため、内訳の合計は100%にならない

注2) 農林水産業と鉱業は全期間において構成比が0.0であるため、図中表記から省いている

出所：川崎市「川崎市市民経済計算 平成 29 年度」

4 川崎市の景気動向

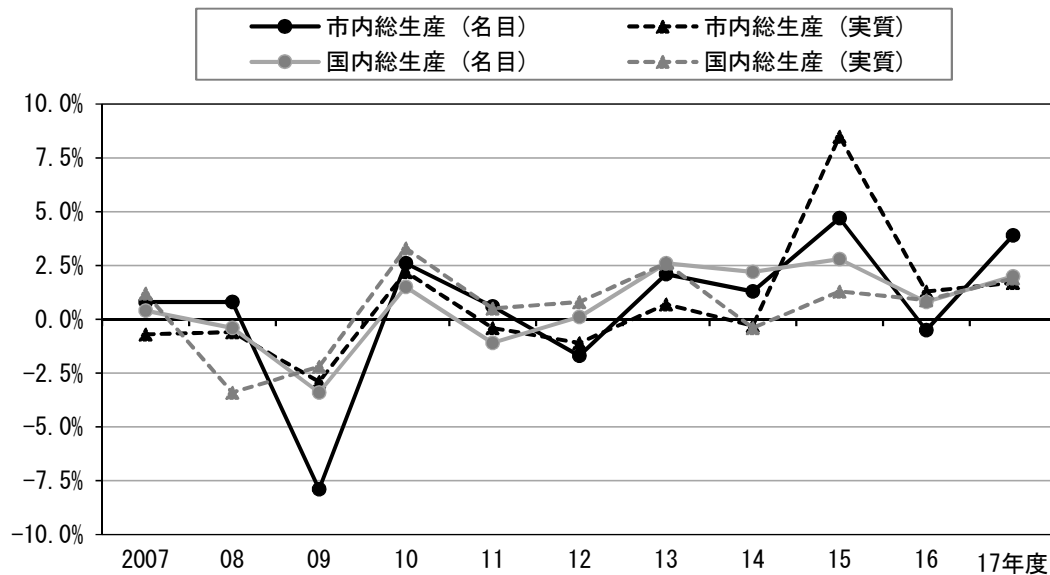
(1) 経済成長率

① 経済成長率

○2017(平成 29)年度の経済成長率(市内総生産の対前年度増加率)は、名目で 3.9%のプラス、実質で 1.7%のプラスとなり、実質は 3 年度連続でプラスとなりました。

○2007(平成 19)年度以降の推移を全国と比較すると、2008(平成 20)年度は名目、実質ともに本市の成長率が全国を上回っていましたが、2009(平成 21)年度以降は本市の方が下回るという状態が続きました。2015(平成 27)年度に、再び本市の成長率が全国を上回りました。2017(平成 29)年度は、名目は全国を上回っているものの、実質はわずかながら下回るという水準にあります(以上 図表 2-41)。

図表 2-41 川崎市及び我が国の経済成長率（総生産の対前年度増加率）の推移

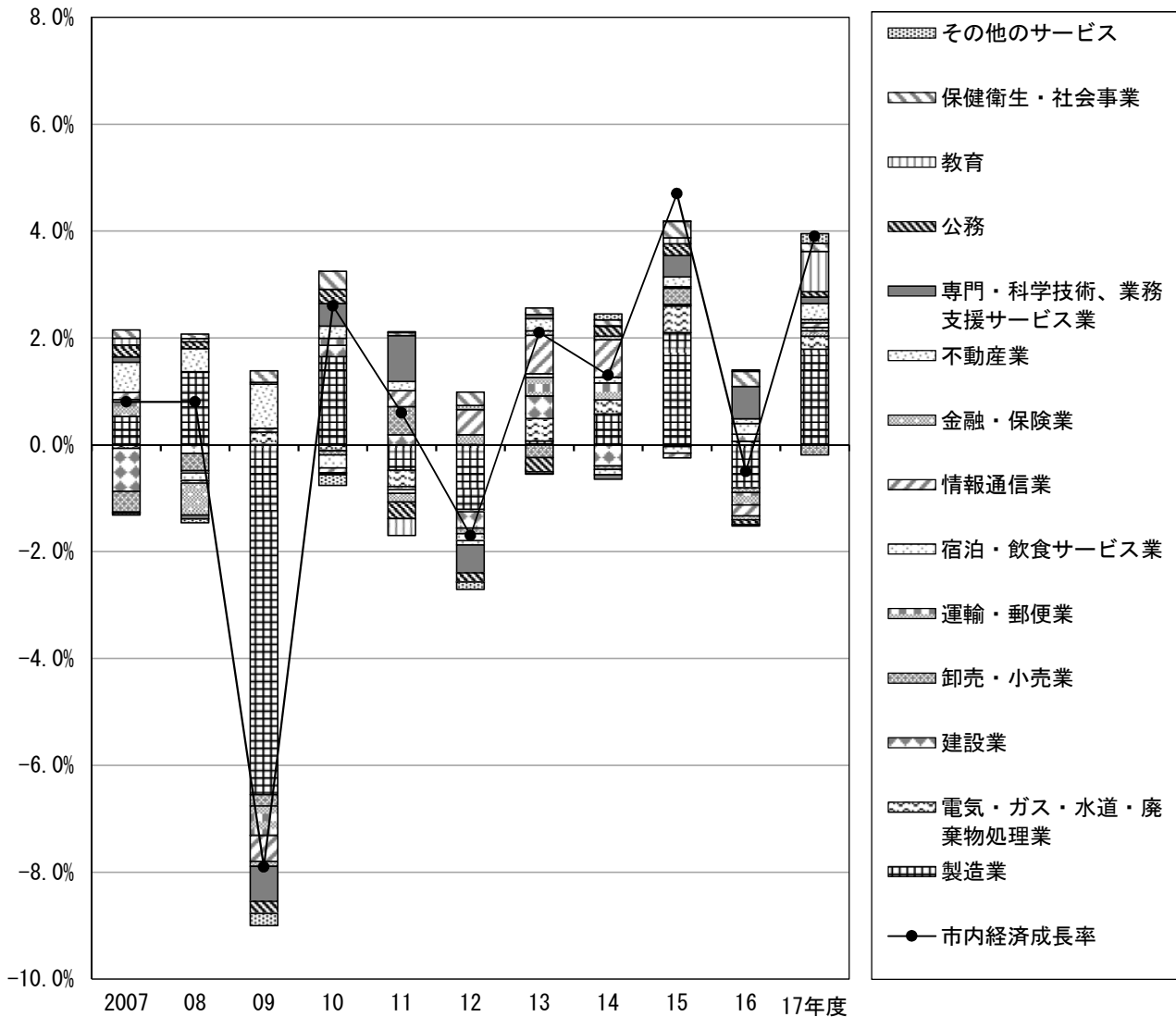


出所：川崎市「川崎市市民経済計算 平成 29 年度」、内閣府「2018（平成 30）年度国民経済計算」

②経済活動別経済成長率

○本市の経済成長率(名目)の経済活動(産業)別寄与度は、プラス成長、マイナス成長のいずれの場合においても、製造業の影響が大きいといえます。製造業に次いで影響の大きい産業として卸売・小売業とサービス業をあげることができます(図表 2-42)。

図表 2-42 川崎市の経済活動別市内総生産(名目)の活動別寄与度



注 1) 市内経済成長率は輸入品に課される税・関税および総資本形成に係る消費税の寄与度を含むため、各経済活動別の寄与度の総和と一致しない

注 2) 農林水産業と鉱業は全期間において寄与度が 0.00 であるため、図中表記から省いている

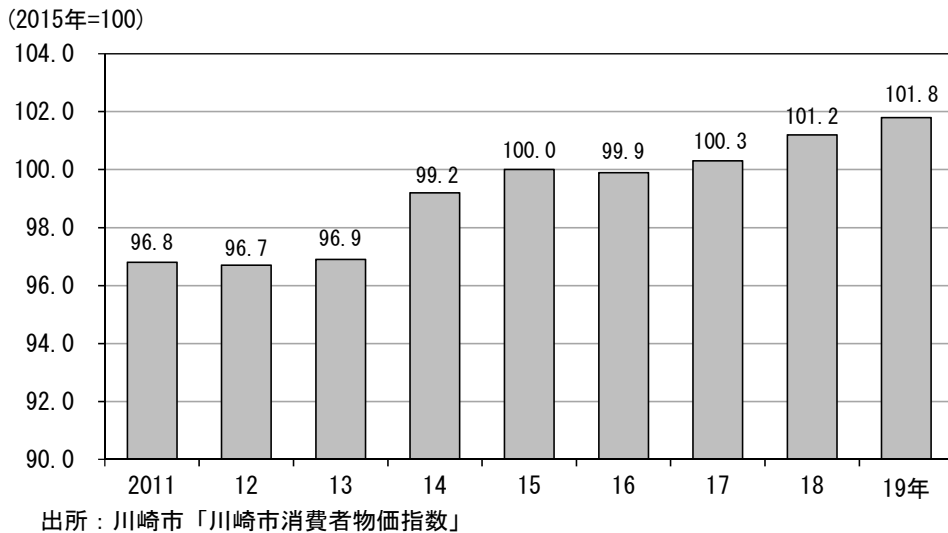
出所：川崎市「川崎市市民経済計算 平成 29 年度」

(2)物価動向

○2015(平成 27)年を 100 とした本市の消費者物価指数⁷は、2013(平成 25)年までは横ばいで推移していましたが、2014(平成 26)年に対前年比 2%以上の上昇を示し、その後も上昇傾向が続いています(図表 2-43)。

○費目別にみると、「教養娯楽」、「食料」、「保健医療」、「被覆及び履物」は上昇の傾向にあります。原油価格等の影響を受けやすい「水道・光熱」は、上下変動の幅が大きいという特徴がありますが、近年は上昇傾向を示しています。「教育」は 2018(平成 30)年までの上昇傾向から、2019(令和元年)は下落に転じています。「交通・通信」、「住居」、「家具・家事用品」は横ばいで推移しています。ただし、「交通・通信」のうち、交通関係は上昇しているに対し通信は下落、「住居」のうち修繕維持費は上昇しているのに対し家賃は下落と、細目による差が生じています(図表 2-44)。

図表 2-43 川崎市の消費者物価指数の推移 (2015 年=100)



図表 2-44 川崎市の費目別消費者物価指数の推移 (2015 年=100)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
2011 年	96.8	94.4	101.8	86.8	105.5	93.2	100.8	97.3	96.3	95.7	95.3
2012 年	96.7	94.5	100.9	92.1	103.4	93.8	99.6	97.3	96.4	94.3	95.5
2013 年	96.9	94.2	100.3	97.4	98.1	95.7	97.8	98.0	97.6	94.2	96.7
2014 年	99.2	97.1	100.3	102.6	104.1	98.6	98.8	100.3	99.3	97.5	99.8
2015 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016 年	99.9	101.8	99.9	90.5	98.7	101.2	101.4	99.0	101.3	101.0	101.3
2017 年	100.3	102.3	99.8	91.8	99.7	100.9	102.6	98.6	101.9	101.7	103.2
2018 年	101.2	103.4	99.7	95.5	99.0	102.1	104.5	98.9	102.5	103.1	104.4
2019 年	101.8	103.8	100.1	98.5	101.0	103.5	104.7	98.4	100.1	105.3	104.8

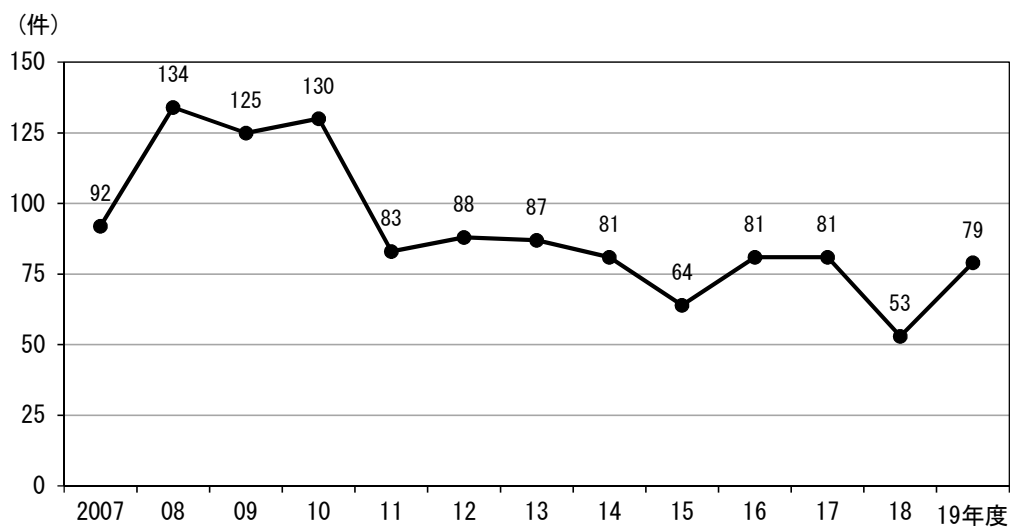
出所：川崎市「川崎市消費者物価指数」

⁷ 消費者が購入する個々の商品の価格変化を総合したものを「消費者物価指数」という。消費者物価指数により、同じ生活水準を維持するためにかかる費用の増減がわかる。消費者物価指数は、ある時点の数値を 100 として、その時々数値を比較計算したものである。

(3)倒産件数の動向

○市内における負債総額 1,000 万円以上の企業の倒産件数は、2008(平成 20)年度から 2010(平成 22)年度にかけては 100 件台で推移していましたが、2011(平成 23)年度以降は大きく減少し、2018(平成 30)年度には 2007(平成 19)年度以降最も少ない 53 件となりました。しかし、2019(令和元)年度は 79 件と再び増加しています(図表 2-45)。

図表 2-45 川崎市の倒産件数(負債総額 1,000 万円以上)の推移



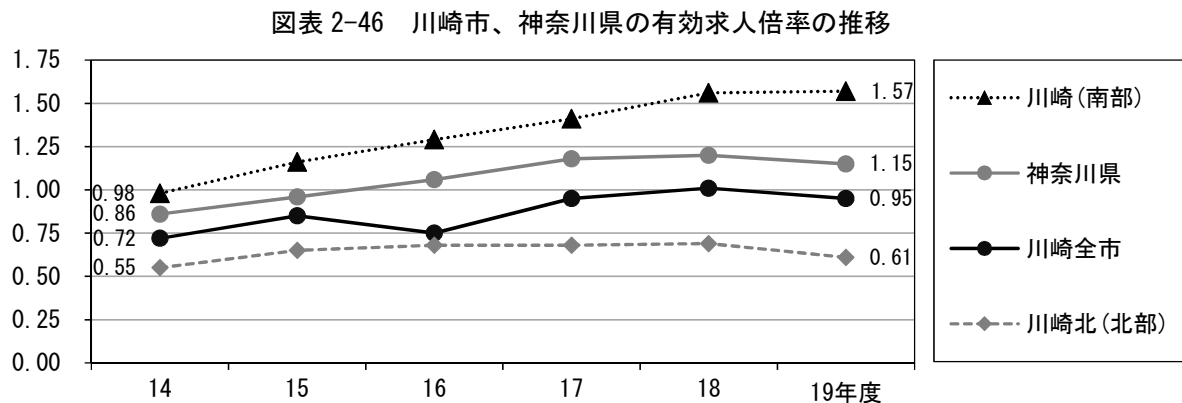
出所：川崎市経済労働局産業振興部金融課、(株)東京商工リサーチ「企業倒産状況」

(4) 雇用動向

① 川崎市の求人・求職状況

○本市全市(横浜市鶴見区を含む)の有効求人倍率⁸は、2016(平成 28)年度に一旦低下が見られたものの、概ね上昇の傾向が続き、雇用環境の改善が進んできました。しかし、2019(令和元)年度には再び低下し、0.95 と 1.0 を割り込んでいます。

○2019(令和元)年度の川崎(南部)の有効求人倍率は 1.57 と神奈川県の水準(1.15)を大きく超えています。川崎北(北部)は 0.61 と低く、市内でも地域によって雇用環境に差がみられます(以上 図表 2-46)。



注) 川崎(南部)：川崎公共職業安定所の管轄エリア(川崎区、幸区、鶴見区)

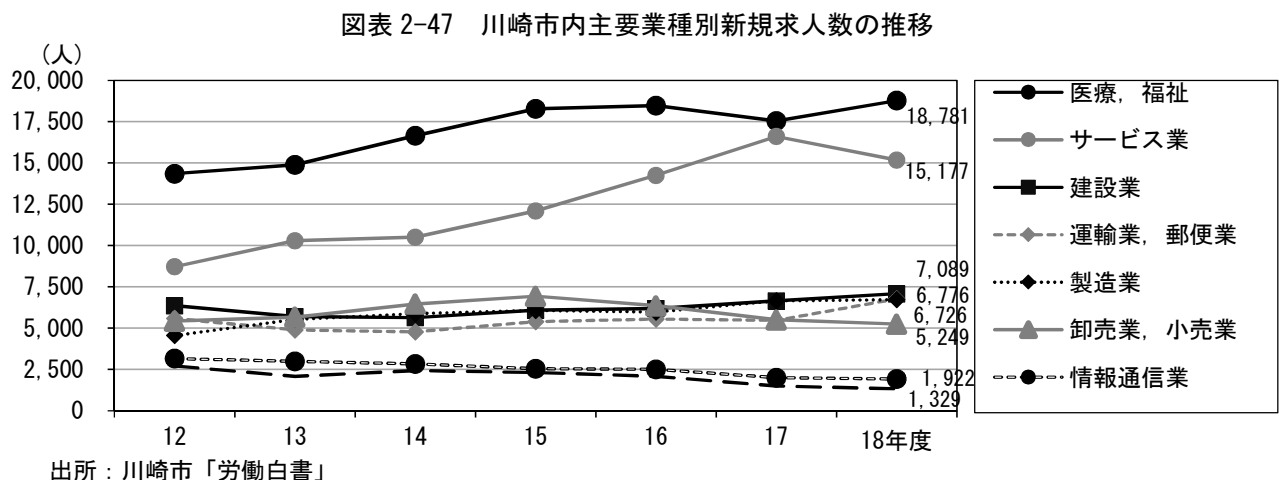
川崎北(北部)：川崎北公共職業安定所の管轄エリア(中原区、高津区、宮前区、多摩区、麻生区)

出所：川崎市「主要労働経済指標」

② 業種別求人動向

○2018(平成 30)年度の業種別の新規求人数は、「医療、福祉」(18,781 人)が最も多く、「サービス業」(15,177 人)がこれに続いています。

○経年推移をみると、「医療、福祉」と「サービス業」の増加傾向が目立ちますが、近年「医療、福祉」は横ばい傾向にあります。また、「サービス業」は直近の 2018(平成 30)年度では低下しています(以上 図表 2-47)。



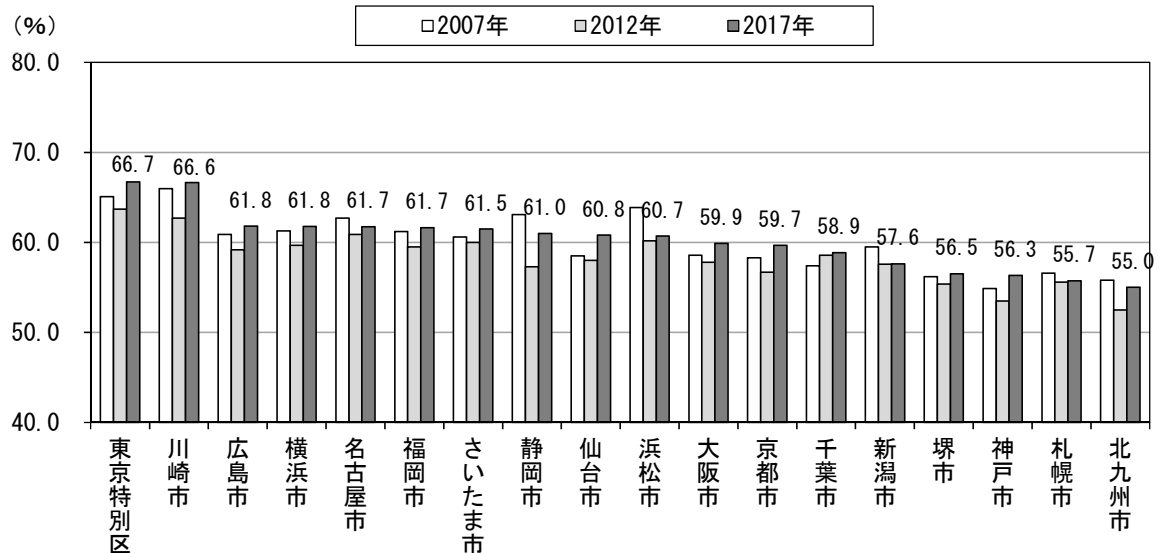
出所：川崎市「労働白書」

⁸ 有効求人倍率：新規求人数に前月から繰り越された求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月から繰り越された求職者数を加えた有効求職者数から算出(求人数/求職者数)。

③有業率の動向

○有業率⁹を他の大都市と比較すると、2017(平成 29)年時点において、本市は 66.6%と東京特別区と大差ない第2位となっています(図表 2-48)。

図表 2-48 有業率の大都市比較



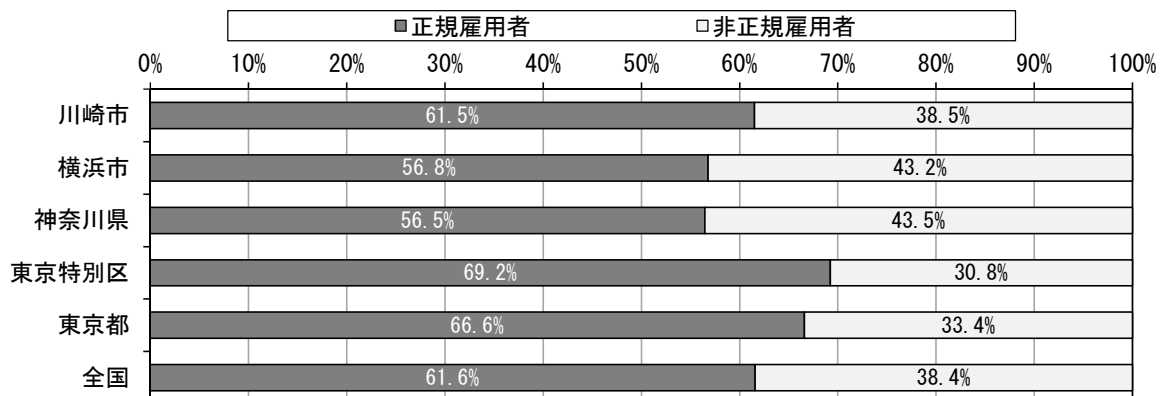
出所：総務省「就業構造基本調査」

④正規・非正規雇用者の状況

○本市の常用雇用者に占める正規・非正規雇用の割合(2016(平成 28)年)は、正規雇用が 61.5%であり、全国(61.6%)とほぼ同水準になっています。

○横浜市、神奈川県、東京特別区、東京都との比較では、横浜市、神奈川県より正規雇用の割合が高く、東京特別区、東京都より低い状況にあります(以上 図表 2-49)。

図表 2-49 常用雇用者に占める正規・非正規雇用者の割合 (2016(平成 28)年)



注) 正規雇用者は常用雇用者のうち正社員・正職員を示し、非正規雇用者は常用雇用者のうち正社員・正職員を除くものを示す。

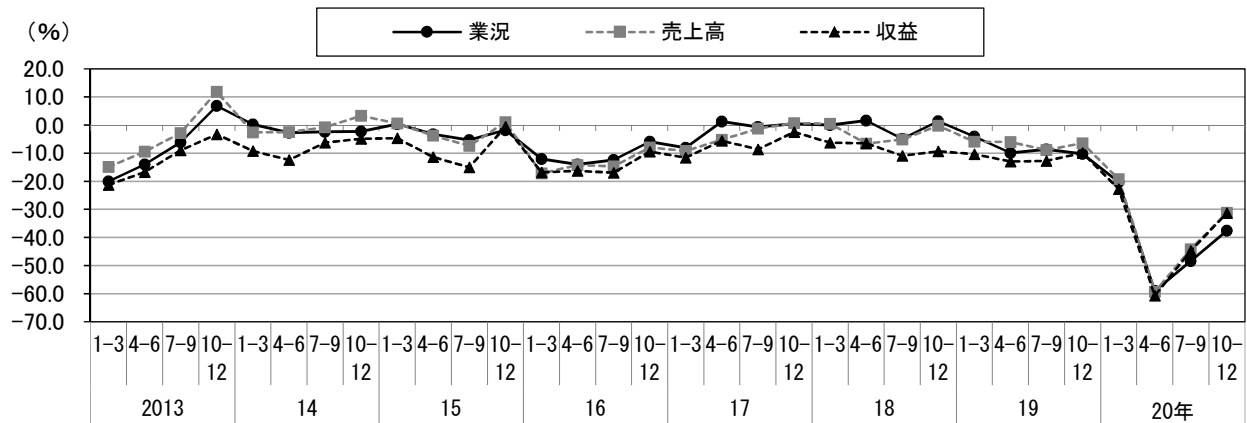
出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

⁹ 生産年齢人口(15～64 歳)に占める有業者(ふだん収入を得ることを目的として 仕事をしており、調査日(平成 29 年 10 月 1 日)以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者)の割合。

(5) 市内中小企業の景況感

○市内金融機関が実施している「中小企業動向調査」によると、業況、売上高及び収益の各DI¹⁰は、2013(平成 25)年の改善傾向から、2014(平成 26)年に消費税率引き上げの影響等により低下に転じ、以後一時的な改善局面はあったものの、低下傾向が続きました。2016(平成 28)年後半に入ると再度上昇に転じ、その後、緩やかな改善の動きがみられましたが、2020(令和 2)年には新型コロナウイルスの影響により、大幅に下落しました(図表 2-50)。

図表 2-50 各DIの推移

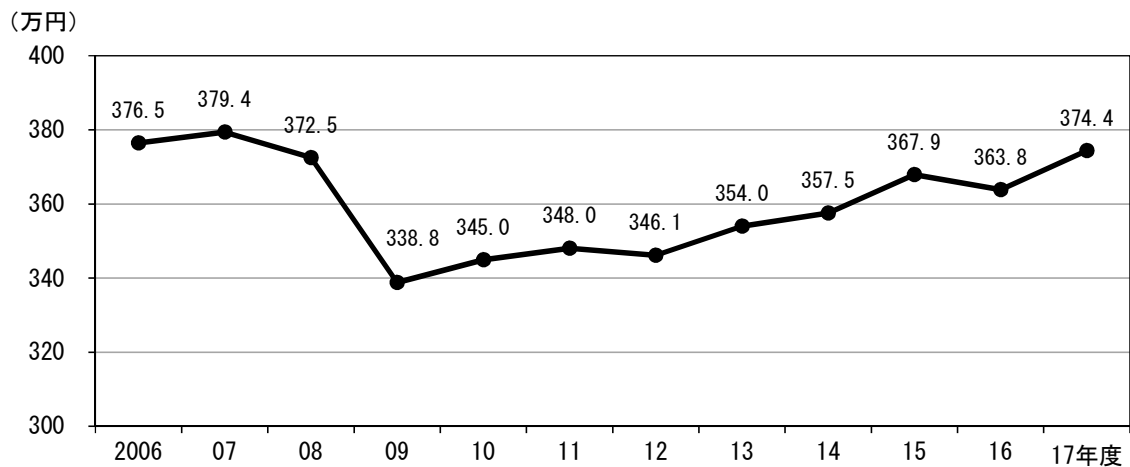


出所：川崎信用金庫「中小企業動向調査」

(6) 市民所得等

○本市の1人当たりの市民所得は、リーマンショックと世界金融危機の影響を受け、2009(平成 21)年度に大きな落ち込みを示しました。その後、低水準が続きましたが、2013(平成 25)年度以降は上昇に転じ、2017(平成 30)年度には374万円にまで回復し、リーマンショック前の水準に戻りつつあります(図表 2-51)。

図表 2-51 1人当たり市民所得の推移



出所：川崎市「川崎市市民経済計算 平成 29 年度」

¹⁰ 「Diffusion Index」の略で、企業の業況感や設備、雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。

5 業種別にみる川崎市の産業

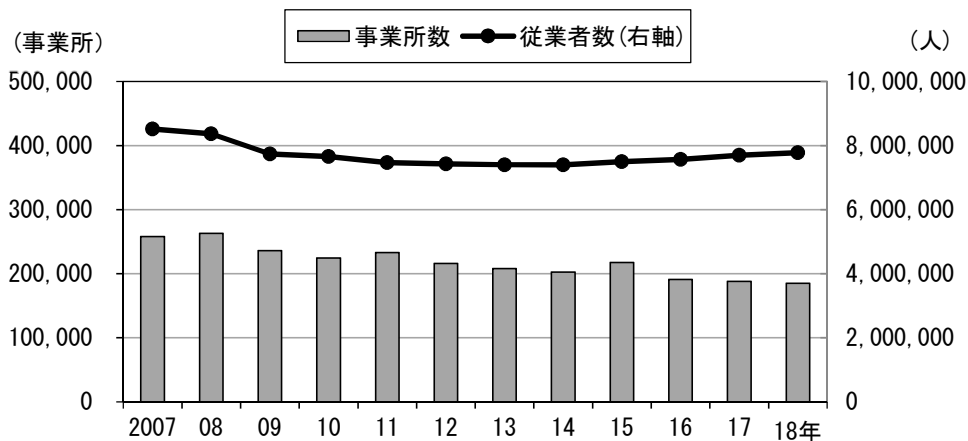
(1) 製造業

① 川崎市の製造業の概況

○本市は戦前・戦後を通じて京浜工業地帯の中核として、日本経済の発展を支えてきた工業都市であり、現在でも鉄鋼、石油、化学、電機、情報通信等の大企業の主要生産拠点が数多く立地しているほか、優れた技術を持つ多くの中小企業が集積しています。

○2007(平成 19)年から 2018(平成 30)年の製造業の事業所数の推移は、全国、本市ともに減少傾向にあります。本市の減少率は 37.2%と全国(28.3)%に対し減少の幅が大きくなっています。従業者数については、全国ベースでは 2017(平成 29)年以降わずかながら増加傾向にあります。本市では微減の傾向が続いています(図表 2-52 図表 2-53)。

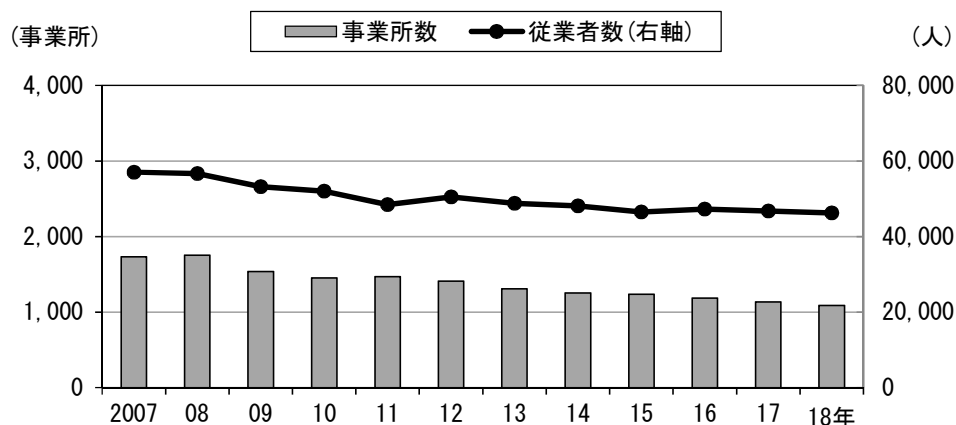
図表 2-52 我が国の製造業の推移(事業所数・従業者数)



注) 従業者 4 人以上

出所: 経済産業省「工業統計調査」(2015 年は総務省「平成 28 経済センサス-活動調査」)

図表 2-53 川崎市の製造業の推移(事業所数・従業者数)

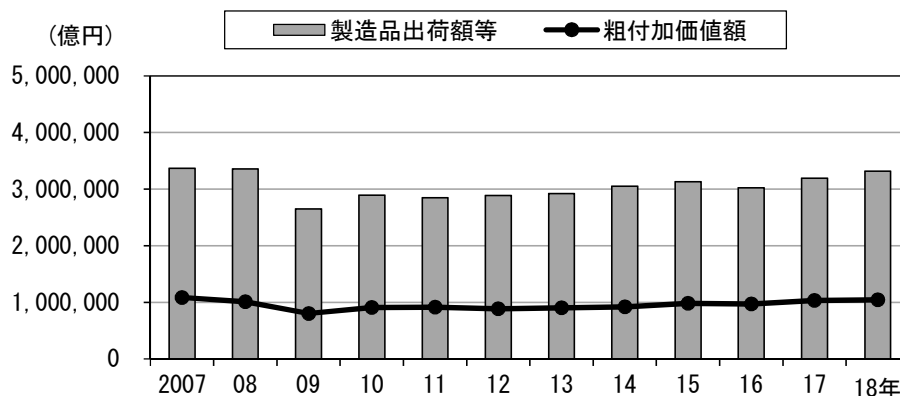


注) 従業者 4 人以上

出所: 経済産業省「工業統計調査」(2015 年は総務省「平成 28 経済センサス-活動調査」)

○製造品出荷額等は、2009(平成 21)年に世界金融危機の影響で減少し、特に本市は全国平均以上の大きな影響を受けることになりました。その後、全国ベースでは緩やかな回復傾向にあり、本市においては、横ばい傾向にあります。(図表 2-54 図表 2-55)。

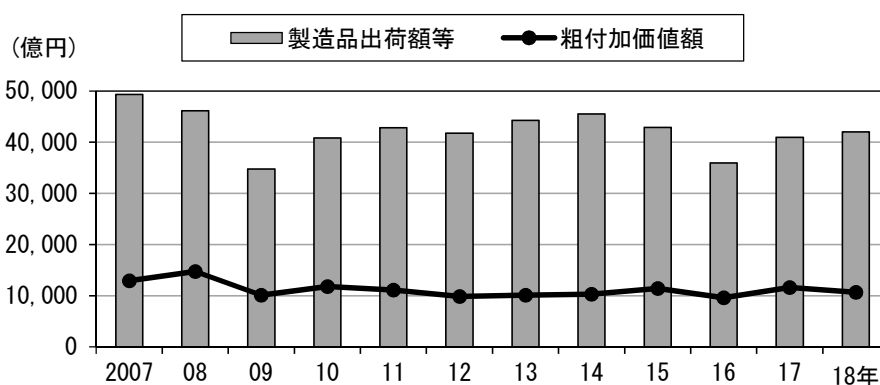
図表 2-54 我が国の製造業の推移(製造品出荷額等・付加価値額)



注) 従業者 4人以上

出所: 経済産業省「工業統計調査」(2015 年は総務省「平成 28 経済センサス-活動調査」)

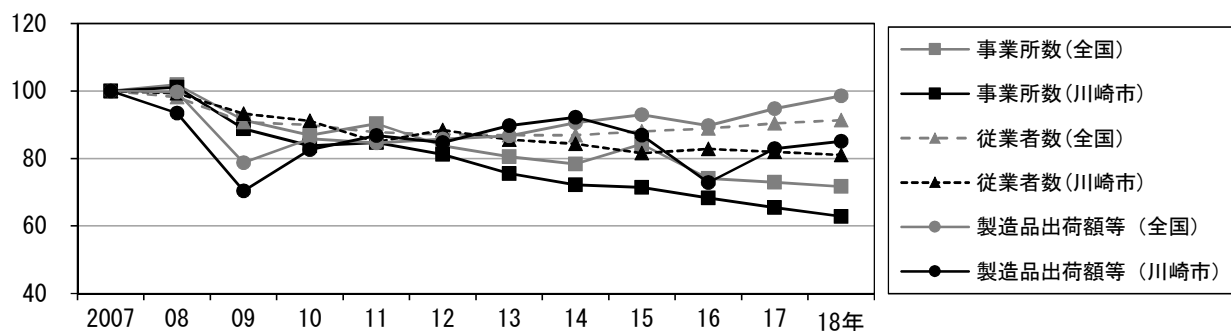
図表 2-55 川崎市の製造業の推移(製造品出荷額等・付加価値額)



注) 従業者 4人以上

出所: 経済産業省「工業統計調査」(2015 年は総務省「平成 28 経済センサス-活動調査」)

図表 2-56 我が国及び川崎市の製造業の推移(2007 年=100)

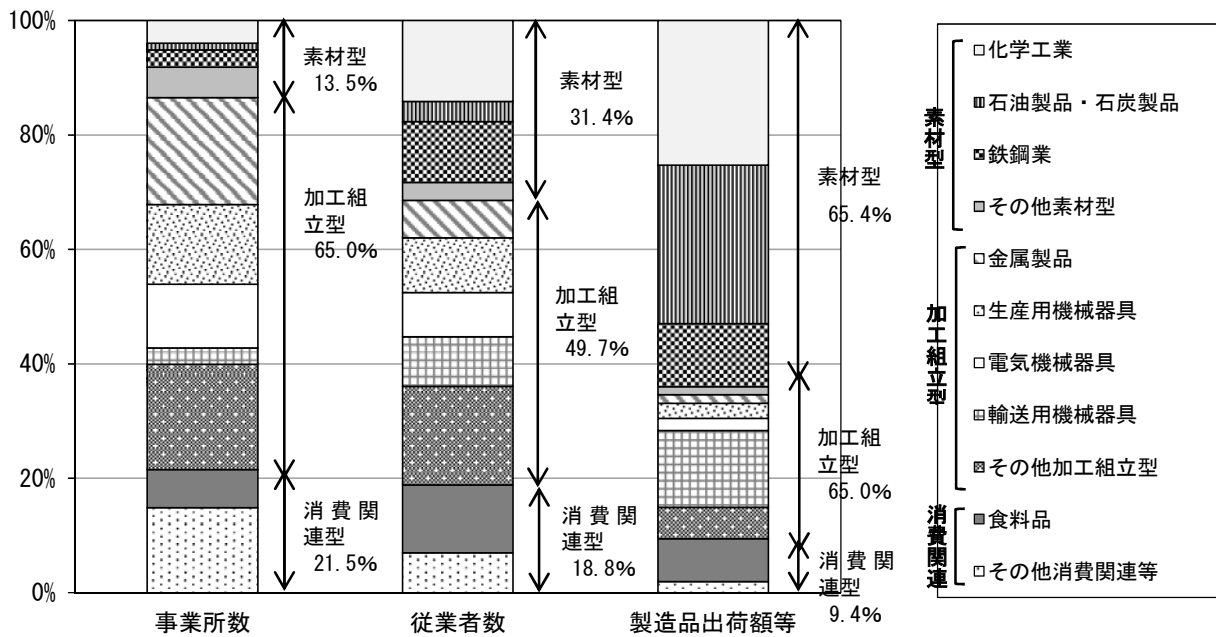


注) 従業者 4人以上

出所: 経済産業省「工業統計調査」(2015 年は総務省「平成 28 経済センサス-活動調査」)

- 2018(平成 30)年の業種別構成比は、金属製品、機械器具等の加工組立型業種が、事業所数のおよそ3分の2、従業者数の約半数を占めています。一方、製造品出荷額等では、化学工業、石油製品・石炭製品、鉄鋼業等の素材型業種が約65%を占めています(図表 2-57)。
- 事業所数の対前年増加率をみると、素材型は横ばいですが、加工組立型と消費関連その他型は減少しています。また、従業者数は、素材型と消費関連その他型はほぼ横ばいに対し、加工組立型は約2%減少しています。
- 一方、製造品出荷額等は、素材型は5.1%増加し、消費関連その他型も1.2%の増となっていますが、加工組立型は2.8%減少しています。(以上 図表 2-58)。

図表 2-57 川崎市の製造業の業種別構成比 (2018(平成 30) 年)



図表 2-58 川崎市の製造業の業種別構成（2018(平成 30)年）

産業中分類	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数 (事業所)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	実数 (億円)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
総数	1,089	-4.1	100.0	46,236	-1.1	100.0	42,012	2.6	100.0
素材型	147	0.0	13.5	14,532	0.1	31.4	27,463	5.1	65.4
パルプ・紙・紙加工品	20	0.0	1.8	651	0.3	1.4	182.17	2.3	0.4
化学工業	43	4.9	3.9	6,553	2.0	14.2	10,621	7.6	25.3
石油製品・石炭製品	13	-13.3	1.2	1,611	-4.6	3.5	11,633	0.4	27.7
その他	20	0.0	1.8	651	0.3	1.4	182.17	2.3	0.4
素材型	43	4.9	3.9	6,553	2.0	14.2	10,621	7.6	25.3
鉄鋼業	43	4.9	3.9	6,553	2.0	14.2	10,621	7.6	25.3
非鉄金属	13	-13.3	1.2	1,611	-4.6	3.5	11,632.83	0.4	27.7
加工組立型	708	-5.0	65.0	22,992	-2.2	49.7	10,590	-2.8	25.2
金属製品	203	-4.7	18.6	3,024	-6.8	6.5	655.9218	0.9	1.6
生産用機械器具	152	-3.8	14.0	4,428	2.3	9.6	1086.2263	11.9	2.6
電気機械器具	121	-4.0	11.1	3,564	-10.6	7.7	892	-8.9	2.1
輸送用機械器具	31	-3.1	2.8	4,003	3.9	8.7	5,660	-4.3	13.5
その他	48	2.1	4.4	1,544	2.5	3.3	404.98	11.5	1.0
加工組立型	51	-20.3	4.7	1,533	-22.2	3.3	339.8893	-19.5	0.8
電子部品・デバイス・電子回路	62	-1.6	5.7	1,812	15.0	3.9	423.5184	25.2	1.0
情報通信機械器具	40	-4.8	3.7	3,084	0.9	6.7	1,128	-10.0	2.7
消費関連その他型	234	-3.7	21.5	8,712	0.2	18.8	3,959	1.2	9.4
食料品	72	-7.7	6.6	5,490	0.5	11.9	3,136	2.4	7.5
その他	4	33.3	0.4	98	15.3	0.2	123.84	1.1	0.3
消費関連等	8	-27.3	0.7	84	-25.7	0.2	10.34	-29.4	0.0
繊維工業	8	-27.3	0.7	84	-25.7	0.2	10.34	-29.4	0.0
木材・木製品(家具を除く)	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
家具・装備品	5	25.0	0.5	62	5.1	0.1	12.08	-68.2	0.0
印刷・同関連業	50	-3.8	4.6	1,144	-5.1	2.5	295.32	-0.6	0.7
プラスチック製品	64	1.6	5.9	1,509	4.0	3.3	333.92	-0.1	0.8
ゴム製品	3	0.0	0.3	39	0.0	0.1	X	—	—
なめし革・同製品・毛皮	1	0.0	0.1	5	0.0	0.0	X	—	—
その他の製造業	27	-3.6	2.5	281	3.7	0.6	38.39	6.6	0.1

注 1) 「X」は秘匿値を示す

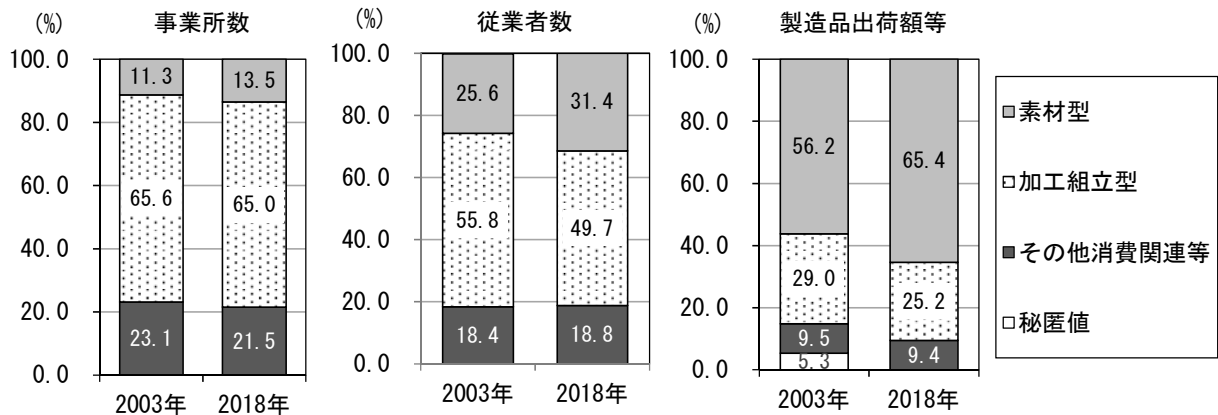
注 2) 秘匿値があるため、合計は必ずしも一致しない

注 3) 従業者 4 人以上

出所：経済産業省「令和元年工業統計調査」

○2003(平成 15)年から 2018(平成 30)年にかけて業種 3 分類別構成比の推移をみると、事業所数、従業者数、製造品出荷額等いずれも素材型の占める割合が上昇し、加工組立型の割合が低下しています(図表 2-59)。

図表 2-59 川崎市の製造業の業種 3 区分別構成比の推移



注 1) 従業者 4 人以上

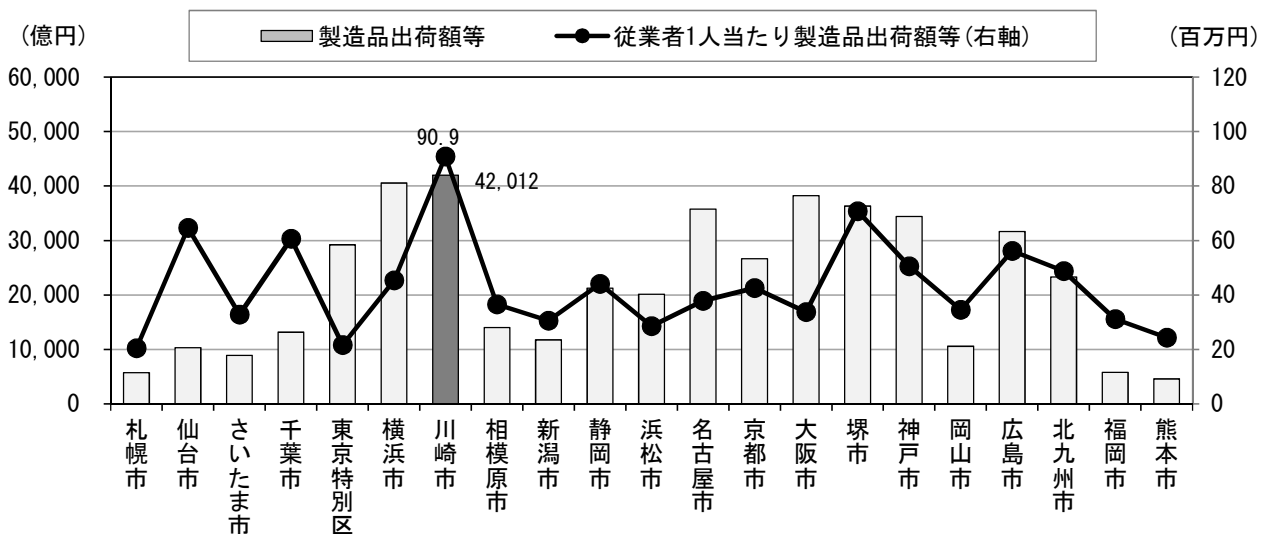
注 2) 秘匿値があるため、合計は必ずしも 100% とならない

出所：経済産業省「工業統計調査」

②大都市比較

○本市の 2018(平成 30)年の製造品出荷額等(約 4.2 兆円)を他の大都市と比較すると、21 大都市中第 1 位であり、全国でも屈指の工業都市であることが分かります。また、1 人当たりの製造品出荷額等も 21 大都市中第 1 位の 90.9 百万円を示し、第 2 位の堺市(70.8 百万円)を大きく上回っています(図表 2-60)。

図表 2-60 製造品出荷額等の大都市比較 (2018(平成 30)年)



注) 従業者 4 人以上

出所：経済産業省「令和元年工業統計調査」

③区別比較

1) 事業所数

○2018 年(平成 30)年の区別の事業所数は、川崎区が 353 事業所で最も多く、次いで高津区(243 事業所)、中原区(165 事業所)の順となっています。

○事業所数の推移は、各区とも減少傾向にあります。最も事業所数の多い川崎区では 2008(平成 20)年～2018(平成 30)年の 10 年間で 33.5%減少しており、川崎区に次いで事業所数が多い高津区や中原区では 4 割程度の減少となっています(以上 図表 2-61)。

図表 2-61 川崎市の製造業の区別事業所数の推移

(単位：事業所)

	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2018 年 構成比 (%)	2008/2018 増減率 (%)
川崎区	531	493	470	463	458	423	414	413	380	362	353	32.4	-33.5
幸区	183	153	143	148	127	111	107	121	106	101	101	9.3	-44.8
中原区	292	242	229	231	229	207	188	190	187	177	165	15.2	-43.5
高津区	400	354	331	324	319	308	291	266	271	261	243	22.3	-39.3
宮前区	159	129	117	140	121	107	105	103	102	98	96	8.8	-39.6
多摩区	120	109	106	93	90	89	80	76	76	72	71	6.5	-40.8
麻生区	68	59	56	70	64	64	66	69	62	64	60	5.5	-11.8
計	1,753	1,539	1,452	1,469	1,408	1,309	1,251	1,238	1,184	1,135	1,089	100.0	-37.9

注) 従業者 4 人以上

出所：経済産業省「工業統計調査」(2015 年は総務省「平成 28 経済センサス-活動調査」)

2) 従業者数

○2018 年(平成 30)年の区別の従業者数は、川崎区が 24,024 人で最も多く、次いで高津区(6,505 人)、中原区(5,956 人)の順となっています。

○10 年前と比較すると、各区とも減少していますが、従業者数が最も多い川崎区では 5.2%の減少に留まっていますが、川崎区に次いで従業者数が多い高津区では 29.0%の減少、中原区では 36.5%の減少となっています(以上 図表 2-62)。

図表 2-62 川崎市の製造業の区別従業数の推移

(単位：人)

	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2018 年 構成比 (%)	2008/2018 増減率 (%)
川崎区	25,345	25,159	25,105	25,445	25,570	24,376	24,565	24,314	23,872	24,540	24,024	52.0	-5.2
幸区	5,447	4,954	4,372	4,256	4,455	4,701	4,350	4,389	4,629	3,960	3,928	8.5	-27.9
中原区	9,384	8,382	7,791	6,326	7,078	6,987	6,774	5,913	6,209	5,980	5,956	12.9	-36.5
高津区	9,163	8,321	8,440	6,675	7,102	6,672	6,466	5,844	6,620	6,623	6,505	14.1	-29.0
宮前区	2,178	1,809	1,759	1,786	1,761	1,612	1,603	1,795	1,743	1,362	1,467	3.2	-32.6
多摩区	2,203	1,967	1,861	1,814	1,758	1,707	1,566	1,563	1,683	1,665	1,636	3.5	-25.7
麻生区	2,948	2,590	2,662	2,113	2,725	2,761	2,796	2,717	2,484	2,604	2,720	5.9	-7.7
計	56,668	53,182	51,990	48,415	50,449	48,816	48,120	46,535	47,240	46,734	46,236	100.0	-18.4

注) 従業者 4 人以上

出所：経済産業省「工業統計調査」(2015 年は総務省「平成 28 経済センサス-活動調査」)

3) 製造品出荷額等

○2018年(平成30)年の区別の製造品出荷額等は、川崎区が約3.2兆円と市全体の8割近くを占めています。

○川崎区の製造品出荷額等は、2009(平成21)年と2016(平成28)年に20%以上の大幅な落ち込みを示しましたが、近年は回復基調にあります(以上 図表2-63)

図表2-63 川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の推移

(単位: 億円)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年 構成比 (%)	2008/2018 増減率 (%)
川崎区	34,472	27,134	32,276	34,325	32,962	35,429	35,687	33,195	26,283	30,621	31,996	76.2	-7.2
幸区	1,919	1,673	1,448	1,249	1,331	1,345	1,777	1,661	1,857	1,536	1,411	3.4	-26.5
中原区	6,534	3,325	4,571	4,719	5,125	5,186	5,657	5,641	5,178	6,049	5,793	13.8	-11.3
高津区	1,955	1,708	1,640	1,585	1,451	1,453	1,464	1,401	1,689	1,802	1,829	4.4	-6.5
宮前区	397	308	267	311	283	257	259	317	293	214	241	0.6	-39.3
多摩区	326	237	251	326	266	263	242	247	251	259	268	0.6	-17.8
麻生区	508	350	340	324	366	348	398	422	387	449	475	1.1	-6.5
計	46,110	34,736	40,793	42,839	41,784	44,281	45,484	42,884	35,938	40,929	42,012	100.0	-8.9

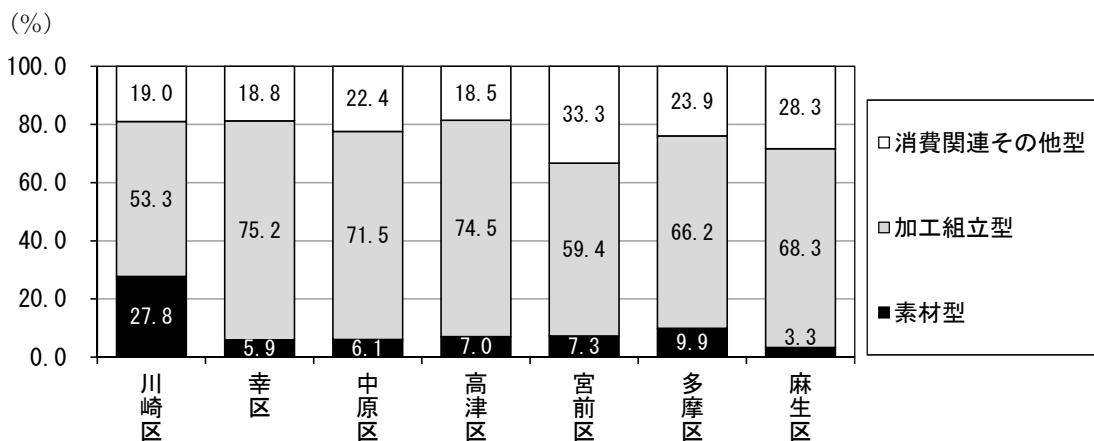
注) 従業者4人以上

出所: 経済産業省「工業統計調査」(2015年は総務省「平成28経済センサス-活動調査」)

4) 業種別構成

○区別の産業別構成比(2018(平成30)年)は、事業所数ベースでは7区とも金属製品をはじめとした加工組立型が最も多く、50~75%を占めています(図表2-64 図表2-65)。

図表2-64 川崎市の製造業の区別事業所数の業種3区分別構成比(2018(平成30)年)



注) 従業者4人以上

出所: 経済産業省「令和元年工業統計調査」

図表 2-65 川崎市の製造業の区別事業所数の業種別構成比（2018(平成 30) 年）

(単位：％)

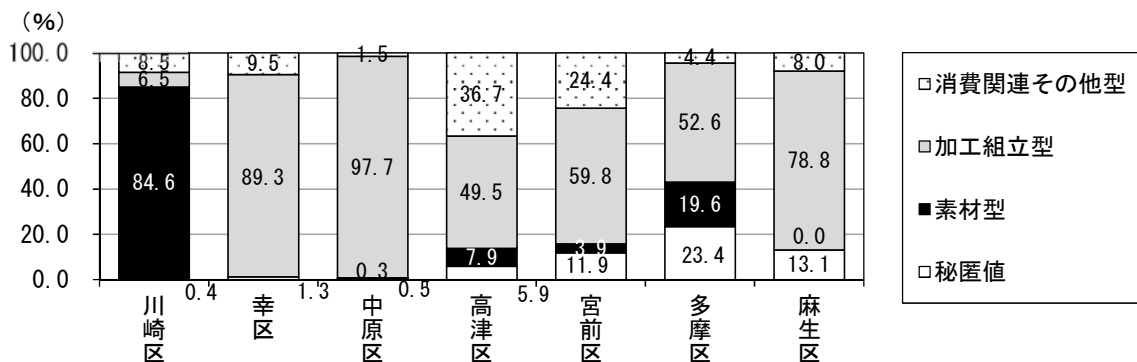
	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
素材型	27.8	5.9	6.1	7.0	7.3	9.9	3.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.1	2.0	0.6	2.1	3.1	7.0	0.0
化学工業	10.8	1.0	1.2	0.4	0.0	0.0	1.7
石油製品・石炭製品製造業	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	1.4	0.0	0.6	4.1	2.1	1.4	1.7
鉄鋼業	8.5	2.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	2.3	1.0	3.0	0.4	2.1	1.4	0.0
加工組立型	53.3	75.2	71.5	74.5	59.4	66.2	68.3
金属製品製造業	22.9	24.8	19.4	17.7	10.4	7.0	11.7
はん用機械器具製造業	10.8	17.8	15.2	18.9	10.4	7.0	16.7
生産用機械器具製造業	7.4	5.0	12.7	13.2	18.8	16.9	11.7
業務用機械器具製造業	3.1	2.0	6.1	1.6	4.2	0.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4.8	8.9	1.2	4.5	3.1	4.2	5.0
電気機械器具製造業	2.0	5.0	6.1	5.8	5.2	8.5	6.7
情報通信機械器具製造業	1.1	7.9	6.7	7.8	6.3	11.3	10.0
輸送用機械器具製造業	1.1	4.0	4.2	4.9	1.0	11.3	6.7
消費関連その他型	19.0	18.8	22.4	18.5	33.3	23.9	28.3
食料品製造業	8.2	5.0	4.8	3.3	7.3	14.1	8.3
飲料・たばこ・飼料製造業	0.8	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
繊維工業	0.0	2.0	0.6	0.4	2.1	0.0	3.3
木材・木製品製造業（家具を除く）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	0.3	0.0	0.6	0.4	0.0	1.4	1.7
印刷・同関連業	4.2	3.0	5.5	3.7	9.4	4.2	3.3
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3.7	5.9	6.7	7.8	9.4	1.4	8.3
ゴム製品製造業	0.0	1.0	0.6	0.0	1.0	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
その他の製造業	1.7	2.0	3.6	2.5	4.2	2.8	1.7

注) 従業者 4 人以上

出所：経済産業省「令和元年工業統計調査」

○製造品出荷額等では、臨海部に大規模工場が集積する川崎区では素材型が約 85%を占めていますが、それ以外の6区は加工組立型が最も多く、特に中原区と幸区では加工組立型が大部分を占めています。また、高津区と宮前区では、消費関連その他型が 25～40%にのぼっています(以上図表 2-66 図表 2-67)。

図表 2-66 川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の業種 3 区分別構成比（2018(平成 30) 年）



注 1) 秘匿値があるため、合計は必ずしも 100%とならない

注 2) 従業者 4 人以上

出所：経済産業省「令和元年工業統計調査」

図表 2-67 川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の業種別構成比（2016(平成 30)年）

(単位：％)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
素材型	84.6	0.0	0.3	7.9	3.9	19.6	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.3	X	X	1.0	3.9	19.6	0.0
化学工業	32.8	X	X	X	0.0	0.0	X
石油製品・石炭製品製造業	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	0.5	0.0	X	6.9	X	X	X
鉄鋼業	14.5	X	X	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	0.1	X	0.3	X	X	X	0.0
加工組立型	6.5	89.3	97.7	49.5	59.8	52.6	78.8
金属製品製造業	1.3	2.1	0.7	7.5	5.9	2.8	2.8
はん用機械器具製造業	1.5	4.1	1.9	11.6	8.3	2.0	41.0
生産用機械器具製造業	1.8	0.7	0.9	3.8	13.1	28.6	12.7
業務用機械器具製造業	0.9	X	92.4	X	7.2	0.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.7	1.2	X	7.0	6.6	X	3.9
電気機械器具製造業	0.2	3.1	0.5	7.1	15.4	1.8	5.0
情報通信機械器具製造業	0.0	8.1	0.5	11.2	3.3	11.9	4.5
輸送用機械器具製造業	X	69.9	0.8	1.5	X	5.5	8.9
消費関連その他型	8.5	9.5	1.5	36.7	24.4	4.4	8.0
食料品製造業	7.8	0.8	0.3	29.1	10.2	4.4	8.0
飲料・たばこ・飼料製造業	X	0.0	0.0	X	0.0	0.0	0.0
繊維工業	0.0	X	X	X	X	0.0	X
木材・木製品製造業（家具を除く）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	X	0.0	X	X	0.0	X	X
印刷・同関連業	0.2	7.6	0.7	3.5	5.0	X	X
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	0.5	1.1	0.5	3.3	6.2	X	X
ゴム製品製造業	0.0	X	X	0.0	X	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	X
その他の製造業	0.0	X	0.1	0.7	3.0	X	X

注1)「X」は、秘匿値を示す

注2) 秘匿値があるため、合計は必ずしも 100%とならない

注3) 従業者4人以上

出所：経済産業省「令和元年工業統計調査」

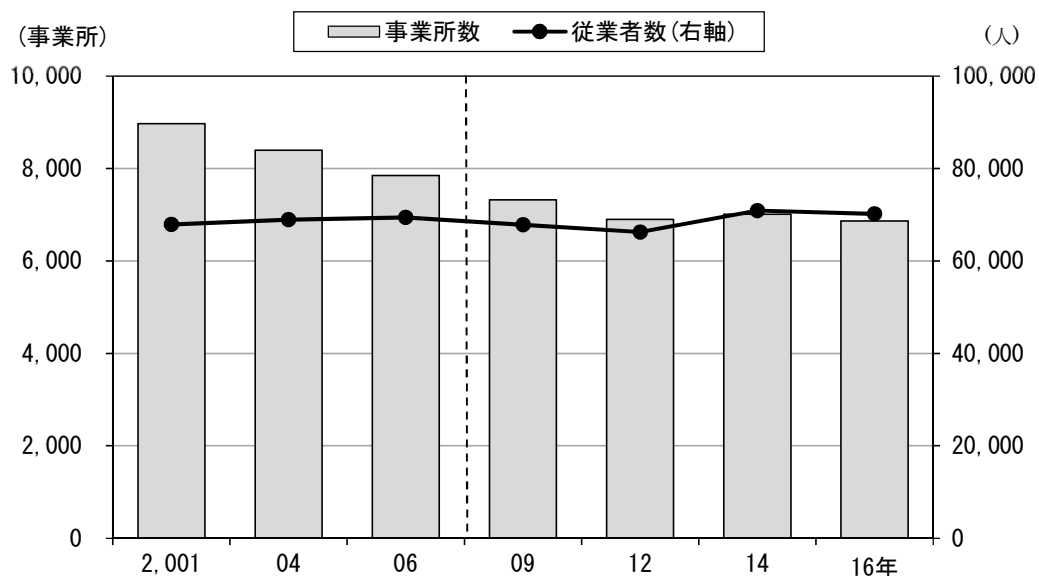
(2) 商業(小売業・卸売業)

① 小売業

1) 川崎市の小売業の概況

- 本市の小売業の事業所数と従業者数の推移を、比較可能な2009(平成21)年以降についてみると、事業所数は2012(平成24)年には若干減少しましたが、その後は7,000事業所前後で推移しています。従業者数は、2012(平成24)年までは70,000人弱でしたが、2014(平成26)年には70,000人を超え、2016(平成28)年は70,171人となっています(図表2-68)。
- 本市の百貨店、スーパーの店舗数、従業者数、年間販売額は、2013(平成25)年以降、ほぼ横ばいで推移しています。一方、売場面積は2014(平成26)年をピークに一旦減少傾向を示しましたが、2017(平成29)年以降は、緩やかながら増加に転じています。この結果、売場面積当たり販売額は、減少傾向にあることがうかがえます(図表2-69 図表2-70)。
- 市内には店舗面積10,000㎡以上の大型店が17店あり、そのうち9店は川崎区に立地しています。川崎区の9店のうち3店は川崎駅東口周辺に立地し、残りの6店は臨海部等の大規模工場跡地に立地したものです(図表2-71 図表2-72)。
- 武蔵小杉駅周辺地区では、2013(平成25)年4月に「武蔵小杉東急スクエア」、翌2014(平成26)年4月に「ららテラス武蔵小杉」と、駅に直結する2つの商業施設が開店しています。さらに、2014(平成26)年11月には、駅から至近の場所に「グランツリー武蔵小杉」がオープンし、大型商業施設の立地による、新たな商業中心地の誕生と、それに伴う小売業の発展が期待されています。

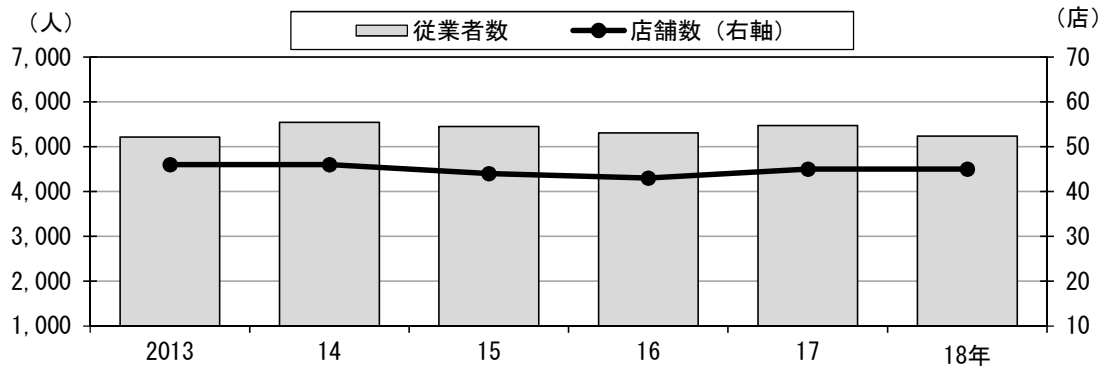
図表2-68 川崎市の小売業の事業所数と従業者数の推移



注) 2006年までの「事業所・企業統計」と2009年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。

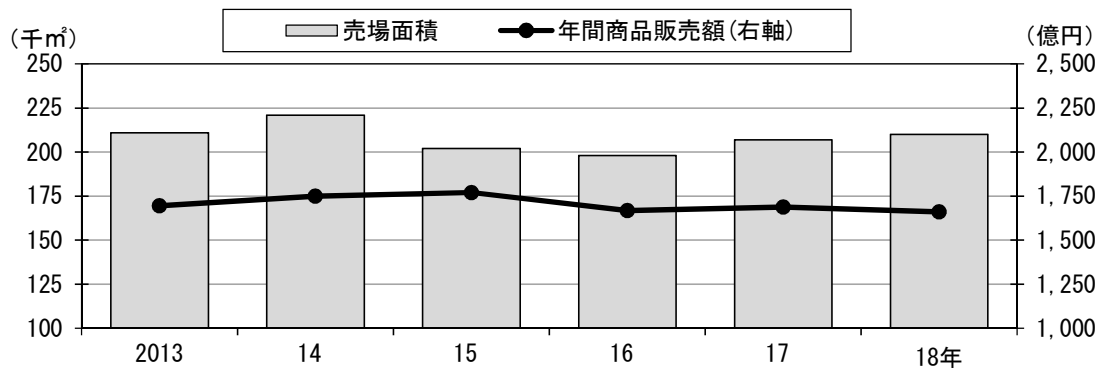
出所：総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス」(2009(平成21)年～2016(平成28)年)

図表 2-69 川崎市の百貨店、スーパーの従業者数と店舗数の推移



出所：「川崎市統計書 令和元年(2019年)版」

図表 2-70 川崎市の百貨店、スーパーの売場面積と年間商品販売額の推移



出所：「川崎市統計書 令和元年(2019年)版」

図表 2-71 川崎市内の店舗面積 10,000 ㎡以上の大型店一覧

名称	所在地	開店日	店舗面積 (㎡)	小売業者数	主な小売業者
①川崎 DICE	川崎区駅前本町	2003 年 9 月	22,232	16	(株)マックハウス 他
②アトレ川崎	川崎区駅前本町	1959 年 4 月	28,997	127	(株)有隣堂、(株)良品計画 他
③川崎ルフロ	川崎区日進町	1988 年 3 月	42,500	30	(株)ヨドバシカメラ 他
④ミナトマチプラザ	川崎区港町	1998 年 7 月	14,797	9	(株)イトーヨーカ堂 他
⑤小田栄ショッピングプラザ	川崎区小田栄	2000 年 6 月	20,836	11	(株)イトーヨーカ堂 他
⑥コストコホールセール川崎倉庫店	川崎区池上新町	2007 年 7 月	11,220	1	コストコホールセールジャパン(株)
⑦島忠ホームズ川崎大師店	川崎区中瀬	2008 年 12 月	22,493	4	(株)島忠、オーケー(株) 他
⑧ホームセンターコーナン川崎小田栄店	川崎区小田栄	2014 年 9 月	18,026	12	コーナン商事(株)、(株)ノジマ 他
⑨マーケットスクエア川崎イースト	川崎区富士見	2016 年 2 月	12,080	10	(株)ビック・ライズ、(株)ニトリ、(株)しまむら 他
⑩LAZONA 川崎プラザ	幸区堀川町	2006 年 9 月	67,145	220	(株)ビックカメラ 他
⑪クロスガーデン川崎幸店	幸区小倉	2011 年 2 月	11,000	7	(株)ヤマダ電機 他
⑫JPR 武蔵小杉ビル	中原区小杉町	1983 年 3 月	10,020	11	(株)イトーヨーカ堂 他
⑬グランツリー武蔵小杉	中原区新丸子	2014 年 9 月	37,000	100	(株)イトーヨーカ堂 他
⑭ノクティプラザ	高津区溝口	1997 年 9 月	41,130	35	(株)丸井 他
⑮新百合丘ビブレ	麻生区上麻生	1997 年 8 月	25,000	3	(株)マイカル 他
⑯小田急新百合ヶ丘エルミロード	麻生区上麻生	1992 年 11 月	18,000	63	(株)イトーヨーカ堂 他
⑰新百合丘OPA	麻生区上麻生	1997 年 10 月	15,236	104	(株)タハラ 他

出所：川崎市「川崎市大規模小売店舗一覧(2020年)」より作成

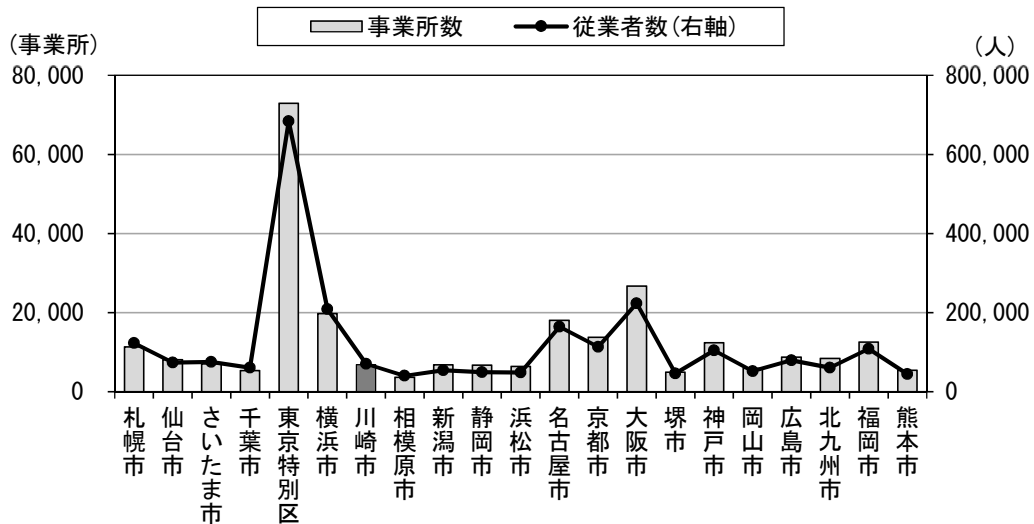
図表 2-72 川崎市内の店舗面積 10,000 m²以上の大型店一覧図

出所：川崎市「川崎市内大規模小売店舗一覧（2020年）」より作成

2) 大都市比較

○2016(平成 28)年の本市小売業の事業所数と従業者数を他の大都市と比べると、事業所数は 21 大都市中第 13 位、従業者数は第 12 位となっています(図表 2-73)。

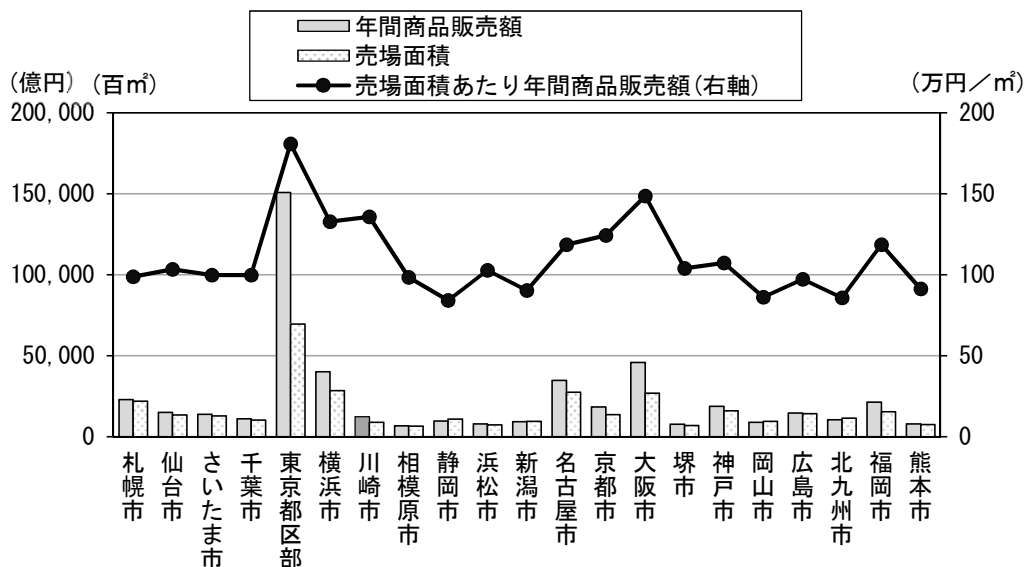
図表 2-73 小売業の事業所数・従業者数の大都市比較 (2016(平成 28)年)



出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

○また、2016(平成 28)年の本市小売業の年間商品販売額と売場面積を他の大都市と比べると、年間商品販売額は 21 大都市中第 12 位、売場面積は第 17 位と中位から下位に留まっています。一方、売場面積あたり年間商品販売額は、わが国の 2 大商業集積地である東京都区部、大阪市に次ぐ第 3 位となっています(図表 2-74)。

図表 2-74 小売業の年間商品販売額・売場面積等の大都市比較 (2016(平成 28)年)



注 1) 売場面積は個人経営を除く

注 2) 売場面積当たりの販売額は無店舗小売業を除く

出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

3) 区別比較

○2016(平成 28)年の本市小売業の事業所数を区別にみると、最も多いのは川崎区の 1,699 事業所で、以下、中原区の 1,304 事業所、高津区の 909 事業所の順となっています。

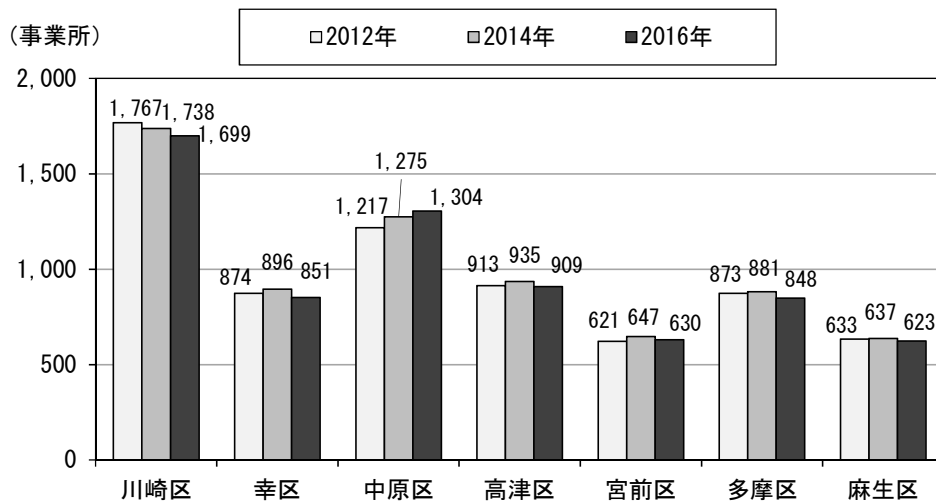
○従業者数では、川崎区が 14,771 人と最も多く、以下、中原区 12,216 人、幸区 10,219 人の順となっています。

○2012(平成 24)年から 2016(平成 28)年にかけての区別事業所数・従業者数の推移は、多くの区ではほぼ横ばいの状況にありますが、中原区と幸区に従業者数は増加傾向を示しています。(以上 図表 2-75)。

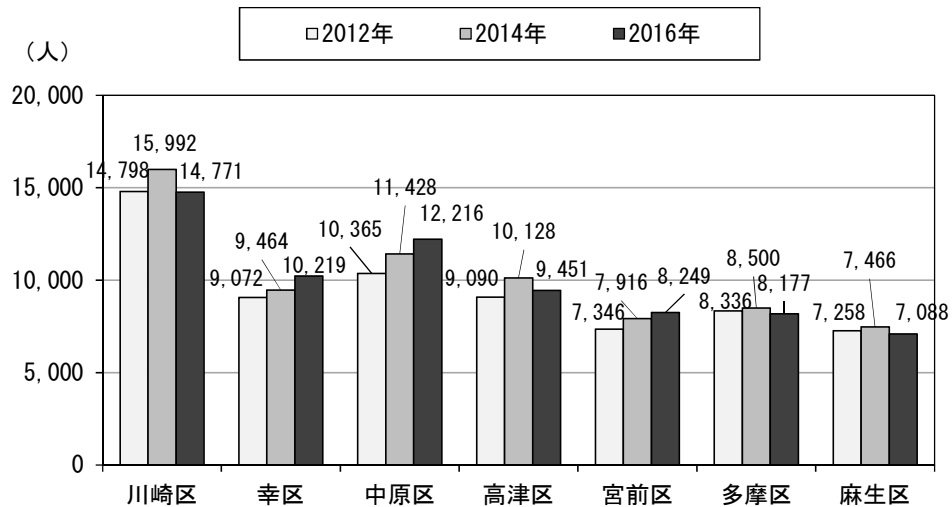
○業種別には、ほぼ各区に共通して、「飲食料品小売業」が事業所数で 35%前後、従業者数で 5 割前後を占めています(図表 2-76 図表 2-77)。

図表 2-75 川崎市の小売業の区別事業所数と従業者数の推移

【事業所数】



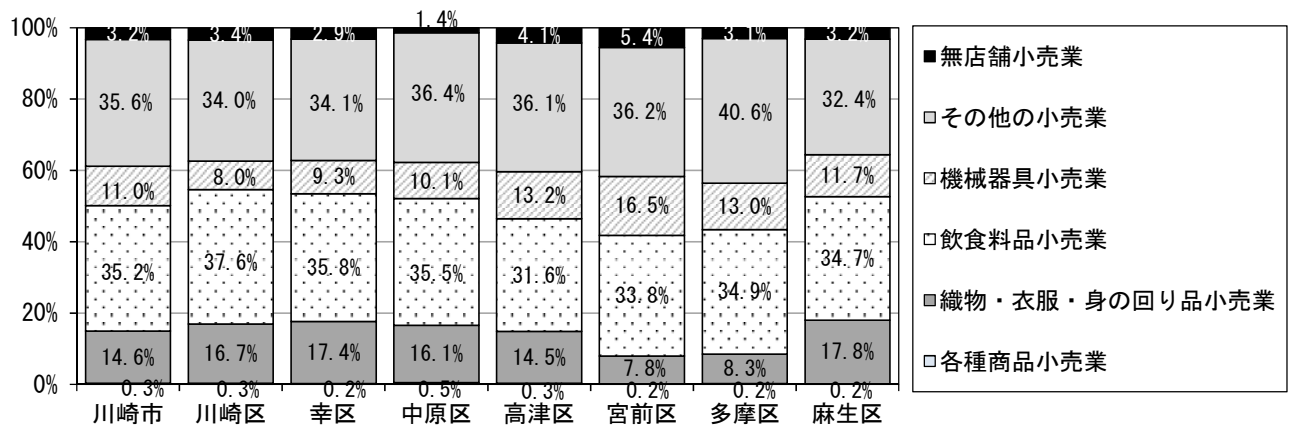
【従業者数】



出所：総務省「経済センサス」

図表 2-76 川崎市の小売業の区別事業所数と業種別構成比（2016(平成 28) 年）

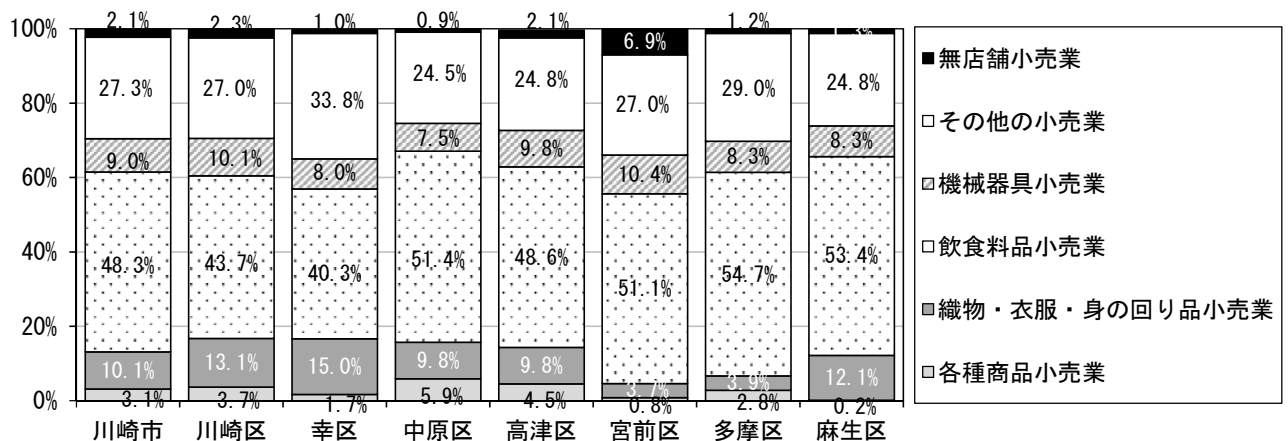
	小売業計	各種商品小売業		織物・衣服・身の回り品小売業		飲食料品小売業		機械器具小売業		その他の小売業		無店舗小売業	
	事業所数 (事業所)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)
川崎市	6,864	20	0.3	1,003	14.6	2,419	35.2	754	11.0	2,444	35.6	217	3.2
川崎区	1,699	5	0.3	283	16.7	639	37.6	136	8.0	577	34.0	57	3.4
幸区	851	2	0.2	148	17.4	305	35.8	79	9.3	290	34.1	25	2.9
中原区	1,304	6	0.5	210	16.1	463	35.5	132	10.1	475	36.4	18	1.4
高津区	909	3	0.3	132	14.5	287	31.6	120	13.2	328	36.1	37	4.1
宮前区	630	1	0.2	49	7.8	213	33.8	104	16.5	228	36.2	34	5.4
多摩区	848	2	0.2	70	8.3	296	34.9	110	13.0	344	40.6	26	3.1
麻生区	623	1	0.2	111	17.8	216	34.7	73	11.7	202	32.4	20	3.2



出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

図表 2-77 川崎市の小売業の区別従業者数と業種別構成比（2016(平成 28) 年）

	小売業計	各種商品小売業		織物・衣服・身の回り品小売業		飲食料品小売業		機械器具小売業		その他の小売業		無店舗小売業	
	従業者数 (人)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
川崎市	70,171	2,172	3.1	7,060	10.1	33,919	48.3	6,289	9.0	19,145	27.3	1,505	2.1
川崎区	14,771	542	3.7	1,933	13.1	6,453	43.7	1,495	10.1	3,991	27.0	343	2.3
幸区	10,219	173	1.7	1,531	15.0	4,119	40.3	820	8.0	3,451	33.8	98	1.0
中原区	12,216	722	5.9	1,193	9.8	6,279	51.4	914	7.5	2,999	24.5	109	0.9
高津区	9,451	425	4.5	926	9.8	4,594	48.6	928	9.8	2,347.0	24.8	195	2.06
宮前区	8,249	70	0.8	307	3.7	4,212	51.1	861	10.4	2,226	27.0	569	6.9
多摩区	8,177	229	2.8	315	3.9	4,476	54.7	682	8.3	2,373	29.0	102	1.2
麻生区	7,088	11	0.2	855	12.1	3,786	53.4	589	8.3	1,758	24.8	89	1.3



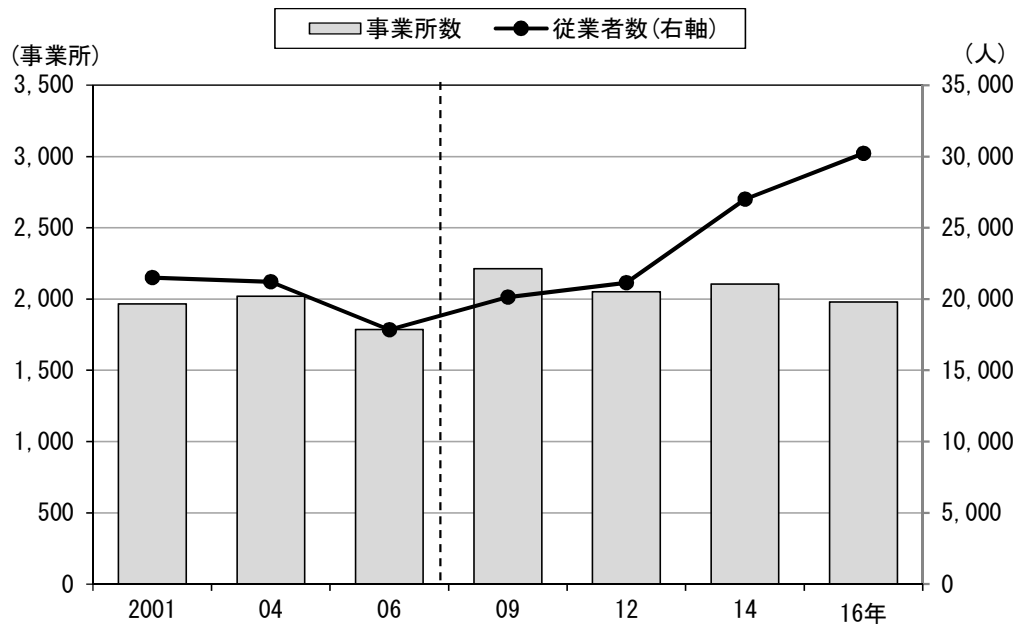
出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

②卸売業

1) 川崎市の卸売業の概況

○本市の卸売業の事業所数と従業者数の推移を比較可能な 2009(平成 21)年以降でみると、事業所数は、2009(平成 21)年には 2,213 事業所となりましたが、2016(平成 28)年には 1,980 事業所と、2,000 事業所を下回りました。一方で、従業者数は増加傾向にあります。特に、2012(平成 24)年から 2016 年(平成 28 年)にかけて増加しており、事業所の大規模化が進んでいる様子をうかがうことができます(図表 2-78)。

図表 2-78 川崎市の卸売業の事業所数と従業者数の推移



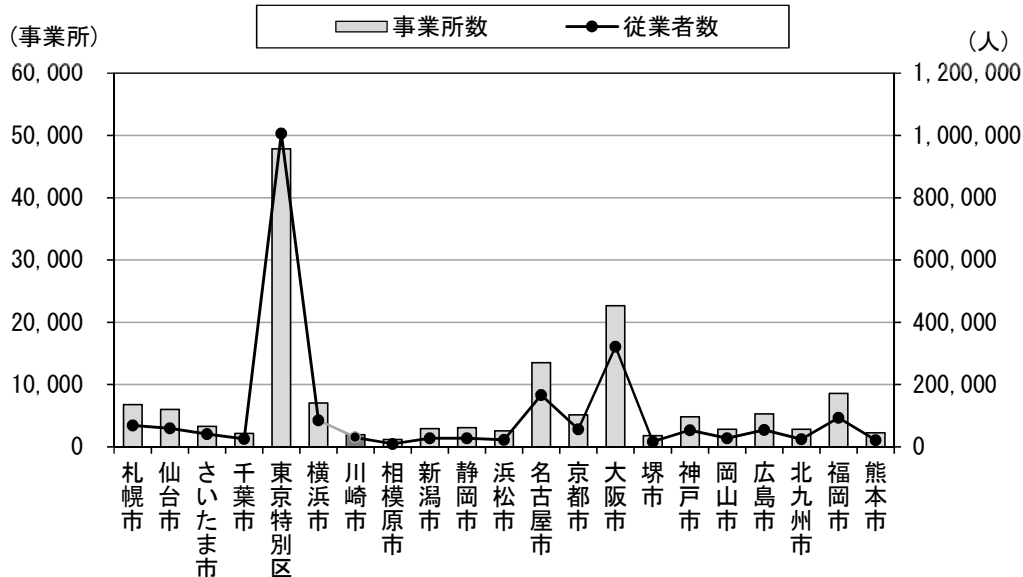
注) 2006 年までの「事業所・企業統計」と 2009 年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。

出所：総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス」(2009(平成 21)年～2016(平成 28)年)

2) 大都市比較

○2016(平成 28)年の本市の卸売業の事業所数・従業者数を他の大都市と比べると、事業所数は 21 大都市中第 19 位、従業者数は第 12 位であり、特に事業所数の面で卸売業の集積が小さいという傾向があります(図表 2-79)。

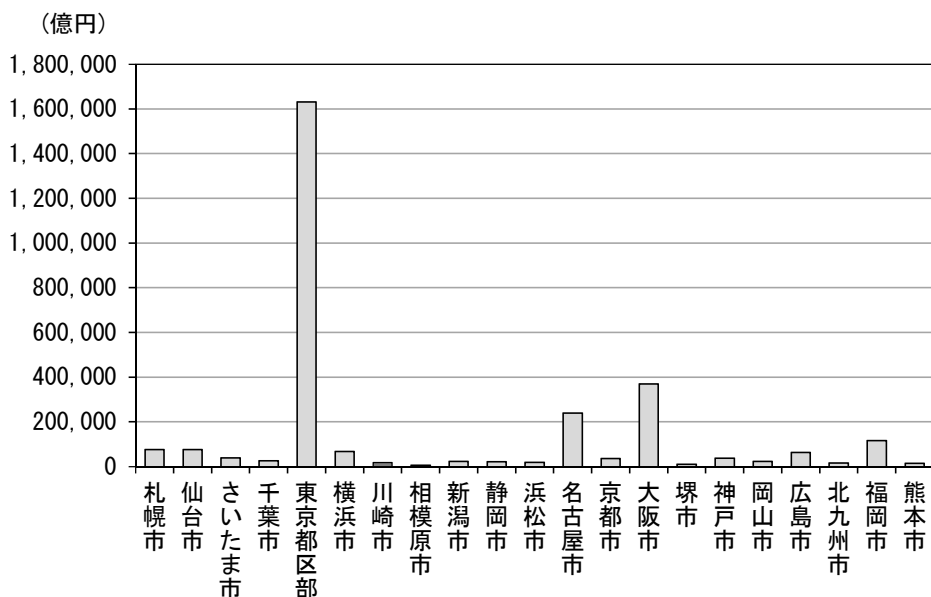
図表 2-79 卸売業の事業所数・従業者数の大都市比較 (2016(平成 28)年)



出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

○また、2014(平成 26)年の本市の卸売業の年間商品販売額は、他の大都市と比べると 21 大都市中第 19 位となっています(図表 2-80)。

図表 2-80 卸売業の年間商品販売額の大都市比較 (2016(平成 28)年)



出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

3) 区別比較

○2016(平成 28)年の区別事業所数が最も多いのは川崎区の 627 事業所で、宮前区の 312 事業所がこれに続いています。

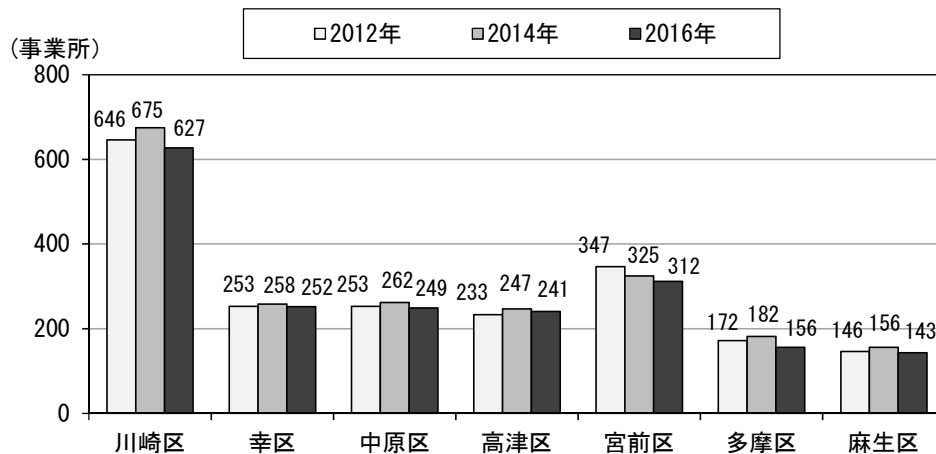
○従業者数は、川崎区が 7,596 人で最多ですが、事業所数が川崎区の半分以上しかない中原区(6,971 人)や幸区(5,956 人)も 6,000～7,000 人にのぼっています(以上 図表 2-81)。

○業種別の事業所数は、工場地帯のある川崎区で「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が多いこと、また、川崎市中央卸売市場北部市場が立地している宮前区に「飲食料品卸売業」が多いことに特徴がみられます。

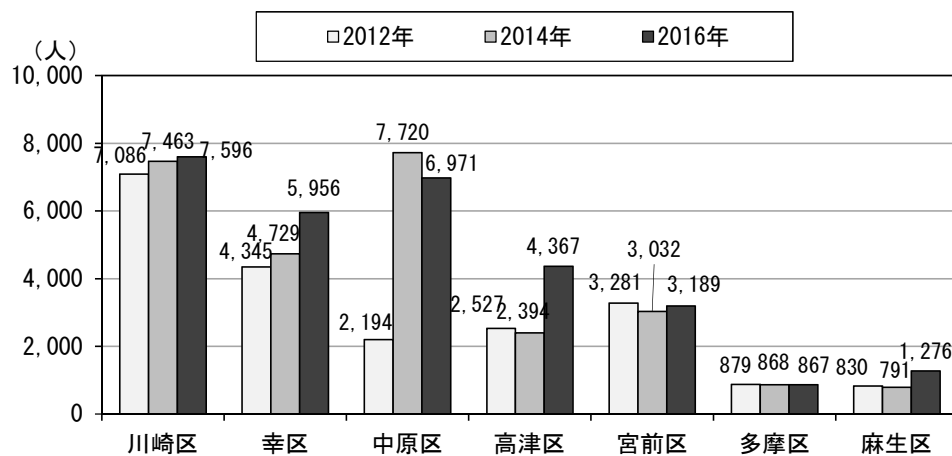
○業種別の従業者数は、本市全体で 60%近い構成比を占める「機械器具卸売業」が、宮前区以外の 6 区で最も多くなっていますが、幸区と中原区で特にその割合の高さが目立ちます(以上 図表 2-82 図表 2-83)。

図表 2-81 川崎市の卸売業の区別事業所数と従業者数の推移

【事業所数】



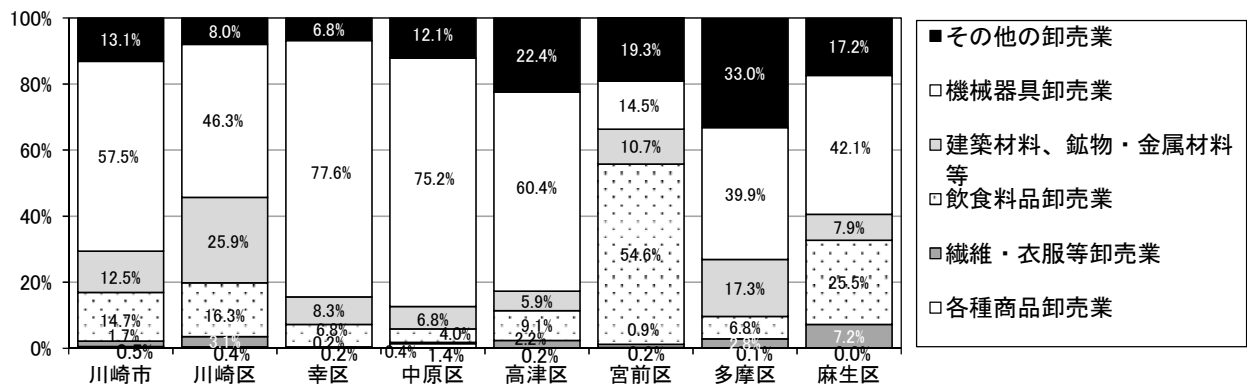
【従業者数】



出所：総務省「経済センサス」

図表 2-82 川崎市の卸売業の区別事業所数と業種別構成比（2016(平成 28) 年）

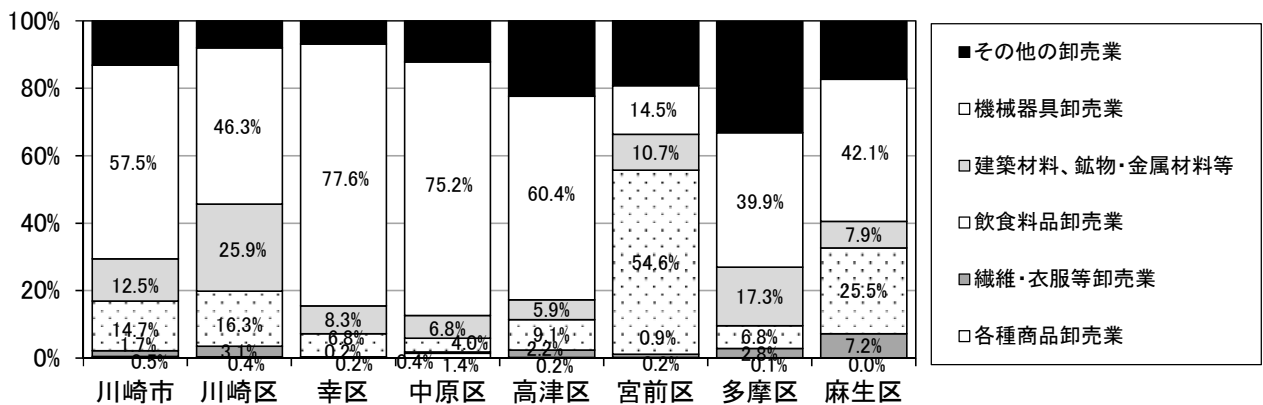
	卸売業計	各種商品卸売業		繊維・衣服等卸売業		飲食料品卸売業		建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		機械器具卸売業		その他の卸売業	
	事業所数 (事業所)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)
川崎市	1,980	9	0.5	76	3.8	424	21.4	484	24.4	609	30.8	376	19.0
川崎区	627	4	0.6	14	2.2	125	19.9	223	35.6	178	28.4	83	13.2
幸区	252	1	0.4	5	2.0	46	18.3	60	23.8	89	35.3	51	20.2
中原区	249	1	0.4	12	4.8	42	16.9	55	22.1	91	36.5	47	18.9
高津区	241	1	0.4	14	5.8	35	14.5	43	17.8	87	36.1	61	25.3
宮前区	312	1	0.3	3	1.0	128	41.0	49	15.7	62	19.9	69	22.1
多摩区	156	1	0.6	11	7.1	23	14.7	33	21.2	50	32.1	38	24.4
麻生区	143	0	0.0	17	11.9	25	17.5	21	14.7	52	36.4	27	18.9



出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

図表 2-83 川崎市の卸売業の区別従業者数と業種別構成比（2016(平成 28) 年）

	卸売業計	各種商品卸売業		繊維・衣服等卸売業		飲食料品卸売業		建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		機械器具卸売業		その他の卸売業	
	従業者数 (人)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
川崎市	30,222	155	0.5	517	1.7	4,441	14.7	3,780	12.5	17,369	57.5	3,958	13.1
川崎区	7,596	33	0.4	236	3.1	1,236	16.3	1,964	25.9	3,520	46.3	607	8.0
幸区	5,956	11	0.2	13	0.2	404	6.8	497	8.3	4,624	77.6	407	6.8
中原区	6,971	99	1.4	28	0.4	281	4.0	472	6.8	5,245	75.2	846	12.1
高津区	4,367	8	0.2	94	2.2	396	9.1	256	5.9	2,636	60.4	977	22.4
宮前区	3,189	2	0.1	30	0.9	1,740	54.6	340	10.7	461	14.5	616	19.3
多摩区	867	2	0.2	24	2.8	59	6.8	150	17.3	346	39.9	286	33.0
麻生区	1276	0	0.0	92	7.2	325	25.5	101	7.9	537	42.1	219	17.2



出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

(3) サービス業

サービス業は、まず「サービス業基本調査」(2004(平成 16)年調査を最後に総務省「経済センサス-活動調査」に統合)において対象とされている業種について、その全体状況を整理します。

次に、経済産業省が実施している「特定サービス産業実態調査」の対象業種¹¹について、業種別の実態を見ていきます。

① サービス業の概況

○2016(平成 28)年の本市のサービス業の事業所数は、全産業の 47.6%を占めています。業種別には、「宿泊業・飲食サービス業」が最も多く 14.2%(5,827 事業所)にのぼり、次いで「医療、福祉」の 10.2%(4,178 事業所)、「生活関連サービス業、娯楽業」の 8.5%(3,476 事業所)の順となっています。

○サービス業の従業者数は全産業の 51.6%を占め、業種別には、「医療・福祉」が最も多く 13.2%(71,516 人)にのぼり、次いで「宿泊業・飲食サービス業」の 9.8%(53,534 人)、「サービス業(他に分類されないもの)」¹²の 7.1%(38,793 人)、「情報通信業」の 7.1%(38,364 人)の順に多い状況です(以上 図表 2-84 図表 2-85)。

図表 2-84 川崎市のサービス業の業種別事業所数と従業者数および全産業に占める割合
(民営、2016(平成 28)年)

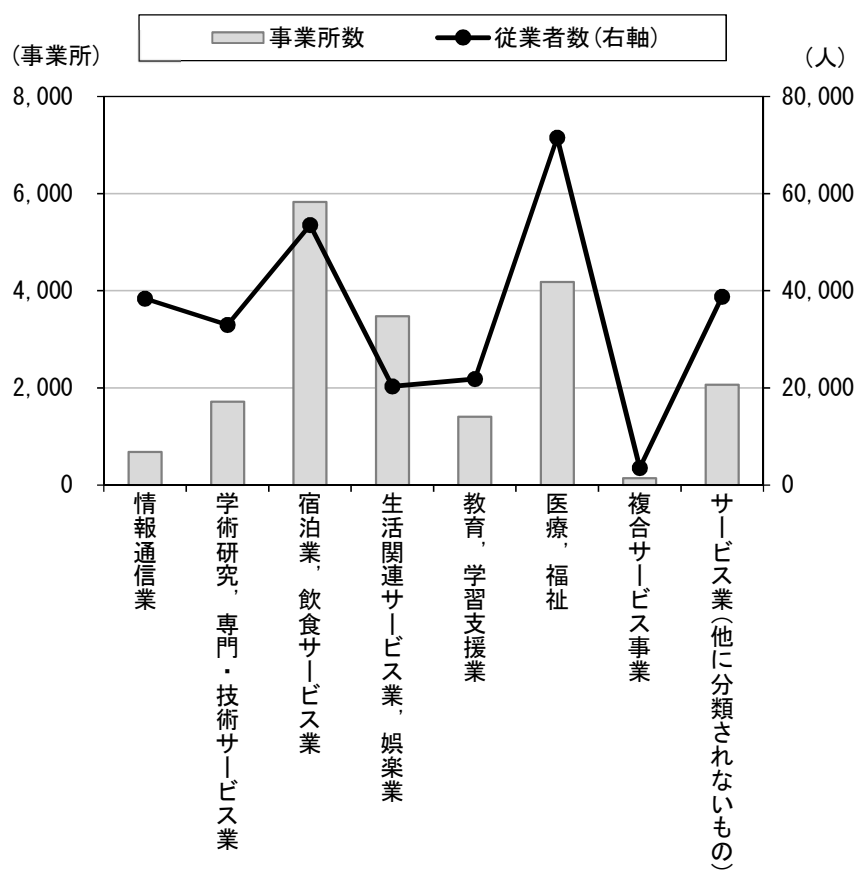
	事業所数		従業者数	
	実数(事業所)	割合(%)	実数(人)	割合(%)
情報通信業	678	1.7	38,364	7.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,716	4.2	32,983	6.1
宿泊業、飲食サービス業	5,827	14.2	53,534	9.8
生活関連サービス業、娯楽業	3,476	8.5	20,298	3.7
教育、学習支援業	1,407	3.4	21,819	4.0
医療、福祉	4,178	10.2	71,516	13.2
複合サービス事業	143	0.3	3,524	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	2,063	5.0	38,793	7.1
サービス業総計	19,488	47.6	280,831	51.6
全産業総計	40,934	100.0	543,812	100.0

出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

¹¹ サービス産業の企画・経営及び行政施策の立案に必要な基礎データを得るために、各種サービス産業のうち、行政、経済両面において統計ニーズの高いサービス産業が特定サービス産業とされ、これらを対象として経済産業省により毎年「特定サービス産業実態調査」が実施されている。

¹² 他に分類されないサービス業とは、「職業紹介・労働者派遣業」、「自動車整備業」、「機械修理業（自動車修理等を除く）」、「廃棄物処理業」など。

図表 2-85 川崎市のサービス業の業種別事業所と従業者数（民営、2016（平成 28）年）



出所：総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

②大都市比較

1) 各サービス業の事業所数・従業者数の大都市比較

○2016(平成 28)年の本市の各サービス業の事業所数は、いずれの業種においても、大都市の中で中位から下位に位置しています(図表 2-86)。

図表 2-86 各サービス業の事業所数の大都市比較(民営、2016(平成 28)年)

(単位:事業所)

	医療, 福祉		教育, 学習支援業		生活関連サービス業, 娯楽業		宿泊業, 飲食サービス業	
第1位	東京特別区	35,165	東京特別区	12,767	東京特別区	34,762	東京特別区	71,277
第2位	大阪市	12,805	横浜市	4,549	大阪市	11,163	大阪市	26,607
第3位	横浜市	12,151	名古屋市	4,066	名古屋市	9,505	名古屋市	17,564
第4位	名古屋市	8,960	大阪市	3,705	横浜市	9,481	横浜市	14,426
第5位	札幌市	6,680	神戸市	2,514	札幌市	6,261	神戸市	11,713
第6位	神戸市	6,093	福岡市	2,190	福岡市	5,955	福岡市	10,472
第7位	福岡市	5,604	札幌市	2,140	京都市	5,277	京都市	10,391
第8位	京都市	5,332	京都市	2,080	神戸市	5,277	札幌市	9,859
第9位	広島市	4,330	広島市	1,859	広島市	4,389	広島市	7,230
第10位	川崎市	4,178	さいたま市	1,800	仙台市	3,868	仙台市	6,032
第11位	仙台市	3,983	仙台市	1,667	北九州市	3,829	川崎市	5,827
第12位	さいたま市	3,865	川崎市	1,407	さいたま市	3,807	北九州市	5,603
第13位	北九州市	3,860	新潟市	1,265	新潟市	3,571	さいたま市	4,919
第14位	堺市	3,060	浜松市	1,230	川崎市	3,476	新潟市	4,316
第15位	新潟市	2,951	北九州市	1,189	浜松市	3,186	静岡市	4,097
第16位	千葉市	2,840	千葉市	1,118	静岡市	3,014	浜松市	3,964
第17位	岡山市	2,607	静岡市	1,064	千葉市	2,783	岡山市	3,805
第18位	浜松市	2,535	堺市	1,032	岡山市	2,719	堺市	3,727
第19位	熊本市	2,493	相模原市	1,011	熊本市	2,646	千葉市	3,575
第20位	静岡市	2,386	熊本市	958	堺市	2,417	熊本市	3,466
第21位	相模原市	2,152	岡山市	951	相模原市	2,121	相模原市	2,654

	学術研究 専門・技術サービス業		情報通信業		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
第1位	東京特別区	35,299	東京特別区	19,922	東京特別区	1,179	東京特別区	31,110
第2位	大阪市	12,103	大阪市	4,688	大阪市	438	大阪市	10,499
第3位	名古屋市	6,992	名古屋市	2,357	横浜市	379	名古屋市	7,291
第4位	横浜市	6,116	横浜市	1,979	名古屋市	369	横浜市	6,678
第5位	福岡市	4,686	福岡市	1,918	札幌市	294	京都市	4,934
第6位	札幌市	3,985	札幌市	1,396	京都市	265	福岡市	4,519
第7位	神戸市	3,179	仙台市	879	福岡市	247	札幌市	4,516
第8位	京都市	2,986	広島市	825	広島市	246	神戸市	4,243
第9位	広島市	2,891	神戸市	766	神戸市	237	広島市	3,314
第10位	仙台市	2,802	京都市	739	浜松市	208	仙台市	3,189
第11位	さいたま市	2,065	川崎市	678	熊本市	192	北九州市	2,679
第12位	川崎市	1,716	さいたま市	503	北九州市	190	さいたま市	2,532
第13位	熊本市	1,680	岡山市	435	新潟市	183	新潟市	2,472
第14位	浜松市	1,644	新潟市	412	岡山市	175	静岡市	2,355
第15位	静岡市	1,563	浜松市	357	仙台市	170	岡山市	2,248
第16位	北九州市	1,560	熊本市	352	静岡市	163	川崎市	2,063
第17位	岡山市	1,544	千葉市	351	川崎市	143	浜松市	2,035
第18位	千葉市	1,504	静岡市	344	さいたま市	138	千葉市	2,003
第19位	新潟市	1,472	北九州市	317	堺市	133	熊本市	1,976
第20位	相模原市	983	相模原市	205	千葉市	117	堺市	1,650
第21位	堺市	938	堺市	138	相模原市	85	相模原市	1,149

出所:総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

○従業者数においては、多くの業種が中位に位置していますが、その中で「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」が 21 大都市中第6位となっており、本市には情報通信や研究機関の大規模な事業所等が比較的多く立地していることをうかがうことができます(図表 2-87)。

図表 2-87 各サービス業の従業者数の大都市比較（民営、2016(平成 28)年）

(単位：人)

	医療、福祉		教育、学習支援業		生活関連サービス業、 娯楽業		宿泊業、 飲食サービス業	
第1位	東京特別区	557,266	東京特別区	262,657	東京特別区	260,498	東京特別区	700,884
第2位	横浜市	220,968	横浜市	61,771	大阪市	78,985	大阪市	217,507
第3位	大阪市	201,828	名古屋市	53,720	横浜市	62,414	名古屋市	150,765
第4位	名古屋市	140,467	京都市	53,051	名古屋市	59,510	横浜市	147,486
第5位	札幌市	127,350	大阪市	47,107	札幌市	38,382	福岡市	94,787
第6位	神戸市	102,517	神戸市	33,627	福岡市	33,972	京都市	91,902
第7位	京都市	101,582	福岡市	33,033	神戸市	30,298	神戸市	85,941
第8位	福岡市	99,880	札幌市	32,499	京都市	26,994	札幌市	83,819
第9位	北九州市	74,514	仙台市	25,038	さいたま市	23,773	川崎市	53,534
第10位	広島市	74,145	川崎市	21,819	広島市	22,943	広島市	53,267
第11位	川崎市	71,516	さいたま市	20,448	仙台市	22,813	仙台市	53,037
第12位	仙台市	64,890	広島市	19,996	川崎市	20,298	さいたま市	48,979
第13位	さいたま市	61,888	千葉市	18,703	北九州市	18,746	千葉市	38,959
第14位	堺市	57,841	熊本市	15,159	千葉市	18,006	北九州市	38,288
第15位	熊本市	57,771	岡山市	14,695	新潟市	16,518	浜松市	33,089
第16位	千葉市	53,020	北九州市	13,692	浜松市	16,244	新潟市	32,796
第17位	新潟市	49,604	堺市	12,884	熊本市	13,880	岡山市	31,595
第18位	岡山市	48,743	新潟市	12,667	静岡市	13,354	熊本市	30,097
第19位	浜松市	47,290	浜松市	10,693	岡山市	13,249	堺市	28,966
第20位	相模原市	40,313	相模原市	10,264	堺市	12,844	静岡市	28,946
第21位	静岡市	38,497	静岡市	10,216	相模原市	12,768	相模原市	24,311

	学術研究 専門・技術サービス業		情報通信業		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
第1位	東京特別区	432,835	東京特別区	810,679	東京特別区	22,711	東京特別区	916,271
第2位	大阪市	101,106	大阪市	126,711	札幌市	7,616	大阪市	284,000
第3位	横浜市	67,125	横浜市	65,952	大阪市	7,564	名古屋市	159,055
第4位	名古屋市	59,946	名古屋市	61,778	名古屋市	5,914	横浜市	149,782
第5位	福岡市	38,915	福岡市	44,690	広島市	5,245	福岡市	105,087
第6位	川崎市	32,983	川崎市	38,364	横浜市	5,097	札幌市	97,140
第7位	札幌市	29,672	札幌市	29,973	さいたま市	4,838	神戸市	71,170
第8位	神戸市	25,656	広島市	19,517	福岡市	4,262	さいたま市	67,900
第9位	仙台市	23,016	仙台市	18,733	浜松市	4,022	仙台市	63,659
第10位	京都市	21,327	千葉市	14,725	仙台市	3,964	京都市	61,967
第11位	広島市	20,655	神戸市	12,846	川崎市	3,524	広島市	57,859
第12位	さいたま市	15,810	京都市	12,518	熊本市	3,519	千葉市	48,250
第13位	千葉市	15,791	さいたま市	10,214	京都市	3,244	北九州市	40,094
第14位	北九州市	13,883	静岡市	8,337	神戸市	3,204	川崎市	38,793
第15位	岡山市	10,330	岡山市	8,234	北九州市	2,660	静岡市	34,592
第16位	新潟市	9,685	新潟市	8,156	岡山市	2,449	新潟市	32,256
第17位	浜松市	9,605	熊本市	6,659	静岡市	2,253	浜松市	30,585
第18位	熊本市	9,539	北九州市	5,928	千葉市	2,231	岡山市	30,284
第19位	静岡市	9,499	浜松市	4,402	新潟市	2,058	熊本市	27,389
第20位	相模原市	7,672	相模原市	1,909	堺市	2,009	堺市	21,460
第21位	堺市	5,644	堺市	1,250	相模原市	1,559	相模原市	15,818

出所：総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

2)各サービス業の事業所割合・従業者割合の大都市比較

○2016(平成 28)年の本市の全事業所数に対する各サービス業の事業所割合を他の大都市と比較すると、「医療、福祉」が第3位、「宿泊業、飲食サービス業」が第7位、「情報通信業」が第8位となっていますが、これら以外の業種は中位から下位の位置にあります(図表 2-88)。

図表 2-88 各サービス業の事業所割合の大都市比較 (民営、2016(平成 28) 年)

(単位: %)

	医療、福祉		教育、学習支援業		生活関連サービス業、 娯楽業		宿泊業、 飲食サービス業	
第1位	堺市	10.6	相模原市	4.5	新潟市	10.1	神戸市	17.5
第2位	横浜市	10.6	さいたま市	4.4	千葉市	9.5	大阪市	14.8
第3位	川崎市	10.2	横浜市	4.0	相模原市	9.4	京都市	14.7
第4位	千葉市	9.7	千葉市	3.8	熊本市	9.3	名古屋市	14.7
第5位	相模原市	9.6	神戸市	3.8	さいたま市	9.2	福岡市	14.5
第6位	さいたま市	9.4	堺市	3.6	北九州市	9.2	東京特別区	14.4
第7位	北九州市	9.2	新潟市	3.6	浜松市	9.0	川崎市	14.2
第8位	札幌市	9.2	広島市	3.5	札幌市	8.6	札幌市	13.6
第9位	神戸市	9.1	浜松市	3.5	静岡市	8.6	広島市	13.6
第10位	熊本市	8.8	仙台市	3.4	岡山市	8.6	北九州市	13.4
第11位	新潟市	8.3	川崎市	3.4	川崎市	8.5	堺市	13.0
第12位	仙台市	8.2	名古屋市	3.4	堺市	8.4	横浜市	12.6
第13位	岡山市	8.2	熊本市	3.4	横浜市	8.2	仙台市	12.5
第14位	広島市	8.1	福岡市	3.0	福岡市	8.2	熊本市	12.2
第15位	福岡市	7.8	静岡市	3.0	広島市	8.2	千葉市	12.2
第16位	京都市	7.5	岡山市	3.0	仙台市	8.0	新潟市	12.2
第17位	名古屋市	7.5	札幌市	3.0	名古屋市	8.0	岡山市	12.0
第18位	大阪市	7.1	京都市	2.9	神戸市	7.9	さいたま市	11.9
第19位	浜松市	7.1	北九州市	2.8	京都市	7.5	相模原市	11.8
第20位	東京特別区	7.1	東京特別区	2.6	東京特別区	7.0	静岡市	11.6
第21位	静岡市	6.8	大阪市	2.1	大阪市	6.2	浜松市	11.1

	学術研究 専門・技術サービス業		情報通信業		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
第1位	東京特別区	7.1	東京特別区	4.0	熊本市	0.7	岡山市	7.1
第2位	大阪市	6.8	福岡市	2.7	浜松市	0.6	京都市	7.0
第3位	福岡市	6.5	大阪市	2.6	岡山市	0.6	熊本市	7.0
第4位	熊本市	5.9	名古屋市	2.0	新潟市	0.5	新潟市	7.0
第5位	名古屋市	5.9	札幌市	1.9	静岡市	0.5	千葉市	6.8
第6位	仙台市	5.8	仙台市	1.8	堺市	0.5	静岡市	6.7
第7位	札幌市	5.5	横浜市	1.7	広島市	0.5	仙台市	6.6
第8位	広島市	5.4	川崎市	1.7	北九州市	0.5	北九州市	6.4
第9位	横浜市	5.3	広島市	1.5	札幌市	0.4	神戸市	6.3
第10位	千葉市	5.1	岡山市	1.4	千葉市	0.4	東京特別区	6.3
第11位	さいたま市	5.0	熊本市	1.2	相模原市	0.4	福岡市	6.3
第12位	岡山市	4.9	さいたま市	1.2	京都市	0.4	札幌市	6.2
第13位	神戸市	4.8	千葉市	1.2	神戸市	0.4	広島市	6.2
第14位	浜松市	4.6	新潟市	1.2	仙台市	0.4	さいたま市	6.1
第15位	静岡市	4.4	神戸市	1.1	川崎市	0.3	名古屋市	6.1
第16位	相模原市	4.4	京都市	1.0	福岡市	0.3	大阪市	5.9
第17位	京都市	4.2	浜松市	1.0	さいたま市	0.3	横浜市	5.8
第18位	川崎市	4.2	静岡市	1.0	横浜市	0.3	堺市	5.7
第19位	新潟市	4.1	相模原市	0.9	名古屋市	0.3	浜松市	5.7
第20位	北九州市	3.7	北九州市	0.8	大阪市	0.2	相模原市	5.1
第21位	堺市	3.3	堺市	0.5	東京特別区	0.2	川崎市	5.0

出所：総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

○従業者割合は、「学術研究，専門・技術サービス業」が第1位、「情報通信業」が第2位となっており、情報通信と学術・専門・技術分野のサービス業従事者の割合の高さが、本市の大きな特徴となっているといえます(図表 2-89)。

図表 2-89 各サービス業の従業者割合の大都市比較（民営、2016(平成 28) 年）

(単位：％)

	医療，福祉		教育，学習支援業		生活関連サービス業， 娯楽業		宿泊業， 飲食サービス業	
第1位	熊本市	18.9	京都市	7.2	相模原市	5.1	京都市	12.4
第2位	堺市	18.4	熊本市	5.0	さいたま市	4.7	神戸市	11.8
第3位	北九州市	17.1	神戸市	4.6	札幌市	4.6	福岡市	10.9
第4位	相模原市	16.2	千葉市	4.6	熊本市	4.5	名古屋市	10.6
第5位	札幌市	15.2	仙台市	4.5	新潟市	4.5	横浜市	10.0
第6位	横浜市	15.0	岡山市	4.3	千葉市	4.4	札幌市	10.0
第7位	岡山市	14.3	横浜市	4.2	浜松市	4.4	熊本市	9.9
第8位	神戸市	14.1	相模原市	4.1	北九州市	4.3	大阪市	9.8
第9位	京都市	13.7	堺市	4.1	横浜市	4.2	川崎市	9.8
第10位	新潟市	13.6	さいたま市	4.0	名古屋市	4.2	相模原市	9.8
第11位	川崎市	13.2	川崎市	4.0	神戸市	4.2	さいたま市	9.6
第12位	千葉市	13.0	札幌市	3.9	仙台市	4.1	千葉市	9.6
第13位	浜松市	12.9	福岡市	3.8	堺市	4.1	仙台市	9.6
第14位	広島市	12.8	名古屋市	3.8	広島市	3.9	東京特別区	9.3
第15位	さいたま市	12.1	東京特別区	3.5	静岡市	3.9	岡山市	9.3
第16位	仙台市	11.7	新潟市	3.5	福岡市	3.9	堺市	9.2
第17位	福岡市	11.5	広島市	3.4	岡山市	3.9	広島市	9.2
第18位	静岡市	11.3	北九州市	3.1	川崎市	3.7	浜松市	9.0
第19位	名古屋市	9.9	静岡市	3.0	京都市	3.7	新潟市	9.0
第20位	大阪市	9.1	浜松市	2.9	大阪市	3.6	北九州市	8.8
第21位	東京特別区	7.4	大阪市	2.1	東京特別区	3.5	静岡市	8.5

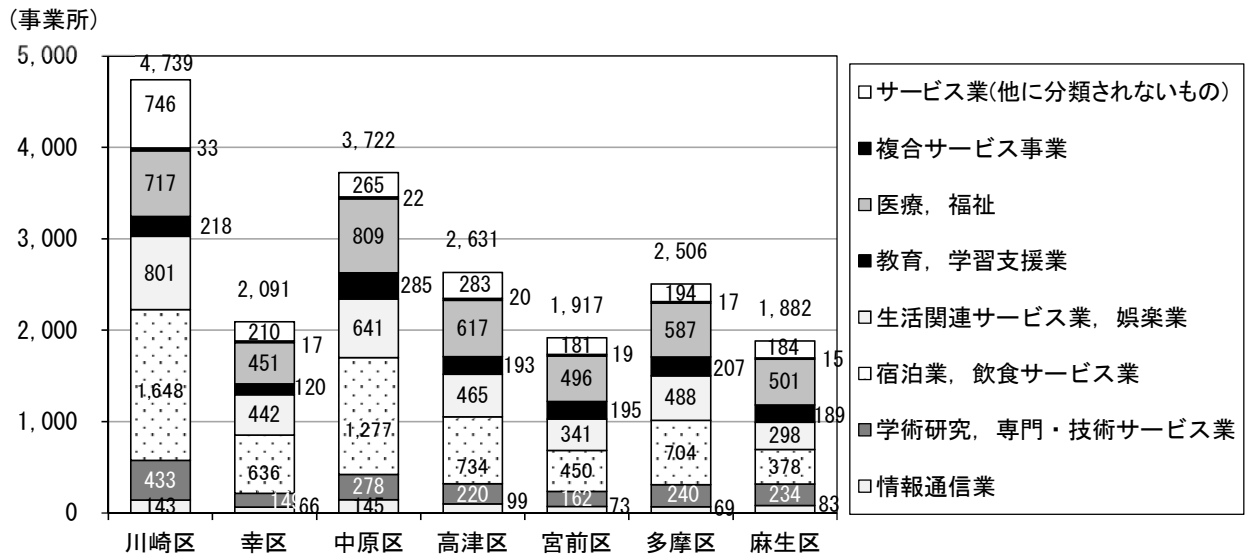
	学術研究 専門・技術サービス業		情報通信業		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
第1位	川崎市	6.1	東京特別区	10.7	熊本市	1.2	さいたま市	13.3
第2位	東京特別区	5.7	川崎市	7.1	浜松市	1.1	大阪市	12.9
第3位	大阪市	4.6	大阪市	5.7	さいたま市	0.9	東京特別区	12.1
第4位	横浜市	4.5	福岡市	5.2	札幌市	0.9	福岡市	12.1
第5位	福岡市	4.5	横浜市	4.5	広島市	0.9	千葉市	11.9
第6位	名古屋市	4.2	名古屋市	4.4	岡山市	0.7	札幌市	11.6
第7位	仙台市	4.1	千葉市	3.6	仙台市	0.7	仙台市	11.5
第8位	千葉市	3.9	札幌市	3.6	静岡市	0.7	名古屋市	11.2
第9位	広島市	3.6	仙台市	3.4	川崎市	0.6	静岡市	10.2
第10位	札幌市	3.5	広島市	3.4	堺市	0.6	横浜市	10.1
第11位	神戸市	3.5	静岡市	2.4	相模原市	0.6	広島市	10.0
第12位	北九州市	3.2	岡山市	2.4	北九州市	0.6	神戸市	9.8
第13位	熊本市	3.1	新潟市	2.2	新潟市	0.6	北九州市	9.2
第14位	さいたま市	3.1	熊本市	2.2	千葉市	0.5	熊本市	9.0
第15位	相模原市	3.1	さいたま市	2.0	福岡市	0.5	岡山市	8.9
第16位	岡山市	3.0	神戸市	1.8	神戸市	0.4	新潟市	8.8
第17位	京都市	2.9	京都市	1.7	京都市	0.4	京都市	8.4
第18位	静岡市	2.8	北九州市	1.4	名古屋市	0.4	浜松市	8.3
第19位	新潟市	2.7	浜松市	1.2	横浜市	0.3	川崎市	7.1
第20位	浜松市	2.6	相模原市	0.8	大阪市	0.3	堺市	6.8
第21位	堺市	1.8	堺市	0.4	東京特別区	0.3	相模原市	6.4

出所：総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

③ 区別比較

○2016(平成 28)年の区別のサービス業の状況をみると、事業所数が最も多いのは川崎区で、次いで中原区となっています。業種別にみると、多くの業種で川崎区の事業所数が最も多くなっていますが、「情報通信業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」は中原区が最多を示しています(図表 2-90)。

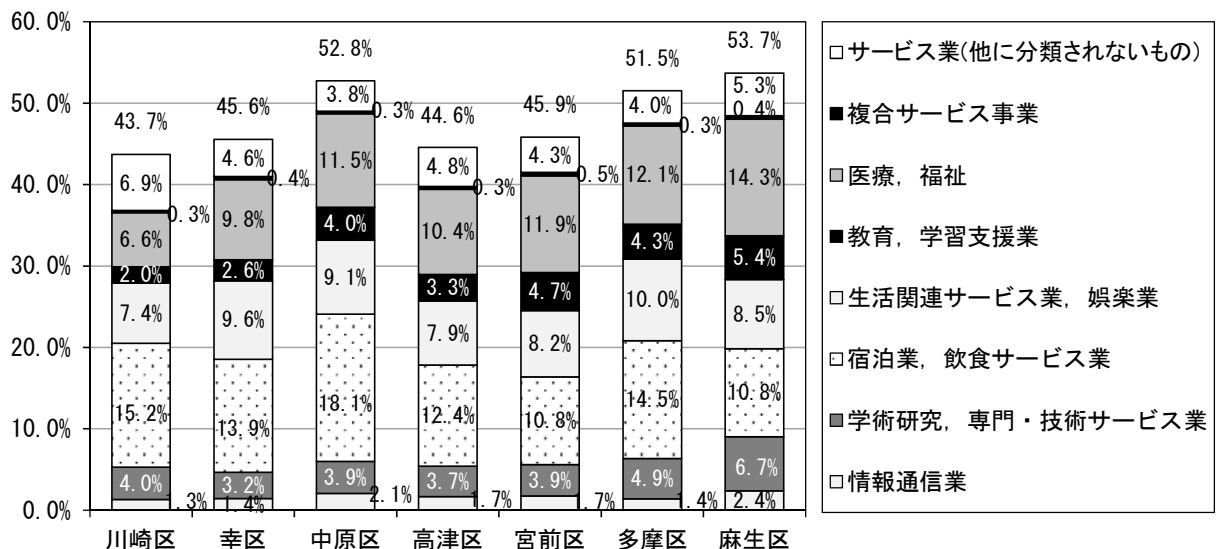
図表 2-90 区別のサービス業の業種別事業所数(民営、2016(平成 28)年)



出所：総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

○全産業に占める各サービス業事業所数の割合は、麻生区が最も高く、続いて中原区の順となっています。業種別では、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」などで、麻生区における割合の高さが目立ちます。また、中原区では「宿泊業、飲食サービス業」の割合が他区に比べて高くなっています(図表 2-91)。

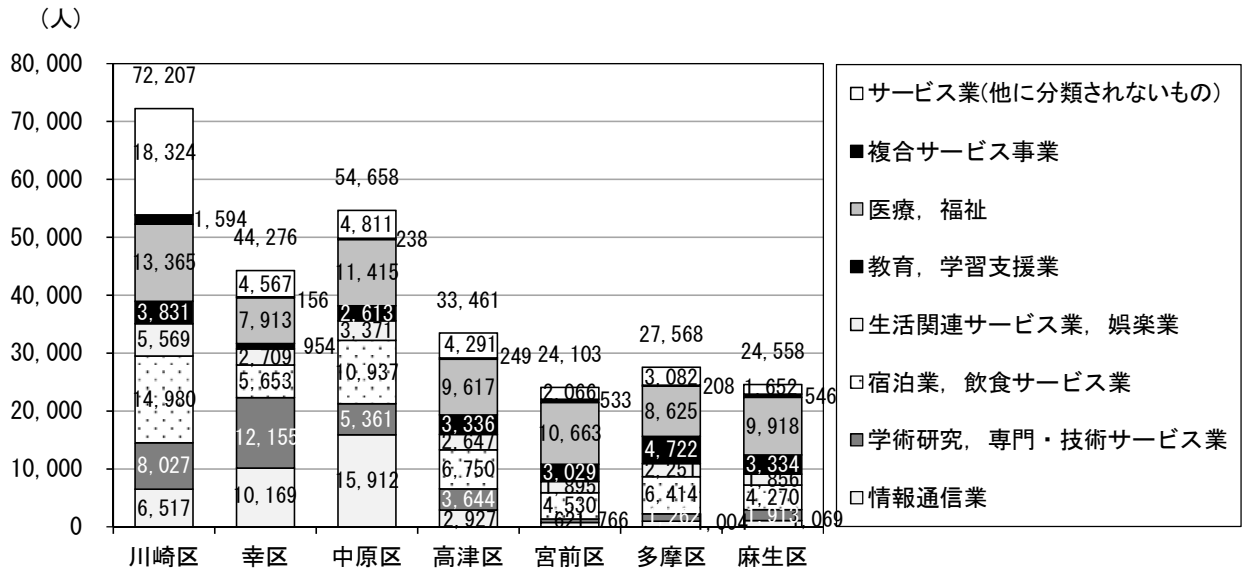
図表 2-91 区別のサービス業の業種別事業所数 対全産業比(民営、2016(平成 28)年)



出所：総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

○サービス業の従業者数が最も多いのは川崎区で、次いで中原区、幸区の順となっています。業種別では、多くの業種で川崎区が最も多くなっていますが、「情報通信業」では中原区が、「学術技術、専門・技術サービス業」では幸区が、「教育、学習支援業」では多摩区が最多を示しています(図表 2-92)。

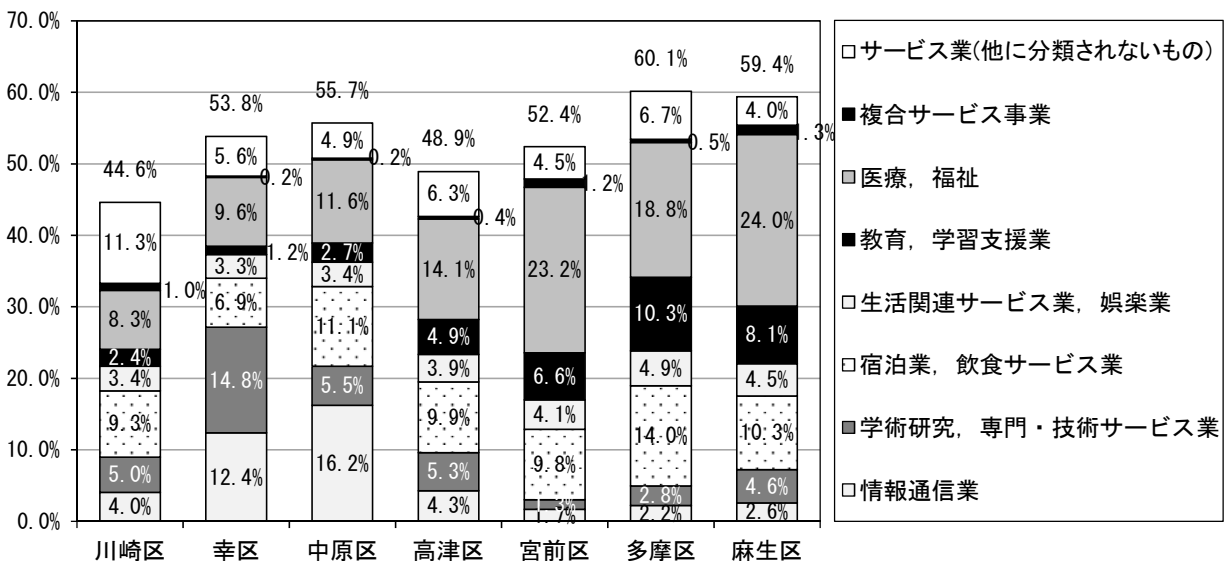
図表 2-92 区別のサービス業の業種別従業者数（民営、2016(平成 28) 年）



出所：総務省「平成 28 年経済センサス活動調査」

○全産業に占める各サービス業従業者数の割合は、多摩区が最も高く、麻生区がこれに続いています。業種別では、「情報通信業」の割合が高い幸区、中原区、「医療、福祉」の割合が高い麻生区、宮前区など各区それぞれに特徴がありますが、その中でも「学術研究、専門・技術サービス業」は幸区が他の区を大きく上回っています。これは、幸区に大企業の研究開発部門が立地していることが理由であると考えられます(図表 2-93)。

図表 2-93 区別のサービス業の業種別従業者数 対全産業比（民営、2016(平成 28) 年）



出所：総務省「平成 28 年経済センサス活動調査」

④特定サービス産業

1) 特定サービス産業の概況

○特定サービス産業のうち、2016(平成 28)年時点において本市で最も事業所数が多いのは「教養・技能教授業」(666 事業所)で、以下、「学習塾」(539 事業所)、「ソフトウェア業」(396 事業所)、「スポーツ施設提供業」(128 事業所)、「機械設計業」(121 事業所)、「機械修理業」(120 事業所)の順となっています。

○従業者数は、ソフトウェア業(31,651 人)が突出して多く、次いで、「機械設計業」(8,271 人)、「学習塾」(6,689 人)、「情報処理・提供サービス業」(5,186 人)、「教養・技能教授業」(4,231 人)の順となっています。

○本市には、東芝や NEC、富士通などの多くの情報通信に関わる大企業が立地しているため、ソフトウェア業に携わる従業者数が多くなっていると考えられます(以上 図表 2-94)。

図表 2-94 川崎市の特定サービス産業の事業所数・従業者数(民営、2016(平成 28)年)

産業	全産業 (公務を除く)	ソフトウェア業	情報処理・ 提供サービス業	インターネット 附随サービス業	映像情報制作・ 配給業
事業所数(事業所)	40,934	396	88	45	43
従業者数(人)	543,812	31,651	5,186	335	230

産業	音声情報制作業	新聞業	出版業	広告制作業	映像等情報制作に 附随するサービス業
事業所数(事業所)	5	2	19	16	40
従業者数(人)	11	27	54	58	277

産業	クレジットカード業、 割賦金融業	各種物品賃貸業	産業用機械器具 賃貸業	事務用機械器具 賃貸業	自動車賃貸業
事業所数(事業所)	7	3	92	5	41
従業者数(人)	77	18	1,298	19	390

産業	スポーツ・娯楽用品 賃貸業	その他の 物品賃貸業	デザイン業	広告業	機械設計業
事業所数(事業所)	3	54	59	45	121
従業者数(人)	12	813	185	221	8,271

産業	計量証明業	冠婚葬祭業	映画館	興行場(別掲を 除く)、興行団	スポーツ施設 提供業
事業所数(事業所)	16	75	4	38	128
従業者数(人)	240	694	446	418	2,641

産業	公園、遊園地	学習塾	教養・技能教授 業	機械修理業(電気機 械器具を除く)	電気機械器具 修理業
事業所数(事業所)	8	539	666	120	47
従業者数(人)	120	6,689	4,231	1,345	935

出所:総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

2) 大都市比較

○特定サービス産業の中で本市において事業所数が多い10業種について、2016(平成28)年の事業所数を他の大都市と比較すると、「機械設計業」が21大都市中第6位、「情報処理・提供サービス業」が第8位、「ソフトウェア業」が第9位となっています。

○一方、従業者数は、「機械設計業」が第3位、「情報処理・提供サービス業」が第4位、「ソフトウェア業」が第5位、「学習塾」が第6位、「産業用機械器具賃貸業」が第8位、「電気機械器具修理業」が第9位で、製造業や情報通信業と関連する業種が多いことが特徴であるといえます(以上 図表2-95)。

図表2-95 特定サービス産業の事業所数・従業者数の大都市比較(民営、2016(平成28)年)

ソフトウェア業				情報処理・提供サービス業				産業用機械器具賃貸業			
事業所数(事業所)	従業者数(人)			事業所数(事業所)	従業者数(人)			事業所数(事業所)	従業者数(人)		
東京都区部	7,964	東京都区部	433,250	東京都区部	1,828	東京都区部	79,760	東京都区部	624	東京都区部	11,405
大阪市	2,181	大阪市	70,974	大阪市	481	大阪市	12,743	大阪市	253	大阪市	3,583
名古屋市中区	1,215	横浜市	52,726	名古屋市中区	240	名古屋市中区	6,342	横浜市	205	横浜市	2,457
横浜市	1,208	名古屋市	35,358	横浜市	189	川崎市	5,186	名古屋市	187	名古屋市	2,419
福岡市	951	川崎市	31,651	福岡市	186	横浜市	4,866	札幌市	174	札幌市	1,841
札幌市	703	福岡市	23,004	札幌市	139	福岡市	3,991	仙台市	166	仙台市	1,748
仙台市	425	札幌市	16,356	広島市	95	札幌市	3,038	福岡市	142	福岡市	1,510
神戸市	402	仙台市	10,098	川崎市	88	千葉市	2,978	広島市	129	川崎市	1,298
川崎市	396	広島市	10,039	仙台市	77	さいたま市	2,625	新潟市	116	広島市	1,132
広島市	376	神戸市	7,738	京都市	72	京都市	1,624	神戸市	108	新潟市	1,009
京都市	292	千葉市	6,545	神戸市	70	岡山市	1,507	千葉市	101	千葉市	990
さいたま市	235	京都市	5,300	さいたま市	67	新潟市	1,432	北九州市	94	神戸市	847
岡山市	196	さいたま市	4,075	千葉市	63	神戸市	1,396	川崎市	92	さいたま市	817
新潟市	189	新潟市	3,965	岡山市	63	仙台市	1,314	さいたま市	87	北九州市	817
浜松市	189	岡山市	3,835	新潟市	52	広島市	1,304	岡山市	83	岡山市	703
千葉市	167	静岡市	3,735	熊本市	47	北九州市	987	熊本市	75	静岡市	691
北九州市	150	浜松市	2,709	北九州市	39	熊本市	878	静岡市	62	堺市	644
静岡市	147	北九州市	2,595	浜松市	34	静岡市	576	浜松市	59	熊本市	637
熊本市	137	熊本市	2,451	静岡市	33	相模原市	519	堺市	58	浜松市	445
相模原市	113	相模原市	726	相模原市	26	浜松市	392	京都市	47	京都市	428
堺市	61	堺市	464	堺市	14	堺市	245	相模原市	46	相模原市	370

その他の物品賃貸業				機械設計業				スポーツ施設提供業			
事業所数(事業所)	従業者数(人)			事業所数(事業所)	従業者数(人)			事業所数(事業所)	従業者数(人)		
東京都区部	916	東京都区部	14,904	東京都区部	563	横浜市	14,497	東京都区部	1,038	東京都区部	20,514
大阪市	314	大阪市	3,729	横浜市	351	東京都区部	9,017	横浜市	336	横浜市	7,567
名古屋市中区	233	横浜市	2,726	大阪市	266	川崎市	8,271	大阪市	280	大阪市	5,068
横浜市	218	京都市	2,666	名古屋市中区	197	名古屋市	4,998	名古屋市	256	札幌市	4,207
京都市	210	福岡市	2,137	神戸市	148	大阪市	3,409	神戸市	198	神戸市	4,161
福岡市	190	名古屋市	2,063	川崎市	121	神戸市	3,100	札幌市	197	名古屋市	3,998
神戸市	159	神戸市	1,559	北九州市	98	広島市	1,458	福岡市	181	福岡市	2,758
札幌市	149	広島市	1,439	広島市	96	相模原市	1,246	広島市	144	川崎市	2,641
広島市	127	札幌市	1,361	浜松市	85	京都市	1,211	川崎市	128	千葉市	2,543
仙台市	108	仙台市	1,003	福岡市	70	浜松市	877	さいたま市	126	さいたま市	2,419
北九州市	100	熊本市	866	相模原市	65	北九州市	794	京都市	119	京都市	2,274
さいたま市	81	川崎市	813	京都市	64	さいたま市	706	仙台市	107	広島市	2,150
岡山市	81	岡山市	810	さいたま市	51	静岡市	698	北九州市	107	仙台市	1,929
熊本市	79	新潟市	806	静岡市	45	千葉市	639	浜松市	103	堺市	1,774
新潟市	77	北九州市	798	仙台市	42	福岡市	583	千葉市	98	浜松市	1,724
静岡市	77	さいたま市	783	札幌市	39	仙台市	514	新潟市	96	相模原市	1,691
浜松市	71	静岡市	736	新潟市	36	堺市	426	岡山市	91	岡山市	1,633
堺市	70	千葉市	718	堺市	35	岡山市	266	静岡市	86	北九州市	1,574
千葉市	67	浜松市	670	岡山市	34	札幌市	233	相模原市	84	新潟市	1,233
川崎市	54	堺市	656	千葉市	28	熊本市	182	熊本市	78	静岡市	1,226
相模原市	37	相模原市	544	熊本市	15	新潟市	146	堺市	68	熊本市	1,120

学習塾				教養・技能教授業				機械修理業(電気機械器具を除く)			
事業所数(事業所)		従業者数(人)		事業所数(事業所)		従業者数(人)		事業所数(事業所)		従業者数(人)	
東京都区部	3,061	東京都区部	39,901	東京都区部	6,090	東京都区部	40,178	東京都区部	1,012	東京都区部	21,237
横浜市	1,660	横浜市	16,585	横浜市	2,071	横浜市	9,948	大阪市	449	大阪市	6,239
名古屋市	1,207	名古屋市	8,218	名古屋市	2,046	名古屋市	9,544	横浜市	404	名古屋市	4,682
大阪市	993	大阪市	7,666	大阪市	1,725	大阪市	8,964	名古屋市	398	横浜市	4,622
神戸市	767	京都市	6,882	神戸市	1,165	福岡市	5,031	札幌市	234	福岡市	3,013
広島市	653	川崎市	6,689	福岡市	1,001	さいたま市	4,950	福岡市	201	北九州市	2,094
京都市	647	神戸市	5,949	札幌市	966	神戸市	4,320	広島市	182	札幌市	1,882
札幌市	628	さいたま市	5,498	京都市	949	川崎市	4,231	仙台市	172	堺市	1,763
さいたま市	617	福岡市	5,205	さいたま市	876	京都市	4,023	神戸市	157	仙台市	1,745
福岡市	574	札幌市	4,074	広島市	757	札幌市	4,009	さいたま市	149	広島市	1,594
川崎市	539	千葉市	3,989	仙台市	743	広島市	2,655	北九州市	145	神戸市	1,588
仙台市	434	広島市	3,608	新潟市	672	仙台市	2,639	川崎市	120	さいたま市	1,487
千葉市	400	仙台市	3,021	川崎市	666	熊本市	2,285	千葉市	119	千葉市	1,389
堺市	381	堺市	2,929	浜松市	657	新潟市	2,193	静岡市	118	川崎市	1,345
岡山市	374	相模原市	2,632	相模原市	553	北九州市	1,889	新潟市	112	京都市	1,204
新潟市	364	北九州市	2,286	静岡市	512	千葉市	1,840	京都市	112	熊本市	881
北九州市	358	岡山市	2,264	北九州市	501	岡山市	1,819	堺市	102	相模原市	745
浜松市	355	熊本市	2,214	熊本市	450	浜松市	1,749	相模原市	96	静岡市	692
相模原市	335	浜松市	1,907	千葉市	445	相模原市	1,644	浜松市	96	岡山市	645
静岡市	313	新潟市	1,761	堺市	436	静岡市	1,553	岡山市	96	浜松市	607
熊本市	289	静岡市	1,739	岡山市	399	堺市	1,403	熊本市	89	新潟市	569

電気機械器具修理業			
事業所数(事業所)		従業者数(人)	
東京都区部	461	東京都区部	12,413
大阪市	182	大阪市	3,112
横浜市	162	横浜市	1,948
名古屋市	140	名古屋市	1,781
札幌市	107	福岡市	1,443
仙台市	96	さいたま市	1,170
福岡市	95	札幌市	1,157
神戸市	79	仙台市	1,017
さいたま市	76	川崎市	935
広島市	73	千葉市	880
千葉市	69	広島市	702
新潟市	63	神戸市	700
静岡市	56	京都市	570
北九州市	56	北九州市	419
京都市	55	静岡市	397
浜松市	52	新潟市	366
熊本市	52	熊本市	337
川崎市	47	浜松市	332
岡山市	42	岡山市	312
堺市	32	堺市	194
相模原市	23	相模原市	137

出所：総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

○全産業に対する特定サービス産業の事業所の割合を他の大都市と比較すると、「機械設計業」が第2位、「スポーツ施設提供業」が第3位、「情報処理・提供サービス業」が第4位、「学習塾」が第6位、「ソフトウェア業」が第7位となっています。

○また、従業者の割合では、「ソフトウェア業」、「機械設計業」、「学習塾」が第1位、「情報処理・提供サービス業」と「教養・技能教授業」が第2位、「電気機械器具修理業」、「産業機械器具賃貸業」が第4位となっています(以上 図表 2-96)。

図表 2-96 特定サービス産業の事業所割合・従業者割合の大都市比較（民営、2016(平成28)年）

ソフトウェア業				情報処理・提供サービス業				産業用機械器具賃貸業			
事業所割合(%)		従業者割合(%)		事業所割合(%)		従業者割合(%)		事業所割合(%)		従業者割合(%)	
東京都区部	1.61	川崎市	5.82	東京都区部	0.37	東京都区部	1.06	千葉市	0.34	仙台市	0.32
福岡市	1.32	東京都区部	5.74	大阪市	0.27	川崎市	0.95	仙台市	0.34	新潟市	0.28
大阪市	1.22	横浜市	3.57	福岡市	0.26	千葉市	0.73	新潟市	0.33	千葉市	0.24
横浜市	1.05	大阪市	3.21	川崎市	0.21	大阪市	0.58	熊本市	0.26	川崎市	0.24
名古屋市	1.02	福岡市	2.65	千葉市	0.21	さいたま市	0.52	岡山市	0.26	札幌市	0.22
札幌市	0.97	名古屋市	2.50	名古屋市	0.20	福岡市	0.46	広島市	0.24	熊本市	0.21
川崎市	0.97	札幌市	1.95	岡山市	0.20	名古屋市	0.45	札幌市	0.24	岡山市	0.21
仙台市	0.88	仙台市	1.82	札幌市	0.19	岡山市	0.44	北九州市	0.23	堺市	0.20
広島市	0.71	広島市	1.73	広島市	0.18	新潟市	0.39	川崎市	0.22	静岡市	0.20
岡山市	0.62	千葉市	1.61	熊本市	0.17	札幌市	0.36	さいたま市	0.21	広島市	0.19
神戸市	0.60	岡山市	1.12	横浜市	0.16	横浜市	0.33	相模原市	0.20	北九州市	0.19
千葉市	0.57	静岡市	1.10	さいたま市	0.16	熊本市	0.29	堺市	0.20	福岡市	0.17
さいたま市	0.57	新潟市	1.09	仙台市	0.16	仙台市	0.24	福岡市	0.20	名古屋市	0.17
新潟市	0.53	神戸市	1.06	新潟市	0.15	北九州市	0.23	横浜市	0.18	横浜市	0.17
浜松市	0.53	熊本市	0.80	相模原市	0.12	広島市	0.22	静岡市	0.18	大阪市	0.16
相模原市	0.50	さいたま市	0.80	神戸市	0.10	京都市	0.22	浜松市	0.17	さいたま市	0.16
熊本市	0.48	浜松市	0.74	京都市	0.10	相模原市	0.21	神戸市	0.16	東京都区部	0.15
静岡市	0.42	京都市	0.72	浜松市	0.10	神戸市	0.19	名古屋市	0.16	相模原市	0.15
京都市	0.41	北九州市	0.60	静岡市	0.09	静岡市	0.17	大阪市	0.14	浜松市	0.12
北九州市	0.36	相模原市	0.29	北九州市	0.09	浜松市	0.11	東京都区部	0.13	神戸市	0.12
堺市	0.21	堺市	0.15	堺市	0.05	堺市	0.08	京都市	0.07	京都市	0.06

その他の物品賃貸業				機械設計業			スポーツ施設提供業				
事業所割合(%)		従業者割合(%)		事業所割合(%)		従業者割合(%)		事業所割合(%)		従業者割合(%)	
京都市	0.30	京都市	0.36	横浜市	0.31	川崎市	1.52	相模原市	0.37	相模原市	0.68
熊本市	0.28	熊本市	0.28	川崎市	0.30	横浜市	0.98	千葉市	0.33	千葉市	0.63
福岡市	0.26	広島市	0.25	相模原市	0.29	相模原市	0.50	川崎市	0.31	神戸市	0.57
岡山市	0.25	福岡市	0.25	浜松市	0.24	神戸市	0.43	さいたま市	0.30	堺市	0.56
堺市	0.24	岡山市	0.24	北九州市	0.23	名古屋市	0.35	神戸市	0.30	横浜市	0.51
北九州市	0.24	新潟市	0.22	神戸市	0.22	広島市	0.25	横浜市	0.29	札幌市	0.50
広島市	0.24	相模原市	0.22	広島市	0.18	浜松市	0.24	浜松市	0.29	川崎市	0.49
神戸市	0.24	静岡市	0.22	名古屋市	0.16	静岡市	0.20	岡山市	0.29	岡山市	0.48
千葉市	0.23	神戸市	0.21	大阪市	0.15	北九州市	0.18	熊本市	0.28	さいたま市	0.47
仙台市	0.22	堺市	0.21	静岡市	0.13	京都市	0.16	札幌市	0.27	浜松市	0.47
静岡市	0.22	東京都区部	0.20	さいたま市	0.12	千葉市	0.16	新潟市	0.27	広島市	0.37
新潟市	0.22	横浜市	0.18	堺市	0.12	大阪市	0.15	広島市	0.27	熊本市	0.37
札幌市	0.21	北九州市	0.18	東京都区部	0.11	さいたま市	0.14	北九州市	0.26	北九州市	0.36
浜松市	0.20	浜松市	0.18	岡山市	0.11	堺市	0.14	福岡市	0.25	静岡市	0.36
さいたま市	0.20	仙台市	0.18	新潟市	0.10	東京都区部	0.12	静岡市	0.24	仙台市	0.35
名古屋市	0.19	千葉市	0.18	福岡市	0.10	仙台市	0.09	堺市	0.24	新潟市	0.34
横浜市	0.19	大阪市	0.17	千葉市	0.10	岡山市	0.08	仙台市	0.22	福岡市	0.32
東京都区部	0.19	札幌市	0.16	京都市	0.09	福岡市	0.07	名古屋市	0.21	京都市	0.31
大阪市	0.18	さいたま市	0.15	仙台市	0.09	熊本市	0.06	東京都区部	0.21	名古屋市	0.28
相模原市	0.16	川崎市	0.15	札幌市	0.05	新潟市	0.04	京都市	0.17	東京都区部	0.27
川崎市	0.13	名古屋市	0.15	熊本市	0.05	札幌市	0.03	大阪市	0.16	大阪市	0.23

学習塾				教養・技能教授業				機械修理業(電気機械器具を除く)			
事業所割合(%)		従業者割合(%)		事業所割合(%)		従業者割合(%)		事業所割合(%)		従業者割合(%)	
さいたま市	1.49	川崎市	1.23	相模原市	2.46	さいたま市	0.97	相模原市	0.43	堺市	0.56
相模原市	1.49	横浜市	1.12	さいたま市	2.12	川崎市	0.78	千葉市	0.41	北九州市	0.48
横浜市	1.44	さいたま市	1.08	新潟市	1.89	熊本市	0.75	さいたま市	0.36	福岡市	0.35
千葉市	1.36	相模原市	1.06	浜松市	1.85	横浜市	0.67	仙台市	0.36	千葉市	0.34
堺市	1.33	千葉市	0.98	横浜市	1.80	名古屋市	0.67	堺市	0.35	名古屋市	0.33
川崎市	1.32	京都市	0.93	神戸市	1.74	相模原市	0.66	横浜市	0.35	仙台市	0.31
広島市	1.22	堺市	0.93	名古屋市	1.71	新潟市	0.60	北九州市	0.35	横浜市	0.31
岡山市	1.18	神戸市	0.82	川崎市	1.63	神戸市	0.59	広島市	0.34	相模原市	0.30
神戸市	1.15	熊本市	0.73	熊本市	1.59	福岡市	0.58	静岡市	0.34	さいたま市	0.29
新潟市	1.03	岡山市	0.66	仙台市	1.53	京都市	0.54	名古屋市	0.33	熊本市	0.29
熊本市	1.02	広島市	0.62	千葉市	1.52	岡山市	0.53	札幌市	0.32	大阪市	0.28
名古屋市	1.01	福岡市	0.60	堺市	1.52	東京都区部	0.53	新潟市	0.32	東京都区部	0.28
浜松市	1.00	名古屋市	0.58	静岡市	1.45	札幌市	0.48	岡山市	0.30	広島市	0.27
京都市	0.92	仙台市	0.54	広島市	1.42	浜松市	0.48	川崎市	0.29	川崎市	0.25
仙台市	0.90	東京都区部	0.53	福岡市	1.38	仙台市	0.48	福岡市	0.28	札幌市	0.22
静岡市	0.89	北九州市	0.53	京都市	1.34	広島市	0.46	浜松市	0.27	神戸市	0.22
札幌市	0.87	浜松市	0.52	札幌市	1.33	静岡市	0.46	大阪市	0.25	静岡市	0.20
北九州市	0.86	静岡市	0.51	岡山市	1.25	千葉市	0.45	神戸市	0.23	岡山市	0.19
福岡市	0.79	札幌市	0.49	東京都区部	1.23	堺市	0.45	東京都区部	0.20	浜松市	0.17
東京都区部	0.62	新潟市	0.48	北九州市	1.20	北九州市	0.43	京都市	0.16	京都市	0.16
大阪市	0.55	大阪市	0.35	大阪市	0.96	大阪市	0.41	熊本市	0.31	新潟市	0.16

電気機械器具修理業			
事業所割合(%)		従業者割合(%)	
千葉市	0.24	さいたま市	0.23
仙台市	0.20	千葉市	0.22
さいたま市	0.18	仙台市	0.18
熊本市	0.18	川崎市	0.17
新潟市	0.18	福岡市	0.17
静岡市	0.16	東京都区部	0.16
札幌市	0.15	大阪市	0.14
浜松市	0.15	札幌市	0.14
横浜市	0.14	横浜市	0.13
広島市	0.14	名古屋市	0.13
北九州市	0.13	広島市	0.12
岡山市	0.13	静岡市	0.12
福岡市	0.13	熊本市	0.11
神戸市	0.12	新潟市	0.10
名古屋市	0.12	北九州市	0.10
川崎市	0.11	神戸市	0.10
堺市	0.11	岡山市	0.09
相模原市	0.10	浜松市	0.09
大阪市	0.10	京都市	0.08
東京都区部	0.09	堺市	0.06
京都市	0.08	相模原市	0.06

出所：総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

3) 区別比較

○2016(平成 28)年の時点の本市の特定サービス産業の集積の中で、従業者数が最も多い「ソフトウェア業」について区別にみると、事業所数は中原区と川崎区が上位となっています。一方、従業者数は中原区が最多ですが、事業所数が市内第4位の幸区が川崎区を上回り市内第2位となっています。これは、幸区に規模の大きなソフトウェア企業が立地していることが理由であると考えられます。

○「機械修理業(電気機械器具修理業を除く)」や「電気機械器具修理業」は製造業が多く集積する川崎区が最も多くなっているなど、区によって立地の特性がみられます(以上 図表 2-97)。

図表 2-97 区別の特定サービス産業の事業所数・従業者数(民営、2016(平成 28)年)

	ソフトウェア業		情報処理・ 提供サービス業		インターネット 附随サービス業		映像情報制作・ 配給業		音声情報制作業		新聞業	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
川崎市	396	31,651	88	5,186	45	335	43	230	5	11	2	27
川崎区	92	6,105	24	200	7	60	3	9	0	0	0	0
幸区	46	9,660	7	342	2	23	2	10	0	0	0	0
中原区	97	12,278	21	3,400	8	133	4	6	0	0	0	0
高津区	53	1,514	12	1,080	10	38	6	53	1	2	0	0
宮前区	27	463	13	109	9	56	10	38	1	3	0	0
多摩区	35	824	4	13	3	5	13	105	1	1	0	0
麻生区	46	807	7	42	6	20	5	9	2	5	2	27

	出版業		広告制作業		映像等情報制作に 附随するサービス業		クレジット・カード業、 割賦金融業		各種物品賃貸 業		産業用機械器 具賃貸業	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
川崎市	19	54	16	58	40	277	7	77	3	18	92	1,298
川崎区	1	7	2	7	10	64	3	29	2	15	61	813
幸区	1	2	2	20	1	3	1	17	0	0	2	6
中原区	0	0	5	17	4	32	0	0	1	3	5	33
高津区	5	13	1	1	7	31	2	30	0	0	8	87
宮前区	3	10	2	6	7	80	1	1	0	0	11	334
多摩区	6	19	2	5	4	29	0	0	0	0	0	0
麻生区	3	3	2	2	7	38	0	0	0	0	5	25

	事務用機械器 具賃貸業		自動車賃貸業		スポーツ・ 娯楽用品賃貸業		その他の 物品賃貸業		デザイン業		広告業	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
川崎市	5	19	41	390	3	12	54	813	59	185	45	221
川崎区	1	3	10	87	0	0	7	66	6	21	7	62
幸区	0	0	5	73	1	9	5	39	2	2	3	41
中原区	0	0	8	61	0	0	15	304	12	63	6	24
高津区	1	2	7	52	2	3	10	108	10	24	11	37
宮前区	2	12	3	21	0	0	11	232	7	10	7	31
多摩区	0	0	4	33	0	0	2	31	12	39	4	9
麻生区	1	2	4	63	0	0	4	33	10	26	7	17

	機械設計業		計量証明業		冠婚葬祭業		映画館		興行場(別掲を除く), 興行団		スポーツ施設提供業	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
川崎市	121	8,271	16	240	75	694	4	446	38	418	128	2,641
川崎区	26	937	6	177	23	353	2	249	4	60	22	460
幸区	22	3,452	2	2	6	52	1	102	1	111	18	532
中原区	24	2,281	2	21	10	66	0	0	4	57	21	409
高津区	18	1,101	2	6	15	94	0	0	6	65	17	412
宮前区	1	2	0	0	10	69	0	0	7	18	10	249
多摩区	18	388	3	31	3	13	0	0	7	69	20	258
麻生区	12	110	1	3	8	47	1	95	9	38	20	321

	公園, 遊園地		学習塾		教養・技能 教授業		機械修理業(電気 機械器具を除く)		電気機械器具 修理業	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
川崎市	8	120	539	6,689	666	4,231	120	1,345	47	935
川崎区	4	46	80	2,010	97	986	53	712	16	638
幸区	0	0	48	471	58	174	7	70	8	87
中原区	2	54	109	1,162	142	780	7	128	5	77
高津区	0	0	64	738	97	506	17	108	6	55
宮前区	0	0	87	757	85	388	22	180	7	36
多摩区	2	20	76	630	98	637	7	50	1	4
麻生区	0	0	75	921	89	760	7	97	4	38

出所:総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

(4) 農業

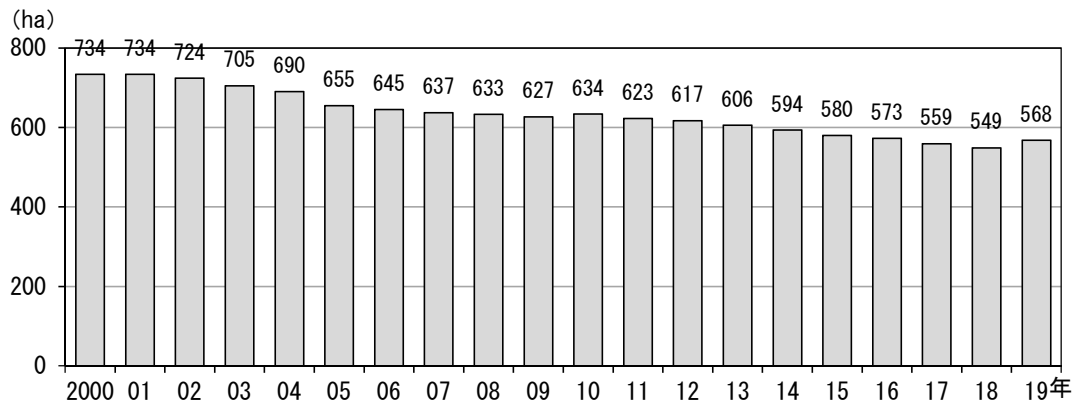
① 川崎市の農業の概況

1) 農地面積

○本市の農地(耕地)面積は長期的には減少傾向にありますが、2019(令和元)年には対前年比約20ha増加し、568haとなっています。これは市域面積14,435haの約4%に相当します(図表2-98)。

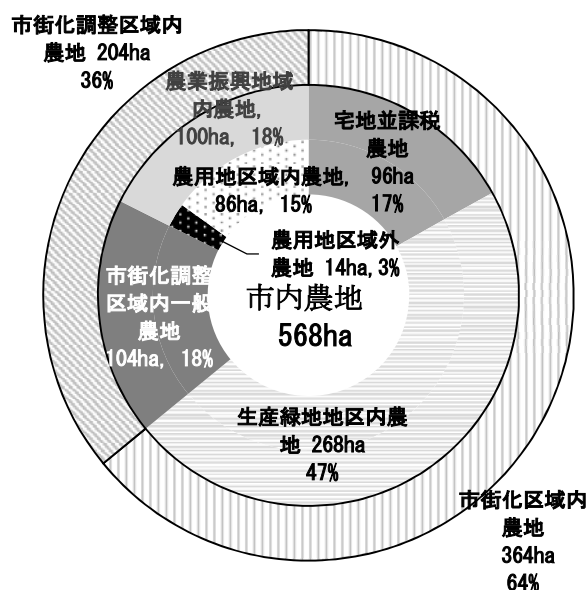
○農地面積の内訳は、市街化区域内農地が364ha(64%)、市街化調整区域内農地が204ha(36%)で、市街化区域内農地のおよそ4分の3にあたる268haが生産緑地地区内農地となっています。市街化調整区域内農地については、そのおよそ半分の100haが農業振興地域内農地(黒川上地区、黒川東地区、岡上地区、早野地区)で、そのうち86haは農用地区域内農地に指定されています(図表2-99)。

図表 2-98 川崎市の農地面積の推移



出所：川崎市「川崎市統計書」

図表 2-99 川崎市の農地面積の構成（2019（令和元）年）



出所：合計は、川崎市「川崎市統計書 令和元年（2019年）版」

市街化区域内農地面積は、川崎都市計画生産緑地地区の変更(2019(令和元)年11月告示)

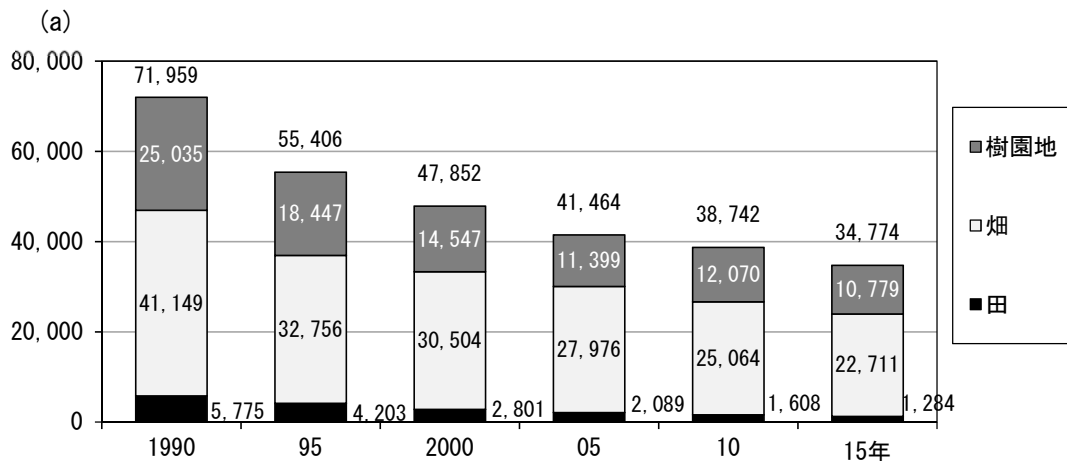
農振地域内農地面積は、川崎農業振興地域整備計画(2016(平成28)年8月改定)

2) 経営耕地面積

○2015(平成 27)年の本市の販売農家の経営耕地面積¹³は 347.7ha で、1990(平成 2)年からの 25 年間で半減しています。

○経営耕地面積の種別割合のうち、最も多いのは畑の 65.3%、次いで樹園地の 31.0%で、田は 3.7%となっています(以上 図表 2-100)。

図表 2-100 販売農家の経営耕地面積の推移



出所：農林水産省「農林業センサス」

3) 農家数と農業就業人口

○本市の 2015(平成 27)年の農家数は 1,172 戸で、内訳は販売農家¹⁴が 595 戸(50.8%)、自給的農家¹⁵が 577 戸(49.2%)と、ほぼ半々の構成となっていますが、経年的な推移をみると、販売農家が大きく減少しているのに対し、自給的農家は、2010(平成 22)年以降微増傾向にあります。

○販売農家の内訳は、専業農家¹⁶が 42.5%、第一種兼業農家¹⁷が 6.4%、第二種兼業農家¹⁸が 51.1%となっています。

○2015(平成 27)年時点の農業就業人口¹⁹は 1,289 人で、販売農家数以上に大きな減少傾向にあります(以上 図表 2-101 図表 2-102)。

○これらの動きから、世代交代が進む中で農地規模が縮小し、販売農家が自給的農家になり、自給的農家が土地持ち非農家²⁰に変わっていくとともに、営業を続けている農家であっても、1 戸あたりの担い手数が減少していることが分かります。

¹³ 経営耕地面積とは、耕作放棄地を除いた農家が自家で所有している耕地（自作地）と、よそから借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計

¹⁴ 販売農家とは、経営耕地面積が 30a 以上又は 1 年間における農産物販売金額が 50 万円以上の農家

¹⁵ 自給的農家とは、経営耕地面積が 30a 未満かつ 1 年間における農産物販売金額が 50 万円未満の農家

¹⁶ 専業農家とは、世帯員の中に兼業従事者が 1 人もいない農家

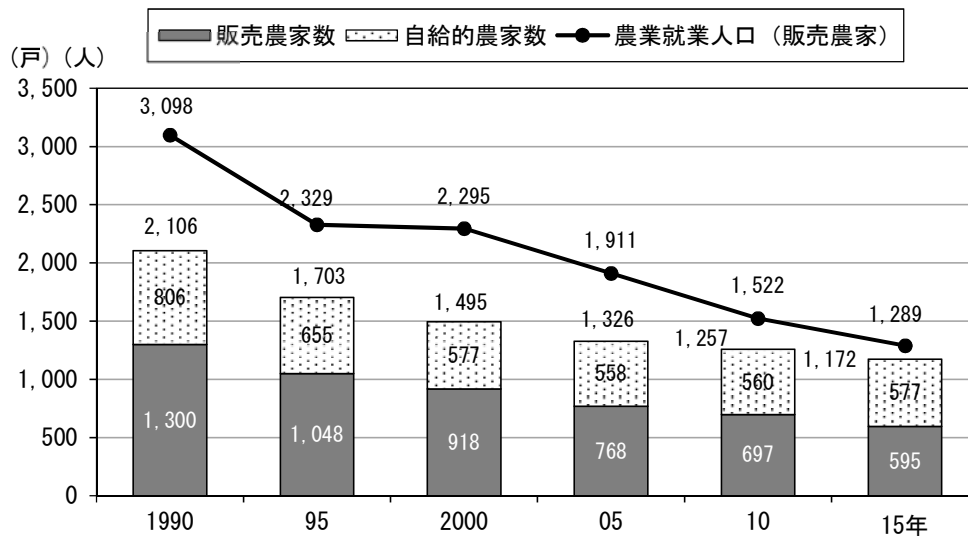
¹⁷ 第 1 種兼業農家とは、世帯員の中に兼業従事者が 1 人以上いて、農業所得を主とする兼業農家

¹⁸ 第 2 種兼業農家とは、世帯員の中に兼業従事者が 1 人以上いて、農業所得を従とする兼業農家

¹⁹ 農業就業人口とは、自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、1 年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者

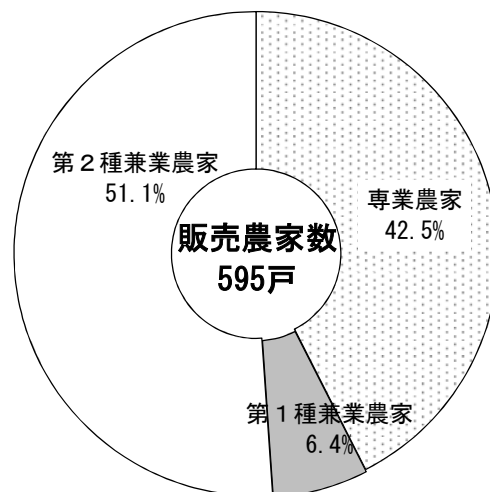
²⁰ 土地持ち非農家：農家以外で耕地及び耕作放棄地をあわせて 5 a 以上所有している世帯

図表 2-101 川崎市の農家数・農業就業人口の推移



出所：農林水産省「農林業センサス」

図表 2-102 専兼業別農家数 (2015(平成 27) 年)

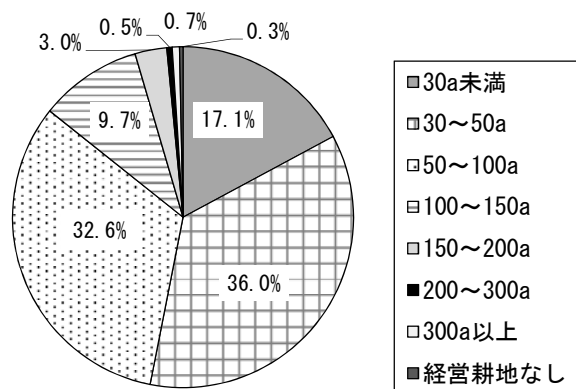


出所：農林水産省「2015 年農林業センサス」

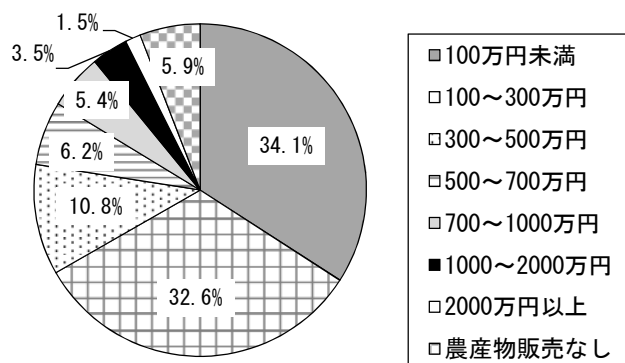
4) 販売農家の耕作規模・農業収入規模

○2015(平成 27)年の販売農家の経営耕作規模は、「30～50a」(36.0%)と「50～100a」(32.6%)を合わせた「30～100ha」の合計で全体のおよそ7割を占めています(図表 2-103)。

○また、販売農家の農産物販売額は、「100 万円未満」が34.1%、「100～300 万円」が32.6%で、「300 万円未満」がおよそ7割を占めています。ただし、その一方で、「1,000～2,000 万円」が3.5%、「2,000 万円以上」が1.5%と販売額が1,000 万円を超えている農家もあります(図表 2-104)。

図表 2-103 経営耕地規模別農家割合（販売農家）
（2015（平成 27）年）

出所：農林水産省「2015 年農林業センサス」

図表 2-104 農産物販売金額規模別農家数（販売農家）
（2015（平成 27）年）

出所：農林水産省「2015 年農林業センサス」

5) 品目別作付面積・収穫量・農業生産額等

○2017（平成 29）年度において、本市で最も延作付面積の最も多いのは、ナシの 2,263.7a で、以下、カキ（1,765.2a）、ジャガイモ（1,322.3a）、ミカン（1,309.9a）、トマト（1,229.8a）、ダイコン（1,209.9a）の順となっています。

○収穫量は、ナシが 247.5 トンで最も多く、次いでトマト 173.1 トン、ダイコン 112.9 トン、キャベツ 101.1 トン、キュウリ 82.8 トンとなっています（以上 図表 2-105）。

図表 2-105 品目別作付面積・収穫量等（2017（平成 29）年度）

品目	延作付面積（a）	収穫量（kg）	単収（kg/10a）
ナシ	2,263.7	247,453	1,093
カキ	1,765.2	51,496	292
ジャガイモ	1,322.3	61,169	463
ミカン	1,309.9	50,460	385
トマト	1,229.8	173,145	1,408
ダイコン	1,209.9	112,919	933
ブロッコリー	1,147.0	49,150	429
エダマメ	1,019.9	20,261	199
ネギ	963.2	41,697	433
ウメ	893.7	20,793	233
キュウリ	815.9	82,811	1,015
水稻	795.1	21,028	264
サトイモ	776.9	28,331	365
ナス	772.1	63,654	824
キャベツ	768.6	101,118	1,316
クリ	760.3	2,318	30
ハクサイ	742.0	59,245	798
サツマイモ	736.2	35,977	489
ハウレンソウ	725.6	28,946	399
ハナモモ	646.1	44,995	696

出所：川崎市「平成 29 年度農業実態調査」

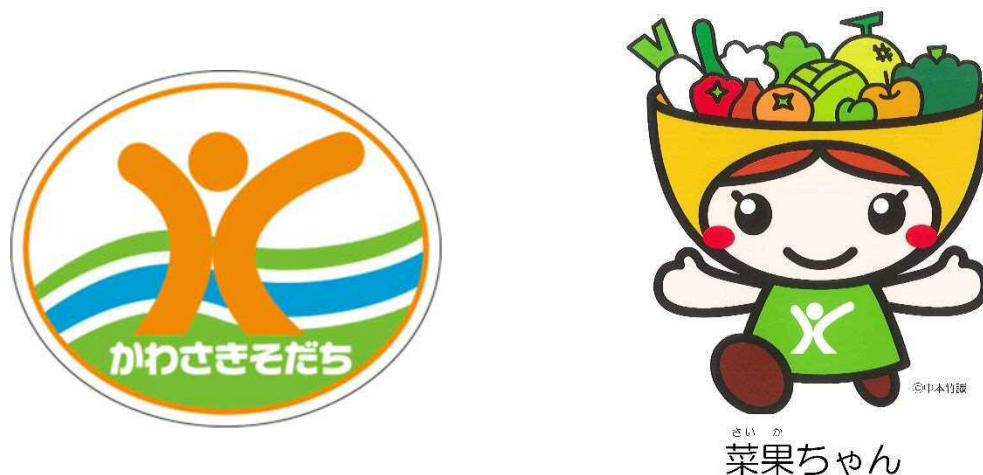
6)かわさき育ちの農産物

○市内で生産される新鮮・安全・安心な農産物を「かわさきそだち」の名称でPRしています。この名称は公募により決定し、シンボルマークは多摩川の青、大地の緑、朱色は生産者と市民が「かわさきそだち」を育てていくことを表しています。

○さらに、かわさきそだちPRキャラクター「菜果(さいか)ちゃん」を活用して、「かわさきそだち」のPR強化に努めています(以上 図表 2-106)。

○「かわさきそだち」を購入できる場所として、現在、市内各地に個人直売所がある他、市内 13 か所にある共同直売所や、麻生区と宮前区に JA セレサ川崎が運営する大型農産物直売所「セレサモス」で購入できます。「セレサモス」には連日多くの来店者が訪れ、2019(令和元)年6月には両店で累計来店者数合計 500 万人を達成し、直売所の人気はますます高まっています(図表 2-107)。

図表 2-106 かわさきそだちシンボルマークとPRキャラクター 菜果(さいか)ちゃん



出所:川崎市

図表 2-107 市内の主な直売所マップ



出所:川崎市

○2018(平成 30)年に川崎区にある味の素(株)が開発した新種のハーブペッパー「香辛子(こうがらし)」や、川崎市農業技術支援センターが 2006(平成 18)年から 10 年に及ぶ研究によって誕生した「かわさきつや菜(正式な品種名「川崎市農技 1 号」)」が 2019(平成 31)年に県内市町村で初めてとなる品種登録される等、近年川崎生まれの新品種の「かわさきそだち」が誕生しています(図表 2-108 図表 2-109)。

図表 2-108 香辛子(こうがらし)



出所：川崎市

図表 2-109 かわさきつや菜(川崎市農技 1 号)

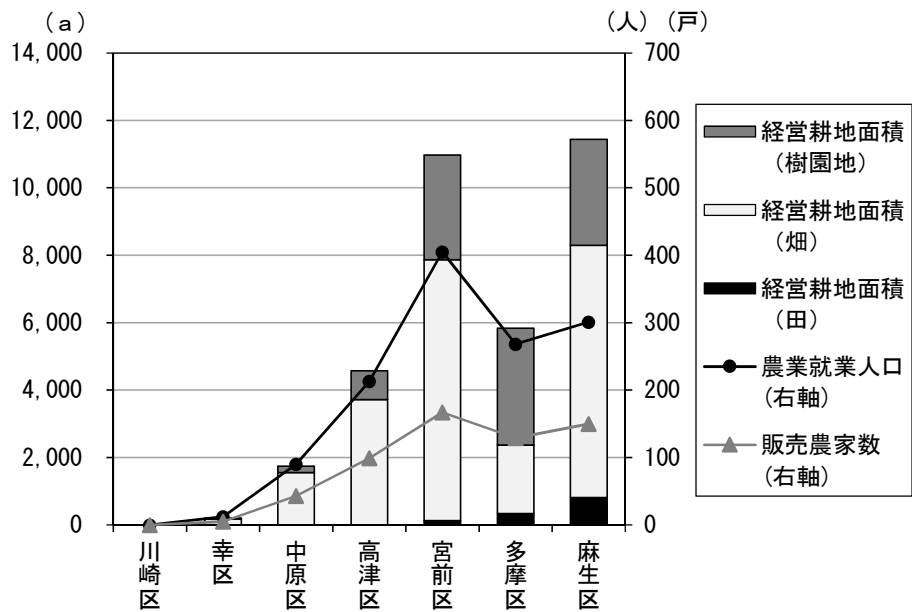


出所：川崎市

②区別比較

- 2015(平成 27)年の市内の区別販売農家数は、宮前区、麻生区、多摩区、高津区等丘陵部に多く、川崎区はゼロ、幸区は 5 戸となっています。農業就業人口も、販売農家数と同様の傾向を示しています。
- 経営耕地面積は、麻生区、宮前区がそれぞれ 114.4ha、109.7ha で多くなっています。
- 農家当たり平均経営耕地面積は、麻生区が 76.3a で最も大きく、次いで宮前区が 65.7a となっています。一方、高津区、多摩区はそれぞれ 46.2a、45.3a で、麻生区や宮前区と比べ小規模な農家が多いことがうかがえます(以上 図表 2-110 図表 2-111)。

図表 2-110 区別販売農家数・農業就業人口・経営耕地面積の比較 (2015(平成 27) 年)



出所:農林水産省「2015 年農林業センサス」

図表 2-111 川崎市の区別農家数・農業就業人口・経営耕地面積(販売農家) (2015(平成 27) 年)

	農家数 (販売農家) (戸)	農業就業人口 (販売農家) (人)	販売農家の経営耕地面積				農家当たり 耕地面積 (a)
			計(a)	田(a)	畑(a)	樹園地(a)	
川崎区	—	—	—	—	—	—	—
幸区	5	12	205	—	176	29	41.0
中原区	43	90	1,746	—	1,558	188	40.6
高津区	99	213	4,571	—	3,719	852	46.2
宮前区	167	405	10,972	133	7,736	3,103	65.7
多摩区	129	268	5,840	336	2,039	3,465	45.3
麻生区	152	301	11,440	815	7,483	3,142	76.3
合計	595	1,289	34,774	1,284	22,711	10,779	58.6

出所:農林水産省「2015 年農林業センサス」

■コラム■：スマート農業

GPS 情報による誘導で自動運転される無人トラクター。スマート農業という言葉からはそんな未来も予感されますが、実際問題としての「スマート農業」とは、農業分野において遅れている ICT 化の推進に集約される、ごく身近な課題だということができます。

農業の ICT 化を進めることによって、大別して次の 3 つのメリットが期待できてきます。

第 1 は「記憶する農業」から「記録する農業」への転換です。これまでの農作業は経験によって培われた知識・ノウハウが支えてきたため、新規参入者にとって敷居が高いという大きな課題がありましたが、ICT 化を図ることによって、センサーやモバイルデバイスから集めた各種情報を DB 化し、営農計画づくりや栽培管理等に活用することができるようになります。

第 2 は、記録することを通じて生み出される付加価値の向上です。品質に優れるわが国の農産物であっても、欧州市場等に輸出しようとする、国際基準である GAP（Good Agricultural Practice：農業生産工程管理）の認証を得ていないことが大きな障壁となっていました。GAP 認証には、生産工程の管理記録が必要なポイントとなるため、ICT 化を図ることによって GAP 認証の可能性は大きく前進することができます。

3 つ目のメリットは、施肥や灌水の自動化・省力化が可能となり、担い手不足に対応できることです。農業自動化の先進国であるイスラエルは、気温、湿度、降水量、日射量、風速、風向等のデータに基づき、最適な施肥・灌水の自動化システムを普及させることによって、人口 900 万人弱、国土の半分以上が砂漠地帯という条件の中で、世界有数の農業大国の地位を築きあげています。

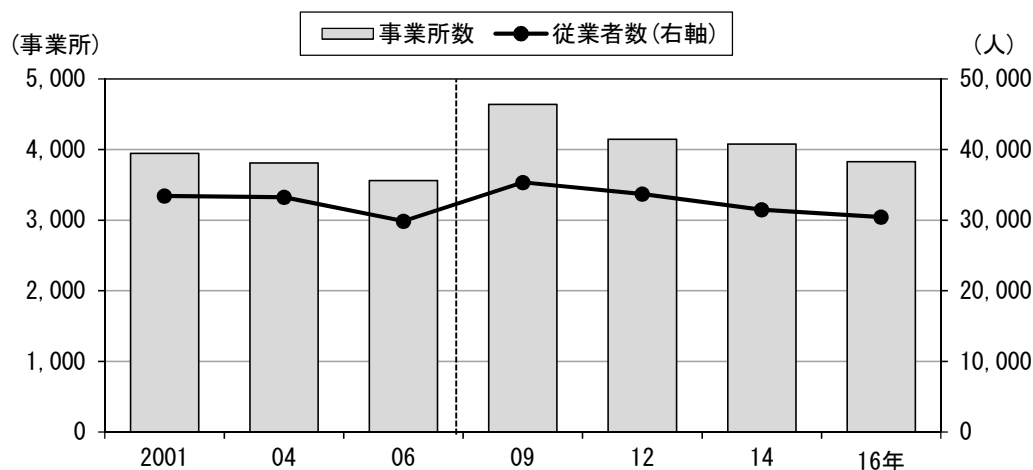
(5)建設業・不動産業

①事業所数・従業者数

○本市の建設業・不動産業の事業所数と従業者数の推移について、建設業は、事業所数、従業者数ともに比較可能な2009(平成21)年以降、減少傾向にあります(図表2-112)。

○不動産業の事業所数については、直近の2014(平成26)年から2016(平成28)年にかけては減少しています。一方、従業者数は、ほぼ横ばいで推移しています(以上 図表2-113)。

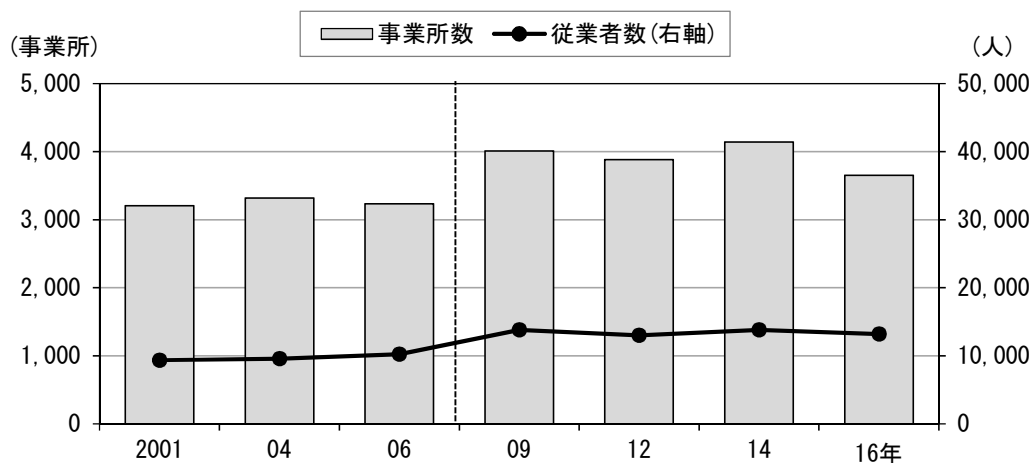
図表2-112 川崎市の建設業の事業所数と従業者数の推移(民営)



注) 2006年までの「事業所・企業統計」と2009年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。

出所：総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス」(2009(平成21)年～2016(平成28)年)

図表2-113 川崎市の不動産業の事業所数と従業者数の推移(民営)



注) 2006年までの「事業所・企業統計」と2009年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。

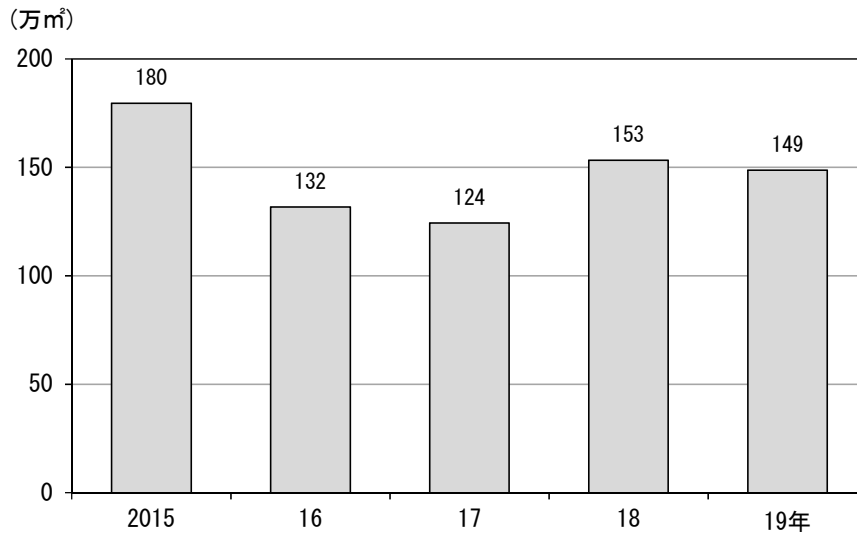
出所：総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス」(2009(平成21)年～2016(平成28)年)

②建築着工動向

○本市の着工建築物の床面積の推移は、減少傾向にありましたが、2018(平成 30)年に増加に転じ、2019(令和元)年は前年とほぼ同水準の約 149 万㎡となっています(図表 2-114)。

○ただし、これを用途別にみると、2018 年(平成 30)年の増加は、年による変動が大きい運輸業用建築物の着工が増加したことが最大の要因となっていました。これに対し、2019(令和元)年は、運輸業用建築物の着工が急減する一方、居住専用住宅の新規着工が大きく伸びています。各年の総着工床面積は、ほぼ同水準ですが、その内訳は大きく変化しています(図表 2-115)。

図表 2-114 川崎市の着工建築物の床面積の推移



出所:国土交通省「建築物動態統計調査」

図表 2-115 川崎市の着工建築物の用途別床面積の推移

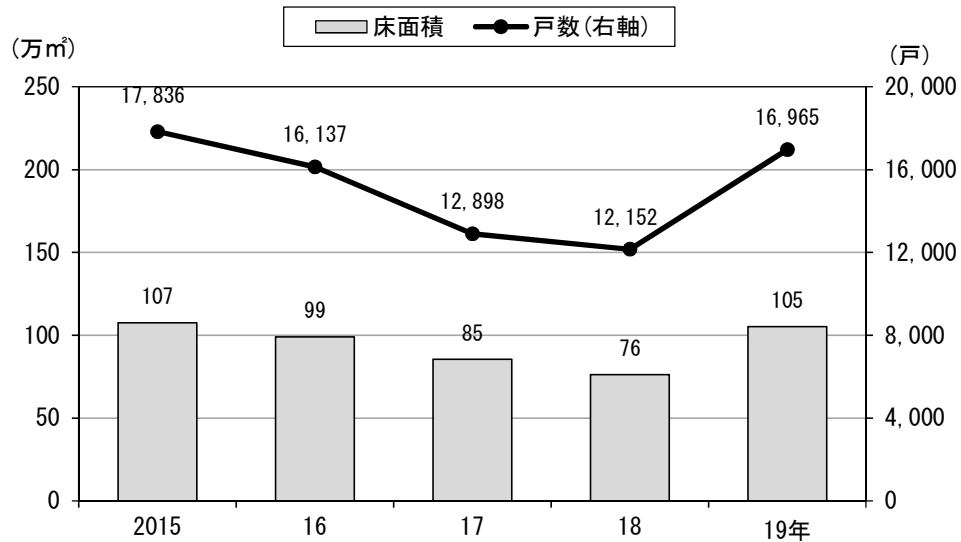
(単位:㎡)

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
全建築物計	1,795,392	1,316,625	1,243,363	1,532,945	1,486,775
居住専用住宅	956,297	969,444	779,178	746,283	1,015,311
居住専用準住宅	16,445	8,457	15,806	14,216	12,232
居住産業併用建築物	188,828	42,326	110,675	29,499	56,738
農林水産業用建築物	3,376	461	611	258	418
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	1,427	2,115	6,288	1,344	2,219
製造業用建築物	46,307	22,153	23,773	75,888	96,436
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	88	5,686	346	1,528	1,269
情報通信業用建築物	95	1,162	1,675	12,666	300
運輸業用建築物	173,084	69,426	116,605	514,174	31,422
卸売業、小売業用建築物	197,356	43,758	21,568	21,614	32,793
金融業、保険業用建築物	3,526	266	0	8082	0
不動産業用建築物	12,825	6,453	9,010	7,677	9,034
宿泊業、飲食サービス業用建築物	10,250	15,658	22,081	19,468	8,033
教育、学習支援業用建築物	30,108	34,399	28,001	11,553	10,266
医療、福祉	105,045	54,778	50,225	39,988	138,575
その他のサービス業用建築物	45,689	29,068	46,523	24,397	64,913
公務用建築物	3,814	9,766	8,720	350	968
他に分類されない建築物	832	1,249	2,278	3,960	5,848

出所:国土交通省「建築物動態統計調査」

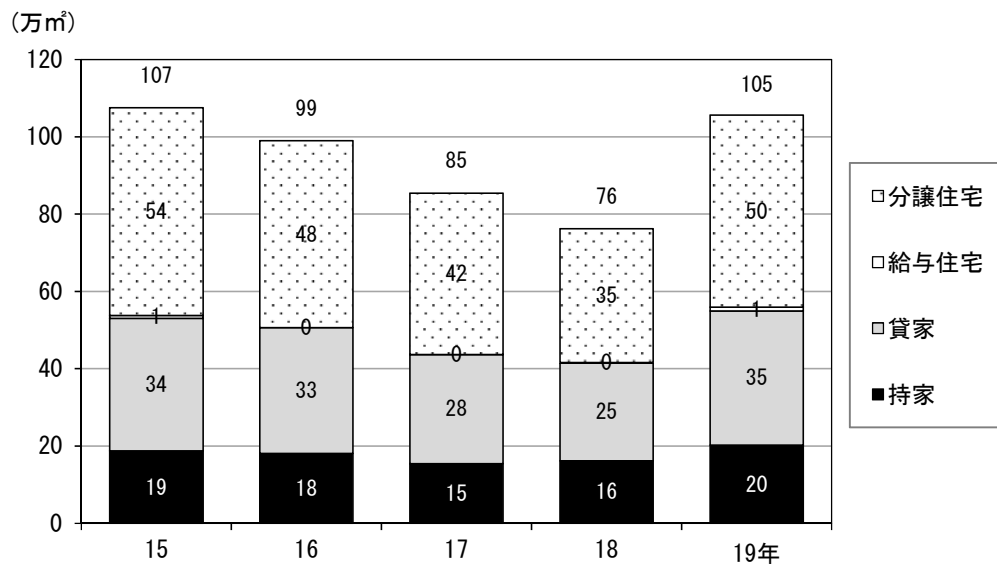
- 新築住宅の着工状況をより詳しくみると、床面積、戸数ともに以前は減少傾向を示していましたが、2019(令和元)年に大きく増加しています(図表 2-116)。
- こうした 2019(令和元)年の増加を利用関係別床面積でみると、分譲住宅で最も増加しており、賃貸住宅についても増加傾向をみることができます(図表 2-117)。

図表 2-116 川崎市の新築住宅の着工床面積及び着工戸数の推移



出所：国土交通省「建築物動態統計調査」

図表 2-117 川崎市新設住宅着工の利用関係別床面積の推移



出所：国土交通省「建築物動態統計調査」

③大都市比較

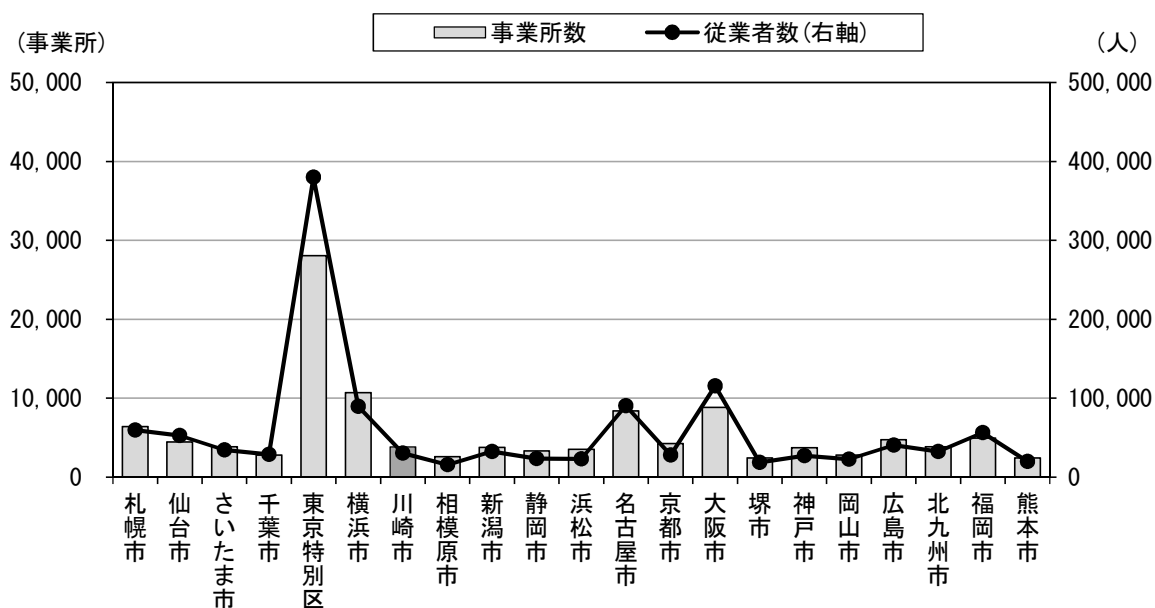
1) 建設業・不動産業の事業所数・従業者数の比較

○2016(平成 28)年の建設業の事業所数と従業者数を他の大都市と比較すると、事業所数、従業者数ともに、21 大都市中第 13 位となっています(図表 2-118)。

○不動産業についても、事業所数、従業者数とも、21 大都市中第 13 位となっています(図表 2-119)。

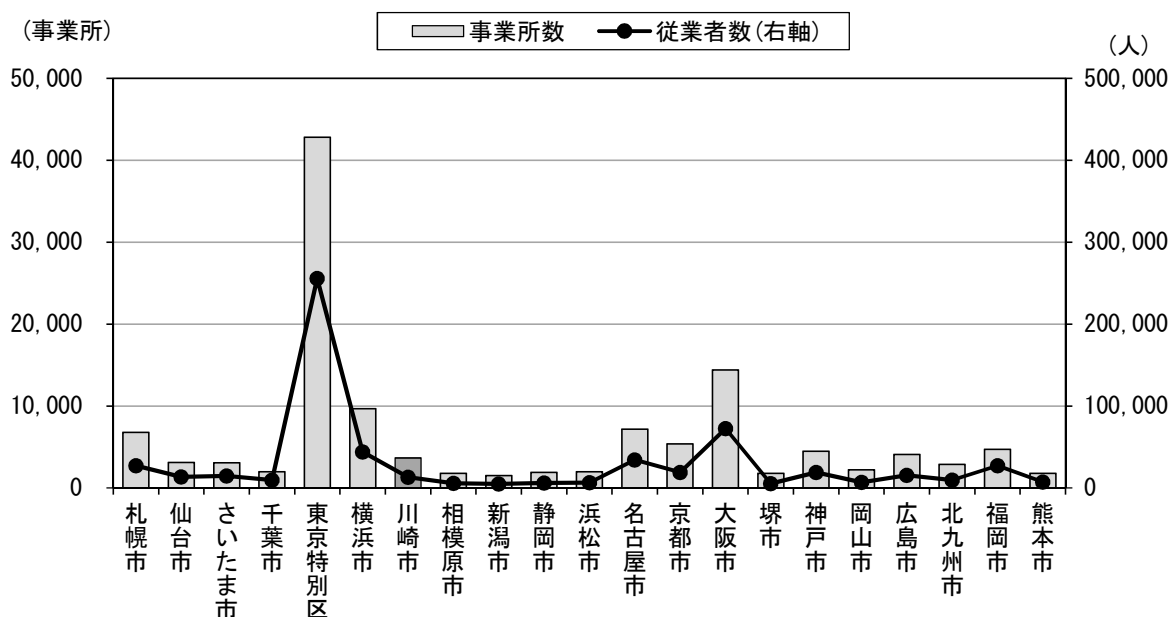
○これらを総じて評価すると、本市の建設業・不動産業の集積を他の大都市と比べると、ほぼ中位の水準に位置しています。

図表 2-118 建設業の大都市比較 (民営、2016(平成 28)年)



出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

図表 2-119 不動産業の大都市比較 (民営、2016(平成 28)年)

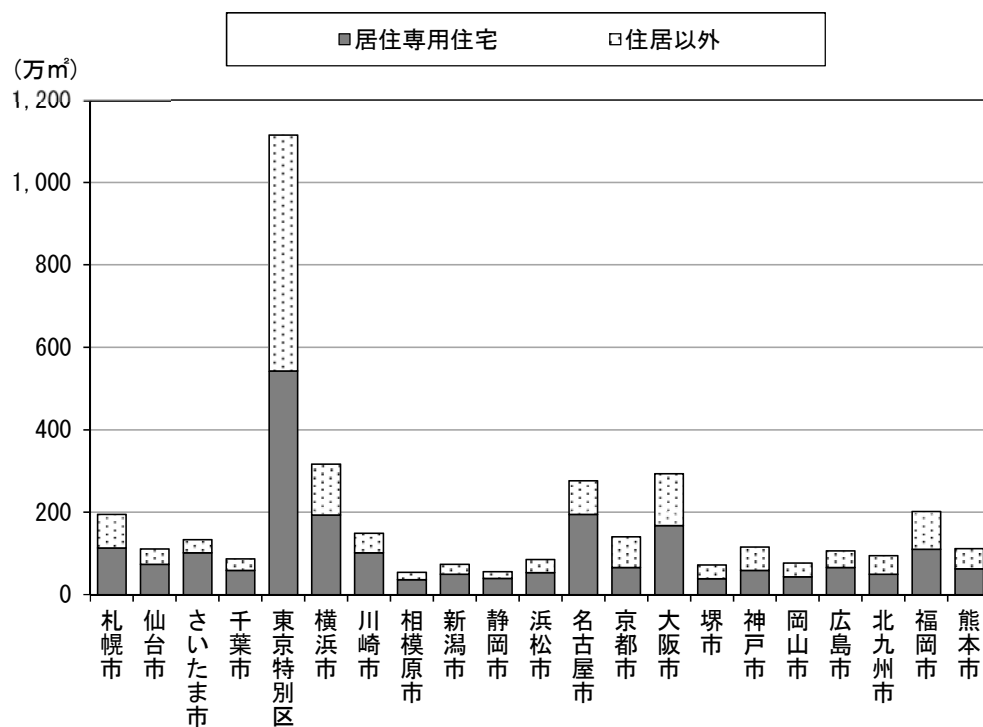


出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

2) 着工建築物数等の比較

○2019(令和元)年の着工建築物の床面積を 21 大都市間で比較すると、総数では第 7 位、居住専用住宅では第8位となっており、ほぼ中位の水準に位置しています(図表 2-120)。

図表 2-120 着工建築物の床面積の大都市比較 (2019(令和元)年)



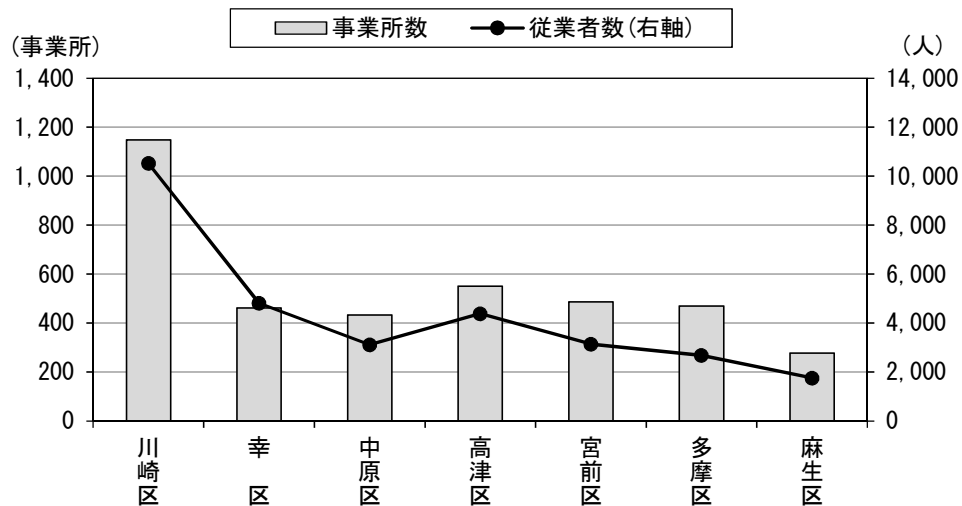
出所：国土交通省「2019(令和元)年建築物動態統計調査」

④ 区別比較

1) 建設業・不動産業の区別事業所数と従業者数

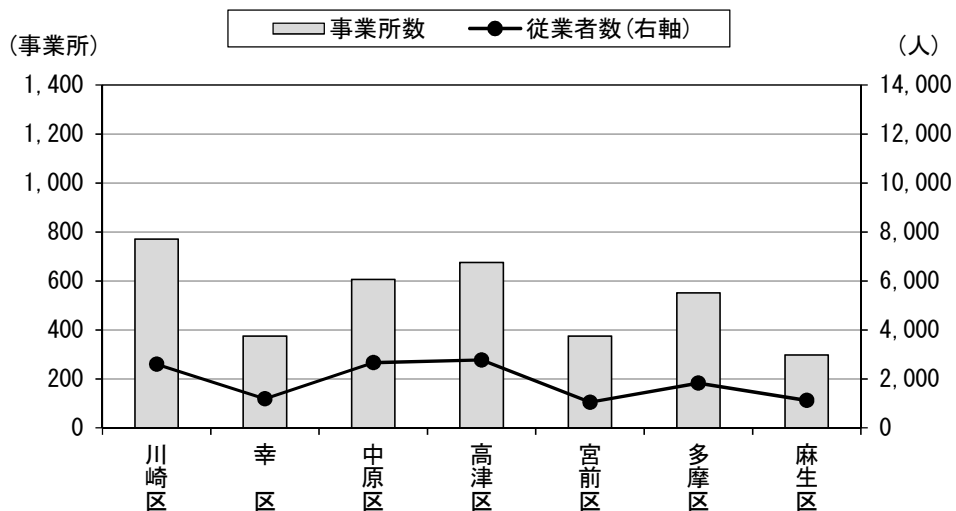
○2016(平成 28)年の本市の建設業及び不動産業の区別集積状況は、建設業については事業所数、従業者数ともに川崎区が最も多くなっています。一方、不動産業は、事業所数は川崎区が最も多くなっていますが、従業者数は高津区が最も多くなっています(図表 2-121 図表 2-122)。

図表 2-121 川崎市の建設業の区別事業所数と従業者数（民営、2016(平成 28)年）



出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

図表 2-122 川崎市の不動産業の区別事業所数と従業者数（民営、2016(平成 28)年）

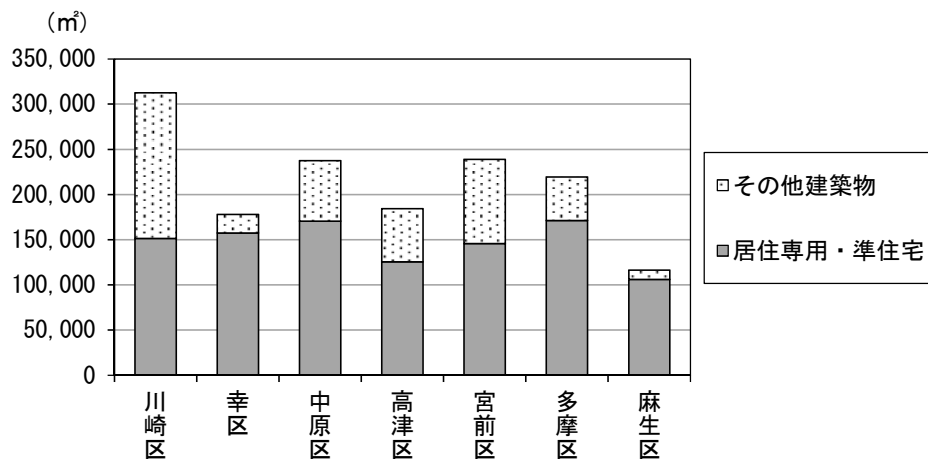


出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

2) 着工建築物等

- 2019(令和元)年の区別建築着工床面積は、川崎区が最も大きく、宮前区と中原区がほぼ同数でこれに続いています。
- 居住専用と準住宅を合わせた住宅系建築物では、多摩区と中原区がほぼ同数で最多となっており、次いで幸区の順となっています。
- 一方、住宅以外の建築物では、川崎区が他区を大きく上回り、次いで宮前区、中原区が多くなっています(以上 図表 2-123)。

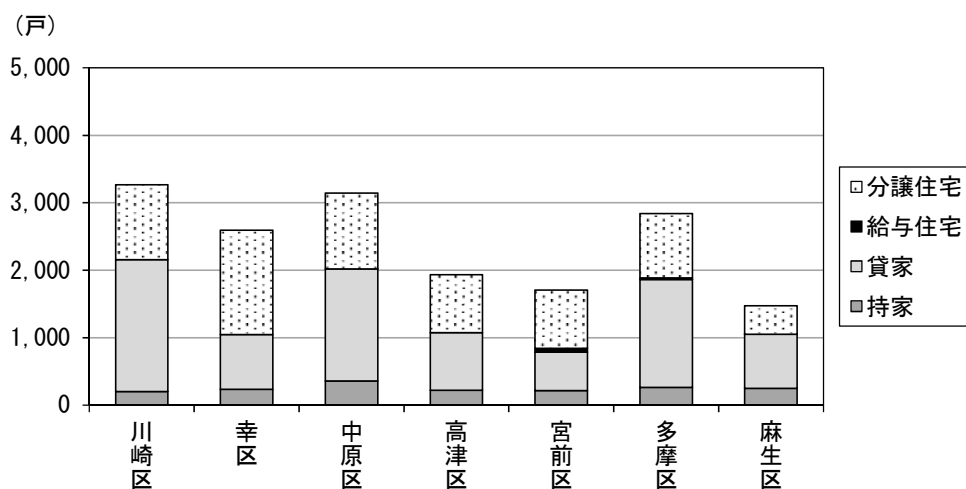
図表 2-123 区別建築物着工床面積 (2019(令和元)年)



出所：国土交通省「2019(令和元)年建築物動態統計調査」

- 新設住宅の着工戸数は、川崎区が最も多く、次いで中原区、多摩区の順となっています。
- 利用関係別の割合をみると、幸区と宮前区は分譲住宅の割合が高く、川崎区、麻生区、中原区、多摩区は貸家の割合が高くなっています(以上 図表 2-124)。

図表 2-124 区別新設住宅の利用関係別着工戸数 (2019(令和元)年)



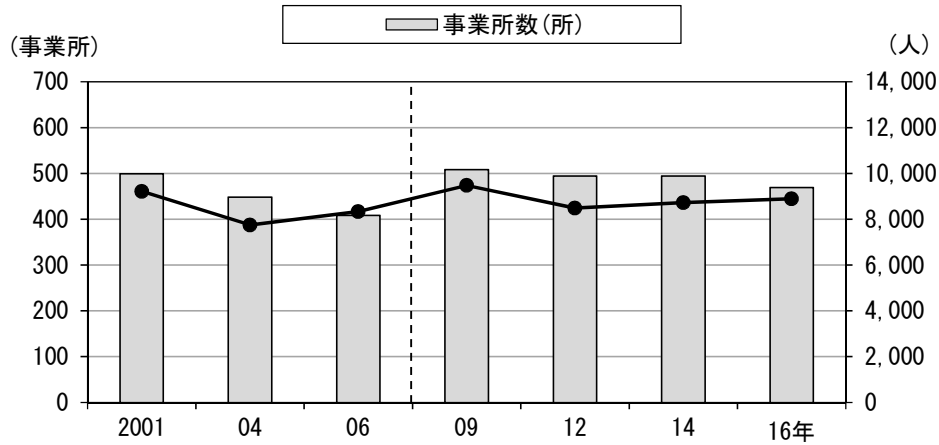
出所：国土交通省「2019(令和元)年建築物動態統計調査」

(6) 金融業・保険業

① 事業所数・従業者数

○本市の金融業・保険業の事業所数は、2009(平成 21)年以降、微減の傾向が続いています。一方、従業者は、2014(平成 26)年以降、微増の傾向がみられます(図表 2-125)。

図表 2-125 川崎市の金融業・保険業の事業所数・従業者数の推移(民営)



注) 2006年までの「事業所・企業統計」と2009年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。

出所：総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス」(2009(平成 21)年～2016(平成 28)年)

②川崎市信用保証協会申込件数などからみた中小企業の資金需要等

1)保証申込件数・申込金額

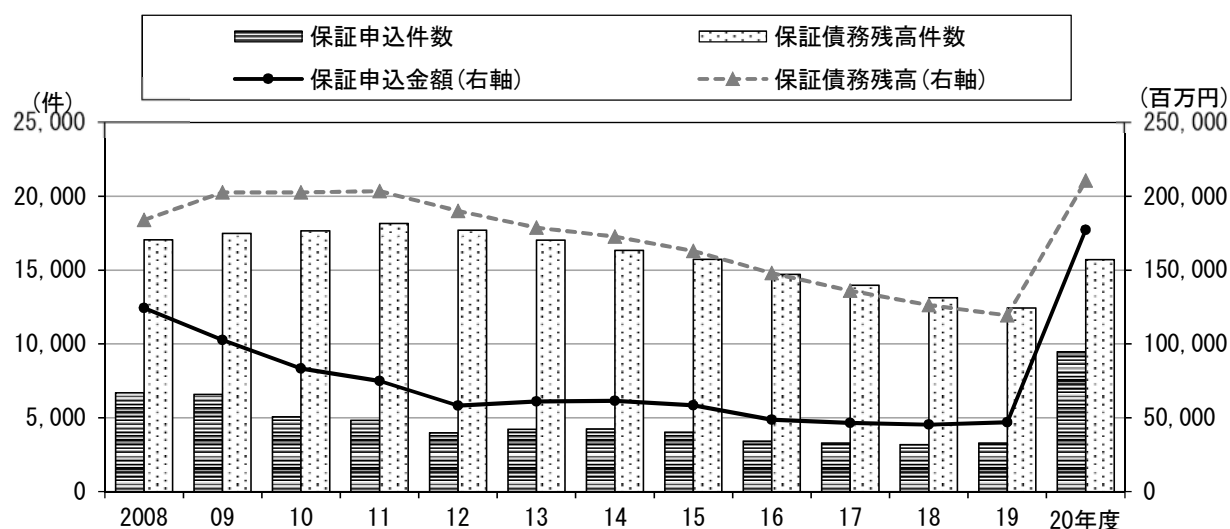
○川崎市信用保証協会²¹の保証申込件数は、2008(平成 20)年度をピークに 2019(令和元)年度まで減少傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020(令和 2 年)年度(令和 3 年 2 月末時点)には 9,454 件と、2008(平成 20)年度(6,689 件)の 1.5 倍に増加しています。

○申込金額についても申込件数とほぼ同様の傾向を示しており、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020 年(令和 2)年度の申入れ金額(約 1,773 億 12 百万円)は、2008(平成 20)年度(約 1,244 億円)より大きく上回っています。

2)保証債務残高件数・債務金額

○保証債務の残高は、件数、金額ともに 2012(平成 24)年度以降着実に減少していましたが、2020(令和 2)年度は、件数が 15,696 件、残高が 2,105 億 26 百万円となっています(以上 図表 2-126)。

図表 2-126 川崎市信用保証協会取扱状況の推移



注)20 年度は、令和 3 年 2 月末時点

出所：川崎市「川崎市統計書 令和 2 年(2020 年)版」、川崎市経済労働局産業振興部金融課

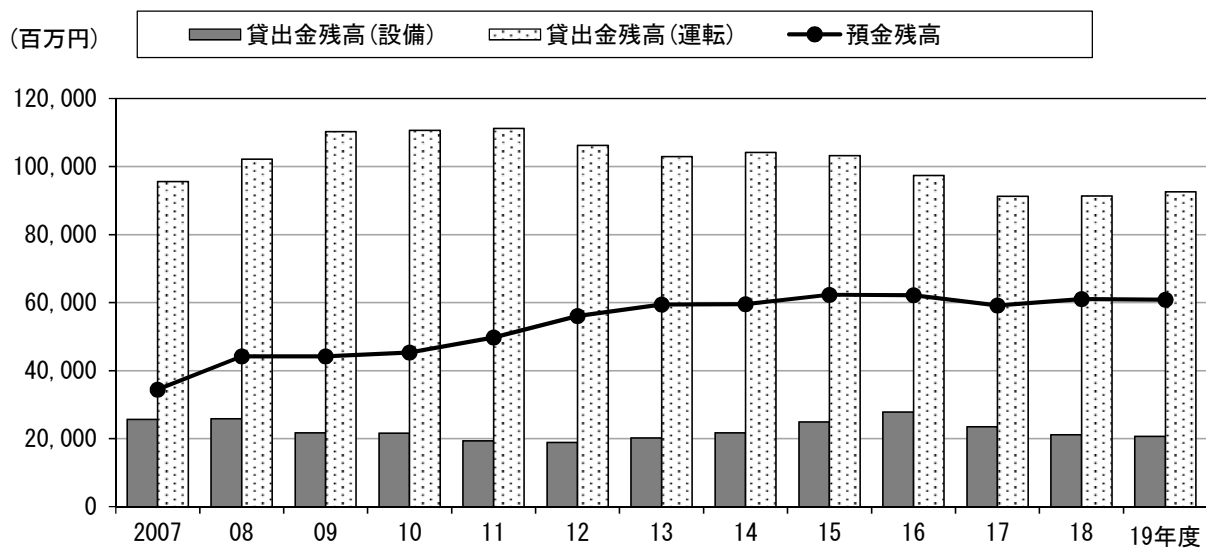
²¹ 信用保証協会とは、中小企業が市中金融機関から融資を受ける際に、その債務を保証することで、中小企業の資金繰りの円滑化を図ることを目的とした機関。

③商工組合中央金庫の業務状況

○商工組合中央金庫川崎支店の貸出金残高は、設備資金については 2013(平成 25)年度から 2016(平成 28)年度までは増加が続きましたが、その後減少に転じています。一方、運転資金の貸出金残高については、2012(平成 24)年度以降の 2019(令和元)年度までの状況は、年によって若干の変動はありますが、概ね減少の傾向を示しています。

○預金残高は、2015(平成 27)年度までは増加の傾向にありましたが、近年はほぼ横ばいで推移しています(以上 図表 2-127)。

図表 2-127 川崎市における商工組合中央金庫川崎支店の貸出金残高等の推移

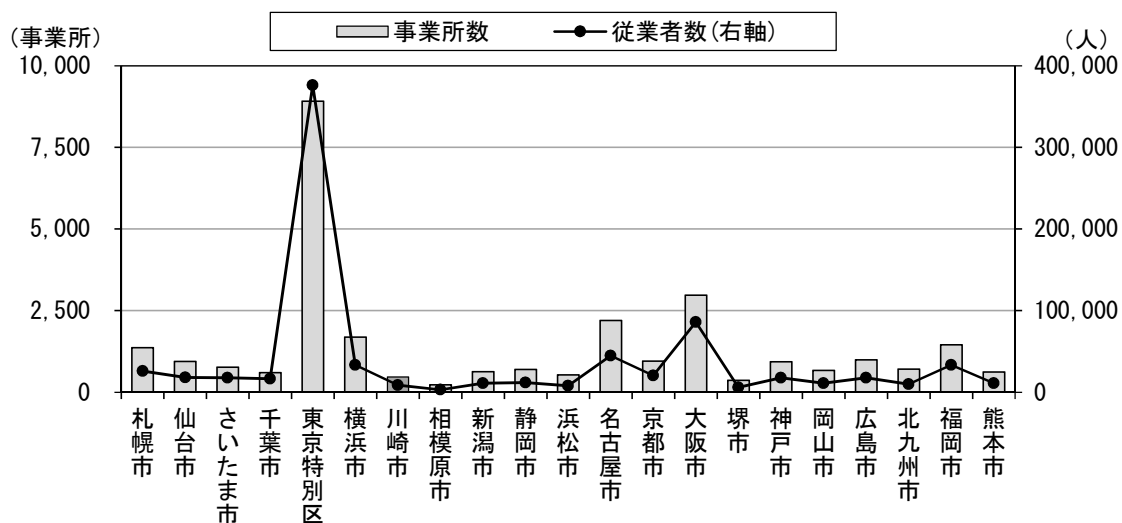


出所：川崎市「川崎市統計書 令和2年(2020年)版」

④大都市比較

○2016(平成 28)年の金融業・保険業の事業所数と従業者数を他の大都市と比べると、事業所数は 21 大都市中第 19 位、従業者数は第 18 位となっています(図表 2-128)。

図表 2-128 金融業・保険業の事業所数・従業者数の大都市比較(民営、2016(平成 28)年)



出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

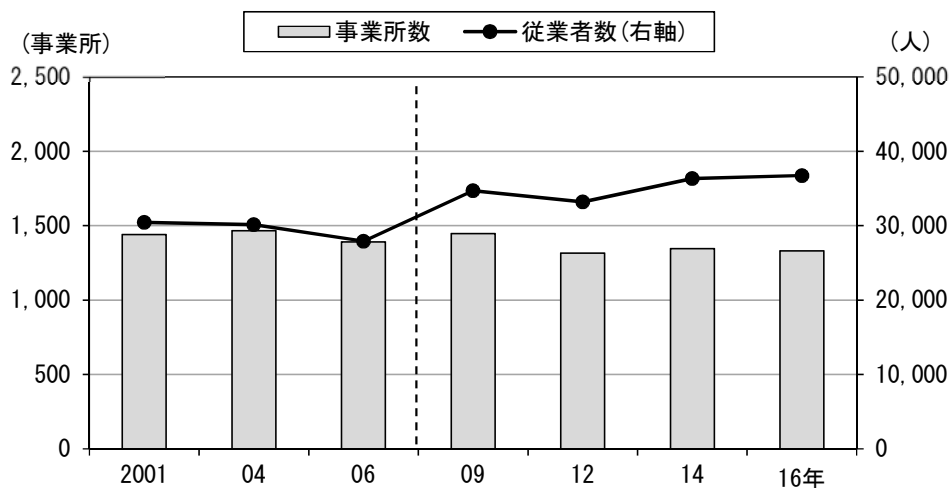
(7) 運輸業・郵便業

① 事業所数・従業者数

○本市の運輸業・郵便業の事業所数と従業者数の推移は、事業所数については、比較可能な2009(平成21)年以降、緩やかな減少傾向にあります。

○一方、従業者数は、年によって増減にばらつきがあるものの、概ね増加の傾向にあります(以上 図表2-129)。

図表2-129 川崎市の運輸業・郵便業の事業所数と従業者数の推移(民営)



注) 2006年までの「事業所・企業統計」と2009年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。

出所: 総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス」(2009(平成21)年～2016(平成28)年)

○本市の 2016(平成 28)年の運輸業・郵便業の事業所数、従業者数を他の大都市と比べると、事業所数は 21 大都市中第9位、従業者数は第8位となっています。主要業種別では、「道路貨物運送業」は事業所、従業者ともに第 9 位、「道路旅客運送業」はともに 12 位であるのに対し、「倉庫業」は事業所数第7位、従業者数第5位となっています(図表 2-130 図表 2-131)。

図表 2-130 運輸業・郵便業の事業所数の大都市比較（民営、2016(平成 28)年）

(単位：事業所)

	運輸業、 郵便業計	鉄道業	道路旅客 運送業	道路貨物 運送業	水運業	航空運輸 業	倉庫業	運輸に附 帯するサ ービス業	郵便業 (信書便事業 を含む)
全国	130,459	4,277	23,028	69,823	3,046	922	10,605	18,342	355
21 大都市	41,178	1,283	9,604	18,297	940	377	3,467	7,049	151
札幌市	1,639	32	440	834	10	18	129	171	5
仙台市	1,322	32	389	613	12	6	115	152	3
さいたま市	843	42	90	494	—	—	89	124	4
千葉市	784	43	115	428	3	2	49	140	4
東京特別区	12,829	428	4,214	4,954	349	157	835	1,848	41
横浜市	3,212	109	342	1,414	81	3	336	906	20
川崎市	1,330	48	272	606	10	—	167	220	7
相模原市	559	16	75	352	2	—	47	65	1
新潟市	801	29	160	423	6	15	48	118	2
静岡市	812	27	94	409	6	8	131	134	2
浜松市	656	28	69	405	9	2	55	86	2
名古屋市	2,282	82	282	1,165	51	18	212	461	11
京都市	1,160	43	407	501	3	9	77	114	6
大阪市	4,151	95	759	1,803	148	45	419	869	13
堺市	1,094	18	418	443	7	1	73	131	1
神戸市	2,136	50	277	853	80	8	247	614	7
岡山市	783	28	108	489	6	11	68	67	5
広島市	1,279	48	359	599	35	14	83	138	3
北九州市	1,357	37	305	557	72	6	72	307	1
福岡市	1,611	33	263	680	45	51	184	344	10
熊本市	538	15	166	275	5	3	31	40	3

出所：総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

図表 2-131 運輸業・郵便業の従業者数の大都市比較（民営、2016(平成 28)年）

（単位：人）

	運輸業、 郵便業計	鉄道業	道路旅客 運送業	道路貨物 運送業	水運業	航空運輸 業	倉庫業	運輸に附 帯するサ ービス業	郵便業 (信書便事業 を含む)
全国	3, 197, 231	226, 354	514, 236	1, 651, 296	47, 744	50, 901	201, 073	393, 459	111, 268
21 大都市	1, 130, 002	111, 086	214, 707	463, 919	20, 883	36, 707	60, 354	167, 600	54, 678
札幌市	42, 158	3, 543	12, 617	20, 711	113	266	1, 860	2, 731	317
仙台市	33, 967	3, 187	6, 614	17, 186	67	16	1, 993	3, 449	1455
さいたま市	28, 589	3, 804	4, 862	14, 125	—	—	1, 807	3, 117	874
千葉市	25, 010	2, 765	3, 229	12, 757	28	15	674	4, 177	1365
東京特別区	371, 448	41, 031	77, 301	119, 932	11, 507	32, 908	15, 270	56, 664	16, 829
横浜市	90, 846	6, 152	14, 143	39, 017	1, 357	23	5, 757	18, 755	5, 641
川崎市	36, 745	2, 414	5, 177	15, 800	88	—	3, 984	4, 935	4, 347
相模原市	16, 670	1211	1, 973	8, 795	15	—	1, 564	2, 743	354
新潟市	23, 691	2, 431	3, 333	13, 429	221	144	543	2, 507	1, 083
静岡市	19, 773	1, 634	2, 871	9, 895	239	66	1, 334	2, 825	902
浜松市	16, 980	1, 471	2, 606	9, 946	45	5	1051	1, 702	154
名古屋市	71, 719	7, 827	11, 894	30, 115	883	191	3, 237	13, 215	4, 357
京都市	32, 120	3, 009	11, 215	11, 610	29	69	1, 773	2, 267	2, 148
大阪市	104, 350	17, 136	12, 440	40, 158	2, 328	647	6, 885	17, 710	7, 046
堺市	19, 557	840	3, 812	11, 407	84	20	1, 131	1, 929	308
神戸市	52, 069	2, 016	8, 346	20, 500	1, 097	359	4, 832	12, 346	2, 573
岡山市	22, 113	1, 974	3, 173	13, 658	85	85	814	1, 222	1, 092
広島市	32, 198	3, 983	7, 219	15, 606	840	101	1, 361	2, 711	377
北九州市	29, 231	1, 669	5, 715	13, 519	1050	500	758	5, 354	666
福岡市	49, 778	2, 260	12, 765	20, 095	727	1, 285	3, 425	6, 799	2, 419
熊本市	10, 990	729	3, 402	5, 658	80	7	301	442	371

出所：総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

② 駅乗車人員からみた鉄道業

○市内拠点の再開発等が進展するなか、市内主要駅の乗車人員も増加傾向にあります。

○2014(平成 26)年度～2018(平成 30)年度の 4 年間で乗降客数が最も増加したのは、鶴見操車場跡地の開発が進む新川崎駅で 15.7%の増となっています。同様に駅周辺の再開発が進む武蔵小杉駅は、JR南武線が 9.3%増、東急東横線が 9.0%増を示しています。

○また、市内で1日平均乗車人員が最も多い JR 川崎駅でも、同じ 4 年間で 5.1%乗降客が増えています(以上 図表 2-132)。

図表 2-132 川崎市内主要駅の 1 日平均乗車人員の推移

(単位：人)

駅名		2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	増減比 (14→18)
京急本線	京急川崎	60,242	61,126	62,656	64,190	65,481	8.7%
JR 東海道線	川崎	204,153	207,725	209,480	211,896	214,601	5.1%
JR 南武線	武蔵小杉	119,604	124,325	128,079	129,637	130,752	9.3%
	武蔵溝ノ口	81,509	83,756	84,575	85,355	86,346	5.9%
	登戸	79,944	81,162	81,664	81,781	82,715	3.5%
JR 横須賀線	新川崎	25,416	27,085	27,264	28,820	29,407	15.7%
東急東横線	武蔵小杉	103,261	107,900	110,183	112,156	112,513	9.0%
東急田園都市線	溝の口	148,474	151,268	152,992	155,631	157,390	6.0%
	宮前平	30,127	30,569	30,898	31,092	31,242	3.7%
	鷺沼	25,485	25,802	26,017	26,344	26,709	4.8%
小田急小田原線	登戸	80,525	80,879	81,104	81,339	82,996	3.1%
	向ヶ丘遊園	62,050	62,260	62,981	63,727	64,251	3.5%
	新百合ヶ丘	32,491	32,836	33,283	33,666	33,647	3.6%

注 1) JR 南武線武蔵小杉は横須賀線を含む

注 2) JR 武蔵小杉、武蔵溝ノ口、登戸は他社線からの乗継乗車人員を含む

注 3) 東急東横線武蔵小杉、東急田園都市線溝の口、小田急小田原線登戸は JR 線からの乗継乗車人員を含む

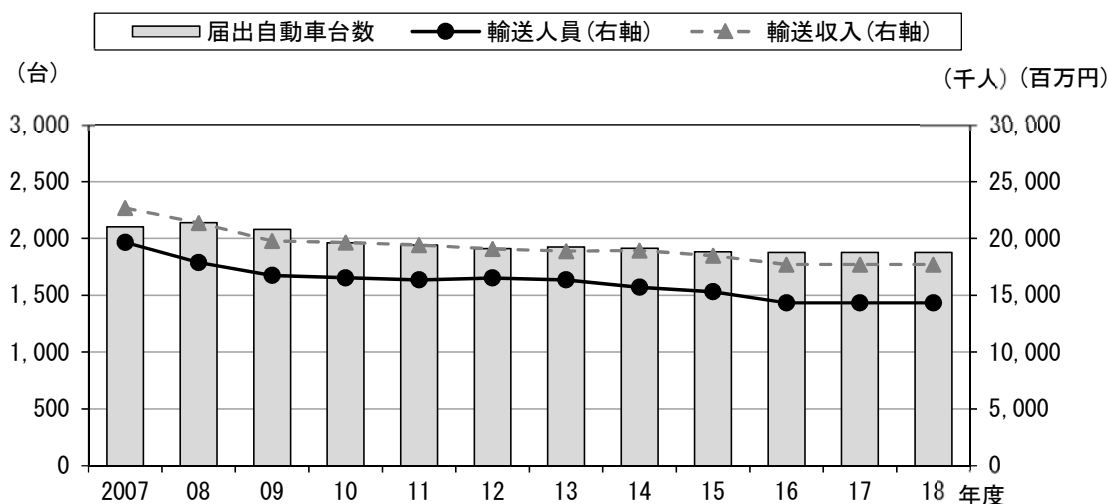
注 4) 東急田園都市線溝の口には東急田園都市線と大井町線の乗継乗車人員が含まれている

出所：川崎市「川崎市統計書 令和元年(2019 年)版」

③タクシー運輸状況

○タクシー運輸状況の推移は、市内の届出自動車台数、輸送人員、輸送収入のすべてが緩やかな減少傾向にあります。(図表 2-133)。

図表 2-133 川崎市のタクシー運輸状況の推移



出所：川崎市「川崎市統計書 令和元年(2019年)版」

④川崎港の現状

○川崎港に入港した船舶の総トン数の推移をみると、外航船は、2013(平成 25)年までは増加の傾向にありましたが、その後減少に転じました。しかし、2019(令和元)年は前年と比べ増加しています。内航船は、2009(平成 21)年までは減少、その後は横ばいから緩やかな傾向が続いていましたが、2019(令和元)年は前年と比べ減少しています(図表 2-134)。

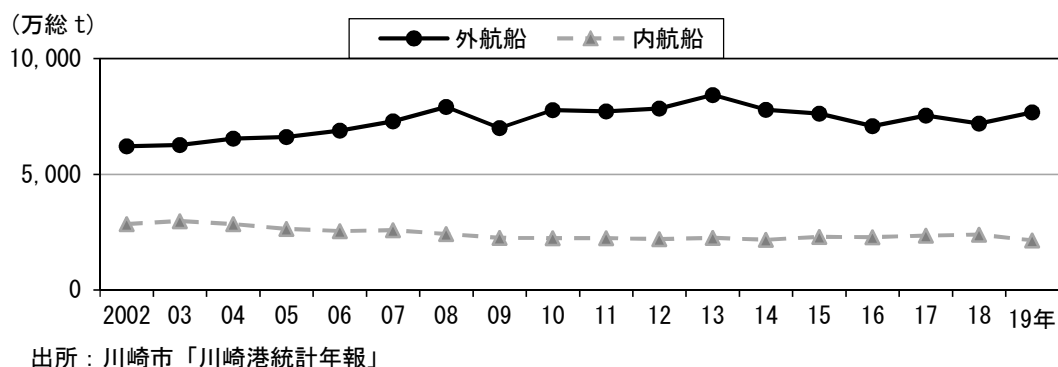
○海上出入貨物量の推移は、輸入は年による変動はあるものの、総じて減少傾向にありましたが、2019(令和元)年は増加に転じています。輸出は、かつては増加傾向にありましたが、2013(平成 25)年をピークに、以後減少に転じました。しかし、2019(令和元)年は前年と比べ増加しています。移入はかつての減少傾向から、近年持ち直しがみられていましたが、2019(令和元)年は再び減少に転じています。移出は長期的な減少傾向が続いています(以上 図表 2-135 図表 2-136)。

○取扱貨物量の主要品種別構成をみると、輸出では「完成自動車」、「化学薬品」、輸入では「LNG」、「原油」、移出ではガソリンをはじめとする「揮発油」や灯油、軽油などの「その他の石油」、移入では「石灰石」、「揮発油」などが多くなっています。

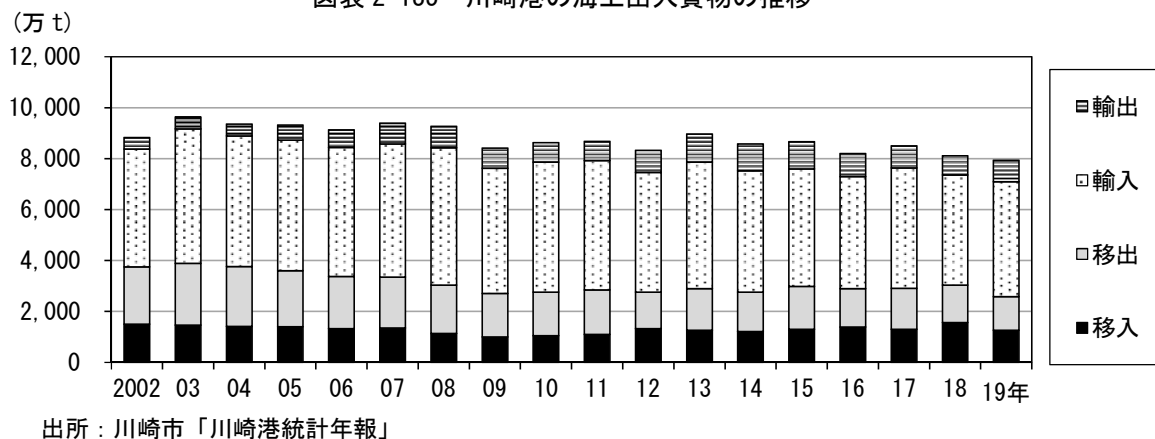
○実際の取扱量は、2019(令和元)年時点で、「LNG」の輸入が 1,548 万トン、「原油」の輸入が 1,136 万トンにのぼり、この両方で川崎港の総取扱貨物量(7,939 万トン)の 3 割以上を占めています。

○このように、川崎港でエネルギー原料の輸入が多いのは、港に近接して大規模な発電所や製油所が立地しているからだと考えられます(以上 図表 2-137 図表 2-138)。

図表 2-134 川崎港の入港船舶（総トン数）



図表 2-135 川崎港の海上出入貨物の推移



図表 2-136 川崎港の入港船舶および海上出入貨物の推移

	入港船舶総トン数(万総トン)		海上出入貨物(万トン)				
	外航船	内航船	計	移入貨物	移出貨物	輸入貨物	輸出貨物
2002 年	6,211	2,854	8,826	1,507	2,244	4,628	446
2003 年	6,265	2,980	9,633	1,459	2,435	5,274	465
2004 年	6,535	2,853	9,361	1,418	2,341	5,132	470
2005 年	6,612	2,647	9,322	1,407	2,197	5,126	592
2006 年	6,885	2,541	9,136	1,330	2,047	5,061	698
2007 年	7,283	2,590	9,394	1,353	2,002	5,225	813
2008 年	7,912	2,422	9,274	1,141	1,899	5,392	842
2009 年	7,000	2,262	8,412	995	1,715	4,916	786
2010 年	7,780	2,246	8,623	1,050	1,704	5,107	762
2011 年	7,719	2,245	8,674	1,103	1,745	5,076	750
2012 年	7,845	2,199	8,329	1,326	1,438	4,700	865
2013 年	8,429	2,261	8,961	1,267	1,633	4,962	1,098
2014 年	7,786	2,169	8,581	1,209	1,548	4,763	1,062
2015 年	7,627	2,293	8,668	1,302	1,686	4,604	1,075
2016 年	7,086	2,277	8,197	1,393	1,499	4,404	901
2017 年	7,536	2,356	8,498	1,305	1,601	4,727	864
2018 年	7,188	2,394	8,109	1,560	1,476	4,324	749
2019 年	7,670	2,147	7,939	1,266	1,315	4,517	840

出所：川崎市「川崎港統計年報」

図表 2-137 川崎港の海上出入貨物取扱貨物量の主要品種別構成（2019(令和元)年）

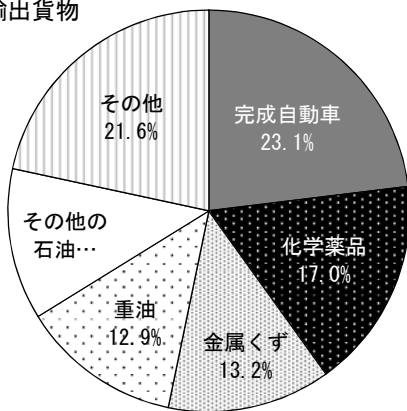
【取扱貨物量】

(単位：万トン)

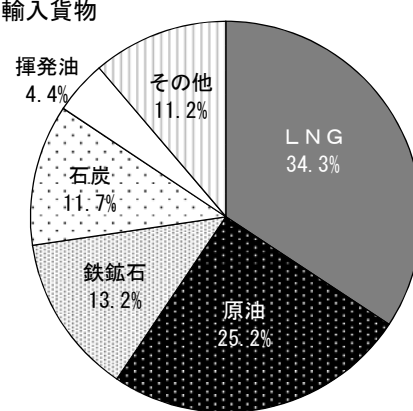
輸出貨物		輸入貨物		移出貨物		移入貨物	
総合計	840	総合計	4,517	総合計	1,315	総合計	1,266
完成自動車	194	LNG	1,548	揮発油	282	石灰石	182
化学薬品	143	原油	1,136	その他の石油	203	揮発油	169
金属くず	111	鉄鉱石	598	廃土砂	168	原油	136
重油	109	石炭	529	石炭	165	完成自動車	123
その他の石油	103	揮発油	199	完成自動車	138	化学薬品	123
その他	182	その他	507	その他	359	その他	531

【構成比】

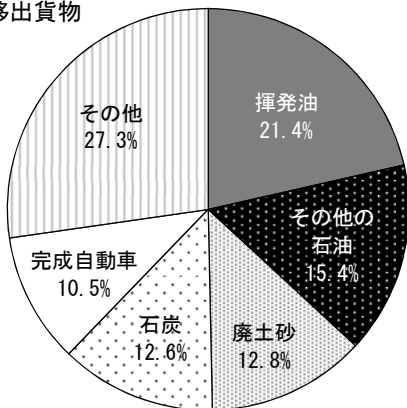
輸出貨物



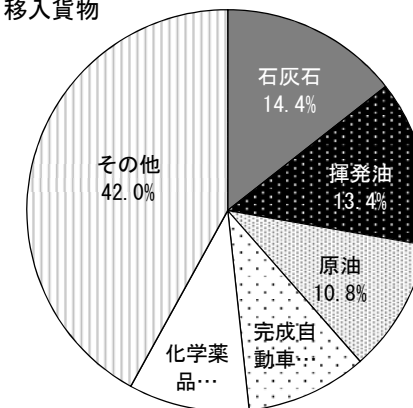
輸入貨物



移出貨物



移入貨物



出所：川崎市「川崎港統計年報(2019(令和元)年)」

表 2-138 川崎港の品目別貿易高

(単位：百万円)

	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
輸出総額	1,693,638	1,565,199	1,259,748	1,119,827	1,114,408	1,116,740
食料品及び動物	3,982	5,384	6,900	9,410	13,401	15,305
飲料及びたばこ	—	5	5	893	1,521	1,694
食料に適さない原材料	50,520	48,292	43,819	55,767	76,267	57,388
鉱物性燃料	210,442	140,381	51,611	111,337	100,864	142,556
動植物性油脂	993	1,066	846	456	155	76
化学製品	255,918	249,575	201,756	250,126	249,321	241,509
原料別製品	143,498	119,457	100,669	111,350	102,094	82,113
機械類及び輸送用機器類	949,135	964,491	827,297	552,881	541,291	543,018
雑製品	55,204	14,754	10,072	9,677	11,309	12,179

	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
輸入総額	3,223,463	2,427,471	1,733,383	2,224,818	2,365,191	2,357,147
食料品及び動物	552,567	615,473	551,632	632,706	623,856	614,128
飲料及びたばこ	—	2,751	1,775	2,535	2,462	3,115
食料に適さない原材料	104,338	76,461	58,168	71,391	72,125	76,029
鉱物性燃料	2,435,223	1,597,929	997,519	1,378,447	1,520,506	1,501,638
動植物性油脂	3,772	2,839	2,787	2,802	3,985	2,069
化学製品	32,136	29,180	30,492	35,408	39,631	43,717
原料別製品	45,140	42,529	35,790	44,863	47,762	48,938
機械類及び輸送用機器類	25,829	21,994	19,907	13,257	12,066	11,925
雑製品	19,337	33,203	30,123	38,374	38,855	48,656

出所：財務省「貿易統計」

○2018 年(平成 30)年の全国の貨物取扱量上位 20 港における合計貨物取扱量をみると、川崎港は第 10 位で、うち輸入量は千葉港、名古屋港、水島港、横浜港に次いで第 5 位、輸出量は第9位となっています(図表 2-139)。

○品種別にみた川崎港の特徴を移出入の面からみると、我が国において内航取扱量(移出入合計)が多い「揮発油」、「その他の石油」、「原油」、「完成自動車」、「化学薬品」の 5 品種のうち、川崎港は、移出では「揮発油」(第 2 位)、「その他の石油」(第 5 位)、「化学薬品」(第 6 位)などの順位が高く、移入では、「揮発油」(第 4 位)、「原油」(第 4 位)、「化学薬品」(第 5 位)などの順位が高くなっています。また、これらの他に、我が国内航取扱量第 7 位の「石灰石」(川崎港の順位第 6 位、以下同)、我が国内航取扱量第 9 位の「砂利・砂」(第 7 位)、我が国内航取扱量第 11 位の「セメント」(第 9 位)なども、川崎港を特徴づける取扱品種となっています(図表 2-140)。

○一方、輸入では「LNG」が第5位、「原油」が第6位、輸出では「化学薬品」が第4位、「完成自動車」が第9位となっています(図表 2-141)。

図表 2-139 貨物取扱量上位 20 港 (2018(平成 30)年)

(単位：千トン)

		合計			外国貿易			内国貿易		
		計	一般	自動 航送船	計	輸出	輸入	計	移出	移入
1	名古屋	196,593	192,354	4,239	129,649	53,711	75,938	66,944	35,144	31,800
2	千葉	153,198	153,198	0	92,401	9,645	82,756	60,797	33,683	27,114
3	横浜	113,958	113,958	0	78,478	32,851	45,627	35,480	14,685	20,794
4	苫小牧	107,444	48,954	58,491	17,549	1,282	16,267	89,895	44,544	45,351
5	北九州	101,762	56,316	45,446	32,542	7,271	25,272	69,220	32,641	36,579
6	神戸	95,487	67,326	28,160	52,162	23,708	28,453	43,325	17,960	25,365
7	東京	91,543	80,675	10,868	49,826	13,289	36,537	41,718	15,751	25,966
8	水島	86,739	86,739	0	55,675	9,997	45,677	31,064	20,238	10,826
9	大阪	84,332	52,851	31,481	36,218	9,626	26,592	48,114	21,393	26,722
10	川崎	81,088	81,088	0	50,727	7,492	43,235	30,361	14,757	15,604
11	堺泉北	72,116	60,412	11,704	26,758	3,787	22,971	45,359	18,237	27,121
12	大分	63,736	61,147	2,589	35,636	5,709	29,927	28,100	17,997	10,103
13	木更津	63,085	63,085	0	46,386	3,978	42,408	16,699	8,828	7,870
14	四日市	60,562	60,562	0	40,204	4,222	35,982	20,358	14,778	5,580
15	鹿島	59,694	59,694	0	42,294	5,792	36,502	17,399	11,576	5,823
16	喜入	53,821	53,821	0	26,766	310	26,456	27,056	26,928	128
17	徳山下松	51,334	50,118	1,216	20,080	3,637	16,443	31,254	16,023	15,231
18	仙台塩釜	48,255	39,023	9,232	16,178	1,960	14,217	32,077	14,935	17,142
19	福山	43,925	43,861	64	34,003	7,343	26,661	9,922	6,112	3,809
20	博多	36,862	34,260	2,602	19,401	8,333	11,068	17,461	5,291	12,171

出所：国土交通省「港湾調査年報(2018(平成 30)年)」

図表 2-140 主要移出・移入貨物の品種別上位 10 港 (2018(平成 30)年)

(単位:千トン)

	揮発油				その他の石油			
	移出		移入		移出		移入	
第1位	千葉	4,647	博多	1,864	千葉	8,099	東京	4,432
第2位	川崎	2,826	千葉	1,842	水島	5,727	千葉	2,912
第3位	四日市	2,361	名古屋	1,700	四日市	4,184	博多	2,003
第4位	堺泉北	1,935	川崎	1,682	宇部	3,393	苫小牧	1,888
第5位	苫小牧	1,610	四日市	1,289	川崎	2,897	泉州	1,450
第6位	室蘭	1,595	金沢	1,095	横浜	2,611	名古屋	1,367
第7位	横浜	1,539	鹿児島	1,034	苫小牧	2,329	釧路	1,191
第8位	名古屋	1,283	新潟	1,006	鹿島	2,290	徳山下松	1,044
第9位	和歌山下津	1,249	清水	730	堺泉北	2,068	堺泉北	1,029
第10位	鹿島	1,046	横浜	654	岩国	1,591	八戸	903
計(A)		20,090		12,897		35,190		18,219
全国計(B)		23,006		25,644		42,805		39,624
A/B		87.3		50.3		82.2		46.0

	原油				完成自動車			
	移出		移入		移出		移入	
第1位	喜入	26,909	堺泉北	6,722	名古屋	21,162	名古屋	11,252
第2位	千葉	799	横浜	6,253	仙台塩釜	5,473	仙台塩釜	4,516
第3位	鹿川	440	岩国	5,723	北九州	2,547	千葉	3,611
第4位	小名浜	291	川崎	3,368	東京	2,319	苫小牧	2,875
第5位	苫小牧	266	水島	1,203	三河	2,305	横浜	2,583
第6位	直江津	231	仙台塩釜	511	茨城	2,302	三河	2,424
第7位	横浜	125	和歌山下津	338	荏田	1,857	北九州	2,394
第8位	名古屋	120	伏木富山	262	横須賀	1,634	横須賀	2,187
第9位	新潟	118	日高	180	千葉	1,609	茨城	1,625
第10位	鹿島	110	千葉	180	中津	1,581	博多	1,431
計(A)		29,408		24,741		42,791		34,899
全国計(B)		29,688		26,117		54,278		49,250
A/B		99.1		94.7		78.8		70.9

	化学薬品			
	移出		移入	
第1位	徳山下松	3,591	名古屋	1,836
第2位	千葉	3,497	水島	1,588
第3位	水島	1,990	千葉	1,419
第4位	鹿島	1,454	四日市	1,298
第5位	堺泉北	1,378	川崎	1,265
第6位	川崎	1,070	堺泉北	1,111
第7位	四日市	827	徳山下松	1,006
第8位	姫路	654	鹿島	844
第9位	大分	535	大阪	789
第10位	佐賀関	491	宇部	685
計(A)		15,486		11,841
全国計(B)		21,265		20,691
A/B		72.8		57.2

注) 2018(平成 30)年時点において、川崎港で内航取扱量が多い上位 5 品種を対象とした

出所: 国土交通省「港湾調査年報(2018(平成 30)年)」

図表 2-141 主要輸入・輸出貨物の品種別上位 10 港 (2018(平成 30)年)

(単位:千トン)

	輸入				輸出			
	LNG		原油		完成自動車		化学薬品	
第1位	千葉	24,072	千葉	29,632	名古屋	25,997	水島	1,626
第2位	木更津	23,624	喜入	26,456	横浜	12,760	千葉	1,573
第3位	名古屋	16,700	四日市	15,656	三河	10,015	徳山下松	1,375
第4位	姫路	16,447	水島	15,254	広島	4,803	川崎	1,363
第5位	川崎	16,264	堺泉北	9,930	荏田	4,000	四日市	1,352
第6位	四日市	12,909	川崎	8,598	三田尻中関	3,534	鹿島	1,313
第7位	堺泉北	8,978	鹿島	7,742	博多	3,383	神戸	1,176
第8位	横浜	8,367	名古屋	7,544	神戸	2,595	名古屋	1,115
第9位	新潟	8,229	横浜	7,108	川崎	2,095	東予	1007.337
第10位	直江津	5,258	宇部	6,298	茨城	2,018	室蘭	874.267
計(A)	140,848		134,218		71,200		12,774	
全国計(B)	160,562		157,374		76,956		19,427	
A/B	87.7		85.3		92.5		65.8	

注) 2018(平成 30 年時点において、川崎港で輸入・輸出量が多いそれぞれ上位 2 品種を対象とした

出所: 国土交通省「港湾調査年報(2018(平成 30 年))」

資料編

川崎の産業 2021 資料

第1章 我が国の経済・産業の動向

1. 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化

(1) グローバル化の進展

1) 主要国のGDP額推移 [図表 1-1]

(単位：10 億ドル)

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
アメリカ	16,197.1	16,784.8	17,527.3	18,238.3	18,745.1	19,543.0	20,611.9	21,433.2
中国	8,539.5	9,625.0	10,524.2	11,113.5	11,227.1	12,265.3	13,841.9	14,731.8
日本	6,203.2	5,155.7	4,850.4	4,389.5	4,922.5	4,866.9	4,952.3	5,079.9
ドイツ	3,529.4	3,733.9	3,890.1	3,357.9	3,468.9	3,681.3	3,965.6	3,861.6
インド	2,705.4	2,811.9	3,065.4	2,929.2	2,704.3	2,668.5	2,864.3	2,868.9
イギリス	2,685.4	2,787.8	2,856.7	2,439.4	2,472.3	2,652.8	2,789.1	2,830.8
フランス	2,464.1	2,471.7	2,456.1	2,103.6	2,294.1	2,594.2	2,713.2	2,715.8
イタリア	2,191.5	2,288.4	2,162.6	1,836.8	1,876.6	2,062.8	2,086.7	2,001.5
ブラジル	2,088.3	2,142.0	2,048.8	1,800.0	1,796.6	1,961.1	1,885.5	1,839.1
カナダ	1,828.4	1,856.7	2,039.1	1,556.5	1,528.0	1,649.6	1,724.8	1,736.4

出所：IMF「World Economic Outlook Database」October, 2020

2) 主要国のGDP額順位推移 [図表 1-1]

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
アメリカ	1	1	1	1	1	1	1	1
中国	2	2	2	2	2	2	2	2
日本	3	3	3	3	3	3	3	3
ドイツ	4	4	4	4	4	4	4	4
インド	11	10	10	7	7	6	7	5
イギリス	5	6	5	5	5	5	5	6
フランス	6	5	6	6	6	7	6	7
イタリア	9	9	8	8	8	9	8	8
ブラジル	7	7	7	9	9	8	9	9
カナダ	10	11	11	10	10	10	11	10

出所：IMF「World Economic Outlook Database」October, 2020

3) 日本の1人当たり名目GDP額順位の推移 [図表 1-2]

2012 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
第17位	第26位	第23位	第25位	第26位	第25位

出所：IMF「World Economic Outlook Database」October, 2020

4) 外国企業による拠点機能別評価(アジアにおける日本の立地競争力) [図表 1-3]

	2011 年度調査						2019 年度調査					
	日本	中国	インド	シンガポール	韓国	香港	日本	中国	インド	シンガポール	韓国	香港
アジア地域統括拠点	16%	33%	5%	17%	0%	17%	10%	10%	14%	49%	0%	10%
物流拠点	5%	64%	1%	6%	0%	3%	8%	36%	8%	21%	5%	3%
R&D拠点	27%	48%	6%	15%	0%	0%	38%	15%	25%	10%	0%	0%
バックオフィス	10%	35%	9%	11%	0%	13%	4%	3%	56%	12%	0%	4%
金融拠点	14%	34%	5%	16%	1%	14%	8%	13%	20%	46%	0%	5%
販売拠点	17%	34%	5%	14%	0%	16%	15%	42%	19%	9%	0%	1%
製造拠点	6%	67%	3%	4%	0%	0%	8%	55%	15%	1%	4%	1%
	※拠点毎に国・地域を1つ選択 ※回答企業207社(日本進出済46社含む)から「該当なし」及び「不明」を除く構成比(欧州80社、北米67社、アジア60社)						※拠点毎に国・地域を1つ選択 ※回答企業116社(日本進出済64社含む)から「該当なし」及び「不明」を除く構成比(欧州41社、北米34社、アジア41社)					

出所：経済産業省「令和元年度欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査」より作成

5) R & D集約度(研究開発費の対GDP比)の国際比較(2017(平成29)年) [図表 1-4]

順位	国	割合(%)
第1位	イスラエル	4.82
第2位	韓国	4.29
第3位	日本	3.48
第4位	スイス	3.37
第5位	スウェーデン	3.37
第6位	台湾	3.28
第7位	ドイツ	3.07
第8位	デンマーク	3.05
第9位	オーストリア	3.05
第10位	アメリカ	2.81
第11位	フィンランド	2.73
第12位	ベルギー	2.66
第13位	フランス	2.21
第14位	中国	2.15
第15位	アイスランド	2.10
第16位	ノルウェー	2.10
第17位	オランダ	1.98
第18位	シンガポール	1.94
第19位	スロベニア	1.87
第20位	チェコ	1.79

注) 日本は総務省「科学技術研究調査報告」、海外はOECD「Main Science and Technology Indicators 2019/2」による
出所：文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2020 調査資料-295(2020年8月)」

6) 国別国際特許出願件数 (2019(令和元)年) [図表 1-5]

順位	国	出願件数 (件)	対前年 増加率(%)
第1位	中国	59,123	10.66
第2位	アメリカ	57,601	2.52
第3位	日本	52,692	6.01
第4位	ドイツ	19,320	-2.17
第5位	韓国	19,077	12.75
第6位	フランス	7,941	0.28
第7位	イギリス	5,775	2.45
第8位	スイス	4,629	0.76
第9位	スウェーデン	4,200	0.60
第10位	オランダ	4,045	-2.13
第11位	イタリア	3,383	1.59
第12位	カナダ	2,726	12.78
第13位	インド	2,049	1.99
第14位	イスラエル	2,002	5.59
第15位	オーストラリア	1,770	-3.12

出所：世界知的所有権機関(WIPO)「WIPO IP Facts and Figures 2020」

7) 国別国際会議の開催状況 [図表 1-10、1-11]

(単位：件、()内は順位)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
シンガポール	689(2)	725(3)	919(1)	952(1)	994(1)	850(3)	736(4)	888(3)	877(2)	1,238(1)
韓国	347(11)	464(8)	469(6)	563(5)	635(3)	636(4)	891(2)	997(1)	1,297(1)	819(2)
ベルギー	470(6)	597(5)	533(5)	597(4)	505(5)	851(2)	737(3)	953(2)	810(3)	857(3)
アメリカ	1,085(1)	936(1)	744(2)	658(3)	799(2)	858(1)	929(1)	702(4)	575(5)	616(4)
日本	538(5)	741(2)	598(3)	731(2)	588(4)	625(5)	634(5)	523(5)	523(6)	597(5)
オーストリア	421(8)	362(10)	390(8)	458(7)	398(9)	539(7)	383(10)	404(8)	591(4)	488(6)
フランス	632(3)	686(4)	557(4)	494(6)	408(8)	561(6)	590(6)	523(5)	422(8)	465(7)
スペイン	365(10)	572(6)	386(9)	449(8)	505(5)	513(8)	480(7)	423(7)	440(7)	456(8)
イギリス	347(11)	375(9)	294(12)	272(11)	348(10)	355(10)	354(11)	266(12)	307(11)	333(9)
ドイツ	555(4)	499(7)	421(7)	373(9)	428(7)	439(9)	472(8)	390(9)	374(9)	305(10)
オランダ	458(7)	329(13)	299(11)	177(14)	282(13)	350(11)	340(12)	332(10)	218(14)	286(11)
イタリア	391(9)	357(11)	269(13)	262(12)	294(11)	330(12)	385(9)	183(17)	163(17)	236(13)
オーストラリア	227(16)	356(12)	329(10)	287(10)	283(12)	287(14)	253(16)	197(14)	183(15)	222(14)
中国(香港・マカオ除く)	173(19)	236(15)	200(16)	155(20)	210(16)	193(17)	144(23)	131(24)	108(22)	132(25)

出所：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」

8) 現地法人企業数の推移 [図表 1-12]

(単位：社)

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
アジア	10,712	11,217	11,497	12,089	15,234	15,874	15,964	16,831	16,512	16,655	17,672
北米	2,865	2,872	2,860	2,860	3,216	3,157	3,180	3,268	3,235	3,221	3,277
欧州	2,513	2,522	2,536	2,614	2,834	2,768	2,767	2,942	2,900	2,859	2,937
その他	1,568	1,590	1,706	1,687	2,067	2,128	2,100	2,192	2,312	2,569	2,347
合計	17,658	18,201	18,599	19,250	23,351	23,927	24,011	25,233	24,959	25,034	26,233

出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」

9) 現地法人企業売上高の推移 [図表 1-13]

(単位: 兆円)

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
アジア	78	67	80	80	89	108	121	120	112	130	132
北米	62	52	53	51	58	74	87	94	86	93	95
欧州	42	31	33	31	31	36	38	39	37	43	41
その他	19	14	18	20	21	24	25	21	23	22	23
合計	202	164	183	182	199	243	272	274	258	288	291

出所: 経済産業省「海外事業活動基本調査」

10) 我が国の対外直接投資の推移 [図表 1-14]

(単位: 億円)

	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
欧州	31,437	24,748	31,596	30,300	43,795	78,225	62,758	50,160	110,755
北米	11,879	28,629	45,730	54,518	61,195	58,545	52,455	21,473	51,471
中南米	8,786	8,342	9,902	6,545	7,206	26,780	14,239	27,145	14,724
アジア	31,209	26,778	39,775	46,139	41,736	13,348	44,809	55,918	59,821
対外直接投資計	91,262	97,782	132,485	146,622	165,151	183,930	184,612	158,009	247,068

注) 2013 年以前のデータは、算出基準が異なるため、2013 年以前と 2014 年以降の数値は比較できない。

出所: 財務省「国際収支状況」

11) 我が国の対内直接投資の推移 [図表 1-15]

(単位: 億円)

	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
欧州	1,076	740	966	4,409	-3,390	20,127	-1,501	-1,503	-2,336
アジア	1,112	2,290	861	6,782	6,737	9,037	3,414	-200	3,416
北米	-2,642	-66	1,358	7,586	6,297	6,298	4,369	5,880	10,854
中南米	-1,124	-1,573	-1,309	729	-2,484	1,808	3,812	4,361	2,911
対内直接投資計	-1,403	1,382	2,248	20,745	6,675	38,307	10,494	10,221	15,864

注) 2013 年以前のデータは、算出基準が異なるため、2013 年以前と 2014 年以降の数値は比較できない。

出所: 財務省「国際収支状況」

12) 外国人雇用状況届出の推移 [図表 1-16]

	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
外国人労働者(人)	686,246	682,450	717,504	787,627	907,896	1,083,769	1,278,670	1,460,463	1,658,804
中国(人)	297,199	296,388	303,886	311,831	322,545	344,658	372,263	389,117	418,327
ブラジル(人)	116,839	101,891	95,505	94,171	96,672	106,597	117,299	127,392	135,455
フィリピン(人)	70,301	72,867	80,170	91,519	106,533	127,518	146,798	164,006	179,685
ベトナム(人)		26,828	37,537	61,168	110,013	172,018	240,259	316,840	401,326
その他(人)	201,907	184,476	200,406	228,938	272,133	332,978	402,051	463,108	524,011
事業所数(事業所)	116,561	119,731	126,729	137,053	152,261	172,798	194,595	216,348	242,608

注) 2009(平成 21)年から 2011(平成 23)年にかけてのベトナムは「その他」に含まれている

出所: 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況

13) 我が国の訪日外客数、出国日本人数の動向 [図表 1-17]

	訪日外客数(万人)	出国日本人数(万人)
2010 年	861	1,664
2011 年	622	1,699
2012 年	836	1,849
2013 年	1,036	1,747
2014 年	1,341	1,690
2015 年	1,974	1,621
2016 年	2,404	1,712
2017 年	2,869	1,789
2018 年	3,119	1,895
2019 年	3,188	2,008

出所：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人」

14) 地域別訪日外客数の動向 [図表 1-18]

(単位：万人)

	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
総数	861	622	836	1,036	1,341	1,974	2,404	2,869	3,119	3,188
アジア	653	472	639	812	1,082	1,665	2,043	2,472	2,676	2,682
ヨーロッパ	85	57	78	90	105	124	142	153	172	199
アフリカ	2	2	2	3	3	3	3	3	4	6
北アメリカ	91	69	88	98	111	131	157	176	194	219
南アメリカ	4	3	5	5	6	7	8	9	10	11
オセアニア	26	19	24	28	35	43	51	56	63	72

出所：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」

15) アジアの国・地域別名目 GDP ランキング [図表 1-19]

	2000 年			2019 年		
	国・地域名	GDP (10 億USドル)	構成比(%)	国・地域名	GDP (10 億USドル)	構成比(%)
第1位	日本	4,888	14.4	中国	14,732	16.8
第2位	中国	1,206	3.6	日本	5,080	5.8
第3位	韓国	576	1.7	インド	2,869	3.3
第4位	インド	477	1.4	韓国	1,647	1.9
第5位	台湾	331	1.0	インドネシア	1,120	1.3
	世界	33,896	100.0	世界	87,552	100.0

出所：IMF「World Economic Outlook Database」October, 2020

16) アジアの国・地域別 1 人当たりの名目 GDP ランキング [図表 1-20]

	2000 年		2019 年	
	国・地域名	GDP(USドル)	国・地域名	GDP(USドル)
第1位	日本	38,536	マカオ	79,251
第2位	香港	25,574	シンガポール	65,234
第3位	シンガポール	23,853	香港	48,627
第4位	ブルネイ	20,446	日本	40,256
第5位	台湾	14,844	韓国	31,846

出所：IMF「World Economic Outlook Database」October, 2020

17) 日本の輸出相手国上位 10 か国の推移 [図表 1-21]

順位	2000 年			2019 年		
	国名	輸出額(百億円)	構成比(%)	国名	輸出額(百億円)	構成比(%)
第1位	アメリカ	1,536	29.7	アメリカ	1,525	19.8
第2位	台湾	387	7.5	中国	1,468	19.1
第3位	韓国	331	6.4	韓国	504	6.6
第4位	中国	327	6.3	台湾	469	6.1
第5位	香港	293	5.7	香港	367	4.8
第6位	シンガポール	224	4.3	タイ	329	4.3
第7位	ドイツ	216	4.2	ドイツ	221	2.9
第8位	イギリス	160	3.1	シンガポール	220	2.9
第9位	マレーシア	150	2.9	ベトナム	180	2.3
第10位	タイ	147	2.8	オーストラリア	158	2.1
	総額	5,165	100.0	総額	7,693	100.0
	アジア計	2,125	41.1	アジア計	4,133	53.7

出所：財務省「貿易統計」

18) 日本の輸入相手国上位 10 か国の推移 [図表 1-22]

順位	2000 年			2016 年		
	国名	輸入額(百億円)	構成比(%)	国名	輸入額(百億円)	構成比(%)
第1位	アメリカ	778	19	中国	1,845	23.5
第2位	中国	594	14.5	アメリカ	864	11.0
第3位	韓国	220	5.4	オーストラリア	496	6.3
第4位	台湾	193	4.7	韓国	323	4.1
第5位	インドネシア	177	4.3	サウジアラビア	302	3.8
第6位	アラブ首長国連邦	160	3.9	台湾	293	3.7
第7位	オーストラリア	160	3.9	アラブ首長国連邦	286	3.6
第8位	マレーシア	156	3.8	タイ	277	3.5
第9位	サウジアラビア	153	3.7	ドイツ	272	3.5
第10位	ドイツ	137	3.4	ベトナム	245	3.1
	総額	4,094	100.0	総額	7,860	100.0
	アジア計	1,706	41.7	アジア計	3,741	47.6

出所：財務省「貿易統計」

19) 世界の空港 年間旅客数・発着回数・貨物取扱量ランキング [図表 1-23]

順位	空港	年間旅客数 (人)	空港	年間発着 回数 (回)	空港	貨物取扱量 (トン)
年	2019 年		2019 年		2018 年	
第1位	アトランタ	110,531,300	シカゴ・オヘア	919,704	香港	5,121,029
第2位	北京	100,011,438	アトランタ	904,301	メンフィス	4,470,196
第3位	ロサンゼルス	88,068,013	ダラス・フォートワース	720,007	上海浦東	3,768,573
第4位	ドバイ	86,396,757	ロサンゼルス	691,257	仁川	2,952,123
第5位	羽田	85,505,054	デンバー	631,995	アンカレッジ	2,806,743
第6位	シカゴ・オヘア	84,649,115	北京	594,329	ドバイ	2,641,383
第7位	ロンドン・ヒースロー	80,888,305	シャーロット・ダグラス	578,263	ルイビル	2,623,019
第8位	上海浦東	76,153,445	ラスベガス・マッカラン	552,962	台湾桃園	2,322,823
第9位	シャルル・ド・ゴール	76,150,009	アムステルダム	515,811	成田	2,261,008
第10位	ダラス・フォートワース	75,066,956	フランクフルト	513,912	ロサンゼルス	2,209,850

第19位	羽田	458,368
------	----	---------

-	成田	成田	羽田
---	----	----	----

注) 「-」: 20 位以下のため順位及び実数不明

出所: Airports Council International「Data Centre」

20) 世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング [図表 1-25]

1980 年			2019 年(速報値)		
順位	港湾名	取扱量(万 TEU)	順位	港湾名	取扱量(万)TEU)
第1位	ニューヨーク (米国)	194.7	第1位	上海 (中国)	4,330.3
第2位	ロッテルダム (オランダ)	190.1	第2位	シンガポール	3,719.6
第3位	香港	146.5	第3位	寧波-舟山 (中国)	2,753.5
第4位	神戸	145.6	第4位	深圳(中国)	2,577.2
第5位	高雄 (台湾)	97.9	第5位	広州 (中国)	2,323.6
第6位	シンガポール	91.7	第6位	釜山 (韓国)	2,199.2
第7位	サンファン (プエルトリコ)	85.2	第7位	青島 (中国)	2,101.0
第8位	ロングビーチ (米国)	82.5	第8位	香港 (中国)	1,830.3
第9位	ハンブルグ (ドイツ)	78.3	第9位	天津 (中国)	1,730.1
第10位	オークランド (米国)	78.2	第10位	ロングビーチ (米国)	1,697.0
第13位	横浜	72.2		京浜【東京】	500.7
第18位	東京	63.2		京葉【横浜】	299.4
第39位	大阪	25.4		阪神【神戸】	287.2
第46位	名古屋	20.6		名古屋	284.4
				阪神【大阪】	245.7

注1) 出貨と入貨(輸移出入)を合計した値である

注2) 実入りコンテナと空コンテナを合計した値である

注3) トランシップ貨物(途中港で積み替えされる貨物)を含む

注4) TEU: 20フィートコンテナ換算(Twenty-foot Equivalent Unit)

注5) 2019年の国内港湾の順位は速報段階では不明。

参考として2018年の順位は、東京=27位、横浜=58位、神戸=64位、名古屋=68位、大阪=77位

出所: 国土交通省「世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング」

(2) 人口減少・少子高齢化

1) 我が国の出生数・合計特殊出生率の推移 [図表 1-26]

	出生数 (万人)	合計特殊 出生率(%)		出生数 (万人)	合計特殊 出生率(%)
1950 年	234	3.65	1985 年	143	1.76
1951 年	214	3.26	1986 年	138	1.72
1952 年	201	2.98	1987 年	135	1.69
1953 年	187	2.69	1988 年	131	1.66
1954 年	177	2.48	1989 年	125	1.57
1955 年	173	2.37	1990 年	122	1.54
1956 年	167	2.22	1991 年	122	1.53
1957 年	157	2.04	1992 年	121	1.50
1958 年	165	2.11	1993 年	119	1.46
1959 年	163	2.04	1994 年	124	1.50
1960 年	161	2.00	1995 年	119	1.42
1961 年	159	1.96	1996 年	121	1.43
1962 年	162	1.98	1997 年	119	1.39
1963 年	166	2.00	1998 年	120	1.38
1964 年	172	2.05	1999 年	118	1.34
1965 年	182	2.14	2000 年	119	1.36
1966 年	136	1.58	2001 年	117	1.33
1967 年	194	2.23	2002 年	115	1.32
1968 年	187	2.13	2003 年	112	1.29
1969 年	189	2.13	2004 年	111	1.29
1970 年	193	2.13	2005 年	106	1.26
1971 年	200	2.16	2006 年	109	1.32
1972 年	204	2.14	2007 年	109	1.34
1973 年	209	2.14	2008 年	109	1.37
1974 年	203	2.05	2009 年	107	1.37
1975 年	190	1.91	2010 年	107	1.39
1976 年	183	1.85	2011 年	105	1.39
1977 年	176	1.80	2012 年	104	1.41
1978 年	171	1.79	2013 年	103	1.43
1979 年	164	1.77	2014 年	100	1.42
1980 年	158	1.75	2015 年	101	1.45
1981 年	153	1.74	2016 年	98	1.44
1982 年	152	1.77	2017 年	94	1.43
1983 年	151	1.80	2018 年	92	1.42
1984 年	149	1.81	2019 年	87	1.36

出所：厚生労働省「人口動態統計の年間推計」

2) 我が国の将来推計人口 [図表 1-27]

【実績値】

	人口(千人)				構成比(%)		
	総数	0～14 歳	15～64 歳	65 歳以上	0～14 歳	15～64 歳	65 歳以上
1980 年	117,060	27,524	78,884	10,653	23.5	67.4	9.1
1985 年	121,049	26,042	82,535	12,472	21.5	68.2	10.3
1990 年	123,611	22,544	86,140	14,928	18.2	69.7	12.1
1995 年	125,570	20,033	87,260	18,277	16.0	69.5	14.6
2000 年	126,926	18,505	86,380	22,041	14.6	68.1	17.4
2005 年	127,768	17,585	84,422	25,761	13.8	66.1	20.2
2010 年	128,057	16,839	81,735	29,484	13.2	63.8	23.0
2015 年	127,095	15,945	77,282	33,868	12.6	60.8	26.7

【推計値】

	人口(千人)				構成比(%)		
	総数	0～14 歳	15～64 歳	65 歳以上	0～14 歳	15～64 歳	65 歳以上
2020 年	125,325	15,075	74,058	36,192	12.0	59.1	28.9
2025 年	122,544	14,073	71,701	36,771	11.5	58.5	30.0
2030 年	119,125	13,212	68,754	37,160	11.1	57.7	31.2
2035 年	115,216	12,457	64,942	37,817	10.8	56.4	32.8
2040 年	110,919	11,936	59,777	39,206	10.8	53.9	35.3
2045 年	106,421	11,384	55,845	39,192	10.7	52.5	36.8
2050 年	101,923	10,767	52,750	38,406	10.6	51.8	37.7
2055 年	97,441	10,123	50,276	37,042	10.4	51.6	38.0
2060 年	92,840	9,508	47,928	35,403	10.2	51.6	38.1
2065 年	88,077	8,975	45,291	33,810	10.2	51.4	38.4

注) 年齢不詳をあん分した人口

出所: 実績値(～2015 年): 総務省統計局「国勢調査」

推計値(2020 年～): 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 29 年1月推計)」による中位推計

3) 世界及びアジアの高齢化率の推移 [図表 1-28]

(単位: %)

	世界	アジア	中国	韓国	日本	欧州	北米
1950 年	5.1	4.0	4.4	2.9	4.9	8.0	8.2
1955 年	5.0	3.8	4.1	3.3	5.3	8.4	8.7
1960 年	5.0	3.6	3.7	3.4	5.7	8.8	9.0
1965 年	5.1	3.6	3.4	3.5	6.3	9.5	9.3
1970 年	5.3	3.8	3.7	3.4	7.1	10.5	9.9
1975 年	5.6	4.0	4.1	3.8	7.9	11.5	10.5
1980 年	5.9	4.3	4.7	4.1	9.1	12.4	11.3
1985 年	5.9	4.6	5.3	4.5	10.3	11.9	11.9
1990 年	6.2	4.9	5.6	5.2	12.1	12.7	12.5
1995 年	6.5	5.3	6.1	6.0	14.6	13.9	12.6
2000 年	6.9	5.8	6.8	7.2	17.4	14.7	12.4
2005 年	7.3	6.3	7.5	8.9	20.2	15.9	12.4
2010 年	7.6	6.7	8.1	10.7	26.6	16.3	13.1
2015 年	8.2	7.5	9.3	12.9	26.6	17.6	14.8
2020 年	9.3	8.9	12.0	15.8	28.9	19.1	16.8
2025 年	10.4	10.2	14.0	20.2	30.0	21.0	18.8
2030 年	11.7	11.8	16.9	24.7	31.2	23.0	20.5
2035 年	13.0	13.7	20.7	29.0	35.3	24.5	21.5
2040 年	14.1	15.5	23.7	32.9	35.3	25.9	21.9
2045 年	15.0	16.7	24.9	35.8	35.8	27.0	22.2
2050 年	15.9	18.0	26.1	38.1	37.7	28.1	22.6

出所: United Nations「World Population Prospects The 2017 Revision」

4) 我が国の医薬品の市場動向 [図表 1-29]

	生産金額 (億円)	生産伸び率(%)	輸出金額 (億円)	輸出伸び率(%)	輸入金額 (億円)	輸入伸び率(%)
2013 年	68,940	-1.2	1,297	-5.8	30,773	9.2
2014 年	65,898	-4.4	1,260	-2.8	31,884	3.6
2015 年	68,204	3.5	1,535	21.8	40,220	26.1
2016 年	66,239	-1.8	1,757	14.5	39,455	-1.9
2017 年	67,213	1.5	1,669	-5.0	34,382	-12.9
2018 年	69,077	2.8	1,892	13.3	31,481	-8.4

出所：厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」

5) 我が国の医療機器の市場動向 [図表 1-30]

	生産金額 (億円)	生産伸び率(%)	輸出金額 (億円)	輸出伸び率(%)	輸入金額 (億円)	輸入伸び率(%)
2013 年	19,055	0.5	5,305	8.3	13,008	9.5
2014 年	19,895	4.4	5,723	7.9	13,685	5.2
2015 年	19,456	-2.2	6,226	8.8	14,249	4.1
2016 年	19,146	-1.6	5,840	-6.2	15,564	9.2
2017 年	19,903	4.0	6,190	6.0	16,492	6.0
2018 年	19,498	-2.0	6,676	7.9	16,206	-1.7

出所：厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」

6) 我が国の高齢者の福祉用具産業の市場規模の推移 [図表 1-31]

(単位：億円)

分類	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
福祉用具(狭義)	13,483	13,995	14,255	14,602	14,979
領域 A	12,968	13,482	13,728	14,072	14,449
	家庭用治療器	708	703	820	927
	義肢・装具(広義)	2,106	2,224	2,285	2,251
	パーソナルケア関連	4,003	4,275	4,382	4,491
	移動機器等	1,202	1,288	1,212	1,197
	家具・建物等	1,023	1,103	1,085	1,111
	コミュニケーション機器	3,521	3,460	3,514	3,771
	在宅等介護関連分野・その他	385	409	410	411
その他	20	20	20	20	20
領域 B (福祉施設用機器システム)	67	67	67	67	67
領域 C (社会参加支援機器等)	448	446	460	463	463

注) 2017(平成 29)年の数値は暫定値

出所：一般社団法人日本福祉用具・生活支援用具協会「2019 年度福祉用具産業の市場規模調査結果報告」

(3) 環境・エネルギー

2) 環境産業の市場規模推計 [図表 1-32、1-33]

	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年
市場規模(兆円)	64.1	71.5	85.8	91.2	93.6	95.3	77.8	89.0
(前年比)	108.2%	111.6%	120.0%	106.2%	102.7%	101.8%	81.6%	114.5%
環境汚染防止	6.3	6.2	12.4	13.4	12.2	12.3	9.9	12.5
地球温暖化対策	9.7	15.8	22.1	24.7	26.0	26.3	19.3	26.7
廃棄物処理・資源有効利用	40.9	42.1	43.8	45.6	47.5	48.8	40.6	42.0
自然環境保全	7.2	7.4	7.5	7.5	7.9	7.9	7.9	7.9
雇用規模(万人)	192.7	197.6	209.3	215.9	229.0	226.7	228.2	235.6
(前年比)	102.8%	102.6%	105.9%	103.2%	106.0%	99.0%	100.6%	103.3%
環境汚染防止	13.9	13.5	14.0	13.7	13.3	12.5	12.1	12.0
地球温暖化対策	17.5	21.8	27.6	27.6	31.6	31.0	31.4	38.2
廃棄物処理・資源有効利用	117.3	116.6	121.2	125.5	129.4	129.1	129.2	129.4
自然環境保全	44.0	45.7	46.5	49.1	54.6	54.1	55.5	56.1

	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年
市場規模(兆円)	89.7	93.9	101.2	102.8	104.3	99.9	102.2	105.3
(前年比)	100.8%	104.7%	107.8%	101.6%	101.4%	95.8%	102.3%	103.1%
環境汚染防止	13.0	13.2	13.6	14.3	14.3	11.3	11.7	12.0
地球温暖化対策	25.5	28.9	33.8	35.3	37.8	33.8	33.1	37.1
廃棄物処理・資源有効利用	43.3	43.8	45.9	44.9	43.9	46.3	47.9	47.8
自然環境保全	7.9	7.9	7.9	8.2	8.3	8.5	8.3	8.4
雇用規模(万人)	245.3	242.9	247.9	242.5	249.0	260.1	258.4	260.9
(前年比)	104.1%	99.0%	102.0%	97.8%	102.7%	104.5%	99.3%	101.0%
環境汚染防止	13.2	12.4	12.2	12.0	12.0	13.1	12.8	12.9
地球温暖化対策	42.8	43.3	52.1	54.0	63.4	62.9	63.8	69.5
廃棄物処理・資源有効利用	135.2	134.9	133.4	129.8	127.2	139.0	140.0	139.1
自然環境保全	54.0	52.4	50.2	46.6	46.4	45.0	41.7	39.3

注)「環境産業の市場規模」は「国内にある環境産業にとっての内外市場規模(売上ベース)」の意味

出所:環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書 2018 年版」

(4) 第4次産業革命の進展

1) IoT 製品の世界市場成長率 [図表 1-36]

	2016 年	2018 年
スマートシティ	11.3%	8.5%
ヘルスケア	6.3%	1.5%
スマート工場	3.6%	8.7%
コネクテッドカー	48.5%	3.3%
スマートエネルギー	4.3%	15.0%
合計	—	8.0%

注)「—」はデータ未公表

出所：総務省「IoT 国際競争力指標(2018 年実績)」

2) ICT 製品等の世界市場成長率 [図表 1-37]

	2016 年	2018 年
サービス/アプリケーション	1.6%	2.7%
クラウド/データセンター	30.9%	31.2%
固定系ネットワーク機器	11.5%	10.2%
移動系ネットワーク機器	-8.2%	-8.1%
半導体	5.1%	8.5%
情報端末	-0.5%	-9.8%
家電・OA機器	-10.6%	30.3%
情報デバイス	8.0%	20.8%
合計	—	3.8%

注)「—」はデータ未公表

出所：総務省「IoT 国際競争力指標(2018 年実績)」

3) インターネットの利用者数及び利用者割合の推移 [図表 1-38]

	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
利用者数(万人)	9,462	9,610	9,652	10,044	10,018	10,046	10,084	9,771	9,623	10,815
利用者の割合(%)	78.2	79.1	79.5	82.8	82.8	83.0	83.5	80.9	79.8	89.8

注)2017 年以降は利用者数未公表のため、総務省「年齢別推計人口」による 6 歳以上人口に普及率を乗じて求めた値

出所：総務省「令和元(2019)年通信利用動向調査」

4) 情報通信機器の保有状況の推移 [図表 1-39]

(単位：%)

	モバイル端末全体	パソコン	スマートフォン	タブレット端末
2010 年	93.2	83.4	9.7	7.2
2011 年	94.5	77.4	29.3	8.5
2012 年	94.5	75.8	49.5	15.3
2013 年	94.8	81.7	62.6	21.9
2014 年	94.6	78.0	64.2	26.3
2015 年	95.8	76.8	72.0	33.3
2016 年	94.7	73.0	71.8	34.4
2017 年	94.8	72.5	75.1	36.4
2018 年	95.7	74.0	79.2	40.1
2019 年	96.1	69.1	83.4	37.4

注)「モバイル端末全体」には 2009(平成 21)年から 2012(平成 24)年までは携帯情報端末(PDA)、2010(平成 22)年以降はスマートフォンを含む。

出所：総務省「令和元(2019)年通信利用動向調査」

5) 日本の消費者向け電子商取引の市場規模の推移 [図表 1-40]

	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
EC 市場規模(兆円)	8.5	9.5	11.2	12.8	13.8	15.1	16.5	18.0	19.4
EC 化率(%)	3.2	3.4	3.9	4.4	4.8	5.4	5.8	6.2	6.8

注 1)EC＝電子商取引

注 2)EC 化率は商取引金額(商取引市場規模)に対する EC 市場規模の割合

出所:経済産業省「令和元年度電子商取引に関する市場調査報告書」

6) OECD加盟国の時間当たり労働生産性 (2,018 (平成 30 年)) [図表 1-41]

(単位: 購買力平価換算 US ドル/人・時)

	国 名	時間あたり労働生産性
1 位	アイルランド	102.3
2 位	ルクセンブルク	101.9
3 位	ノルウェー	86.7
4 位	ベルギー	77.4
5 位	デンマーク	77.2
6 位	アメリカ	74.7
7 位	スイス	73.5
8 位	ドイツ	72.9
9 位	オランダ	72.4
10 位	オーストリア	72.3
11 位	フランス	72.2
12 位	スウェーデン	72.0
13 位	アイスランド	68.3
14 位	フィンランド	65.3
15 位	オーストラリア	61.1
16 位	イギリス	60.6
17 位	イタリア	57.9
18 位	カナダ	54.8
19 位	スペイン	54.7
20 位	スロベニア	48.2
21 位	日本	46.8
22 位	スロバキア	45.0
23 位	リトアニア	44.7
24 位	トルコ	44.6
25 位	イスラエル	44.1
26 位	チェコ	43.6
27 位	ニュージーランド	43.4
28 位	エストニア	41.9
29 位	ポルトガル	40.6
30 位	ポーランド	40.6
31 位	韓国	38.7
32 位	ラトビア	38.7
33 位	ギリシア	38.5
34 位	ハンガリー	37.7
35 位	チリ	29.0
36 位	メキシコ	21.7
OECD36 か国平均		56.1

出所: (公財) 日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2019」

7) 我が国の産業別年間当たり労働生産性 (2,016 (平成 28 年)) [図表 1-42]

(単位 : 万円/人・年)

業 種	1 人当たり労働生産性
製造業	1,279
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7,675
建設業	805
卸売・小売業	625
運輸・郵便業	843
宿泊・飲食サービス業	240
情報通信業	1,634
金融・保険業	1,468
不動産業	5,192
専門・科学技術、業務支援サービス業	2,130
教育	1,063
保健衛生・社会事業	512
その他のサービス	289

注) 公務及び規模が小さい農林水産業と鉱業を除く

出所 : 川崎市「市民経済計算 平成 28 年」並びに総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」より作成

2. 近年における我が国の経済・産業の動向

(1) 我が国の景気動向

1) 我が国の経済成長率の推移 [図表 1-44]

(単位：%)

年	2008 年				2009 年				2010 年				2011 年			
月	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
名目	0.0	-0.6	-1.9	-1.2	-4.7	1.2	-0.8	0.7	0.9	0.9	1.1	-1.2	-1.6	-1.5	2.2	-0.2
実質	0.3	-0.4	-1.2	-2.4	-4.8	2.1	0.1	1.4	0.9	1.4	1.8	-0.8	-1.4	-0.7	2.5	-0.2

年	2012 年				2013 年				2014 年				2015 年			
月	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
名目	1.4	-1.3	-0.5	0.2	1.1	0.7	1.0	0.0	1.1	0.0	0.1	0.8	2.3	0.5	0.2	-0.3
実質	1.2	-0.7	-0.4	0.3	1.2	0.8	0.8	0.0	1.0	-1.9	0.1	0.5	1.4	0.1	-0.1	-0.4

年	2016 年				2017 年				2018 年				2019 年			
月	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
名目	0.7	-0.1	0.2	0.3	0.7	0.4	1.1	0.4	-0.6	0.2	-0.7	0.2	1.2	0.5	0.4	-1.5
実質	0.5	0.1	0.2	0.3	1.2	0.3	0.6	0.5	-0.4	0.4	-0.8	0.6	0.7	0.4	0.0	-1.8

年	2020 年		
月	1-3	4-6	7-9
名目	-0.4	-7.8	5.2
実質	-0.6	-8.2	5.0

出所：内閣府経済社会総合研究所「四半期GDP速報」

2) 消費者物価指数の推移(2015 年基準) [図表 1-45]

	消費者物価指数	前年比(%)
2010 年	96.5	-0.7
2011 年	96.3	-0.3
2012 年	96.2	0.0
2013 年	96.6	0.4
2014 年	99.2	2.7
2015 年	100.0	0.8
2016 年	99.9	-0.1
2017 年	100.4	0.5
2018 年	101.3	1.0
2019 年	101.8	0.5

注) 2015 年=100

出所：総務省「2015 年基準消費者物価指数」

(2) 産業構造の変化

1) 我が国の産業別GDPの推移 [図表 1-46]

(単位：兆円)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
製造業	90	95	99	104	104	85	99	97	99	99	102	106	106	110	112
建設業	31	30	30	28	26	25	24	24	25	27	28	28	29	30	29
卸売業・小売業	75	76	73	71	70	67	69	71	74	75	72	73	73	75	74
宿泊・飲食サービス業	15	15	15	15	14	13	13	12	12	13	13	12	13	13	13
情報通信業	23	24	24	25	25	25	25	25	25	26	26	27	27	27	28
不動産業	54	55	56	57	57	58	59	60	60	61	61	62	63	64	65
専門・科学技術、業務支援サービス業	29	32	33	36	37	35	35	36	36	36	36	36	38	38	38
保健衛生・社会事業	29	30	30	31	31	31	32	32	34	35	34	36	37	37	38
その他産業	137	138	141	144	139	132	134	132	132	134	135	133	132	134	135
全産業	484	494	501	509	503	472	490	489	495	505	507	514	516	528	531

注1) 各経済活動には市場生産者のほか、一般政府、対家計民間非営利団体からなる非市場生産者を含む

注2) 全産業は公務も含めた全ての産業の付加価値額の合計

出所：内閣府「国民経済計算」

2) 我が国の産業別実質GDP構成比の推移 [図表 1-46]

(単位：%)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
製造業	18.7	19.2	19.7	20.4	20.6	18.1	20.3	19.8	20.0	19.6	20.1	20.6	20.4	20.9	21.1
建設業	6.4	6.0	5.9	5.4	5.1	5.3	4.9	4.9	5.0	5.3	5.5	5.5	5.5	5.6	5.5
卸売業・小売業	15.4	15.4	14.5	13.9	13.8	14.2	14.1	14.4	14.8	14.8	14.2	14.3	14.2	14.2	13.9
宿泊・飲食サービス業	3.2	3.0	3.0	2.9	2.8	2.7	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.3	2.5	2.5	2.4
情報通信業	4.8	4.8	4.8	4.9	5.1	5.3	5.1	5.2	5.1	5.2	5.2	5.3	5.2	5.1	5.2
不動産業	11.3	11.2	11.3	11.2	11.4	12.3	12.0	12.2	12.1	12.0	12.1	12.1	12.2	12.1	12.2
専門・科学技術、業務支援サービス業	6.0	6.4	6.7	7.0	7.4	7.4	7.1	7.3	7.2	7.2	7.1	7.1	7.3	7.1	7.2
保健衛生・社会事業	5.9	6.0	6.0	6.0	6.1	6.7	6.5	6.6	6.8	6.9	6.8	7.0	7.1	7.0	7.2
その他産業	28.3	28.0	28.1	28.2	27.7	28.0	27.4	27.0	26.5	26.5	26.5	25.8	25.5	25.4	25.3
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注1) 各経済活動には市場生産者のほか、一般政府、対家計民間非営利団体からなる非市場生産者を含む

注2) 全産業は公務も含めた全ての産業の付加価値額の合計

出所：内閣府「国民経済計算」

(3) 就業構造の変化

1) 我が国の労働力人口及び完全失業者数の推移 [図表 1-47]

(単位：万人)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
労働力人口	6,793	6,779	6,766	6,752	6,689	6,666	6,642	6,651	6,664	6,684	6,674
完全失業者数	279	317	320	340	359	350	313	294	275	257	265

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
労働力人口	6,650	6,632	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673	6,720	6,830	6,895
完全失業者数	336	334	302	285	265	236	222	208	190	166	162

出所：総務省「労働力調査」

2) 我が国の男女別労働力人口の推移 [図表 1-48]

(単位: 万人)

	1998 年	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年
労働力人口(男)	4,026	4,024	4,014	3,992	3,956	3,934	3,905	3,901	3,903	3,917	3,904
労働力人口(女)	2,767	2,755	2,753	2,760	2,733	2,732	2,737	2,750	2,761	2,768	2,771

	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
労働力人口(男)	3,869	3,850	3,825	3,796	3,783	3,776	3,773	3,781	3,784	3,817	3,828
労働力人口(女)	2,782	2,783	2,770	2,769	2,809	2,832	2,852	2,892	2,937	3,014	3,058

出所: 総務省「労働力調査」

3) 我が国の正規・非正規の職員・従業員割合の推移 [図表 1-49]

	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
役員を除く雇用者(万人)	5,138	5,167	5,161	5,213	5,256	5,303	5,391	5,469	5,605	5,679
正規の職員・従業員(万人)	3,374	3,355	3,345	3,302	3,288	3,317	3,367	3,432	3,485	3,516
非正規の職員・従業員(万人)	1,763	1,812	1,816	1,910	1,967	1,986	2,023	2,036	2,120	2,163
正規の職員・従業員割合(%)	65.6	64.9	64.8	63.3	62.6	62.5	62.5	62.8	62.2	61.9
非正規の職員・従業員割合(%)	34.4	35.1	35.2	36.7	37.4	37.5	37.5	37.2	37.8	38.1

出所: 総務省「労働力調査」

4) 社長の年齢分布 (2018 (平成 30) 年) [図表 1-50]

年代	割合 (%)
30 代以下	3.0
40 代	15.3
50 代	23.3
60 代	30.3
70 代以上	28.1

注) 原資料は株式会社東京商工リサーチ「全国社長の年齢調査」

出所: 中小企業庁「2020 年版中小企業白書」

5) 社長年齢別後継者不在の割合 (2019 (令和元) 年) [図表 1-51]

年代	割合 (%)
40 代	85.8
50 代	71.6
60 代	49.5
70 代	39.9
80 代以上	31.8

注) 原資料は株式会社帝国データバンク「全国後継者不在企業動向調査」で 30 代以下を除く

出所: 中小企業庁「2020 年版中小企業白書」

第2章 川崎市の経済・産業の動向

1. 川崎市の特徴

(2) 学術・開発研究機関の集積

1) 学術・開発研究機関の事業所割合と従業者割合の大都市比較（2016(平成28)年）[図表 2-5、2-6]

順位	都市	事業所割合(%)	都市	従業者割合(%)
第1位	川崎市	0.23	川崎市	1.13
第2位	仙台市	0.17	千葉市	0.88
第3位	東京特別区部	0.17	神戸市	0.70
第4位	千葉市	0.17	相模原市	0.67
第5位	神戸市	0.14	横浜市	0.64
第6位	横浜市	0.14	仙台市	0.50
第7位	京都市	0.13	京都市	0.39
第8位	札幌市	0.13	福岡市	0.37
第9位	福岡市	0.13	さいたま市	0.36
第10位	さいたま市	0.13	東京特別区部	0.33
第11位	相模原市	0.12	札幌市	0.26
第12位	名古屋市	0.09	浜松市	0.26
第13位	浜松市	0.09	名古屋市	0.25
第14位	岡山市	0.09	大阪市	0.21
第15位	大阪市	0.08	静岡市	0.19
第16位	堺市	0.07	広島市	0.16
第17位	広島市	0.07	新潟市	0.14
第18位	静岡市	0.06	熊本市	0.12
第19位	熊本市	0.06	北九州市	0.12
第20位	新潟市	0.06	堺市	0.08
第21位	北九州市	0.05	岡山市	0.07

出所：総務省「平成28年経済センサス活動調査」

(3) まちの魅力

1) 隣接都市在住者の川崎市に対するイメージ（「都市イメージが良いと思う」人の割合）[図表 2-10]

(単位：%)

	よい
2006年度	33.8
2016年度	42.0
2017年度	35.3
2018年度	41.5
2019年度	35.5

出所：川崎市「令和元年度都市イメージ調査結果概要」

2) 定住意向(経年変化) [図表 2-11]

(単位：%)

	これからも 住んでいたい	できれば市内の 他の区へ移りたい	できれば市外へ 移りたい	わからない	無回答
2009 年度	69.0	4.3	9.3	14.7	2.6
2010 年度	67.7	4.1	11.1	15.3	1.7
2011 年度	69.3	4.6	9.1	14.7	2.3
2012 年度	69.6	4.4	8.6	16.0	1.4
2013 年度	71.1	4.8	8.5	13.7	1.9
2014 年度	69.9	3.9	10.1	15.1	1.0
2015 年度	71.2	3.6	8.8	14.3	2.2
2016 年度	71.4	3.9	8.0	14.0	2.7
2017 年度	68.2	3.4	9.2	14.3	4.9
2018 年度	70.4	3.4	8.8	16.4	1.1
2019 年度	68.9	3.8	7.0	15.3	5.0
2020 年度	67.1	1.5	9.4	18.1	3.9

出所：川崎市「2020（令和2）年度第2回かわさき市民アンケート概要版」

3) 川崎市の主要観光施設入込観光客数の推移 [図表 2-12]

	入込客数(人)
2010 年度	13,162,777
2011 年度	13,160,312
2012 年度	14,162,578
2013 年度	14,475,173
2014 年度	15,039,934
2015 年度	15,158,322
2016 年度	15,485,688
2017 年度	15,654,445
2018 年度	16,275,103
2019 年度	15,601,707

出所：川崎市

2. 川崎市の人口

(1) 川崎市全体

1) 川崎市の将来人口推計 [図表 2-16]

(単位：人)

	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
総数	1,475,200	1,537,000	1,572,700	1,586,900	1,583,200	1,567,200	1,539,700	1,508,100	1,471,800	1,425,100
0～14 歳	187,700	195,600	200,100	201,900	193,200	183,700	172,600	164,300	159,800	156,800
15～64 歳	1,000,100	1,019,100	1,028,100	1,009,900	974,900	925,800	885,300	848,900	810,400	764,700
65 歳以上	287,300	322,200	344,600	375,100	415,100	457,700	481,800	494,800	501,700	503,600

出所：川崎市「川崎市総合計画第2期実施計画の策定に向けた将来人口推計(平成29年5月)」

2) 自然増減・社会増減の推移 [図表 2-17]

	自然増減(人)	社会増減(人)	人口増加数(人)
2002 年	6,675	7,267	13,942
2003 年	5,949	5,761	11,710
2004 年	6,059	5,812	11,871
2005 年	4,911	9,274	14,185
2006 年	5,762	11,049	16,811
2007 年	5,842	21,208	27,050
2008 年	5,870	14,260	20,130
2009 年	5,704	11,362	17,066
2010 年	5,281	5,002	10,283
2011 年	4,758	279	5,037
2012 年	4,758	3,957	8,715
2013 年	4,491	5,482	9,973
2014 年	4,211	7,601	11,812
2015 年	4,444	9,727	14,171
2016 年	4,167	10,274	14,441
2017 年	2,994	10,786	13,780
2018 年	2,527	9,872	12,399
2019 年	1,744	12,146	13,890
2020 年	1,213	6,094	7,307

出所：川崎市「川崎市の人口動態（2020(令和2)年）」

3) 人口指標の大都市比較（2015(平成27)年）[図表 2-18]

自然増加比率(%)		出生率(%)		平均年齢(歳)		死亡率(%)		生産年齢人口割合(%)		高齢化率(%)	
川崎市	0.30	川崎市	1.02	川崎市	42.8	静岡市	1.12	川崎市	67.7	北九州市	29.3
福岡市	0.24	福岡市	0.97	福岡市	43.1	北九州市	1.11	東京特別区	67.0	静岡市	28.6
さいたま市	0.08	熊本市	0.96	仙台市	44.3	大阪市	1.07	福岡市	66.0	神戸市	27.1
東京特別区	0.07	岡山市	0.91	さいたま市	44.3	新潟市	1.02	仙台市	65.0	新潟市	27.0
仙台市	0.06	広島市	0.91	広島市	44.4	神戸市	1.01	さいたま市	64.0	堺市	26.9
広島市	0.06	東京特別区	0.90	東京特別区	44.5	浜松市	1.00	横浜市	64.0	京都市	26.7
熊本市	0.04	名古屋市	0.88	岡山市	44.7	堺市	0.99	札幌市	63.7	浜松市	26.4
横浜市	0.01	さいたま市	0.87	相模原市	44.8	京都市	0.96	相模原市	63.6	大阪市	25.3
岡山市	-0.01	浜松市	0.87	熊本市	44.8	名古屋市	0.93	大阪市	63.6	札幌市	24.9
相模原市	-0.03	仙台市	0.85	横浜市	44.9	岡山市	0.92	名古屋市	63.3	千葉市	24.9
名古屋市	-0.05	大阪市	0.85	名古屋市	45.0	札幌市	0.91	千葉市	62.4	岡山市	24.7
千葉市	-0.06	堺市	0.85	千葉市	45.4	熊本市	0.91	広島市	62.1	名古屋市	24.2
浜松市	-0.13	横浜市	0.83	大阪市	45.8	広島市	0.85	京都市	62.0	熊本市	24.2
堺市	-0.14	北九州市	0.83	堺市	45.8	千葉市	0.83	熊本市	61.7	相模原市	23.9
札幌市	-0.15	神戸市	0.79	京都市	45.9	東京特別区	0.83	岡山市	61.5	広島市	23.7
京都市	-0.20	千葉市	0.77	札幌市	46.2	横浜市	0.83	新潟市	60.8	横浜市	23.4
大阪市	-0.21	相模原市	0.77	浜松市	46.2	相模原市	0.80	神戸市	60.7	さいたま市	22.8
神戸市	-0.22	新潟市	0.77	神戸市	46.6	仙台市	0.79	浜松市	60.0	仙台市	22.6
新潟市	-0.25	京都市	0.77	新潟市	46.8	さいたま市	0.79	堺市	59.5	東京特別区	22.0
北九州市	-0.29	札幌市	0.75	静岡市	47.5	福岡市	0.73	静岡市	59.3	福岡市	20.7
静岡市	-0.37	静岡市	0.74	北九州市	47.5	川崎市	0.72	北九州市	58.1	川崎市	19.5

出所：自然増加比率、出生率、死亡率は、川崎市「平成27年版 カワサキをカイセキ！」

平均年齢、生産年齢人口割合、高齢化率は、総務省「平成27年国勢調査」

4) 昼夜間人口比率等 [図表 2-19]

昼夜間人口比率(%) (2015 年)		昼間人口増減率(%) 2015 年/2010 年	
大阪市	131.7	福岡市	4.1
東京特別区	129.8	さいたま市	3.7
名古屋市	112.8	東京特別区	2.7
福岡市	110.8	仙台市	2.4
京都市	109.0	川崎市	2.1
仙台市	106.1	札幌市	1.8
岡山市	103.6	千葉市	1.4
静岡市	103.0	横浜市	1.2
北九州市	102.3	広島市	1.1
神戸市	102.2	相模原市	0.9
熊本市	102.2	岡山市	0.8
新潟市	101.5	名古屋市	0.8
広島市	101.4	京都市	0.6
札幌市	100.4	大阪市	0.1
浜松市	99.3	熊本市	0.0
千葉市	97.9	新潟市	-0.5
堺市	93.6	浜松市	-0.7
さいたま市	93.0	神戸市	-0.8
横浜市	91.7	堺市	-1.2
川崎市	88.3	静岡市	-1.8
相模原市	88.3	北九州市	-2.0
平均	103.3	平均	0.8

昼夜間人口比率(%) (2010 年)		昼間人口増減率(%) 2010 年/2005 年	
大阪市	132.8	川崎市	10.5
東京特別区	130.9	熊本市	8.5
名古屋市	113.5	横浜市	5.3
福岡市	111.9	さいたま市	5.2
京都市	108.5	千葉市	4.9
仙台市	107.3	福岡市	4.2
岡山市	104.2	東京特別区	3.8
静岡市	103.3	堺市	2.5
熊本市	103.1	平均	2.5
北九州市	102.7	神戸市	2.3
神戸市	102.6	名古屋市	2.1
広島市	102.1	広島市	2.0
新潟市	101.8	仙台市	2.0
札幌市	100.6	札幌市	1.7
浜松市	99.7	静岡市	1.3
千葉市	97.5	大阪市	1.2
堺市	94.4	岡山市	1.2
さいたま市	92.8	京都市	1.0
横浜市	91.5	浜松市	0.9
川崎市	89.5	新潟市	0.0
相模原市	87.9	相模原市	0.0
平均	103.7	北九州市	-1.6

出所：総務省「国勢調査」

5) 川崎市の男女別労働力人口の推移 [図表 2-20]

	労働力人口 (男)(人)	労働力人口 (女)(人)	増加率(男)(%)	増加率(女)(%)
1985 年	380,951	188,757	7.9	15.2
1990 年	427,695	220,945	12.3	17.1
1995 年	444,285	240,155	3.9	8.7
2000 年	433,952	249,705	-2.3	4.0
2005 年	458,810	278,400	5.7	11.5
2010 年	404,382	269,029	-11.9	-3.4
2015 年	409,628	292,408	1.3	8.7

出所：総務省「国勢調査」

6) 労働力率の大都市比較 (2015(平成 27)年) [図表 2-21]

都市名	構成比(%)
東京特別区	65.4
川崎市	65.2
名古屋市	62.5
福岡市	62.2
浜松市	62.2
大阪市	61.8
広島市	61.5
相模原市	61.2
さいたま市	61.0
静岡市	60.9
熊本市	60.7
横浜市	60.6
岡山市	60.4
京都市	60.1
新潟市	60.0
仙台市	59.5
千葉市	59.4
札幌市	57.8
堺市	57.3
神戸市	56.7
北九州市	55.8
全国平均	60.0

出所：総務省「平成 27 年国勢調査」

(2) 区別人口

1) 川崎市の区別人口の推移 [図表 2-22]

(単位：人)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
1990 年	200,056	142,320	187,707	165,081	177,742	175,570	125,127
1995 年	196,338	139,134	190,385	172,196	185,485	187,042	132,240
2000 年	194,091	136,487	198,300	182,112	200,040	196,637	142,238
2005 年	203,804	144,487	210,543	201,792	207,895	205,389	153,101
2010 年	217,328	154,212	233,925	217,360	218,867	213,894	169,926
2015 年	223,378	160,890	247,529	228,141	225,594	214,158	175,523
2019 年	233,116	170,159	261,825	233,285	232,325	219,868	179,879

出所：川崎市「川崎市年齢別人口」(2019(令和元)年 10 月 1 日現在)

2) 川崎市各区の年齢構成比 (2019(令和元)年 10 月 1 日現在) [図表 2-23]

	構成割合		
	年少人口 (0~14 歳) (%)	生産年齢人口 (15~64 歳) (%)	老年人口 (65 歳以上) (%)
川崎市	12.4	67.3	20.3
川崎区	11.1	66.8	22.1
幸区	13.0	64.3	22.7
中原区	13.0	71.8	15.3
高津区	12.7	68.5	18.8
宮前区	13.5	64.5	22.0
多摩区	10.6	69.7	19.7
麻生区	12.9	63.4	23.6

出所：川崎市「川崎市年齢別人口」(2019(令和元)年 10 月 1 日現在)

3) 川崎市各区の昼間人口の推移 [図表 2-24]

(単位 : 人)

	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年
川崎区	282, 013	274, 457	261, 209	257, 521	260, 412	265, 121
幸区	127, 177	125, 599	123, 180	128, 255	147, 704	159, 707
中原区	174, 571	174, 551	178, 683	190, 372	212, 534	211, 644
高津区	138, 581	140, 504	149, 736	163, 541	180, 525	185, 794
宮前区	117, 865	123, 347	135, 913	145, 647	162, 710	165, 620
多摩区	131, 710	138, 250	145, 416	154, 901	175, 230	177, 142
麻生区	81, 534	90, 596	102, 953	114, 199	136, 513	137, 459

出所 : 総務省「国勢調査」

4) 川崎市各区の昼夜間人口比率の推移 [図表 2-24]

(単位 : %)

	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年
川崎区	141. 1	140. 2	134. 7	126. 7	119. 8	118. 7
幸区	89. 5	90. 3	90. 3	88. 8	95. 8	99. 3
中原区	93. 2	91. 8	90. 1	90. 4	90. 9	85. 5
高津区	84. 5	81. 6	82. 2	81. 1	83. 1	81. 4
宮前区	66. 4	66. 5	68. 0	70. 1	74. 3	73. 4
多摩区	75. 2	73. 9	74. 0	75. 4	81. 9	82. 7
麻生区	65. 3	68. 5	72. 5	74. 6	80. 3	78. 3

出所 : 総務省「国勢調査」

3. 川崎市の産業構造

(1) 事業所数・従業者数

1) 川崎市の事業所数(民間、全産業〈公務を除く〉)の推移 [図表 2-25]

	事業所数(事業所)
2001 年	42,023
2004 年	41,249
2006 年	39,260
2009 年	43,525
2012 年	40,916
2014 年	42,616
2016 年	40,934

注) 2006 年までの「事業所・企業統計」と 2009 年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。

出所：総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス」(2009(平成 21)年～2016(平成 28)年)

2) 川崎市の産業別事業所数(民間)と構成比の推移 [図表 2-26]

	2009 年		2012 年		2014 年		2016 年		2009-2016 の増減比 (%)
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	
全産業	43,525	100.0	40,916	100.0	42,616	100.0	40,934	100.0	-6.0
農林漁業	66	0.2	57	0.1	74	0.2	64	0.2	-3.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	-100.0
建設業	4,637	10.7	4,143	10.1	4,078	9.6	3,829	9.4	-17.4
製造業	3,900	9.0	3,386	8.3	3,299	7.7	3,034	7.4	-22.2
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0.0	19	0.0	25	0.1	23	0.1	9.5
情報通信業	816	1.9	691	1.7	713	1.7	678	1.7	-16.9
運輸業、郵便業	1,448	3.3	1,316	3.2	1,347	3.2	1,330	3.2	-8.1
卸売、小売業	9,536	21.9	8,948	21.9	9,114	21.4	8,844	21.6	-7.3
金融、保険業	508	1.2	494	1.2	494	1.2	469	1.1	-7.7
不動産業、物品賃貸業	4,238	9.7	4,110	10.0	4,360	10.2	3,853	9.4	-9.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,820	4.2	1,634	4.0	1,762	4.1	1,716	4.2	-5.7
宿泊業、飲食サービス業	6,366	14.6	5,851	14.3	6,057	14.2	5,827	14.2	-8.5
生活関連サービス業、娯楽業	3,629	8.3	3,503	8.6	3,581	8.4	3,476	8.5	-4.2
教育、学習支援業	1,277	2.9	1,274	3.1	1,417	3.3	1,407	3.4	10.2
医療、福祉	2,923	6.7	3,209	7.8	3,943	9.3	4,178	10.2	42.9
複合サービス事業	160	0.4	147	0.4	149	0.3	143	0.3	-10.6
サービス業(他に分類されないもの)	2,179	5.0	2,134	5.2	2,202	5.2	2,063	5.0	-5.3

出所：総務省「経済センサス」

3) 産業別構成比の大都市比較（民営事業所数）（2016（平成 28）年）〔図表 2-27〕

産業大分類	札幌市		仙台市		さいたま市		千葉市	
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)
全産業(公務を除く)	72,451	100.0	48,419	100.0	41,330	100.0	29,326	100.0
農林漁業	96	0.1	62	0.1	55	0.1	50	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	8	0.0	7	0.0	0	0.0	1	0.0
建設業	6,400	8.8	4,472	9.2	3,837	9.3	2,803	9.6
製造業	2,349	3.2	1,372	2.8	2,534	6.1	1,055	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	46	0.1	34	0.1	18	0.0	36	0.1
情報通信業	1,396	1.9	879	1.8	503	1.2	351	1.2
運輸業、郵便業	1,639	2.3	1,322	2.7	843	2.0	784	2.7
卸売業、小売業	18,137	25.0	14,101	29.1	10,298	24.9	7,505	25.6
金融業、保険業	1,369	1.9	947	2.0	772	1.9	605	2.1
不動産業、物品賃貸業	7,276	10.0	3,512	7.3	3,344	8.1	2,196	7.5
学術研究、専門・技術サービス業	3,985	5.5	2,802	5.8	2,065	5.0	1,504	5.1
宿泊業、飲食サービス業	9,859	13.6	6,032	12.5	4,919	11.9	3,575	12.2
生活関連サービス業、娯楽業	6,261	8.6	3,868	8.0	3,807	9.2	2,783	9.5
教育、学習支援業	2,140	3.0	1,667	3.4	1,800	4.4	1,118	3.8
医療、福祉	6,680	9.2	3,983	8.2	3,865	9.4	2,840	9.7
複合サービス業	294	0.4	170	0.4	138	0.3	117	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	4,516	6.2	3,189	6.6	2,532	6.1	2,003	6.8

産業大分類	東京特別区		横浜市		川崎市		相模原市	
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)
全産業(公務を除く)	494,337	100.0	114,930	100	40,934	100.0	22,480	100.0
農林漁業	230	0.0	163	0	64	0.2	73	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	65	0.0	0	0	0	0.0	3	0.0
建設業	28,077	5.7	10,713	9	3,829	9.4	2,582	11.5
製造業	36,560	7.4	6,271	5	3,034	7.4	1,968	8.8
電気・ガス・熱供給・水道業	315	0.1	49	0	23	0.1	5	0.0
情報通信業	19,922	4.0	1,979	2	678	1.7	205	0.9
運輸業、郵便業	12,829	2.6	3,212	3	1,330	3.2	559	2.5
卸売業、小売業	120,853	24.4	26,784	23	8,844	21.6	4,828	21.5
金融業、保険業	8,912	1.8	1,694	1	469	1.1	231	1.0
不動産業、物品賃貸業	45,015	9.1	10,285	9	3,853	9.4	1,871	8.3
学術研究、専門・技術サービス業	35,299	7.1	6,116	5	1,716	4.2	983	4.4
宿泊業、飲食サービス業	71,277	14.4	14,426	13	5,827	14.2	2,654	11.8
生活関連サービス業、娯楽業	34,762	7.0	9,481	8	3,476	8.5	2,121	9.4
教育、学習支援業	12,767	2.6	4,549	4	1,407	3.4	1,011	4.5
医療、福祉	35,165	7.1	12,151	11	4,178	10.2	2,152	9.6
複合サービス業	1,179	0.2	379	0	143	0.3	85	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	31,110	6.3	6,678	6	2,063	5.0	1,149	5.1

産業大分類	新潟市		静岡市		浜松市		名古屋市	
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)
全産業(公務を除く)	35,510	100.0	35,194	100.0	35,552	100	119,510	100.0
農林漁業	139	0.4	70	0.2	150	0	50	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	0.0	5	0.0	14	0	0	0.0
建設業	3,765	10.6	3,340	9.5	3,546	10	8,377	7.0
製造業	2,038	5.7	3,366	9.6	4,333	12	10,022	8.4
電気・ガス・熱供給・水道業	32	0.1	21	0.1	25	0	61	0.1
情報通信業	412	1.2	344	1.0	357	1	2,357	2.0
運輸業, 郵便業	801	2.3	812	2.3	656	2	2,282	1.9
卸売業, 小売業	9,692	27.3	9,768	27.8	8,955	25	31,543	26.4
金融業, 保険業	634	1.8	703	2.0	532	1	2,204	1.8
不動産業, 物品賃貸業	1,759	5.0	2,123	6.0	2,182	6	7,867	6.6
学術研究, 専門・技術サービス業	1,472	4.1	1,563	4.4	1,644	5	6,992	5.9
宿泊業, 飲食サービス業	4,316	12.2	4,097	11.6	3,964	11	17,564	14.7
生活関連サービス業, 娯楽業	3,571	10.1	3,014	8.6	3,186	9	9,505	8.0
教育, 学習支援業	1,265	3.6	1,064	3.0	1,230	3	4,066	3.4
医療, 福祉	2,951	8.3	2,386	6.8	2,535	7	8,960	7.5
複合サービス業	183	0.5	163	0.5	208	1	369	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	2,472	7.0	2,355	6.7	2,035	6	7,291	6.1

産業大分類	京都市		大阪市		堺市		神戸市	
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)
全産業(公務を除く)	70,637	100.0	179,252	100.0	28,733	100.0	66,882	100.0
農林漁業	73	0.1	51	0.0	22	0.1	81	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.0	5	0.0	0	0.0	2	0.0
建設業	4,249	6.0	8,829	4.9	2,426	8.4	3,738	5.6
製造業	7,530	10.7	16,574	9.2	3,030	10.5	3,875	5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0.0	78	0.0	15	0.1	33	0.0
情報通信業	739	1.0	4,688	2.6	138	0.5	766	1.1
運輸業, 郵便業	1,160	1.6	4,151	2.3	1,094	3.8	2,136	3.2
卸売業, 小売業	18,894	26.7	49,355	27.5	6,749	23.5	17,200	25.7
金融業, 保険業	959	1.4	2,973	1.7	365	1.3	939	1.4
不動産業, 物品賃貸業	5,745	8.1	15,228	8.5	1,937	6.7	4,856	7.3
学術研究, 専門・技術サービス業	2,986	4.2	12,103	6.8	938	3.3	3,179	4.8
宿泊業, 飲食サービス業	10,391	14.7	26,607	14.8	3,727	13.0	11,713	17.5
生活関連サービス業, 娯楽業	5,277	7.5	11,163	6.2	2,417	8.4	5,277	7.9
教育, 学習支援業	2,080	2.9	3,705	2.1	1,032	3.6	2,514	3.8
医療, 福祉	5,332	7.5	12,805	7.1	3,060	10.6	6,093	9.1
複合サービス業	265	0.4	438	0.2	133	0.5	237	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	4,934	7.0	10,499	6	1,650	5.7	4,243	6.3

産業大分類	岡山市		広島市		北九州市		福岡市	
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)
全産業(公務を除く)	31,798	100.0	53,327	100.0	41,772	100.0	72,284	100.0
農林漁業	102	0.3	83	0.2	39	0.1	54	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	10	0.0	2	0.0	15	0.0	6	0.0
建設業	2,794	8.8	4,745	8.9	3,838	9.2	4,967	6.9
製造業	1,822	5.7	2,618	4.9	2,119	5.1	2,104	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.0	35	0.1	52	0.1	101	0.1
情報通信業	435	1.4	825	1.5	317	0.8	1,918	2.7
運輸業、郵便業	783	2.5	1,279	2.4	1,357	3.2	1,611	2.2
卸売業、小売業	8,695	27.3	14,045	26.3	11,275	27.0	21,153	29.3
金融業、保険業	673	2.1	993	1.9	713	1.7	1,455	2.0
不動産業、物品賃貸業	2,423	7.6	4,443	8.3	3,137	7.5	5,242	7.3
学術研究、専門・技術サービス業	1,544	4.9	2,891	5.4	1,560	3.7	4,686	6.5
宿泊業、飲食サービス業	3,805	12.0	7,230	13.6	5,603	13.4	10,472	14.5
生活関連サービス業、娯楽業	2,719	8.6	4,389	8.2	3,829	9.2	5,955	8.2
教育、学習支援業	951	3.0	1,859	3.5	1,189	2.8	2,190	3.0
医療、福祉	2,607	8.2	4,330	8.1	3,860	9.2	5,604	7.8
複合サービス業	175	0.6	246	0.5	190	0.5	247	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	2,248	7.1	3,314	6.2	2,679	6.4	4,519	6.3

産業大分類	熊本市	
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)
全産業(公務を除く)	28,310	100.0
農林漁業	107	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0
建設業	2,430	8.6
製造業	1,091	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0.1
情報通信業	352	1.2
運輸業、郵便業	538	1.9
卸売業、小売業	7,733	27.3
金融業、保険業	620	2.2
不動産業、物品賃貸業	2,004	7.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,680	5.9
宿泊業、飲食サービス業	3,466	12.2
生活関連サービス業、娯楽業	2,646	9.3
教育、学習支援業	958	3.4
医療、福祉	2,493	8.8
複合サービス業	192	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	1,976	7.0

出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

4) 川崎市の従業者数(民営、全産業〈公務を除く〉)の推移 [図表 2-28]

	従業者数(人)
2001 年	464,655
2004 年	447,983
2006 年	459,768
2009 年	517,728
2012 年	514,781
2014 年	554,757
2016 年	543,812

注) 2006 年までの「事業所・企業統計」と 2009 年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。

出所：総務省「事業所・企業統計調査」、 「経済センサス」(2009(平成 21)年～2016(平成 28)年)

5) 川崎市の産業別従業者数(民営)と構成比の推移 [図表 2-29]

	2009 年		2012 年		2014 年		2016 年		2009-2016 の増減比 (%)
	従業者 数(人)	構成比 (%)	従業者 数(人)	構成比 (%)	従業者 数(人)	構成比 (%)	従業者 数(人)	構成比 (%)	
全産業	517,728	100.0	514,781	100.0	554,757	100.0	543,812	100.0	5.0
農林漁業	783	0.2	749	0.1	782	0.1	650	0.1	-17.0
鉱業、採石業、砂利採取業	46	0.0	0	0.0	43	0.0	0	0.0	-100.0
建設業	35,342	6.8	33,686	6.5	31,488	5.7	30,420	5.6	-13.9
製造業	98,494	19.0	82,234	16.0	83,541	15.1	68,482	12.6	-30.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1,130	0.2	1,007	0.2	835	0.2	1,626	0.3	43.9
情報通信業	31,994	6.2	32,983	6.4	41,078	7.4	38,364	7.1	19.9
運輸業、郵便業	34,707	6.7	33,208	6.5	36,336	6.5	36,745	6.8	5.9
卸売、小売業	87,954	17.0	87,407	17.0	97,891	17.6	100,393	18.5	14.1
金融、保険業	9,479	1.8	8,492	1.6	8,733	1.6	8,893	1.6	-6.2
不動産業、物品賃貸業	16,798	3.2	15,909	3.1	16,697	3.0	15,772	2.9	-6.1
学術研究、専門・技術サービス業	18,949	3.7	29,577	5.7	29,375	5.3	32,983	6.1	74.1
宿泊業、飲食サービス業	54,424	10.5	50,268	9.8	54,426	9.8	53,534	9.8	-1.6
生活関連サービス業、娯楽業	22,566	4.4	24,093	4.7	20,696	3.7	20,298	3.7	-10.1
教育、学習支援業	20,774	4.0	17,464	3.4	21,112	3.8	21,819	4.0	5.0
医療、福祉	43,281	8.4	52,835	10.3	67,807	12.2	71,516	13.2	65.2
複合サービス事業	2,050	0.4	2,101	0.4	4,328	0.8	3,524	0.6	71.9
サービス業(他に分類されないもの)	38,957	7.5	42,768	8.3	39,589	7.1	38,793	7.1	-0.4

出所：総務省「経済センサス」

6) 産業別構成比の大都市比較（従業者数(民営)）（2016(平成 28) 年）[図表 2-30]

産業大分類	札幌市		仙台市		さいたま市		千葉市	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
全産業(公務を除く)	838,911	100.0	554,801	100.0	509,450	100.0	406,378	100.0
農林漁業	894	0.1	614	0.1	384	0.1	478	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	68	0.0	29	0.0	0	0.0	2	0.0
建設業	59,550	7.1	52,710	9.5	34,382	6.7	28,732	7.1
製造業	36,190	4.3	18,716	3.4	39,588	7.8	26,658	6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3,019	0.4	3,446	0.6	609	0.1	1,171	0.3
情報通信業	29,973	3.6	18,733	3.4	10,214	2.0	14,725	3.6
運輸業、郵便業	42,158	5.0	33,967	6.1	28,589	5.6	25,010	6.2
卸売業、小売業	192,192	22.9	133,771	24.1	116,762	22.9	86,137	21.2
金融業、保険業	26,134	3.1	18,383	3.3	17,974	3.5	16,457	4.0
不動産業、物品賃貸業	32,255	3.8	18,015	3.2	17,312	3.4	12,048	3.0
学術研究、専門・技術サービス業	29,672	3.5	23,016	4.1	15,810	3.1	15,791	3.9
宿泊業、飲食サービス業	83,819	10.0	53,037	9.6	48,979	9.6	38,959	9.6
生活関連サービス業、娯楽業	38,382	4.6	22,813	4.1	23,773	4.7	18,006	4.4
教育、学習支援業	32,499	3.9	25,038	4.5	20,448	4.0	18,703	4.6
医療、福祉	127,350	15.2	64,890	11.7	61,888	12.1	53,020	13.0
複合サービス業	7,616	0.9	3,964	0.7	4,838	0.9	2,231	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	97,140	11.6	63,659	11.5	67,900	13.3	48,250	11.9

産業大分類	東京特別区		横浜市		川崎市		相模原市	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
全産業(公務を除く)	7,550,364	100.0	1,475,974	100.0	543,812	100.0	248,832	100.0
農林漁業	1,827	0.0	1,403	0.1	650	0.1	786	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	1,689	0.0	0	0.0	0	0.0	45	0.0
建設業	379,838	5.0	89,498	6.1	30,420	5.6	15,774	6.3
製造業	440,047	5.8	131,338	8.9	68,482	12.6	41,477	16.7
電気・ガス・熱供給・水道業	18,854	0.2	3,234	0.2	1,626	0.3	241	0.1
情報通信業	810,679	10.7	65,952	4.5	38,364	7.1	1,909	0.8
運輸業、郵便業	371,448	4.9	90,846	6.2	36,745	6.8	16,670	6.7
卸売業、小売業	1,690,141	22.4	294,029	19.9	100,393	18.5	49,456	19.9
金融業、保険業	376,068	5.0	33,663	2.3	8,893	1.6	3,150	1.3
不動産業、物品賃貸業	306,651	4.1	51,368	3.5	15,772	2.9	6,619	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	432,835	5.7	67,125	4.5	32,983	6.1	7,672	3.1
宿泊業、飲食サービス業	700,884	9.3	147,486	10.0	53,534	9.8	24,311	9.8
生活関連サービス業、娯楽業	260,498	3.5	62,414	4.2	20,298	3.7	12,768	5.1
教育、学習支援業	262,657	3.5	61,771	4.2	21,819	4.0	10,264	4.1
医療、福祉	557,266	7.4	220,968	15.0	71,516	13.2	40,313	16.2
複合サービス業	22,711	0.3	5,097	0.3	3,524	0.6	1,559	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	916,271	12.1	149,782	10.1	38,793	7.1	15,818	6.4

産業大分類	新潟市		静岡市		浜松市		名古屋市	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
全産業(公務を除く)	364,667	100.0	340,623	100.0	367,526	100.0	1,417,153	100.0
農林漁業	2,006	0.6	662	0.2	1,908	0.5	385	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	232	0.1	32	0.0	84	0.0	0	0.0
建設業	32,590	8.9	23,413	6.9	22,946	6.2	90,349	6.4
製造業	39,949	11.0	52,697	15.5	82,685	22.5	138,300	9.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1,669	0.5	1,594	0.5	675	0.2	7,584	0.5
情報通信業	8,156	2.2	8,337	2.4	4,402	1.2	61,778	4.4
運輸業, 郵便業	23,691	6.5	19,773	5.8	16,980	4.6	71,719	5.1
卸売業, 小売業	82,456	22.6	76,618	22.5	70,530	19.2	330,748	23.3
金融業, 保険業	11,065	3.0	11,942	3.5	7,933	2.2	44,780	3.2
不動産業, 物品賃貸業	7,269	2.0	8,198	2.4	7,855	2.1	42,133	3.0
学術研究, 専門・技術サービス業	9,685	2.7	9,499	2.8	9,605	2.6	59,946	4.2
宿泊業, 飲食サービス業	32,796	9.0	28,946	8.5	33,089	9.0	150,765	10.6
生活関連サービス業, 娯楽業	16,518	4.5	13,354	3.9	16,244	4.4	59,510	4.2
教育, 学習支援業	12,667	3.5	10,216	3.0	10,693	2.9	53,720	3.8
医療, 福祉	49,604	13.6	38,497	11.3	47,290	12.9	140,467	9.9
複合サービス業	2,058	0.6	2,253	0.7	4,022	1.1	5,914	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	32,256	8.8	34,592	10.2	30,585	8.3	159,055	11.2

産業大分類	京都市		大阪市		堺市		神戸市	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
全産業(公務を除く)	739,542	100.0	2,209,412	100.0	314,806	100.0	727,130	100.0
農林漁業	967	0.1	452	0.0	201	0.1	685	0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	7	0.0	32	0.0	0	0.0	22	0.0
建設業	27,882	3.8	115,531	5.2	18,495	5.9	27,312	3.8
製造業	91,040	12.3	199,334	9.0	57,669	18.3	83,068	11.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,051	0.1	8458	0.4	889	0.3	1,413	0.2
情報通信業	12,518	1.7	126,711	5.7	1,250	0.4	12,846	1.8
運輸業, 郵便業	32,120	4.3	104,350	4.7	19,557	6.2	52,069	7.2
卸売業, 小売業	170,118	23.0	545,635	24.7	62,591	19.9	157,447	21.7
金融業, 保険業	20,731	2.8	85,924	3.9	5,881	1.9	17,825	2.5
不動産業, 物品賃貸業	23,041	3.1	84,888	3.8	6,625	2.1	22,030	3.0
学術研究, 専門・技術サービス業	21,327	2.9	101,106	4.6	5,644	1.8	25,656	3.5
宿泊業, 飲食サービス業	91,902	12.4	217,507	9.8	28,966	9.2	85,941	11.8
生活関連サービス業, 娯楽業	26,994	3.7	78,985	3.6	12,844	4.1	30,298	4.2
教育, 学習支援業	53,051	7.2	47,107	2.1	12,884	4.1	33,627	4.6
医療, 福祉	101,582	13.7	201,828	9.1	57,841	18.4	102,517	14.1
複合サービス業	3,244	0.4	7564	0.3	2,009	0.6	3,204	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	61,967	8.4	284,000	12.9	21,460	6.8	71,170	9.8

産業大分類	岡山市		広島市		北九州市		福岡市	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
全産業(公務を除く)	341,398	100.0	581,331	100.0	434,714	100.0	866,930	100.0
農林漁業	1,198	0.4	732	0.1	419	0.1	441	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	58	0.0	9	0.0	161	0.0	41	0.0
建設業	22,604	6.6	40,575	7.0	32,506	7.5	56,195	6.5
製造業	35,702	10.5	60,348	10.4	55,478	12.8	29,815	3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	925	0.3	3,899	0.7	2,242	0.5	7,108	0.8
情報通信業	8,234	2.4	19,517	3.4	5,928	1.4	44,690	5.2
運輸業、郵便業	22,113	6.5	32,198	5.5	29,231	6.7	49,778	5.7
卸売業、小売業	79,157	23.2	133,225	22.9	85,437	19.7	202,468	23.4
金融業、保険業	11,274	3.3	17,768	3.1	9,917	2.3	33,338	3.8
不動産業、物品賃貸業	8,788	2.6	18,950	3.3	11,518	2.6	33,120	3.8
学術研究、専門・技術サービス業	10,330	3.0	20,655	3.6	13,883	3.2	38,915	4.5
宿泊業、飲食サービス業	31,595	9.3	53,267	9.2	38,288	8.8	94,787	10.9
生活関連サービス業、娯楽業	13,249	3.9	22,943	3.9	18,746	4.3	33,972	3.9
教育、学習支援業	14,695	4.3	19,996	3.4	13,692	3.1	33,033	3.8
医療、福祉	48,743	14.3	74,145	12.8	74,514	17.1	99,880	11.5
複合サービス業	2,449	0.7	5,245	0.9	2,660	0.6	4,262	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	30,284	8.9	57,859	10.0	40,094	9.2	105,087	12.1

産業大分類	熊本市	
	従業者数 (人)	構成比 (%)
全産業(公務を除く)	305,105	100.0
農林漁業	1,096	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	11	0.0
建設業	19,748	6.5
製造業	21,903	7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	729	0.2
情報通信業	6,659	2.2
運輸業、郵便業	10,990	3.6
卸売業、小売業	66,166	21.7
金融業、保険業	11,286	3.7
不動産業、物品賃貸業	9,163	3.0
学術研究、専門・技術サービス業	9,539	3.1
宿泊業、飲食サービス業	30,097	9.9
生活関連サービス業、娯楽業	13,880	4.5
教育、学習支援業	15,159	5.0
医療、福祉	57,771	18.9
複合サービス業	3,519	1.2
サービス業(他に分類されないもの)	27,389	9.0

出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

7) 大都市の開業率の推移 [図表 2-31]

	都市名	開業率(%)	都市名	開業率(%)
		2012 年～2014 年		2014 年→2016 年
第 1 位	福岡市	9.96	福岡市	7.30
第 2 位	仙台市	9.72	仙台市	6.93
第 3 位	東京特別区	8.64	東京特別区	6.26
第 4 位	神戸市	8.48	札幌市	6.02
第 5 位	千葉市	8.11	さいたま市	5.96
第 6 位	さいたま市	8.07	千葉市	5.88
第 7 位	横浜市	8.02	横浜市	5.86
第 8 位	名古屋市	7.89	神戸市	5.85
第 9 位	札幌市	7.88	広島市	5.68
第 10 位	熊本市	7.85	大阪市	5.55
第 11 位	広島市	7.77	名古屋市	5.51
第 12 位	大阪市	7.54	川崎市	5.50
第 13 位	川崎市	7.49	岡山市	5.35
第 14 位	岡山市	6.95	新潟市	5.04
第 15 位	堺市	6.94	堺市	5.03
第 16 位	浜松市	6.71	北九州市	4.95
第 17 位	相模原市	6.55	浜松市	4.79
第 18 位	新潟市	6.51	熊本市	4.76
第 19 位	北九州市	6.35	相模原市	4.64
第 20 位	京都市	6.24	静岡市	4.60
第 21 位	静岡市	6.13	京都市	4.16
	全国	6.41	全国	4.98

注) 開業率は下記により求めた (図表 2-33～図表 2-35 も同じ)。

「(年間平均) 開業率」= 「(年間平均) 開業数」/ 「期首事業者数」

「(年間平均) 開業数」= 「新設事業所数」× (12 / 「センサス調査間隔 (月数)」)

「期首事業所数」= 「存続事業所数」+ 「廃業事業所数」

出所: 総務省「経済センサス」

8) 川崎市の業種別開業数、開業率の推移 [図表 2-32]

	2012 年～2014 年		2014 年～2016 年	
	開業数	開業率	開業数	開業率
A～R 全産業 (S 公務を除く)	3,152	7.49	2,377	5.50
A～B 農林漁業	2	3.50	1	1.47
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	—	0	—
D 建設業	174	4.08	121	2.92
E 製造業	110	3.11	64	1.92
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	14.48	3	10.03
G 情報通信業	68	9.64	39	5.33
H 運輸業, 郵便業	110	8.24	80	5.87
I 卸売業, 小売業	687	7.42	641	6.93
J 金融業, 保険業	35	7.15	26	5.36
K 不動産業, 物品賃貸業	267	6.33	91	2.06
L 学術研究, 専門・技術サービス業	146	8.66	84	4.65
M 宿泊業, 飲食サービス業	499	8.27	387	6.24
N 生活関連サービス業, 娯楽業	240	6.72	206	5.71
O 教育, 学習支援業	147	11.18	121	8.35
P 医療, 福祉	472	14.43	399	9.97
Q 複合サービス事業	2	1.40	3	1.82
R サービス業 (他に分類されないもの)	188	8.90	113	5.09

出所: 総務省「経済センサス」

9) 大都市の「情報通信業」の開業率、開業数の推移 [図表 2-33]

都市名	開業率(%)	都市名	開業率(%)	都市名	開業数	都市名	開業数
	2012年～ 2014年		2014年～ 2016年		2012年～ 2014年		2014年～ 2016年
福岡市	14.07	東京特別区	10.16	東京特別区	2,426	東京特別区	2,151
堺市	13.88	福岡市	9.97	大阪市	521	大阪市	405
東京特別区	12.03	札幌市	9.01	名古屋市	269	名古屋市	206
浜松市	11.84	名古屋市	8.44	福岡市	249	福岡市	196
仙台市	11.79	仙台市	8.27	横浜市	202	横浜市	143
名古屋市	11.21	大阪市	8.07	札幌市	157	札幌市	134
神戸市	10.94	広島市	7.83	仙台市	103	仙台市	76
札幌市	10.60	熊本市	7.63	神戸市	88	広島市	68
大阪市	10.45	千葉市	7.61	広島市	82	神戸市	59
さいたま市	10.44	神戸市	7.28	京都市	74	京都市	54
北九州市	9.78	さいたま市	6.85	川崎市	68	川崎市	39
川崎市	9.64	京都市	6.75	さいたま市	54	さいたま市	37
広島市	9.60	北九州市	6.69	浜松市	43	岡山市	29
横浜市	9.48	横浜市	6.68	岡山市	38	熊本市	29
千葉市	9.28	岡山市	6.51	北九州市	34	千葉市	29
京都市	9.15	静岡市	5.48	千葉市	34	北九州市	23
岡山市	9.10	川崎市	5.33	静岡市	33	新潟市	23
熊本市	8.76	新潟市	5.25	新潟市	33	静岡市	20
静岡市	8.69	相模原市	4.76	熊本市	33	浜松市	16
相模原市	8.00	浜松市	4.15	堺市	21	相模原市	11
新潟市	7.63	堺市	4.11	相模原市	19	堺市	7
全国	10.21	全国	7.93	全国	6,753	全国	5,357

出所：総務省「経済センサス」

10) 大都市の「学術研究、専門・技術サービス業」の開業率、開業数の推移 [図表 2-34]

都市名	開業率(%)	都市名	開業率(%)	都市名	開業数	都市名	開業数
	2012年～ 2014年		2014年～ 2016年		2012年～ 2014年		2014年～ 2016年
仙台市	11.22	福岡市	7.81	東京特別区	3,462	東京特別区	2,844
福岡市	11.20	東京特別区	7.49	大阪市	1,014	大阪市	851
神戸市	9.97	仙台市	7.31	名古屋市	606	名古屋市	443
さいたま市	9.68	さいたま市	7.18	横浜市	506	横浜市	407
東京特別区	9.36	大阪市	6.63	福岡市	486	福岡市	372
名古屋市	8.69	広島市	6.60	札幌市	334	札幌市	269
川崎市	8.66	札幌市	6.43	神戸市	315	神戸市	212
札幌市	8.16	横浜市	6.35	仙台市	293	仙台市	210
横浜市	8.09	神戸市	6.28	京都市	226	広島市	193
堺市	8.08	千葉市	6.27	広島市	224	さいたま市	151
広島市	7.97	名古屋市	6.11	さいたま市	190	京都市	142
千葉市	7.94	岡山市	5.37	川崎市	146	熊本市	98
大阪市	7.92	新潟市	5.34	熊本市	131	千葉市	97
岡山市	7.85	熊本市	5.32	浜松市	122	岡山市	86
浜松市	7.65	堺市	5.20	岡山市	120	浜松市	85
熊本市	7.53	浜松市	5.09	千葉市	115	川崎市	84
京都市	7.32	静岡市	5.06	北九州市	113	静岡市	81
北九州市	6.97	北九州市	4.82	静岡市	107	新潟市	80
新潟市	6.86	川崎市	4.65	新潟市	101	北九州市	80
静岡市	6.80	京都市	4.42	堺市	75	堺市	51
相模原市	6.24	相模原市	4.27	相模原市	66	相模原市	45
全国	7.41	全国	5.79	全国	16,716	全国	13,458

出所：総務省「経済センサス」

11) 川崎市における年齢区分別起業希望者数推移 [図表 2-35] (単位: 人)

	2007 年	2012 年	2017 年
15～24 歳	2,300	200	400
25～34 歳	8,400	7,900	6,100
35～44 歳	2,700	9,900	6,900
45～54 歳	5,000	3,800	4,400
55～64 歳	900	2,600	1,500
65 歳以上	1,000	1,600	1,000

注) 起業希望者数は有業者のうちの「転職希望者(兼業希望を含む)」及び無業者のうちの「就業希望者」において、希望する仕事の雇用形態が「自分で事業を起こしたい」の区分に属する者の合計値

出所: 総務省「就業構造基本調査」

12) 我が国の開業率の推移 [図表 2-36]

年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度
開業率	4.4%	4.1%	4.0%	4.1%	4.4%	4.8%	5.0%	4.2%	4.7%

年	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
開業率	4.5%	4.5%	4.6%	4.8%	4.9%	5.2%	5.6%	5.6%	4.4%

注) 労働保険の適用事業所ベースであり、経済センサスベース等で求めた開業率とは数値が異なる

出所: 厚生労働省「雇用保険事業年報」

(2) 市内総生産等

1) 市内総生産の推移(名目) [図表 2-38]

	市内総生産(百万円)
2006 年度	5,992,770
2007 年度	6,041,338
2008 年度	6,088,769
2009 年度	5,606,476
2010 年度	5,753,908
2011 年度	5,785,760
2012 年度	5,687,639
2013 年度	5,809,251
2014 年度	5,882,453
2015 年度	6,156,127
2016 年度	6,126,914
2017 年度	6,365,134

出所: 川崎市「川崎市市民経済計算 平成 29 年度」

2) 市内総生産の大都市比較(名目) (2016(平成 28)年度) [図表 2-39]

市内総生産(億円)	
東京都	1,044,700
大阪市	194,935
横浜市	135,596
名古屋市	133,071
福岡市	76,954
札幌市	67,301
京都市	64,847
神戸市	64,595
川崎市	61,584
広島市	54,808
仙台市	53,662
さいたま市	43,373
千葉市	37,261
北九州市	36,869
新潟市	31,246
浜松市	30,222
岡山市	28,650

注) 図表 2-39 の川崎市の 2016 (平成 28) 年度値は平成 29 年度の遡及修正値であるため、上記とは一致しない

出所: 大都市統計協議会「大都市比較統計年表 平成 30 年」

3) 川崎市の市内総生産(生産側、名目) 経済活動別構成比の推移 [図表 2-40] (単位: %)

年 度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	26.3	25.7	24.9	24.4	24.7	25.6	24.9	25.7
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.1	2.8	2.8	3.1	3.3	3.7	3.8	3.8
建設業	4.2	4.3	4.1	4.4	4.0	3.8	4.0	3.8
卸売・小売業	8.6	9.1	9.1	8.7	8.5	8.4	8.4	7.9
運輸・郵便業	5.4	5.3	5.6	5.8	6.0	5.7	5.5	5.4
宿泊・飲食サービス業	2.1	2.1	2.0	2.0	2.1	1.9	2.1	2.0
情報通信業	7.6	7.8	8.4	9.0	9.6	9.0	8.9	8.6
金融・保険業	2.4	2.2	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3
不動産業	17.3	17.4	17.6	17.5	17.1	16.6	16.7	16.4
専門・科学技術、業務支援サービス業	6.3	7.1	6.7	6.6	6.5	6.6	7.2	7.0
公務	3.2	2.9	2.7	2.4	2.6	2.7	2.6	2.6
教育	2.8	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	3.0
保健衛生・社会事業	6.1	6.1	6.5	6.4	6.5	6.5	6.8	6.7
その他のサービス	4.2	4.2	4.1	4.0	4.1	3.9	4.0	4.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税を除いたため、内訳の合計は 100%にならない

出所: 川崎市「川崎市市民経済計算 平成 29 年度」

4. 川崎市の景気動向

(1) 経済成長率

1) 川崎市及び我が国の経済成長率（総生産の対前年度増加率）の推移 [図表 2-41] (単位：%)

	市内総生産		国内総生産	
	名目	実質	名目	実質
2007 年度	0.8	-0.7	0.4	1.2
2008 年度	0.8	-0.6	-0.4	-3.4
2009 年度	-7.9	-2.9	-3.4	-2.2
2010 年度	2.6	2.2	1.5	3.3
2011 年度	0.6	-0.4	-1.1	0.5
2012 年度	-1.7	-1.1	0.1	0.8
2013 年度	2.1	0.7	2.6	2.6
2014 年度	1.3	-0.3	2.2	-0.4
2015 年度	4.7	8.5	2.8	1.3
2016 年度	-0.5	1.3	0.8	0.9
2017 年度	3.9	1.7	2.0	1.9

出所：川崎市「川崎市市民経済計算 平成 29 年度」
内閣府「2018（平成 30）年度国民経済計算」

2) 川崎市の経済活動別市内総生産（名目）の活動別寄与度 [図表 2-42]

(単位：%)

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
農林水産業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
製造業	0.53	1.36	-6.55	1.65	-0.48	-1.21	0.07	0.58	2.10	-0.80	1.79
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-0.07	0.01	0.23	-0.11	-0.30	-0.04	0.42	0.26	0.50	0.07	0.24
建設業	-0.80	-0.16	0.08	0.22	0.19	-0.31	0.42	-0.39	0.03	0.13	0.00
卸売・小売業	-0.39	-0.32	-0.21	-0.08	0.53	-0.10	-0.24	-0.07	0.30	-0.09	-0.19
運輸・郵便業	0.27	-0.04	-0.55	0.13	-0.06	0.18	0.35	0.32	-0.03	-0.23	0.10
宿泊・飲食サービス業	0.05	-0.14	0.00	-0.25	-0.07	-0.13	0.06	0.11	-0.13	0.20	0.06
情報通信業	0.13	-0.05	-0.48	-0.09	0.30	0.47	0.72	0.70	-0.09	-0.21	0.09
金融・保険業	-0.02	-0.60	-0.10	-0.01	-0.16	0.08	0.08	0.06	0.03	-0.07	0.06
不動産業	0.57	0.43	0.83	0.23	0.17	-0.09	0.23	-0.10	0.19	0.09	0.30
専門・科学技術、業務支援サービス業	0.10	-0.07	-0.65	0.42	0.86	-0.52	0.08	-0.09	0.40	0.60	0.12
公務	0.22	0.13	-0.22	0.26	-0.31	-0.17	-0.27	0.18	0.22	-0.09	0.10
教育	0.13	0.06	0.03	-0.03	-0.32	0.00	-0.04	0.01	0.11	-0.03	0.75
保健衛生・社会事業	0.15	0.08	0.22	0.34	0.05	0.24	0.12	0.11	0.30	0.29	0.15
その他のサービス	-0.03	-0.07	-0.23	-0.20	0.02	-0.14	-0.01	0.11	0.01	0.03	0.18
市内経済成長率	0.80	0.80	-7.90	2.60	0.60	-1.70	2.10	1.30	4.70	-0.50	3.90

注) 市内経済成長率は輸入品に課される税・関税および総資本形成に係る消費税の寄与度を含むため、各経済活動別の寄与度の総和と一致しない。

出所：川崎市「川崎市市民経済計算 平成 29 年度」

(2) 物価動向

1) 川崎市の費目別消費者物価指数の推移 (2015年=100) [図表 2-43、2-44]

	総合	前年比	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
2011年	96.8	-0.5	94.4	101.8	86.8	105.5	93.2	100.8	97.3	96.3	95.7	95.3
2012年	96.7	0.0	94.5	100.9	92.1	103.4	93.8	99.6	97.3	96.4	94.3	95.5
2013年	96.9	0.2	94.2	100.3	97.4	98.1	95.7	97.8	98.0	97.6	94.2	96.7
2014年	99.2	2.4	97.1	100.3	102.6	104.1	98.6	98.8	100.3	99.3	97.5	99.8
2015年	100.0	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016年	99.9	-0.1	101.8	99.9	90.5	98.7	101.2	101.4	99.0	101.3	101.0	101.3
2017年	100.3	0.4	102.3	99.8	91.8	99.7	100.9	102.6	98.6	101.9	101.7	103.2
2018年	101.2	0.9	103.4	99.7	95.5	99.0	102.1	104.5	98.9	102.5	103.1	104.4
2019年	101.8	0.6	103.8	100.1	98.5	101.0	103.5	104.7	98.4	100.1	105.3	104.8

出所：川崎市「川崎市消費者物価指数」

(3) 倒産件数の動向

1) 川崎市の倒産件数(負債総額1,000万円以上)の推移 [図表 2-45]

	倒産件数(件)
2007年度	92
2008年度	134
2009年度	125
2010年度	130
2011年度	83
2012年度	88
2013年度	87
2014年度	81
2015年度	64
2016年度	81
2017年度	81
2018年度	53
2019年度	79

出所：川崎市経済労働局産業振興部金融課、(株)東京商工リサーチ「企業倒産状況」

(4) 雇用動向

1) 川崎市、神奈川県の有効求人倍率の推移 [図表 2-46]

	川崎北(北部)	川崎(南部)	川崎全市	神奈川県
2014年度	0.55	0.98	0.72	0.86
2015年度	0.65	1.16	0.85	0.96
2016年度	0.68	1.29	0.75	1.06
2017年度	0.68	1.41	0.95	1.18
2018年度	0.69	1.56	1.01	1.20
2019年度	0.61	1.57	0.95	1.15

注) 川崎(南部): 川崎公共職業安定所の管轄エリア(川崎区、幸区、鶴見区)

川崎北(北部): 川崎北公共職業安定所の管轄エリア(中原区、高津区、宮前区、多摩区、麻生区)

出所：川崎市「主要労働経済指標」

2) 川崎市内主要業種別新規求人数の推移 [図表 2-47]

(単位：人)

	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
建設業	6,357	5,714	5,641	6,089	6,190	6,659	7,089
製造業	4,554	5,524	5,883	6,076	5,970	6,648	6,726
情報通信業	3,159	3,000	2,833	2,547	2,517	2,004	1,922
運輸業、郵便業	5,595	4,890	4,777	5,405	5,557	5,477	6,776
卸売業、小売業	5,426	5,677	6,465	6,931	6,359	5,504	5,249
宿泊業、飲食サービス業	2,714	2,077	2,431	2,316	2,077	1,501	1,329
医療、福祉	14,356	14,893	16,659	18,277	18,472	17,541	18,781
サービス業	8,721	10,293	10,516	12,110	14,258	16,613	15,177

出所：川崎市「労働白書」

3) 有業率の大都市比較 [図表 2-48]

(単位：%)

	2007 年	2012 年	2017 年
東京特別区	65.1	63.7	66.7
川崎市	66.0	62.7	66.6
広島市	60.9	59.2	61.8
横浜市	61.3	59.7	61.8
名古屋市	62.7	60.9	61.7
福岡市	61.2	59.5	61.7
さいたま市	60.6	60.0	61.5
静岡市	63.1	57.3	61.0
仙台市	58.5	58.0	60.8
浜松市	63.9	60.2	60.7
大阪市	58.6	57.8	59.9
京都市	58.3	56.7	59.7
千葉市	57.4	58.6	58.9
新潟市	59.5	57.6	57.6
堺市	56.2	55.4	56.5
神戸市	54.9	53.5	56.3
札幌市	56.6	55.6	55.7
北九州市	55.8	52.5	55.0

出所：総務省「就業構造基本調査」

4) 正規・非正規雇用者数と常用雇用者に占める割合 (2016(平成 28)年) [図表 2-49]

	正規雇用者(人)	非正規雇用者(人)	常用雇用者(人)	正規率(%)	非正規率(%)
川崎市	299,382	187,293	486,675	61.5	38.5
横浜市	742,895	565,226	1,308,121	56.8	43.2
神奈川県	1,723,778	1,329,799	3,053,577	56.5	43.5
東京特別区	4,678,289	2,079,372	6,757,661	69.2	30.8
東京都	5,347,290	2,681,359	8,028,649	66.6	33.4
全国	30,264,680	18,879,712	49,144,392	61.6	38.4

注) 正規雇用者は常用雇用者のうち正社員・正職員を示し、非正規雇用者は常用雇用者のうち正社員・正職員を除くものを示す。

出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

(5) 市内中小企業の景況感

1) 各D Iの推移 [図表 2-50]

時期	業況(%)	売上額(%)	収益(%)
2013. 1-3	-20.0	-14.9	-21.3
2013. 4-6	-14.0	-9.5	-16.7
2013. 7-9	-6.2	-2.8	-9.0
2013. 10-12	6.8	11.8	-3.3
2014. 1-3	0.2	-2.6	-9.2
2014. 4-6	-2.7	-2.5	-12.4
2014. 7-9	-2.4	-0.8	-6.3
2014. 10-12	-2.3	3.3	-4.9
2015. 1-3	0.4	0.6	-4.7
2015. 4-6	-3.3	-3.7	-11.4
2015. 7-9	-5.4	-7.4	-15.0
2015. 10-12	-1.8	1.0	-0.6
2016. 1-3	-12.1	-17.2	-16.8
2016. 4-6	-14.0	-14.2	-16.3
2016. 7-9	-12.4	-14.7	-17.0
2016. 10-12	-5.9	-8.0	-9.5
2017. 1-3	-8.1	-9.2	-11.6
2017. 4-6	1.2	-5.2	-5.6
2017. 7-9	-0.7	-1.3	-8.6
2017. 10-12	0.5	0.7	-2.5
2018. 1-3	0.0	0.5	-6.3
2018. 4-6	1.6	-6.6	-6.5
2018. 7-9	-4.9	-5.1	-10.9
2018. 10-12	1.4	-0.2	-9.3
2019. 1-3	-4.1	-5.9	-10.4
2019. 4-6	-9.9	-6.0	-13.0
2019. 7-9	-8.6	-8.9	-12.8
2019. 10-12	-10.2	-6.5	-9.9
2020. 1-3	-4.1	-5.9	-10.4
2020. 4-6	-9.9	-6.0	-13.0
2020. 7-9	-8.6	-8.9	-12.8
2020. 10-12	-10.2	-6.5	-9.9

出所：川崎信用金庫「中小企業動向調査」

(6) 市民所得等

1) 1人当たり市民所得の推移 [図表 2-51]

	所得(万円)
2006 年度	376.5
2007 年度	379.4
2008 年度	372.5
2009 年度	338.8
2010 年度	345.0
2011 年度	348.0
2012 年度	346.1
2013 年度	354.0
2014 年度	357.5
2015 年度	367.9
2016 年度	363.8
2017 年度	374.4

出所：川崎市「川崎市市民経済計算 平成 29 年度」

5. 業種別にみる川崎市の産業

(1) 製造業

1) 我が国の製造業の推移 [図表 2-52、2-54]

	事業所数(事業所)	従業者数(人)	製造品出荷額等(億円)	粗付加価値額(億円)
2007 年	258,232	8,518,545	3,367,566	1,086,564
2008 年	263,061	8,364,607	3,355,788	1,013,047
2009 年	235,817	7,735,789	2,652,590	803,194
2010 年	224,403	7,663,847	2,891,077	906,672
2011 年	233,186	7,472,111	2,849,688	915,544
2012 年	216,262	7,425,339	2,887,276	883,947
2013 年	208,029	7,402,984	2,920,921	901,489
2014 年	202,410	7,403,269	3,051,400	922,889
2015 年	217,601	7,497,792	3,131,286	980,280
2016 年	191,339	7,571,369	3,021,852	973,416
2017 年	188,249	7,697,321	3,190,358	1,034,083
2018 年	185,116	7,778,124	3,318,094	1,043,007

注) 従業者 4 人以上

出所：経済産業省「工業統計調査」(2015 年は総務省「平成 28 経済センサス-活動調査」)

2) 川崎市の製造業の推移 [図表 2-53、2-55]

	事業所数(事業所)	従業者数(人)	製造品出荷額等(億円)	粗付加価値額(億円)
2007 年	1,734	57,053	49,350	12,954
2008 年	1,753	56,668	46,110	14,741
2009 年	1,539	53,182	34,736	10,128
2010 年	1,452	51,990	40,793	11,818
2011 年	1,469	48,415	42,839	11,118
2012 年	1,408	50,449	41,784	9,877
2013 年	1,309	48,816	44,281	10,149
2014 年	1,251	48,120	45,484	10,282
2015 年	1,238	46,535	42,884	11,409
2016 年	1,184	47,240	35,938	9,617
2017 年	1,135	46,734	40,929	11,621
2018 年	1,089	46,236	42,012	10,677

注) 従業者 4 人以上

出所：経済産業省「工業統計調査」(2015 年は総務省「平成 28 経済センサス-活動調査」)

3) 我が国及び川崎市の製造業の推移 (2007 年=100.0) [図表 2-56]

	事業所数 (全国)	事業所数 (川崎市)	従業者数 (全国)	従業者数 (川崎市)	製造品出荷額等 (全国)	製造品出荷額等 (川崎市)
2007 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2008 年	101.9	101.1	98.2	99.3	99.7	93.4
2009 年	91.3	88.8	90.8	93.2	78.8	70.4
2010 年	86.9	83.7	90.0	91.1	85.9	82.7
2011 年	90.3	84.7	87.7	84.9	84.6	86.8
2012 年	83.7	81.2	87.2	88.4	85.7	84.7
2013 年	80.6	75.5	86.9	85.6	86.7	89.7
2014 年	78.4	72.1	86.9	84.3	90.6	92.2
2015 年	84.3	71.4	88.0	81.6	93.0	86.9
2016 年	74.1	68.3	88.9	82.8	89.7	72.8
2017 年	72.9	65.5	90.4	81.9	94.7	82.9
2018 年	71.7	62.8	91.3	81.0	98.5	85.1

注) 従業者 4 人以上

出所: 経済産業省「工業統計調査」(2015 年は総務省「平成 28 経済センサス-活動調査」)

4) 川崎市の製造業の業種別構成 (2018(平成 30)年) [図表 2-57、2-58]

産業中分類	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数 (事業所)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	実数 (億円)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
総数	1,089	-4.1	100.0	46,236	-1.1	100.0	42,012	2.6	100.0
素材型	147	0.0	13.5	14,532	0.1	31.4	27,463	5.1	65.4
パルプ・紙・紙加工品	20	0.0	1.8	651	0.3	1.4	182.17	2.3	0.4
化学工業	43	4.9	3.9	6,553	2.0	14.2	10,621	7.6	25.3
石油製品・石炭製品	13	-13.3	1.2	1,611	-4.6	3.5	11,633	0.4	27.7
窯業・土石製品	20	0.0	1.8	651	0.3	1.4	182.17	2.3	0.4
鉄鋼業	43	4.9	3.9	6,553	2.0	14.2	10,621	7.6	25.3
非鉄金属	13	-13.3	1.2	1,611	-4.6	3.5	11,633	0.4	27.7
加工組立型	708	-5.0	65.0	22,992	-2.2	49.7	10,590	-2.8	25.2
金属製品	203	-4.7	18.6	3,024	-6.8	6.5	656	0.9	1.6
生産用機械器具	152	-3.8	14.0	4,428	2.3	9.6	1,086	11.9	2.6
電気機械器具	121	-4.0	11.1	3,564	-10.6	7.7	892	-8.9	2.1
輸送用機械器具	31	-3.1	2.8	4,003	3.9	8.7	5,660	-4.3	13.5
はん用機械器具	48	2.1	4.4	1,544	2.5	3.3	405	11.5	1.0
業務用機械器具	51	-20.3	4.7	1,533	-22.2	3.3	340	-19.5	0.8
電子部品・デバイス・電子回路	62	-1.6	5.7	1,812	15.0	3.9	424	25.2	1.0
情報通信機械器具	40	-4.8	3.7	3,084	0.9	6.7	1,128	-10.0	2.7
消費関連その他型	234	-3.7	21.5	8,712	0.2	18.8	3,959	1.2	9.4
食料品	72	-7.7	6.6	5,490	0.5	11.9	3,136	2.4	7.5
飲料・たばこ・飼料	4	33.3	0.4	98	15.3	0.2	124	1.1	0.3
繊維工業	8	-27.3	0.7	84	-25.7	0.2	10	-29.4	0.0
木材・木製品(家具を除く)	0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
家具・装備品	5	25.0	0.5	62	5.1	0.1	12	-68.2	0.0
印刷・同関連業	50	-3.8	4.6	1,144	-5.1	2.5	295	-0.6	0.7
プラスチック製品	64	1.6	5.9	1,509	4.0	3.3	334	-0.1	0.8
ゴム製品	3	0.0	0.3	39	0.0	0.1	X	—	—
なめし革・同製品・毛皮	1	0.0	0.1	5	0.0	0.0	X	—	—
その他の製造業	27	-3.6	2.5	281	3.7	0.6	38	6.6	0.1

注 1) 「X」は、秘匿値を示す

注 2) 秘匿値があるため、合計は必ずしも一致しない

注 3) 従業者 4 人以上

出所：経済産業省「令和元年工業統計調査」

5) 川崎市の製造業の業種 3 区分別構成比の推移 [図表 2-59]

	事業所数構成比 (%)		従業者数構成比 (%)		製造品出荷額等構成比 (%)	
	2003 年	2018 年	2003 年	2018 年	2003 年	2018 年
素材型	11.3	13.5	25.6	31.4	56.2	65.4
加工組立型	65.6	65.0	55.8	49.7	29.0	25.2
消費関連その他型	23.1	21.5	18.4	18.8	9.5	9.4

注 1) 従業者 4 人以上

注 2) 秘匿値があるため、合計は必ずしも 100% とならない

出所：経済産業省「工業統計調査」

6) 製造品出荷額等の大都市比較 (2018(平成 30)年) [図表 2-60]

	製造品出荷額等 (億円)	1人当たり製造品出荷額等(百 万円)
札幌市	5,749	20.4
仙台市	10,293	64.7
さいたま市	8,896	32.8
千葉市	13,163	60.7
東京特別区	29,211	21.7
横浜市	40,548	45.4
川崎市	42,012	90.9
相模原市	14,018	36.6
新潟市	11,754	30.6
静岡市	21,224	44.1
浜松市	20,113	28.5
名古屋市	35,777	37.8
京都市	26,653	42.5
大阪市	38,213	33.7
堺市	36,316	70.8
神戸市	34,398	50.6
岡山市	10,580	34.5
広島市	31,667	56.2
北九州市	23,281	48.8
福岡市	5,773	31.1
熊本市	4,588	24.3

注) 従業者4人以上

出所: 経済産業省「令和元年工業統計調査」

7) 川崎市の製造業の区別事業所数の推移 [図表 2-61]

(単位: 事業所)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年 構成比 (%)	2008/2018 増減率 (%)
川崎区	531	493	470	463	458	423	414	413	380	362	353	32.4	-33.5
幸区	183	153	143	148	127	111	107	121	106	101	101	9.3	-44.8
中原区	292	242	229	231	229	207	188	190	187	177	165	15.2	-43.5
高津区	400	354	331	324	319	308	291	266	271	261	243	22.3	-39.3
宮前区	159	129	117	140	121	107	105	103	102	98	96	8.8	-39.6
多摩区	120	109	106	93	90	89	80	76	76	72	71	6.5	-40.8
麻生区	68	59	56	70	64	64	66	69	62	64	60	5.5	-11.8
計	1,753	1,539	1,452	1,469	1,408	1,309	1,251	1,238	1,184	1,135	1,089	100.0	-37.9

注) 従業者4人以上

出所: 経済産業省「工業統計調査」(2015年は総務省「平成 28 経済センサス-活動調査」)

8) 川崎市の製造業の区別従業者数の推移 [図表 2-62]

(単位: 人)

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年 構成比 (%)	2008/2018 増減率 (%)
川崎区	25,345	25,159	25,105	25,445	25,570	24,376	24,565	24,314	23,872	24,540	24,024	52.0	-5.2
幸区	5,447	4,954	4,372	4,256	4,455	4,701	4,350	4,389	4,629	3,960	3,928	8.5	-27.9
中原区	9,384	8,382	7,791	6,326	7,078	6,987	6,774	5,913	6,209	5,980	5,956	12.9	-36.5
高津区	9,163	8,321	8,440	6,675	7,102	6,672	6,466	5,844	6,620	6,623	6,505	14.1	-29.0
宮前区	2,178	1,809	1,759	1,786	1,761	1,612	1,603	1,795	1,743	1,362	1,467	3.2	-32.6
多摩区	2,203	1,967	1,861	1,814	1,758	1,707	1,566	1,563	1,683	1,665	1,636	3.5	-25.7
麻生区	2,948	2,590	2,662	2,113	2,725	2,761	2,796	2,717	2,484	2,604	2,720	5.9	-7.7
計	56,668	53,182	51,990	48,415	50,449	48,816	48,120	46,535	47,240	46,734	46,236	100.0	-18.4

注) 従業者4人以上

出所: 経済産業省「工業統計調査」(2015年は総務省「平成 28 経済センサス-活動調査」)

9) 川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の推移 [図表 2-63]

(単位：億円)

	2008年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2014年 構成比 (%)	2004/2014 増減率 (%)
川崎区	34,472	27,134	32,276	34,325	32,962	35,429	35,687	33,195	26,283	30,621	31,996	76.2	-7.2
幸区	1,919	1,673	1,448	1,249	1,331	1,345	1,777	1,661	1,857	1,536	1,411	3.4	-26.5
中原区	6,534	3,325	4,571	4,719	5,125	5,186	5,657	5,641	5,178	6,049	5,793	13.8	-11.3
高津区	1,955	1,708	1,640	1,585	1,451	1,453	1,464	1,401	1,689	1,802	1,829	4.4	-6.5
宮前区	397	308	267	311	283	257	259	317	293	214	241	0.6	-39.3
多摩区	326	237	251	326	266	263	242	247	251	259	268	0.6	-17.8
麻生区	508	350	340	324	366	348	398	422	387	449	475	1.1	-6.5
計	46,110	34,736	40,793	42,839	41,784	44,281	45,484	42,884	35,938	40,929	42,012	100.0	-8.9

注) 従業者4人以上

出所：経済産業省「工業統計調査」(2015年は総務省「平成28経済センサス-活動調査」)

10) 川崎市の製造業の区別事業所数の業種3区分別構成比 (2018(平成30)年) [図表 2-64] (単位：%)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
素材型	27.8	5.9	6.1	7.0	7.3	9.9	3.3
加工組立型	53.3	75.2	71.5	74.5	59.4	66.2	68.3
消費関連その他型	19.0	18.8	22.4	18.5	33.3	23.9	28.3

注) 従業者4人以上

出所：経済産業省「令和元年工業統計調査」

11) 川崎市の製造業の区別事業所数の業種別構成比（2018(平成30)年）[図表 2-65] (単位：%)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
素材型	27.8	5.9	6.1	7.0	7.3	9.9	3.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.1	2.0	0.6	2.1	3.1	7.0	0.0
化学工業	10.8	1.0	1.2	0.4	0.0	0.0	1.7
石油製品・石炭製品製造業	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	1.4	0.0	0.6	4.1	2.1	1.4	1.7
鉄鋼業	8.5	2.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	2.3	1.0	3.0	0.4	2.1	1.4	0.0
加工組立型	53.3	75.2	71.5	74.5	59.4	66.2	68.3
金属製品製造業	22.9	24.8	19.4	17.7	10.4	7.0	11.7
はん用機械器具製造業	10.8	17.8	15.2	18.9	10.4	7.0	16.7
生産用機械器具製造業	7.4	5.0	12.7	13.2	18.8	16.9	11.7
業務用機械器具製造業	3.1	2.0	6.1	1.6	4.2	0.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4.8	8.9	1.2	4.5	3.1	4.2	5.0
電気機械器具製造業	2.0	5.0	6.1	5.8	5.2	8.5	6.7
情報通信機械器具製造業	1.1	7.9	6.7	7.8	6.3	11.3	10.0
輸送用機械器具製造業	1.1	4.0	4.2	4.9	1.0	11.3	6.7
消費関連その他型	19.0	18.8	22.4	18.5	33.3	23.9	28.3
食料品製造業	8.2	5.0	4.8	3.3	7.3	14.1	8.3
飲料・たばこ・飼料製造業	0.8	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
繊維工業	0.0	2.0	0.6	0.4	2.1	0.0	3.3
木材・木製品製造業（家具を除く）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	0.3	0.0	0.6	0.4	0.0	1.4	1.7
印刷・同関連業	4.2	3.0	5.5	3.7	9.4	4.2	3.3
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3.7	5.9	6.7	7.8	9.4	1.4	8.3
ゴム製品製造業	0.0	1.0	0.6	0.0	1.0	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
その他の製造業	1.7	2.0	3.6	2.5	4.2	2.8	1.7

注) 従業者4人以上

出所：経済産業省「令和年工業統計調査」

12) 川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の業種3区分別産業別構成比（2018(平成30)年）[図表 2-66]

(単位：%)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
素材型	84.6	0.0	0.3	7.9	3.9	19.6	0.0
加工組立型	6.5	89.3	97.7	49.5	59.8	52.6	78.8
消費関連その他型	8.5	9.5	1.5	36.7	24.4	4.4	8.0

注) 秘匿値があるため、合計は必ずしも100%とにならない

注) 従業者4人以上

出所：経済産業省「令和元年工業統計調査」

13) 川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の業種別構成比（2018(平成 30)年) [図表 2-67] (単位: %)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
素材型	84.6	0.0	0.3	7.9	3.9	19.6	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.3	X	X	1.0	3.9	19.6	0.0
化学工業	32.8	X	X	X	0.0	0.0	X
石油製品・石炭製品製造業	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	0.5	0.0	X	6.9	X	X	X
鉄鋼業	14.5	X	X	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	0.1	X	0.3	X	X	X	0.0
加工組立型	6.5	89.3	97.7	49.5	59.8	52.6	78.8
金属製品製造業	1.3	2.1	0.7	7.5	5.9	2.8	2.8
はん用機械器具製造業	1.5	4.1	1.9	11.6	8.3	2.0	41.0
生産用機械器具製造業	1.8	0.7	0.9	3.8	13.1	28.6	12.7
業務用機械器具製造業	0.9	X	92.4	X	7.2	0.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0.7	1.2	X	7.0	6.6	X	3.9
電気機械器具製造業	0.2	3.1	0.5	7.1	15.4	1.8	5.0
情報通信機械器具製造業	0.0	8.1	0.5	11.2	3.3	11.9	4.5
輸送用機械器具製造業	X	69.9	0.8	1.5	X	5.5	8.9
消費関連その他型	8.5	9.5	1.5	36.7	24.4	4.4	8.0
食料品製造業	7.8	0.8	0.3	29.1	10.2	4.4	8.0
飲料・たばこ・飼料製造業	X	0.0	0.0	X	0.0	0.0	0.0
繊維工業	0.0	X	X	X	X	0.0	X
木材・木製品製造業（家具を除く）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	X	0.0	X	X	0.0	X	X
印刷・同関連業	0.2	7.6	0.7	3.5	5.0	X	X
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	0.5	1.1	0.5	3.3	6.2	X	X
ゴム製品製造業	0.0	X	X	0.0	X	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	X
その他の製造業	0.0	X	0.1	0.7	3.0	X	X

注)「X」は、秘匿値を示す

注)秘匿値があるため、合計は必ずしも 100%とにならない

注)従業者 4 人以上

出所: 経済産業省「令和元年工業統計調査」

(2) 商業（小売業・卸売業）

1) 川崎市の小売業の事業所数と従業者数の推移 [図表 2-68]

	事業所数（事業所）	従業者数（人）
2001 年	8,974	67,888
2004 年	8,399	68,942
2006 年	7,848	69,411
2009 年	7,323	67,821
2012 年	6,898	66,265
2014 年	7,009	70,894
2016 年	6,864	70,171

注) 2006 年までの「事業所・企業統計」と 2009 年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。

出所: 総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス」(2009(平成 21)年～2016(平成 28)年)

2) 川崎市の百貨店、スーパーの従業者数・店舗数・年間商品販売額・売場面積の推移 [図表 2-69、2-70]

	店舗数(店)	従業者数(人)	年間商品販売額(億円)	売場面積(千㎡)
2013 年	46	5,217	1,695	211
2014 年	46	5,541	1,749	221
2015 年	44	5,449	1,770	202
2016 年	43	5,308	1,669	198
2017 年	45	5,471	1,687	207
2018 年	45	5,238	1,661	210

出所：「川崎市統計書 令和元年(2019 年)版」

3) 川崎市内の店舗面積 10,000 ㎡以上の大型店一覧 [図表 2-71]

名称	所在地	開店日	店舗面積(㎡)	小売業者数	主な小売業者
①川崎 DICE	川崎区駅前本町	2003 年 9 月	22,232	16	(株)マックハウス 他
②アトレ川崎	川崎区駅前本町	1959 年 4 月	28,997	127	(株)有隣堂、(株)良品計画 他
③川崎ルフロン	川崎区日進町	1988 年 3 月	42,500	30	(株)ヨドバシカメラ 他
④ミナトマチプラザ	川崎区港町	1998 年 7 月	14,797	9	(株)イトーヨーカ堂 他
⑤小田栄ショッピングプラザ	川崎区小田栄	2000 年 6 月	20,836	11	(株)イトーヨーカ堂 他
⑥コストコホールセール川崎倉庫店	川崎区池上新町	2007 年 7 月	11,220	1	コストコホールセールジャパン(株)
⑦島忠ホームズ川崎店	川崎区中瀬	2008 年 12 月	22,493	4	(株)島忠、オーケー(株) 他
⑧ホームセンターコーナン川崎小田栄店	川崎区小田栄	2014 年 9 月	18,026	12	コーナン商事(株)、(株)ノジマ 他
⑨マーケットスクエア川崎イースト	川崎区富士見	2016 年 2 月	12,080	10	(株)ビック・ライズ、(株)エトリ、(株)しまむら 他
⑩LAZONA 川崎プラザ	幸区堀川町	2006 年 9 月	67,145	220	(株)ビックカメラ 他
⑪クロスガーデン川崎幸店	幸区小倉	2011 年 2 月	11,000	7	(株)ヤマダ電機 他
⑫JPR 武蔵小杉ビル	中原区小杉町	1983 年 3 月	10,020	11	(株)イトーヨーカ堂 他
⑬グランツリー武蔵小杉	中原区新丸子	2014 年 9 月	37,000	100	(株)イトーヨーカ堂 他
⑭ノクティプラザ	高津区溝口	1997 年 9 月	41,130	35	(株)丸井 他
⑮新百合丘ビブレ	麻生区上麻生	1997 年 8 月	25,000	3	(株)マイカル 他
⑯小田急新百合ヶ丘エルミロード	麻生区上麻生	1992 年 11 月	18,000	63	(株)イトーヨーカ堂 他
⑰新百合丘OPA	麻生区上麻生	1997 年 10 月	15,236	104	(株)タハラ 他

出所：川崎市「川崎市内大規模小売店舗一覧(2020 年)」より作成

4) 小売業の事業所数・従業者数の大都市比較 (2016(平成 28)年) [図表 2-73]

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
札幌市	11,349	123,273
仙台市	8,091	73,844
さいたま市	7,022	75,209
千葉市	5,361	60,556
東京特別区	72,988	684,141
横浜市	19,725	208,882
川崎市	6,864	70,171
相模原市	3,629	40,119
新潟市	6,769	54,610
静岡市	6,679	49,062
浜松市	6,374	48,351
名古屋市	18,028	164,218
京都市	13,765	113,684
大阪市	26,687	223,488
堺市	4,937	45,808
神戸市	12,385	104,163
岡山市	5,886	51,437
広島市	8,754	79,127
北九州市	8,457	60,708
福岡市	12,577	108,827
熊本市	5,460	44,812

出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

5) 小売業の年間商品販売額・売場面積等の大都市比較 (2016(平成 28)年) [図表 2-74]

	年間商品販売額 (億円)	売場面積 (百㎡)	売場面積あたり年間商品 販売額(万円/㎡)
札幌市	22,899	21,917	98.8
仙台市	14,914	13,360	103.3
さいたま市	13,785	12,837	99.7
千葉市	11,119	10,323	99.7
東京特別区	150,767	69,524	180.7
横浜市	40,119	28,462	132.8
川崎市	12,287	8,794	135.7
相模原市	6,637	6,459	98.5
新潟市	9,611	10,830	84.1
静岡市	7,968	7,336	102.8
浜松市	9,334	9,523	90.4
名古屋市	34,756	27,553	118.5
京都市	18,296	13,615	124.3
大阪市	45,782	26,827	148.6
堺市	7,632	6,863	103.9
神戸市	18,687	16,019	107.4
岡山市	8,842	9,574	86.1
広島市	14,633	14,132	97.2
北九州市	10,495	11,522	85.8
福岡市	21,399	15,381	118.5
熊本市	7,800	7,462	91.2

注 1) 売場面積は個人経営を除く

注 2) 売場面積当たりの販売額は無店舗小売業を除く

出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

6) 川崎市の小売業の区別事業所数と従業者数の推移 [図表 2-75]

【事業所数】

(単位：事業所)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
2012 年	1,767	874	1,217	913	621	873	633
2014 年	1,738	896	1,275	935	647	881	637
2016 年	1,699	851	1,304	909	630	848	623

【従業者数】

(単位：人)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
2012 年	14,798	9,072	10,365	9,090	7,346	8,336	7,258
2014 年	15,992	9,464	11,428	10,128	7,916	8,500	7,466
2016 年	14,771	10,219	12,216	9,451	8,249	8,177	7,088

出所：総務省「経済センサス」

7) 川崎市の小売業の区別事業所数と業種別構成比 (2016(平成 28)年) [図表 2-76]

	小売業計	各種商品小売業		織物・衣服・身の回り品小売業		飲食料品小売業		機械器具小売業		その他の小売業		無店舗小売業	
	事業所数 (事業所)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)
川崎市	6,864	20	0.3	1,003	14.6	2,419	35.2	754	11.0	2,444	35.6	217	3.2
川崎区	1,699	5	0.3	283	16.7	639	37.6	136	8.0	577	34.0	57	3.4
幸区	851	2	0.2	148	17.4	305	35.8	79	9.3	290	34.1	25	2.9
中原区	1,304	6	0.5	210	16.1	463	35.5	132	10.1	475	36.4	18	1.4
高津区	909	3	0.3	132	14.5	287	31.6	120	13.2	328	36.1	37	4.1
宮前区	630	1	0.2	49	7.8	213	33.8	104	16.5	228	36.2	34	5.4
多摩区	848	2	0.2	70	8.3	296	34.9	110	13.0	344	40.6	26	3.1
麻生区	623	1	0.2	111	17.8	216	34.7	73	11.7	202	32.4	20	3.2

出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

8) 川崎市の小売業（中分類）の区別従業者数と小売業内構成比 (2016(平成 28)年) [図表 2-77]

	小売業計	各種商品小売業		織物・衣服・身の回り品小売業		飲食料品小売業		機械器具小売業		その他の小売業		無店舗小売業	
	従業者数 (人)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
川崎市	70,171	2,172	3.1	7,060	10.1	33,919	48.3	6,289	9.0	19,145	27.3	1,505	2.1
川崎区	14,771	542	3.7	1,933	13.1	6,453	43.7	1,495	10.1	3,991	27.0	343	2.3
幸区	10,219	173	1.7	1,531	15.0	4,119	40.3	820	8.0	3,451	33.8	98	1.0
中原区	12,216	722	5.9	1,193	9.8	6,279	51.4	914	7.5	2,999	24.5	109	0.9
高津区	9,451	425	4.50	926	9.80	4,594	48.61	928	9.82	2,347.0	24.83	195	2.06
宮前区	8,249	70	0.8	307	3.7	4,212	51.1	861	10.4	2,226	27.0	569	6.9
多摩区	8,177	229	2.8	315	3.9	4,476	54.7	682	8.3	2,373	29.0	102	1.2
麻生区	7,088	11	0.2	855	12.1	3,786	53.4	589	8.3	1,758	24.8	89	1.3

出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

9) 川崎市の卸売業の事業所数と従業者数の推移 [図表 2-78]

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
2001 年	1,965	21,510
2004 年	2,020	21,213
2006 年	1,785	17,840
2009 年	2,213	20,133
2012 年	2,050	21,142
2014 年	2,105	26,997
2016 年	1,980	30,222

注) 2006 年までの「事業所・企業統計」と 2009 年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。

出所：総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス」(2009(平成 21)年～2016(平成 28)年)

10) 卸売業の事業所数・従業者数の大都市比較（2016(平成 28)年）[図表 2-79]

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
札幌市	6,788	68,919
仙台市	6,010	59,927
さいたま市	3,276	41,553
千葉市	2,144	25,581
東京特別区	47,865	1,006,000
横浜市	7,059	85,147
川崎市	1,980	30,222
相模原市	1,199	9,337
新潟市	2,923	27,846
静岡市	3,089	27,556
浜松市	2,581	22,179
名古屋市	13,515	166,530
京都市	5,129	56,434
大阪市	22,668	322,147
堺市	1,812	16,783
神戸市	4,815	53,284
岡山市	2,809	27,720
広島市	5,291	54,098
北九州市	2,818	24,729
福岡市	8,576	93,641
熊本市	2,273	21,354

出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

11) 卸売業の年間商品販売額の大都市比較（2016(平成 28)年）[図表 2-80]

	年間商品販売額 (億円)
札幌市	76,662
仙台市	76,327
さいたま市	38,397
千葉市	25,704
東京特別区	1,631,396
横浜市	66,877
川崎市	17,945
相模原市	5,311
新潟市	22,708
静岡市	21,723
浜松市	19,234
名古屋市	238,838
京都市	35,337
大阪市	369,855
堺市	9,914
神戸市	37,796
岡山市	23,099
広島市	63,808
北九州市	16,472
福岡市	116,033
熊本市	15,120

出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

12) 川崎市の卸売業の区別事業所数と従業者数の推移 [図表 2-81]

【事業所数】

(単位：事業所)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
2012 年	646	253	253	233	347	172	146
2014 年	675	258	262	247	325	182	156
2016 年	627	252	249	241	312	156	143

【従業者数】

(単位：人)

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
2012 年	7,086	4,345	2,194	2,527	3,281	879	830
2014 年	7,463	4,729	7,720	2,394	3,032	868	791
2016 年	7,596	5,956	6,971	4,367	3,189	867	1,276

出所：総務省「経済センサス」

13) 川崎市の卸売業の区別事業所数と業種別構成比 (2016(平成 28)年) [図表 2-82]

	卸売業計	各種商品卸売業		繊維・衣服等卸売業		飲食料品卸売業		建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		機械器具卸売業		その他の卸売業	
	事業所数 (事業所)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)
川崎市	1,980	9	0.5	76	3.8	424	21.4	484	24.4	609	30.8	376	19.0
川崎区	627	4	0.6	14	2.2	125	19.9	223	35.6	178	28.4	83	13.2
幸区	252	1	0.4	5	2.0	46	18.3	60	23.8	89	35.3	51	20.2
中原区	249	1	0.4	12	4.8	42	16.9	55	22.1	91	36.5	47	18.9
高津区	241	1	0.4	14	5.8	35	14.5	43	17.8	87	36.1	61	25.3
宮前区	312	1	0.3	3	1.0	128	41.0	49	15.7	62	19.9	69	22.1
多摩区	156	1	0.6	11	7.1	23	14.7	33	21.2	50	32.1	38	24.4
麻生区	143	0	0.0	17	11.9	25	17.5	21	14.7	52	36.4	27	18.9

出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

14) 川崎市の卸売業（中分類）の区別従業者数と卸売業内構成比 (2016(平成 28)年) [図表 2-83]

	卸売業計	各種商品卸売業		繊維・衣服等卸売業		飲食料品卸売業		建築材料、鉱物・金属材料等卸売業		機械器具卸売業		その他の卸売業	
	従業者数 (人)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
川崎市	30,222	155	0.5	517	1.7	4,441	14.7	3,780	12.5	17,369	57.5	3,958	13.1
川崎区	7,596	33	0.4	236	3.1	1,236	16.3	1,964	25.9	3,520	46.3	607	8.0
幸区	5,956	11	0.2	13	0.2	404	6.8	497	8.3	4,624	77.6	407	6.8
中原区	6,971	99	1.4	28	0.4	281	4.0	472	6.8	5,245	75.2	846	12.1
高津区	4,367	8	0.2	94	2.2	396	9.1	256	5.9	2,636	60.4	977	22.4
宮前区	3,189	2	0.1	30	0.9	1,740	54.6	340	10.7	461	14.5	616	19.3
多摩区	867	2	0.2	24	2.8	59	6.8	150	17.3	346	39.9	286	33.0
麻生区	1276	0	0.0	92	7.2	325	25.5	101	7.9	537	42.1	219	17.2

出所：総務省「平成 26 年経済センサス-基礎調査」

(3) サービス業

1) 川崎市のサービス業の産業別事業所数と従業者数および全産業に占める割合 (民営、2016(平成 28)年) [図表 2-84、2-85]

	事業所数(事業所)	従業者数(人)	事業所割合(%)	従業者割合(%)
情報通信業	678	38,364	1.7	7.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,716	32,983	4.2	6.1
宿泊業、飲食サービス業	5,827	53,534	14.2	9.8
生活関連サービス業、娯楽業	3,476	20,298	8.5	3.7
教育、学習支援業	1,407	21,819	3.4	4.0
医療、福祉	4,178	71,516	10.2	13.2
複合サービス事業	143	3,524	0.3	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	2,063	38,793	5.0	7.1
サービス業総計	19,488	280,831	47.6	51.6
全産業総計	40,934	543,812	100.0	100.0

出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

2) 各サービス業の事業所数の大都市比較（民営、2016（平成 28）年）〔図表 2-86〕

（単位：事業所）

	医療、福祉		教育、学習支援業		生活関連サービス業、 娯楽業		宿泊業、 飲食サービス業	
第 1 位	東京特別区	35,165	東京特別区	12,767	東京特別区	34,762	東京特別区	71,277
第 2 位	大阪市	12,805	横浜市	4,549	大阪市	11,163	大阪市	26,607
第 3 位	横浜市	12,151	名古屋市	4,066	名古屋市	9,505	名古屋市	17,564
第 4 位	名古屋市	8,960	大阪市	3,705	横浜市	9,481	横浜市	14,426
第 5 位	札幌市	6,680	神戸市	2,514	札幌市	6,261	神戸市	11,713
第 6 位	神戸市	6,093	福岡市	2,190	福岡市	5,955	福岡市	10,472
第 7 位	福岡市	5,604	札幌市	2,140	京都市	5,277	京都市	10,391
第 8 位	京都市	5,332	京都市	2,080	神戸市	5,277	札幌市	9,859
第 9 位	広島市	4,330	広島市	1,859	広島市	4,389	広島市	7,230
第 10 位	川崎市	4,178	さいたま市	1,800	仙台市	3,868	仙台市	6,032
第 11 位	仙台市	3,983	仙台市	1,667	北九州市	3,829	川崎市	5,827
第 12 位	さいたま市	3,865	川崎市	1,407	さいたま市	3,807	北九州市	5,603
第 13 位	北九州市	3,860	新潟市	1,265	新潟市	3,571	さいたま市	4,919
第 14 位	堺市	3,060	浜松市	1,230	川崎市	3,476	新潟市	4,316
第 15 位	新潟市	2,951	北九州市	1,189	浜松市	3,186	静岡市	4,097
第 16 位	千葉市	2,840	千葉市	1,118	静岡市	3,014	浜松市	3,964
第 17 位	岡山市	2,607	静岡市	1,064	千葉市	2,783	岡山市	3,805
第 18 位	浜松市	2,535	堺市	1,032	岡山市	2,719	堺市	3,727
第 19 位	熊本市	2,493	相模原市	1011	熊本市	2,646	千葉市	3,575
第 20 位	静岡市	2,386	熊本市	958	堺市	2,417	熊本市	3,466
第 21 位	相模原市	2,152	岡山市	951	相模原市	2,121	相模原市	2,654

	学術研究 専門・技術サービス業		情報通信業		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
第 1 位	東京特別区	35,299	東京特別区	19,922	東京特別区	1,179	東京特別区	31,110
第 2 位	大阪市	12,103	大阪市	4,688	大阪市	438	大阪市	10,499
第 3 位	名古屋市	6,992	名古屋市	2,357	横浜市	379	名古屋市	7,291
第 4 位	横浜市	6,116	横浜市	1,979	名古屋市	369	横浜市	6,678
第 5 位	福岡市	4,686	福岡市	1,918	札幌市	294	京都市	4,934
第 6 位	札幌市	3,985	札幌市	1,396	京都市	265	福岡市	4,519
第 7 位	神戸市	3,179	仙台市	879	福岡市	247	札幌市	4,516
第 8 位	京都市	2,986	広島市	825	広島市	246	神戸市	4,243
第 9 位	広島市	2,891	神戸市	766	神戸市	237	広島市	3,314
第 10 位	仙台市	2,802	京都市	739	浜松市	208	仙台市	3,189
第 11 位	さいたま市	2,065	川崎市	678	熊本市	192	北九州市	2,679
第 12 位	川崎市	1,716	さいたま市	503	北九州市	190	さいたま市	2,532
第 13 位	熊本市	1,680	岡山市	435	新潟市	183	新潟市	2,472
第 14 位	浜松市	1,644	新潟市	412	岡山市	175	静岡市	2,355
第 15 位	静岡市	1,563	浜松市	357	仙台市	170	岡山市	2,248
第 16 位	北九州市	1,560	熊本市	352	静岡市	163	川崎市	2,063
第 17 位	岡山市	1,544	千葉市	351	川崎市	143	浜松市	2,035
第 18 位	千葉市	1,504	静岡市	344	さいたま市	138	千葉市	2,003
第 19 位	新潟市	1,472	北九州市	317	堺市	133	熊本市	1,976
第 20 位	相模原市	983	相模原市	205	千葉市	117	堺市	1,650
第 21 位	堺市	938	堺市	138	相模原市	85	相模原市	1,149

出所：総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

3) 各サービス業の従業者数の大都市比較（民営、2016(平成28)年）[図表 2-87]

(単位：人)

	医療、福祉		教育、学習支援業		生活関連サービス業、 娯楽業		宿泊業、 飲食サービス業	
第1位	東京特別区	557,266	東京特別区	262,657	東京特別区	260,498	東京特別区	700,884
第2位	横浜市	220,968	横浜市	61,771	大阪市	78,985	大阪市	217,507
第3位	大阪市	201,828	名古屋市	53,720	横浜市	62,414	名古屋市	150,765
第4位	名古屋市	140,467	京都市	53,051	名古屋市	59,510	横浜市	147,486
第5位	札幌市	127,350	大阪市	47,107	札幌市	38,382	福岡市	94,787
第6位	神戸市	102,517	神戸市	33,627	福岡市	33,972	京都市	91,902
第7位	京都市	101,582	福岡市	33,033	神戸市	30,298	神戸市	85,941
第8位	福岡市	99,880	札幌市	32,499	京都市	26,994	札幌市	83,819
第9位	北九州市	74,514	仙台市	25,038	さいたま市	23,773	川崎市	53,534
第10位	広島市	74,145	川崎市	21,819	広島市	22,943	広島市	53,267
第11位	川崎市	71,516	さいたま市	20,448	仙台市	22,813	仙台市	53,037
第12位	仙台市	64,890	広島市	19,996	川崎市	20,298	さいたま市	48,979
第13位	さいたま市	61,888	千葉市	18,703	北九州市	18,746	千葉市	38,959
第14位	堺市	57,841	熊本市	15,159	千葉市	18,006	北九州市	38,288
第15位	熊本市	57,771	岡山市	14,695	新潟市	16,518	浜松市	33,089
第16位	千葉市	53,020	北九州市	13,692	浜松市	16,244	新潟市	32,796
第17位	新潟市	49,604	堺市	12,884	熊本市	13,880	岡山市	31,595
第18位	岡山市	48,743	新潟市	12,667	静岡市	13,354	熊本市	30,097
第19位	浜松市	47,290	浜松市	10,693	岡山市	13,249	堺市	28,966
第20位	相模原市	40,313	相模原市	10,264	堺市	12,844	静岡市	28,946
第21位	静岡市	38,497	静岡市	10,216	相模原市	12,768	相模原市	24,311

	学術研究 専門・技術サービス業		情報通信業		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
第1位	東京特別区	432,835	東京特別区	810,679	東京特別区	22,711	東京特別区	916,271
第2位	大阪市	101,106	大阪市	126,711	札幌市	7,616	大阪市	284,000
第3位	横浜市	67,125	横浜市	65,952	大阪市	7,564	名古屋市	159,055
第4位	名古屋市	59,946	名古屋市	61,778	名古屋市	5,914	横浜市	149,782
第5位	福岡市	38,915	福岡市	44,690	広島市	5,245	福岡市	105,087
第6位	川崎市	32,983	川崎市	38,364	横浜市	5,097	札幌市	97,140
第7位	札幌市	29,672	札幌市	29,973	さいたま市	4,838	神戸市	71,170
第8位	神戸市	25,656	広島市	19,517	福岡市	4,262	さいたま市	67,900
第9位	仙台市	23,016	仙台市	18,733	浜松市	4,022	仙台市	63,659
第10位	京都市	21,327	千葉市	14,725	仙台市	3,964	京都市	61,967
第11位	広島市	20,655	神戸市	12,846	川崎市	3,524	広島市	57,859
第12位	さいたま市	15,810	京都市	12,518	熊本市	3,519	千葉市	48,250
第13位	千葉市	15,791	さいたま市	10,214	京都市	3,244	北九州市	40,094
第14位	北九州市	13,883	静岡市	8,337	神戸市	3,204	川崎市	38,793
第15位	岡山市	10,330	岡山市	8,234	北九州市	2,660	静岡市	34,592
第16位	新潟市	9,685	新潟市	8,156	岡山市	2,449	新潟市	32,256
第17位	浜松市	9,605	熊本市	6,659	静岡市	2,253	浜松市	30,585
第18位	熊本市	9,539	北九州市	5,928	千葉市	2,231	岡山市	30,284
第19位	静岡市	9,499	浜松市	4,402	新潟市	2,058	熊本市	27,389
第20位	相模原市	7,672	相模原市	1,909	堺市	2,009	堺市	21,460
第21位	堺市	5,644	堺市	1,250	相模原市	1,559	相模原市	15,818

出所：総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

4) 各サービス業の事業所割合の大都市比較（民営、2016(平成28)年）[図表 2-88]

（単位：％）

	医療、福祉		教育、学習支援業		生活関連サービス業、 娯楽業		宿泊業、 飲食サービス業	
第1位	堺市	10.6	相模原市	4.5	新潟市	10.1	神戸市	17.5
第2位	横浜市	10.6	さいたま市	4.4	千葉市	9.5	大阪市	14.8
第3位	川崎市	10.2	横浜市	4.0	相模原市	9.4	京都市	14.7
第4位	千葉市	9.7	千葉市	3.8	熊本市	9.3	名古屋市	14.7
第5位	相模原市	9.6	神戸市	3.8	さいたま市	9.2	福岡市	14.5
第6位	さいたま市	9.4	堺市	3.6	北九州市	9.2	東京特別区	14.4
第7位	北九州市	9.2	新潟市	3.6	浜松市	9.0	川崎市	14.2
第8位	札幌市	9.2	広島市	3.5	札幌市	8.6	札幌市	13.6
第9位	神戸市	9.1	浜松市	3.5	静岡市	8.6	広島市	13.6
第10位	熊本市	8.8	仙台市	3.4	岡山市	8.6	北九州市	13.4
第11位	新潟市	8.3	川崎市	3.4	川崎市	8.5	堺市	13.0
第12位	仙台市	8.2	名古屋市	3.4	堺市	8.4	横浜市	12.6
第13位	岡山市	8.2	熊本市	3.4	横浜市	8.2	仙台市	12.5
第14位	広島市	8.1	福岡市	3.0	福岡市	8.2	熊本市	12.2
第15位	福岡市	7.8	静岡市	3.0	広島市	8.2	千葉市	12.2
第16位	京都市	7.5	岡山市	3.0	仙台市	8.0	新潟市	12.2
第17位	名古屋市	7.5	札幌市	3.0	名古屋市	8.0	岡山市	12.0
第18位	大阪市	7.1	京都市	2.9	神戸市	7.9	さいたま市	11.9
第19位	浜松市	7.1	北九州市	2.8	京都市	7.5	相模原市	11.8
第20位	東京特別区	7.1	東京特別区	2.6	東京特別区	7.0	静岡市	11.6
第21位	静岡市	6.8	大阪市	2.1	大阪市	6.2	浜松市	11.1

	学術研究 専門・技術サービス業		情報通信業		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
第1位	東京特別区	7.1	東京特別区	4.0	熊本市	0.7	岡山市	7.1
第2位	大阪市	6.8	福岡市	2.7	浜松市	0.6	京都市	7.0
第3位	福岡市	6.5	大阪市	2.6	岡山市	0.6	熊本市	7.0
第4位	熊本市	5.9	名古屋市	2.0	新潟市	0.5	新潟市	7.0
第5位	名古屋市	5.9	札幌市	1.9	静岡市	0.5	千葉市	6.8
第6位	仙台市	5.8	仙台市	1.8	堺市	0.5	静岡市	6.7
第7位	札幌市	5.5	横浜市	1.7	広島市	0.5	仙台市	6.6
第8位	広島市	5.4	川崎市	1.7	北九州市	0.5	北九州市	6.4
第9位	横浜市	5.3	広島市	1.5	札幌市	0.4	神戸市	6.3
第10位	千葉市	5.1	岡山市	1.4	千葉市	0.4	東京特別区	6.3
第11位	さいたま市	5.0	熊本市	1.2	相模原市	0.4	福岡市	6.3
第12位	岡山市	4.9	さいたま市	1.2	京都市	0.4	札幌市	6.2
第13位	神戸市	4.8	千葉市	1.2	神戸市	0.4	広島市	6.2
第14位	浜松市	4.6	新潟市	1.2	仙台市	0.4	さいたま市	6.1
第15位	静岡市	4.4	神戸市	1.1	川崎市	0.3	名古屋市	6.1
第16位	相模原市	4.4	京都市	1.0	福岡市	0.3	大阪市	5.9
第17位	京都市	4.2	浜松市	1.0	さいたま市	0.3	横浜市	5.8
第18位	川崎市	4.2	静岡市	1.0	横浜市	0.3	堺市	5.7
第19位	新潟市	4.1	相模原市	0.9	名古屋市	0.3	浜松市	5.7
第20位	北九州市	3.7	北九州市	0.8	大阪市	0.2	相模原市	5.1
第21位	堺市	3.3	堺市	0.5	東京特別区	0.2	川崎市	5.0

出所：総務省「平成28年経済センサス活動調査」

5) 各サービス業の従業者割合の大都市比較 (民営、2016(平成 28)年) [図表 2-89]

(単位: %)

	医療, 福祉		教育, 学習支援業		生活関連サービス業, 娯楽業		宿泊業, 飲食サービス業	
第 1 位	熊本市	18.9	京都市	7.2	相模原市	5.1	京都市	12.4
第 2 位	堺市	18.4	熊本市	5.0	さいたま市	4.7	神戸市	11.8
第 3 位	北九州市	17.1	神戸市	4.6	札幌市	4.6	福岡市	10.9
第 4 位	相模原市	16.2	千葉市	4.6	熊本市	4.5	名古屋市	10.6
第 5 位	札幌市	15.2	仙台市	4.5	新潟市	4.5	横浜市	10.0
第 6 位	横浜市	15.0	岡山市	4.3	千葉市	4.4	札幌市	10.0
第 7 位	岡山市	14.3	横浜市	4.2	浜松市	4.4	熊本市	9.9
第 8 位	神戸市	14.1	相模原市	4.1	北九州市	4.3	大阪市	9.8
第 9 位	京都市	13.7	堺市	4.1	横浜市	4.2	川崎市	9.8
第 10 位	新潟市	13.6	さいたま市	4.0	名古屋市	4.2	相模原市	9.8
第 11 位	川崎市	13.2	川崎市	4.0	神戸市	4.2	さいたま市	9.6
第 12 位	千葉市	13.0	札幌市	3.9	仙台市	4.1	千葉市	9.6
第 13 位	浜松市	12.9	福岡市	3.8	堺市	4.1	仙台市	9.6
第 14 位	広島市	12.8	名古屋市	3.8	広島市	3.9	東京特別区	9.3
第 15 位	さいたま市	12.1	東京特別区	3.5	静岡市	3.9	岡山市	9.3
第 16 位	仙台市	11.7	新潟市	3.5	福岡市	3.9	堺市	9.2
第 17 位	福岡市	11.5	広島市	3.4	岡山市	3.9	広島市	9.2
第 18 位	静岡市	11.3	北九州市	3.1	川崎市	3.7	浜松市	9.0
第 19 位	名古屋市	9.9	静岡市	3.0	京都市	3.7	新潟市	9.0
第 20 位	大阪市	9.1	浜松市	2.9	大阪市	3.6	北九州市	8.8
第 21 位	東京特別区	7.4	大阪市	2.1	東京特別区	3.5	静岡市	8.5

	学術研究 専門・技術サービス業		情報通信業		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
第 1 位	川崎市	6.1	東京特別区	10.7	熊本市	1.2	さいたま市	13.3
第 2 位	東京特別区	5.7	川崎市	7.1	浜松市	1.1	大阪市	12.9
第 3 位	大阪市	4.6	大阪市	5.7	さいたま市	0.9	東京特別区	12.1
第 4 位	横浜市	4.5	福岡市	5.2	札幌市	0.9	福岡市	12.1
第 5 位	福岡市	4.5	横浜市	4.5	広島市	0.9	千葉市	11.9
第 6 位	名古屋市	4.2	名古屋市	4.4	岡山市	0.7	札幌市	11.6
第 7 位	仙台市	4.1	千葉市	3.6	仙台市	0.7	仙台市	11.5
第 8 位	千葉市	3.9	札幌市	3.6	静岡市	0.7	名古屋市	11.2
第 9 位	広島市	3.6	仙台市	3.4	川崎市	0.6	静岡市	10.2
第 10 位	札幌市	3.5	広島市	3.4	堺市	0.6	横浜市	10.1
第 11 位	神戸市	3.5	静岡市	2.4	相模原市	0.6	広島市	10.0
第 12 位	北九州市	3.2	岡山市	2.4	北九州市	0.6	神戸市	9.8
第 13 位	熊本市	3.1	新潟市	2.2	新潟市	0.6	北九州市	9.2
第 14 位	さいたま市	3.1	熊本市	2.2	千葉市	0.5	熊本市	9.0
第 15 位	相模原市	3.1	さいたま市	2.0	福岡市	0.5	岡山市	8.9
第 16 位	岡山市	3.0	神戸市	1.8	神戸市	0.4	新潟市	8.8
第 17 位	京都市	2.9	京都市	1.7	京都市	0.4	京都市	8.4
第 18 位	静岡市	2.8	北九州市	1.4	名古屋市	0.4	浜松市	8.3
第 19 位	新潟市	2.7	浜松市	1.2	横浜市	0.3	川崎市	7.1
第 20 位	浜松市	2.6	相模原市	0.8	大阪市	0.3	堺市	6.8
第 21 位	堺市	1.8	堺市	0.4	東京特別区	0.3	相模原市	6.4

出所: 総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

6) 区別のサービス業の業種別事業所数 (民営、2016(平成28)年) [図表 2-90]

(単位: 事業所)

	川崎市総数	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
情報通信業	678	143	66	145	99	73	69	83
学術研究、専門・技術サービス業	1,716	433	149	278	220	162	240	234
宿泊業、飲食サービス業	5,827	1,648	636	1,277	734	450	704	378
生活関連サービス業、娯楽業	3,476	801	442	641	465	341	488	298
教育、学習支援業	1,407	218	120	285	193	195	207	189
医療、福祉	4,178	717	451	809	617	496	587	501
複合サービス事業	143	33	17	22	20	19	17	15
サービス業(他に分類されないもの)	2,063	746	210	265	283	181	194	184
サービス業総計	19,488	4,739	2,091	3,722	2,631	1,917	2,506	1,882
全産業	40,934	10,839	4,590	7,053	5,905	4,181	4,862	3,504

出所: 総務省「平成28年経済センサス活動調査」

7) 区別のサービス業の業種別事業所数 対全産業比 (民営、2016(平成28)年) [図表 2-91] (単位: %)

	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
情報通信業	1.7	1.3	1.4	2.1	1.7	1.7	1.4	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	4.2	4.0	3.2	3.9	3.7	3.9	4.9	6.7
宿泊業、飲食サービス業	14.2	15.2	13.9	18.1	12.4	10.8	14.5	10.8
生活関連サービス業、娯楽業	8.5	7.4	9.6	9.1	7.9	8.2	10.0	8.5
教育、学習支援業	3.4	2.0	2.6	4.0	3.3	4.7	4.3	5.4
医療、福祉	10.2	6.6	9.8	11.5	10.4	11.9	12.1	14.3
複合サービス事業	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.5	0.3	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	5.0	6.9	4.6	3.8	4.8	4.3	4.0	5.3
サービス業総計	47.6	43.7	45.6	52.8	44.6	45.9	51.5	53.7

出所: 総務省「平成28年経済センサス活動調査」

8) 区別のサービス業の業種別従業者数 (民営、2016(平成28)年) [図表 2-92]

(単位: 人)

	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
情報通信業	38,364	6,517	10,169	15,912	2,927	766	1,004	1,069
学術研究、専門・技術サービス業	32,983	8,027	12,155	5,361	3,644	621	1,262	1,913
宿泊業、飲食サービス業	53,534	14,980	5,653	10,937	6,750	4,530	6,414	4,270
生活関連サービス業、娯楽業	20,298	5,569	2,709	3,371	2,647	1,895	2,251	1,856
教育、学習支援業	21,819	3,831	954	2,613	3,336	3,029	4,722	3,334
医療、福祉	71,516	13,365	7,913	11,415	9,617	10,663	8,625	9,918
複合サービス事業	3,524	1,594	156	238	249	533	208	546
サービス業(他に分類されないもの)	38,793	18,324	4,567	4,811	4,291	2,066	3,082	1,652
サービス業総計	280,831	72,207	44,276	54,658	33,461	24,103	27,568	24,558
全産業	543,812	161,842	82,251	98,137	68,394	46,011	45,840	41,337

出所: 総務省「平成28年経済センサス活動調査」

9) 区別のサービス業の業種別従業者数 対全産業比 (民営、2016(平成28)年) [図表 2-93] (単位: %)

	川崎市	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
情報通信業	7.1	4.0	12.4	16.2	4.3	1.7	2.2	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	6.1	5.0	14.8	5.5	5.3	1.3	2.8	4.6
宿泊業、飲食サービス業	9.8	9.3	6.9	11.1	9.9	9.8	14.0	10.3
生活関連サービス業、娯楽業	3.7	3.4	3.3	3.4	3.9	4.1	4.9	4.5
教育、学習支援業	4.0	2.4	1.2	2.7	4.9	6.6	10.3	8.1
医療、福祉	13.2	8.3	9.6	11.6	14.1	23.2	18.8	24.0
複合サービス事業	0.6	1.0	0.2	0.2	0.4	1.2	0.5	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	7.1	11.3	5.6	4.9	6.3	4.5	6.7	4.0
サービス業総計	51.6	44.6	53.8	55.7	48.9	52.4	60.1	59.4

出所: 総務省「平成28年経済センサス活動調査」

10) 川崎市の特定サービス産業の事業所数・従業者数（民営、2016(平成28)年）[図表 2-94]

産業	全産業 (公務を除く)	ソフトウェア業	情報処理・ 提供サービス業	インターネット 附随サービス業	映像情報制作・ 配給業
事業所数(事業所)	40,934	396	88	45	43
従業者数(人)	543,812	31,651	5,186	335	230

産業	音声情報制作業	新聞業	出版業	広告制作業	映像等情報制作に 附随するサービス業
事業所数(事業所)	5	2	19	16	40
従業者数(人)	11	27	54	58	277

産業	クレジットカード業、割 賦金融業	各種物品賃貸業	産業用機械器具 賃貸業	事務用機械器具 賃貸業	自動車賃貸業
事業所数(事業所)	7	3	92	5	41
従業者数(人)	77	18	1,298	19	390

産業	スポーツ・娯楽用品 賃貸業	その他の物品 賃貸業	デザイン業	広告業	機械設計業
事業所数(事業所)	3	54	59	45	121
従業者数(人)	12	813	185	221	8,271

産業	計量証明業	冠婚葬祭業	映画館	興行場(別掲を 除く)、興行団	スポーツ施設 提供業
事業所数(事業所)	16	75	4	38	128
従業者数(人)	240	694	446	418	2,641

産業	公園、遊園地	学習塾	教養・技能教授業	機械修理業(電気機械 器具を除く)	電気機械器具 修理業
事業所数(事業所)	8	539	666	120	47
従業者数(人)	120	6,689	4,231	1,345	935

出所：総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

11) 特定サービス産業の事業所数・従業者数の大都市比較（民営、2016(平成28)年）[図表 2-95]

ソフトウェア業				情報処理・提供サービス業				産業用機械器具賃貸業			
事業所数(事業所)		従業者数(人)		事業所数(事業所)		従業者数(人)		事業所数(事業所)		従業者数(人)	
東京都区部	7,964	東京都区部	433,250	東京都区部	1,828	東京都区部	79,760	東京都区部	624	東京都区部	11,405
大阪市	2,181	大阪市	70,974	大阪市	481	大阪市	12,743	大阪市	253	大阪市	3,583
名古屋市	1,215	横浜市	52,726	名古屋市	240	名古屋市	6,342	横浜市	205	横浜市	2,457
横浜市	1,208	名古屋市	35,358	横浜市	189	川崎市	5,186	名古屋市	187	名古屋市	2,419
福岡市	951	川崎市	31,651	福岡市	186	横浜市	4,866	札幌市	174	札幌市	1,841
札幌市	703	福岡市	23,004	札幌市	139	福岡市	3,991	仙台市	166	仙台市	1,748
仙台市	425	札幌市	16,356	広島市	95	札幌市	3,038	福岡市	142	福岡市	1,510
神戸市	402	仙台市	10,098	川崎市	88	千葉市	2,978	広島市	129	川崎市	1,298
川崎市	396	広島市	10,039	仙台市	77	さいたま市	2,625	新潟市	116	広島市	1,132
広島市	376	神戸市	7,738	京都市	72	京都市	1,624	神戸市	108	新潟市	1,009
京都市	292	千葉市	6,545	神戸市	70	岡山市	1,507	千葉市	101	千葉市	990
さいたま市	235	京都市	5,300	さいたま市	67	新潟市	1,432	北九州市	94	神戸市	847
岡山市	196	さいたま市	4,075	千葉市	63	神戸市	1,396	川崎市	92	さいたま市	817
新潟市	189	新潟市	3,965	岡山市	63	仙台市	1,314	さいたま市	87	北九州市	817
浜松市	189	岡山市	3,835	新潟市	52	広島市	1,304	岡山市	83	岡山市	703
千葉市	167	静岡市	3,735	熊本市	47	北九州市	987	熊本市	75	静岡市	691
北九州市	150	浜松市	2,709	北九州市	39	熊本市	878	静岡市	62	堺市	644
静岡市	147	北九州市	2,595	浜松市	34	静岡市	576	浜松市	59	熊本市	637
熊本市	137	熊本市	2,451	相模原市	33	相模原市	519	堺市	58	浜松市	445
相模原市	113	相模原市	726	相模原市	26	浜松市	392	京都市	47	京都市	428
堺市	61	堺市	464	堺市	14	堺市	245	相模原市	46	相模原市	370

その他の物品賃貸業				機械設計業				スポーツ施設提供業			
事業所数(事業所)		従業者数(人)		事業所数(事業所)		従業者数(人)		事業所数(事業所)		従業者数(人)	
東京都区部	916	東京都区部	14,904	東京都区部	563	横浜市	14,497	東京都区部	1,038	東京都区部	20,514
大阪市	314	大阪市	3,729	横浜市	351	東京都区部	9,017	横浜市	336	横浜市	7,567
名古屋市	233	横浜市	2,726	大阪市	266	川崎市	8,271	大阪市	280	大阪市	5,068
横浜市	218	京都市	2,666	名古屋市	197	名古屋市	4,998	名古屋市	256	札幌市	4,207
京都市	210	福岡市	2,137	神戸市	148	大阪市	3,409	神戸市	198	神戸市	4,161
福岡市	190	名古屋市	2,063	川崎市	121	神戸市	3,100	札幌市	197	名古屋市	3,998
神戸市	159	神戸市	1,559	北九州市	98	広島市	1,458	福岡市	181	福岡市	2,758
札幌市	149	広島市	1,439	広島市	96	相模原市	1,246	広島市	144	川崎市	2,641
広島市	127	札幌市	1,361	浜松市	85	京都市	1,211	川崎市	128	千葉市	2,543
仙台市	108	仙台市	1,003	福岡市	70	浜松市	877	さいたま市	126	さいたま市	2,419
北九州市	100	熊本市	866	相模原市	65	北九州市	794	京都市	119	京都市	2,274
さいたま市	81	川崎市	813	京都市	64	さいたま市	706	仙台市	107	広島市	2,150
岡山市	81	岡山市	810	さいたま市	51	静岡市	698	北九州市	107	仙台市	1,929
熊本市	79	新潟市	806	静岡市	45	千葉市	639	浜松市	103	堺市	1,774
新潟市	77	北九州市	798	仙台市	42	福岡市	583	千葉市	98	浜松市	1,724
静岡市	77	さいたま市	783	札幌市	39	仙台市	514	新潟市	96	相模原市	1,691
浜松市	71	静岡市	736	新潟市	36	堺市	426	岡山市	91	岡山市	1,633
堺市	70	千葉市	718	堺市	35	岡山市	266	静岡市	86	北九州市	1,574
千葉市	67	浜松市	670	岡山市	34	札幌市	233	相模原市	84	新潟市	1,233
川崎市	54	堺市	656	千葉市	28	熊本市	182	熊本市	78	静岡市	1,226
相模原市	37	相模原市	544	熊本市	15	新潟市	146	堺市	68	熊本市	1,120

学習塾				教養・技能教授業				機械修理業(電気機械器具を除く)			
事業所数(事業所)		従業者数(人)		事業所数(事業所)		従業者数(人)		事業所数(事業所)		従業者数(人)	
東京都区部	3,061	東京都区部	39,901	東京都区部	6,090	東京都区部	40,178	東京都区部	1,012	東京都区部	21,237
横浜市	1,660	横浜市	16,585	横浜市	2,071	横浜市	9,948	大阪市	449	大阪市	6,239
名古屋市	1,207	名古屋市	8,218	名古屋市	2,046	名古屋市	9,544	横浜市	404	名古屋市	4,682
大阪市	993	大阪市	7,666	大阪市	1,725	大阪市	8,964	名古屋市	398	横浜市	4,622
神戸市	767	京都市	6,882	神戸市	1,165	福岡市	5,031	札幌市	234	福岡市	3,013
広島市	653	川崎市	6,689	福岡市	1,001	さいたま市	4,950	福岡市	201	北九州市	2,094
京都市	647	神戸市	5,949	札幌市	966	神戸市	4,320	広島市	182	札幌市	1,882
札幌市	628	さいたま市	5,498	京都市	949	川崎市	4,231	仙台市	172	堺市	1,763
さいたま市	617	福岡市	5,205	さいたま市	876	京都市	4,023	神戸市	157	仙台市	1,745
福岡市	574	札幌市	4,074	広島市	757	札幌市	4,009	さいたま市	149	広島市	1,594
川崎市	539	千葉市	3,989	仙台市	743	広島市	2,655	北九州市	145	神戸市	1,588
仙台市	434	広島市	3,608	新潟市	672	仙台市	2,639	川崎市	120	さいたま市	1,487
千葉市	400	仙台市	3,021	川崎市	666	熊本市	2,285	千葉市	119	千葉市	1,389
堺市	381	堺市	2,929	浜松市	657	新潟市	2,193	静岡市	118	川崎市	1,345
岡山市	374	相模原市	2,632	相模原市	553	北九州市	1,889	新潟市	112	京都市	1,204
新潟市	364	北九州市	2,286	静岡市	512	千葉市	1,840	京都市	112	熊本市	881
北九州市	358	岡山市	2,264	北九州市	501	岡山市	1,819	堺市	102	相模原市	745
浜松市	355	熊本市	2,214	熊本市	450	浜松市	1,749	相模原市	96	静岡市	692
相模原市	335	浜松市	1,907	千葉市	445	相模原市	1,644	浜松市	96	岡山市	645
静岡市	313	新潟市	1,761	堺市	436	静岡市	1,553	岡山市	96	浜松市	607
熊本市	289	静岡市	1,739	岡山市	399	堺市	1,403	熊本市	89	新潟市	569

電気機械器具修理業			
事業所数(事業所)		従業者数(人)	
東京都区部	461	東京都区部	12,413
大阪市	182	大阪市	3,112
横浜市	162	横浜市	1,948
名古屋市	140	名古屋市	1,781
札幌市	107	福岡市	1,443
仙台市	96	さいたま市	1,170
福岡市	95	札幌市	1,157
神戸市	79	仙台市	1,017
さいたま市	76	川崎市	935
広島市	73	千葉市	880
千葉市	69	広島市	702
新潟市	63	神戸市	700
静岡市	56	京都市	570
北九州市	56	北九州市	419
京都市	55	静岡市	397
浜松市	52	新潟市	366
熊本市	52	熊本市	337
川崎市	47	浜松市	332
岡山市	42	岡山市	312
堺市	32	堺市	194
相模原市	23	相模原市	137

出所：総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

12) 特定サービス産業の事業所割合・従業者割合の大都市比較（民営、2016(平成 28)年）[図表 2-96]

ソフトウェア業				情報処理・提供サービス業				産業用機械器具賃貸業			
事業所割合(%)		従業者割合(%)		事業所割合(%)		従業者割合(%)		事業所割合(%)		従業者割合(%)	
東京都区部	1.61	川崎市	5.82	東京都区部	0.37	東京都区部	1.06	千葉市	0.34	仙台市	0.32
福岡市	1.32	東京都区部	5.74	大阪市	0.27	川崎市	0.95	仙台市	0.34	新潟市	0.28
大阪市	1.22	横浜市	3.57	福岡市	0.26	千葉市	0.73	新潟市	0.33	千葉市	0.24
横浜市	1.05	大阪市	3.21	川崎市	0.21	大阪市	0.58	熊本市	0.26	川崎市	0.24
名古屋市	1.02	福岡市	2.65	千葉市	0.21	さいたま市	0.52	岡山市	0.26	札幌市	0.22
札幌市	0.97	名古屋市	2.50	名古屋市	0.20	福岡市	0.46	広島市	0.24	熊本市	0.21
川崎市	0.97	札幌市	1.95	岡山市	0.20	名古屋市	0.45	札幌市	0.24	岡山市	0.21
仙台市	0.88	仙台市	1.82	札幌市	0.19	岡山市	0.44	北九州市	0.23	堺市	0.20
広島市	0.71	広島市	1.73	広島市	0.18	新潟市	0.39	川崎市	0.22	静岡市	0.20
岡山市	0.62	千葉市	1.61	熊本市	0.17	札幌市	0.36	さいたま市	0.21	広島市	0.19
神戸市	0.60	岡山市	1.12	横浜市	0.16	横浜市	0.33	相模原市	0.20	北九州市	0.19
千葉市	0.57	静岡市	1.10	さいたま市	0.16	熊本市	0.29	堺市	0.20	福岡市	0.17
さいたま市	0.57	新潟市	1.09	仙台市	0.16	仙台市	0.24	福岡市	0.20	名古屋市	0.17
新潟市	0.53	神戸市	1.06	新潟市	0.15	北九州市	0.23	横浜市	0.18	横浜市	0.17
浜松市	0.53	熊本市	0.80	相模原市	0.12	広島市	0.22	静岡市	0.18	大阪市	0.16
相模原市	0.50	さいたま市	0.80	神戸市	0.10	京都市	0.22	浜松市	0.17	さいたま市	0.16
熊本市	0.48	浜松市	0.74	京都市	0.10	相模原市	0.21	神戸市	0.16	東京都区部	0.15
静岡市	0.42	京都市	0.72	浜松市	0.10	神戸市	0.19	名古屋市	0.16	相模原市	0.15
京都市	0.41	北九州市	0.60	静岡市	0.09	静岡市	0.17	大阪市	0.14	浜松市	0.12
北九州市	0.36	相模原市	0.29	北九州市	0.09	浜松市	0.11	東京都区部	0.13	神戸市	0.12
堺市	0.21	堺市	0.15	堺市	0.05	堺市	0.08	京都市	0.07	京都市	0.06

その他の物品賃貸業				機械設計業				スポーツ施設提供業			
事業所割合(%)		従業者割合(%)		事業所割合(%)		従業者割合(%)		事業所割合(%)		従業者割合(%)	
京都市	0.30	京都市	0.36	横浜市	0.31	川崎市	1.52	相模原市	0.37	相模原市	0.68
熊本市	0.28	熊本市	0.28	川崎市	0.30	横浜市	0.98	千葉市	0.33	千葉市	0.63
福岡市	0.26	広島市	0.25	相模原市	0.29	相模原市	0.50	川崎市	0.31	神戸市	0.57
岡山市	0.25	福岡市	0.25	浜松市	0.24	神戸市	0.43	さいたま市	0.30	堺市	0.56
堺市	0.24	岡山市	0.24	北九州市	0.23	名古屋市	0.35	神戸市	0.30	横浜市	0.51
北九州市	0.24	新潟市	0.22	神戸市	0.22	広島市	0.25	横浜市	0.29	札幌市	0.50
広島市	0.24	相模原市	0.22	広島市	0.18	浜松市	0.24	浜松市	0.29	川崎市	0.49
神戸市	0.24	静岡市	0.22	名古屋市	0.16	静岡市	0.20	岡山市	0.29	岡山市	0.48
千葉市	0.23	神戸市	0.21	大田市	0.15	北九州市	0.18	熊本市	0.28	さいたま市	0.47
仙台市	0.22	堺市	0.21	静岡市	0.13	京都市	0.16	札幌市	0.27	浜松市	0.47
静岡市	0.22	東京都区部	0.20	さいたま市	0.12	千葉市	0.16	新潟市	0.27	広島市	0.37
新潟市	0.22	横浜市	0.18	堺市	0.12	大阪市	0.15	広島市	0.27	熊本市	0.37
札幌市	0.21	北九州市	0.18	東京都区部	0.11	さいたま市	0.14	北九州市	0.26	北九州市	0.36
浜松市	0.20	浜松市	0.18	岡山市	0.11	堺市	0.14	福岡市	0.25	静岡市	0.36
さいたま市	0.20	仙台市	0.18	新潟市	0.10	東京都区部	0.12	静岡市	0.24	仙台市	0.35
名古屋市	0.19	千葉市	0.18	福岡市	0.10	仙台市	0.09	堺市	0.24	新潟市	0.34
横浜市	0.19	大阪市	0.17	千葉市	0.10	岡山市	0.08	仙台市	0.22	福岡市	0.32
東京都区部	0.19	札幌市	0.16	京都市	0.09	福岡市	0.07	名古屋市	0.21	京都市	0.31
大阪市	0.18	さいたま市	0.15	仙台市	0.09	熊本市	0.06	東京都区部	0.21	名古屋市	0.28
相模原市	0.16	川崎市	0.15	札幌市	0.05	新潟市	0.04	京都市	0.17	東京都区部	0.27
川崎市	0.13	名古屋市	0.15	熊本市	0.05	札幌市	0.03	大阪市	0.16	大阪市	0.23

学習塾				教養・技能教授業				機械修理業(電気機械器具を除く)			
事業所割合(%)		従業者割合(%)		事業所割合(%)		従業者割合(%)		事業所割合(%)		従業者割合(%)	
さいたま市	1.49	川崎市	1.23	相模原市	2.46	さいたま市	0.97	相模原市	0.43	堺市	0.56
相模原市	1.49	横浜市	1.12	さいたま市	2.12	川崎市	0.78	千葉市	0.41	北九州市	0.48
横浜市	1.44	さいたま市	1.08	新潟市	1.89	熊本市	0.75	さいたま市	0.36	福岡市	0.35
千葉市	1.36	相模原市	1.06	浜松市	1.85	横浜市	0.67	仙台市	0.36	千葉市	0.34
堺市	1.33	千葉市	0.98	横浜市	1.80	名古屋市	0.67	堺市	0.35	名古屋市	0.33
川崎市	1.32	京都市	0.93	神戸市	1.74	相模原市	0.66	横浜市	0.35	仙台市	0.31
広島市	1.22	堺市	0.93	名古屋市	1.71	新潟市	0.60	北九州市	0.35	横浜市	0.31
岡山市	1.18	神戸市	0.82	川崎市	1.63	神戸市	0.59	広島市	0.34	相模原市	0.30
神戸市	1.15	熊本市	0.73	熊本市	1.59	福岡市	0.58	静岡市	0.34	さいたま市	0.29
新潟市	1.03	岡山市	0.66	仙台市	1.53	京都市	0.54	名古屋市	0.33	熊本市	0.29
熊本市	1.02	広島市	0.62	千葉市	1.52	岡山市	0.53	札幌市	0.32	大阪市	0.28
名古屋市	1.01	福岡市	0.60	堺市	1.52	東京都区部	0.53	新潟市	0.32	東京都区部	0.28
浜松市	1.00	名古屋市	0.58	静岡市	1.45	札幌市	0.48	岡山市	0.30	広島市	0.27
京都市	0.92	仙台市	0.54	広島市	1.42	浜松市	0.48	川崎市	0.29	川崎市	0.25
仙台市	0.90	東京都区部	0.53	福岡市	1.38	仙台市	0.48	福岡市	0.28	札幌市	0.22
静岡市	0.89	北九州市	0.53	京都市	1.34	広島市	0.46	浜松市	0.27	神戸市	0.22
札幌市	0.87	浜松市	0.52	札幌市	1.33	静岡市	0.46	大阪市	0.25	静岡市	0.20
北九州市	0.86	静岡市	0.51	岡山市	1.25	千葉市	0.45	神戸市	0.23	岡山市	0.19
福岡市	0.79	札幌市	0.49	東京都区部	1.23	堺市	0.45	東京都区部	0.20	浜松市	0.17
東京都区部	0.62	新潟市	0.48	北九州市	1.20	北九州市	0.43	京都市	0.16	京都市	0.16
大阪市	0.55	大阪市	0.35	大阪市	0.96	大阪市	0.41	熊本市	0.31	新潟市	0.16

電気機械器具修理業			
事業所割合(%)		従業者割合(%)	
千葉市	0.24	さいたま市	0.23
仙台市	0.20	千葉市	0.22
さいたま市	0.18	仙台市	0.18
熊本市	0.18	川崎市	0.17
新潟市	0.18	福岡市	0.17
静岡市	0.16	東京都区部	0.16
札幌市	0.15	大阪市	0.14
浜松市	0.15	札幌市	0.14
横浜市	0.14	横浜市	0.13
広島市	0.14	名古屋市	0.13
北九州市	0.13	広島市	0.12
岡山市	0.13	静岡市	0.12
福岡市	0.13	熊本市	0.11
神戸市	0.12	新潟市	0.10
名古屋市	0.12	北九州市	0.10
川崎市	0.11	神戸市	0.10
堺市	0.11	岡山市	0.09
相模原市	0.10	浜松市	0.09
大阪市	0.10	京都市	0.08
東京都区部	0.09	堺市	0.06
京都市	0.08	相模原市	0.06

出所：総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

13) 区別の特定サービス産業の事業所数・従業者数（民営、2016(平成 28)年）[図表 2-97]

	ソフトウェア業		情報処理・ 提供サービス業		インターネット 附随サービス業		映像情報制作・ 配給業		音声情報制作業		新聞業	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
川崎市	396	31,651	88	5,186	45	335	43	230	5	11	2	27
川崎区	92	6,105	24	200	7	60	3	9	0	0	0	0
幸区	46	9,660	7	342	2	23	2	10	0	0	0	0
中原区	97	12,278	21	3,400	8	133	4	6	0	0	0	0
高津区	53	1,514	12	1,080	10	38	6	53	1	2	0	0
宮前区	27	463	13	109	9	56	10	38	1	3	0	0
多摩区	35	824	4	13	3	5	13	105	1	1	0	0
麻生区	46	807	7	42	6	20	5	9	2	5	2	27

	出版業		広告制作業		映像情報制作・ 付随サービス業		クレジット業・ 割賦金融業		各種物品賃貸業		産業用機械器具 賃貸業	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
川崎市	19	54	16	58	40	277	7	77	3	18	92	1,298
川崎区	1	7	2	7	10	64	3	29	2	15	61	813
幸区	1	2	2	20	1	3	1	17	0	0	2	6
中原区	0	0	5	17	4	32	0	0	1	3	5	33
高津区	5	13	1	1	7	31	2	30	0	0	8	87
宮前区	3	10	2	6	7	80	1	1	0	0	11	334
多摩区	6	19	2	5	4	29	0	0	0	0	0	0
麻生区	3	3	2	2	7	38	0	0	0	0	5	25

	事務用機械器具 賃貸業		自動車賃貸業		スポーツ・ 娯楽用品賃貸業		その他の 物品賃貸業		デザイン業		広告業	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
川崎市	5	19	41	390	3	12	54	813	59	185	45	221
川崎区	1	3	10	87	0	0	7	66	6	21	7	62
幸区	0	0	5	73	1	9	5	39	2	2	3	41
中原区	0	0	8	61	0	0	15	304	12	63	6	24
高津区	1	2	7	52	2	3	10	108	10	24	11	37
宮前区	2	12	3	21	0	0	11	232	7	10	7	31
多摩区	0	0	4	33	0	0	2	31	12	39	4	9
麻生区	1	2	4	63	0	0	4	33	10	26	7	17

	機械設計業		計量証明業		冠婚葬祭業		映画館		興行場(別掲を 除く), 興行団		スポーツ施設 提供業	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
川崎市	121	8,271	16	240	75	694	4	446	38	418	128	2,641
川崎区	26	937	6	177	23	353	2	249	4	60	22	460
幸区	22	3,452	2	2	6	52	1	102	1	111	18	532
中原区	24	2,281	2	21	10	66	0	0	4	57	21	409
高津区	18	1,101	2	6	15	94	0	0	6	65	17	412
宮前区	1	2	0	0	10	69	0	0	7	18	10	249
多摩区	18	388	3	31	3	13	0	0	7	69	20	258
麻生区	12	110	1	3	8	47	1	95	9	38	20	321

	公園, 遊園地		学習塾		教養・技能 教授業		機械修理業(電気 機械器具を除く)		電気機械器具 修理業	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
川崎市	8	120	539	6,689	666	4,231	120	1,345	47	935
川崎区	4	46	80	2,010	97	986	53	712	16	638
幸区	0	0	48	471	58	174	7	70	8	87
中原区	2	54	109	1,162	142	780	7	128	5	77
高津区	0	0	64	738	97	506	17	108	6	55
宮前区	0	0	87	757	85	388	22	180	7	36
多摩区	2	20	76	630	98	637	7	50	1	4
麻生区	0	0	75	921	89	760	7	97	4	38

出所:総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

(4) 農業

1) 川崎市の農地(耕作)面積の推移 [図表 2-98]

	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年
農地面積 (ha)	734	734	724	705	690	655	645	637	633	627

	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
農地面積 (ha)	634	623	617	606	594	580	573	559	549	568

出所:川崎市「川崎市統計書」

2) 川崎市の農地面積の構成 (2019(令和元)年) [図表 2-99]

区 分	農地面積 (ha)
市街化区域内農地	364
宅地並課税農地	96
生産緑地地区内農地	268
市街化調整区域内農地	204
市街化調整区域内一般農地	104
農業振興地域内農地	100
農用地区域外農地	14
農用地区域内農地	86
合 計	568

出所：合計は、川崎市「川崎市統計書 令和元年（2019 年）版」

市街化区域内農地面積は、川崎都市計画生産緑地地区の変更(2019(令和元)年 11 月告示)

農振地域内農地面積は、川崎農業振興地域整備計画(2016(平成 28)年 8 月改定)

3) 販売農家の経営耕地面積の推移 [図表 2-100]

	経営耕地面積			
	計 (a)	田 (a)	畑 (a)	樹園地 (a)
1990 年	71,959	5,775	41,149	25,035
1995 年	55,406	4,203	32,756	18,447
2000 年	47,852	2,801	30,504	14,547
2005 年	41,464	2,089	27,976	11,399
2010 年	38,742	1,608	25,064	12,070
2015 年	34,774	1,284	22,711	10,779

出所：農林水産省「農林業センサス」

4) 川崎市の農家数・農業就業人口の推移 [図表 2-101]

	農家数		農業就業人口 (販売農家)
	販売農家数(戸)	自給的農家数(戸)	
1990 年	1,300	806	3,098
1995 年	1,048	655	2,329
2000 年	918	577	2,295
2005 年	768	558	1,911
2010 年	697	560	1,522
2015 年	595	577	1,289

出所：農林水産省「農林業センサス」

5) 専業別農家数 (2015(平成 27)年) [図表 2-102]

	戸数(戸)	構成比(%)
専業農家	253	42.5
兼業農家	342	57.5
第 1 種兼業農家	38	6.4
第 2 種兼業農家	304	51.1
計	595	100.0

出所：農林水産省「2015 年農林業センサス」

6) 経営耕地規模別農家割合（販売農家）（2015（平成 27）年）[図表 2-103]

	戸数(戸)	構成比(%)
計	595	100.0
30a 未満	102	17.1
30～50a	214	36.0
50～100a	194	32.6
100～150a	58	9.7
150～200a	18	3.0
200～300a	3	0.5
300a 以上	4	0.7
経営耕地なし	2	0.3

出所：農林水産省「2015 年農林業センサス」

7) 農産物販売金額規模別農家数（販売農家）（2015（平成 27）年）[図表 2-104]

	戸数(戸)	構成比(%)
計	595	100.0
100 万円未満	203	34.1
100～300 万円	194	32.6
300～500 万円	64	10.8
500～700 万円	37	6.2
700～1,000 万円	32	5.4
1,000～2,000 万円	21	3.5
2,000 万円以上	9	1.5
農家物販売なし	35	5.9

出所：農林水産省「2015 年農林業センサス」

8) 品目別作付面積・収穫量等（2017（平成 29）年度）[図表 2-105]

品目	延作付面積 (a)	収穫量 (kg)	単収 (kg/10a)
ナシ	2,263.7	247,453	1,093
カキ	1,765.2	51,496	292
ジャガイモ	1,322.3	61,169	463
ミカン	1,309.9	50,460	385
トマト	1,229.8	173,145	1,408
ダイコン	1,209.9	112,919	933
ブロッコリー	1,147.0	49,150	429
エダマメ	1,019.9	20,261	199
ネギ	963.2	41,697	433
ウメ	893.7	20,793	233
キュウリ	815.9	82,811	1,015
水稻	795.1	21,028	264
サトイモ	776.9	28,331	365
ナス	772.1	63,654	824
キャベツ	768.6	101,118	1,316
クリ	760.3	2,318	30
ハクサイ	742.0	59,245	798
サツマイモ	736.2	35,977	489
ホウレンソウ	725.6	28,946	399
ハナモモ	646.1	44,995	696

出所：川崎市「平成 25 年度農業実態調査」

9) 川崎市の区別農家数・農業就業人口・経営耕地面積(販売農家)(2015(平成 27)年)[図表 2-110、2-111]

	農家数 (販売農家)(戸)	農業就業人口 (販売農家)(人)	販売農家の経営耕地面積				農家当たり 耕地面積(a)
			計(a)	田(a)	畑(a)	樹園地(a)	
川崎区	-	-	-	-	-	-	-
幸区	5	12	205	-	176	29	41.0
中原区	43	90	1,746	-	1,558	188	40.6
高津区	99	213	4,571	-	3,719	852	46.2
宮前区	167	405	10,972	133	7,736	3,103	65.7
多摩区	129	268	5,840	336	2,039	3,465	45.3
麻生区	152	301	11,440	815	7,483	3,142	76.3
合計	595	1,289	34,774	1,284	22,711	10,779	58.6

出所：農林水産省「2015 年農林業センサス」

(5) 建設業・不動産業

1) 川崎市の建設業・不動産業の事業所数と従業者数の推移(民営)[図表 2-112、2-113]

	建設業		不動産業	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
2001 年	3,945	33,421	3,206	9,360
2004 年	3,810	33,229	3,316	9,562
2006 年	3,560	29,852	3,235	10,216
2009 年	4,637	35,342	4,008	13,805
2012 年	4,143	33,686	3,881	12,996
2014 年	4,078	31,488	4,143	13,794
2016 年	3,829	30,420	3,650	13,190

注) 2006 年までの「事業所・企業統計」と 2009 年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。

出所：総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス」(2009(平成 21)年～2016(平成 28)年)

2) 川崎市の着工建築物、新築住宅着工数の推移[図表 2-114、2-116]

	着工建築物	着工新築住宅	
	床面積(万㎡)	戸数(戸)	床面積(万㎡)
2013 年	208	16,997	124
2014 年	126	13,194	84
2015 年	180	17,836	107
2016 年	132	16,137	99
2017 年	124	12,898	85
2018 年	153	12,152	76
2019 年	149	16,965	105

出所：国土交通省「建築物動態統計調査」

3) 川崎市の着工建築物の用途別床面積の推移 [図表 2-115]

(単位: m²)

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
全建築物計	1,795,392	1,316,625	1,243,363	1,532,945	1,486,775
居住専用住宅	956,297	969,444	779,178	746,283	1,015,311
居住専用準住宅	16,445	8,457	15,806	14,216	12,232
居住産業併用建築物	188,828	42,326	110,675	29,499	56,738
農林水産業用建築物	3,376	461	611	258	418
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業容建築物	1,427	2,115	6,288	1,344	2,219
製造業用建築物	46,307	22,153	23,773	75,888	96,436
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	88	5,686	346	1,528	1,269
情報通信業用建築物	95	1,162	1,675	12,666	300
運輸業用建築物	173,084	69,426	116,605	514,174	31,422
卸売業、小売業用建築物	197,356	43,758	21,568	21,614	32,793
金融業、保険業用建築物	3,526	266	0	8082	0
不動産業用建築物	12,825	6,453	9,010	7,677	9,034
宿泊業、飲食サービス業用建築物	10,250	15,658	22,081	19,468	8,033
教育、学習支援業用建築物	30,108	34,399	28,001	11,553	10,266
医療、福祉	105,045	54,778	50,225	39,988	138,575
その他のサービス業用建築物	45,689	29,068	46,523	24,397	64,913
公務用建築物	3,814	9,766	8,720	350	968
他に分類されない建築物	832	1,249	2,278	3,960	5,848

出所: 国土交通省「建築物動態統計調査」

4) 川崎市新設住宅着工の利用関係別床面積の推移 [図表 2-117]

(単位: m²)

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
合計	1,074,742	989,766	854,395	761,752	1,052,061
持家	187,572	180,898	154,435	162,192	202,587
貸家	342,500	325,768	281,965	252,602	346,514
給与住宅	7,521	0	444	1148	5,682
分譲住宅	537,149	483,100	417,551	345,810	497,278

出所: 国土交通省「建築物動態統計調査」

5) 建設業・不動産業の大都市比較 (2016 (平成 28) 年) [図表 2-118、119]

	事業所数(事業所)					従業者数(人)				
	全産業	建設業	構成比 (%)	不動産業	構成比 (%)	全産業	建設業	構成比 (%)	不動産業	構成比 (%)
札幌市	72,451	6,400	8.8	6,795	9.4	838,911	59,550	7.1	27,083	3.2
仙台市	48,419	4,472	9.2	3,096	6.4	554,801	52,710	9.5	13,605	2.5
さいたま市	41,330	3,837	9.3	3,070	7.4	509,450	34,382	6.7	14,649	2.9
千葉市	29,326	2,803	9.6	1,961	6.7	406,378	28,732	7.1	9,531	2.3
東京特別区	494,337	28,077	5.7	42,803	8.7	7,550,364	379,838	5.0	255,858	3.4
横浜市	114,930	10,713	9.3	9,684	8.4	1,475,974	89,498	6.1	43,794	3.0
川崎市	40,934	3,829	9.4	3,650	8.9	543,812	30,420	5.6	13,190	2.4
相模原市	22,480	2,582	11.5	1,761	7.8	248,832	15,774	6.3	5,497	2.2
新潟市	35,510	3,765	10.6	1,486	4.2	364,667	32,590	8.9	4,885	1.3
静岡市	35,194	3,340	9.5	1,909	5.4	340,623	23,413	6.9	6,204	1.8
浜松市	35,552	3,546	10.0	1,982	5.6	367,526	22,946	6.2	6,260	1.7
名古屋市	119,510	8,377	7.0	7,183	6.0	1,417,153	90,349	6.4	33,997	2.4
京都市	70,637	4,249	6.0	5,382	7.6	739,542	27,882	3.8	19,029	2.6
大阪市	179,252	8,829	4.9	14,386	8.0	2,209,412	115,531	5.2	72,533	3.3
堺市	28,733	2,426	8.4	1,766	6.1	314,806	18,495	5.9	5,064	1.6
神戸市	66,882	3,738	5.6	4,487	6.7	727,130	27,312	3.8	18,789	2.6
岡山市	31,798	2,794	8.8	2,188	6.9	341,398	22,604	6.6	6,728	2.0
広島市	53,327	4,745	8.9	4,083	7.7	581,331	40,575	7.0	15,263	2.6
北九州市	41,772	3,838	9.2	2,870	6.9	434,714	32,506	7.5	9,404	2.2
福岡市	72,284	4,967	6.9	4,724	6.5	866,930	56,195	6.5	27,275	3.1
熊本市	28,310	2,430	8.6	1,789	6.3	305,105	19,748	6.5	7,139	2.3

出所: 総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

6) 着工建築物の床面積の大都市比較 (2019(令和元)年) [図表 2-120]

	総数		うち居住専用住宅			
	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	棟数 (棟)	比率 (%)	床面積 (㎡)	比率 (%)
札幌市	7,258	1,949,912	6,125	84.4	1,134,070	58.2
仙台市	5,226	1,111,619	4,604	88.1	739,138	66.5
さいたま市	7,628	1,336,558	7,199	94.4	1,016,302	76.0
千葉市	4,313	868,124	3,911	90.7	586,314	67.5
東京特別区	29,039	11,150,895	25,105	86.5	5,427,541	48.7
横浜市	14,660	3,165,976	13,555	92.5	1,928,171	60.9
川崎市	5,985	1,486,775	5,468	91.4	1,015,311	68.3
相模原市	3,112	544,899	2,871	92.3	365,256	67.0
新潟市	5,129	735,817	4,516	88.0	493,082	67.0
静岡市	3,438	553,799	3,017	87.8	390,735	70.6
浜松市	4,879	856,302	4,230	86.7	533,915	62.4
名古屋市	11,314	2,762,620	9,967	88.1	1,947,451	70.5
京都市	5,075	1,406,986	4,104	80.9	657,322	46.7
大阪市	6,807	2,934,654	5,559	81.7	1,671,894	57.0
堺市	2,775	721,373	2,363	85.2	390,097	54.1
神戸市	3,965	1,153,588	3,399	85.7	585,367	50.7
岡山市	3,253	770,206	2,706	83.2	432,911	56.2
広島市	4,333	1,060,143	3,836	88.5	654,970	61.8
北九州市	3,482	948,407	2,799	80.4	498,786	52.6
福岡市	5,399	2,019,997	4,484	83.1	1,100,203	54.5
熊本市	4,801	1,113,381	4,158	86.6	625,671	56.2

出所：国土交通省「2019(令和元)年建築物動態統計調査」

7) 川崎市の建設業・不動産業の区別事業所数と従業者数 (2016(平成 28)年) [図表 2-121、2-122]

	建設業		不動産業	
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
川崎区	1,148	10,524	771	2,591
幸区	462	4,810	374	1,178
中原区	433	3,111	606	2,660
高津区	551	4,383	675	2,768
宮前区	487	3,147	375	1,042
多摩区	470	2,685	551	1,829
麻生区	278	1,760	298	1,122

出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

8) 区別建築物着工床面積 (2019(令和元)年) [図表 2-123]

	総数 (㎡)	住居専用・準住宅 (㎡)	その他建築物 (㎡)
川崎区	312,696	151,321	161,375
幸区	177,989	157,276	20,713
中原区	237,391	170,578	66,813
高津区	184,239	125,446	58,793
宮前区	238,912	145,661	93,251
多摩区	219,300	171,130	48,170
麻生区	116,248	106,131	10,117

出所：国土交通省「2019(令和元)年建築物動態統計調査」

9) 区別新設住宅の利用関係別着工戸数 (2019(令和元)年) [図表 2-124]

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
合計(戸)	3,268	2,596	3,144	1,933	1,707	2,841	1,476
持家(戸)	205	236	359	222	218	265	253
貸家(戸)	1,951	812	1,662	855	568	1,601	798
給与住宅(戸)	0	0	0	0	57	22	1
分譲住宅(戸)	1,112	1,548	1,123	856	864	953	424

出所：国土交通省「2019(令和元)年建築物動態統計調査」

(6) 金融業・保険業

1) 川崎市の金融業・保険業の事業所数・従業者数の推移 (民間) [図表 2-125]

	2001 年	2004 年	2006 年	2009 年	2012 年	2014 年	2016 年
事業所数(事業所)	499	448	408	508	494	494	469
従業者数(人)	9,210	7,748	8,338	9,479	8,492	8,733	8,893

注) 2006 年までの「事業所・企業統計」と 2009 年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。

出所：総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス」(2009(平成 21)年～2016(平成 28)年)

2) 川崎市信用保証協会取扱状況の推移 [図表 2-126]

	保証申込件数(件)	保証申込金額(百万円)	保証債務残高件数(件)	保証債務残高(百万円)
2007 年	4,775	69,315	17,238	149,363
2008 年	6,689	124,376	17,042	184,052
2009 年	6,588	102,647	17,477	202,605
2010 年	5,054	83,263	17,651	202,659
2011 年	4,815	74,960	18,157	203,542
2012 年	3,971	58,153	17,708	189,973
2013 年	4,215	60,959	17,022	178,678
2014 年	4,239	61,474	16,346	172,783
2015 年	4,017	58,339	15,737	162,926
2016 年	3,421	48,579	14,699	147,963
2017 年	3,273	46,438	13,982	135,991
2018 年	3,180	45,304	13,124	126,213
2019 年度	3,282	46,953	12,428	119,309
2020 年度 (令和 3 年 2 月末時点)	9,454	177,312	15,696	210,526

出所：川崎市「川崎市統計書 令和 2 年(2020 年)版」、川崎市経済労働局産業振興部金融課

3) 川崎市における商工組合中央金庫川崎支店の貸出金残高等の推移 [図表 2-127]

	貸出金残高(設備) (百万円)	貸出金残高(運転) (百万円)	預金残高 (百万円)
2006 年	26,533	93,264	34,338
2007 年	25,695	95,614	34,446
2008 年	25,851	102,202	44,241
2009 年	21,747	110,271	44,197
2010 年	21,608	110,645	45,323
2011 年	19,345	111,192	49,727
2012 年	18,922	106,234	56,035
2013 年	20,184	102,923	59,470
2014 年	21,672	104,156	59,540
2015 年	24,952	103,177	62,318
2016 年	27,871	97,371	62,186
2017 年	23,506	91,242	59,170
2018 年	21,143	91,398	61,028
2019 年度	20,700	92,541	60,868

出所：川崎市「川崎市統計書 令和 2 年(2020 年)版」

4) 金融業・保険業の事業所数・従業者数の大都市比較（民営、2016(平成 28)年）[図表 2-128]

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)
札幌市	1,369	26,134
仙台市	947	18,383
さいたま市	772	17,974
千葉市	605	16,457
東京特別区	8,912	376,068
横浜市	1,694	33,663
川崎市	469	8,893
相模原市	231	3,150
新潟市	634	11,065
静岡市	703	11,942
浜松市	532	7,933
名古屋市	2,204	44,780
京都市	959	20,731
大阪市	2,973	85,924
堺市	365	5,881
神戸市	939	17,825
岡山市	673	11,274
広島市	993	17,768
北九州市	713	9,917
福岡市	1,455	33,338
熊本市	620	11,286

出所：総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

(7) 運輸業・郵便業

1) 川崎市の運輸業・郵便業の事業所数と従業者数の推移（民営）[図表 2-129]

	2001 年	2004 年	2006 年	2009 年	2012 年	2014 年	2016 年
事業所数（事業所）	1,440	1,466	1,392	1,448	1,316	1,347	1,330
従業者数（人）	30,457	30,147	27,914	34,707	33,208	36,336	36,745

注）2006 年までの「事業所・企業統計」と 2009 年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。

出所：総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス」（2009（平成 21）年～2016（平成 28）年）

2) 運輸業・郵便業の事業所数の大都市比較（民営、2016（平成 28）年）[図表 2-130] （単位：事業所）

	運輸業、 郵便業計	鉄道業	道路旅客 運送業	道路貨物 運送業	水運業	航空 運輸業	倉庫業	運輸に 附帯する サービス業	郵便業 (信書便事 業を含む)
全国	130,459	4,277	23,028	69,823	3,046	922	10,605	18,342	355
21 大都市	41,178	1,283	9,604	18,297	940	377	3,467	7,049	151
札幌市	1,639	32	440	834	10	18	129	171	5
仙台市	1,322	32	389	613	12	6	115	152	3
さいたま市	843	42	90	494	—	—	89	124	4
千葉市	784	43	115	428	3	2	49	140	4
東京特別区	12,829	428	4,214	4,954	349	157	835	1,848	41
横浜市	3,212	109	342	1,414	81	3	336	906	20
川崎市	1,330	48	272	606	10	—	167	220	7
相模原市	559	16	75	352	2	—	47	65	1
新潟市	801	29	160	423	6	15	48	118	2
静岡市	812	27	94	409	6	8	131	134	2
浜松市	656	28	69	405	9	2	55	86	2
名古屋市	2,282	82	282	1,165	51	18	212	461	11
京都市	1,160	43	407	501	3	9	77	114	6
大阪市	4,151	95	759	1,803	148	45	419	869	13
堺市	1,094	18	418	443	7	1	73	131	1
神戸市	2,136	50	277	853	80	8	247	614	7
岡山市	783	28	108	489	6	11	68	67	5
広島市	1,279	48	359	599	35	14	83	138	3
北九州市	1,357	37	305	557	72	6	72	307	1
福岡市	1,611	33	263	680	45	51	184	344	10
熊本市	538	15	166	275	5	3	31	40	3

出所：総務省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

3) 運輸業・郵便業の従業者数の大都市比較（民営、2016（平成 28）年）〔図表 2-131〕

（単位：人）

	運輸業、 郵便業計	鉄道業	道路旅客 運送業	道路貨物 運送業	水運業	航空 運輸業	倉庫業	運輸に 附帯する サービス業	郵便業 (信書便事 業を含む)
全国	3,197,231	226,354	514,236	1,651,296	47,744	50,901	201,073	393,459	111,268
21 大都市	1,130,002	111,086	214,707	463,919	20,883	36,707	60,354	167,600	54,678
札幌市	42,158	3,543	12,617	20,711	113	266	1,860	2,731	317
仙台市	33,967	3,187	6,614	17,186	67	16	1,993	3,449	1455
さいたま市	28,589	3,804	4,862	14,125	—	—	1,807	3,117	874
千葉市	25,010	2,765	3,229	12,757	28	15	674	4,177	1365
東京特別区	371,448	41,031	77,301	119,932	11,507	32,908	15,270	56,664	16,829
横浜市	90,846	6,152	14,143	39,017	1,357	23	5,757	18,755	5,641
川崎市	36,745	2,414	5,177	15,800	88	—	3,984	4,935	4,347
相模原市	16,670	1211	1,973	8,795	15	—	1,564	2,743	354
新潟市	23,691	2,431	3,333	13,429	221	144	543	2,507	1,083
静岡市	19,773	1,634	2,871	9,895	239	66	1,334	2,825	902
浜松市	16,980	1,471	2,606	9,946	45	5	1051	1,702	154
名古屋市	71,719	7,827	11,894	30,115	883	191	3,237	13,215	4,357
京都市	32,120	3,009	11,215	11,610	29	69	1,773	2,267	2,148
大阪市	104,350	17,136	12,440	40,158	2,328	647	6,885	17,710	7,046
堺市	19,557	840	3,812	11,407	84	20	1,131	1,929	308
神戸市	52,069	2,016	8,346	20,500	1,097	359	4,832	12,346	2,573
岡山市	22,113	1,974	3,173	13,658	85	85	814	1,222	1,092
広島市	32,198	3,983	7,219	15,606	840	101	1,361	2,711	377
北九州市	29,231	1,669	5,715	13,519	1050	500	758	5,354	666
福岡市	49,778	2,260	12,765	20,095	727	1,285	3,425	6,799	2,419
熊本市	10,990	729	3,402	5,658	80	7	301	442	371

出所：総務省「平成 28 年経済センサス活動調査」

4) 川崎市内主要駅の 1 日平均乗車人員の推移〔図表 2-132〕

（単位：人）

駅名		2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	増減比 (14→18)
京急本線	京急川崎	60,242	61,126	62,656	64,190	65,481	8.7%
JR 東海道線	川崎	204,153	207,725	209,480	211,896	214,601	5.1%
JR 南武線	武蔵小杉	119,604	124,325	128,079	129,637	130,752	9.3%
	武蔵溝ノ口	81,509	83,756	84,575	85,355	86,346	5.9%
	登戸	79,944	81,162	81,664	81,781	82,715	3.5%
JR 横須賀線	新川崎	25,416	27,085	27,264	28,820	29,407	15.7%
東急東横線	武蔵小杉	103,261	107,900	110,183	112,156	112,513	9.0%
東急田園都市線	溝の口	148,474	151,268	152,992	155,631	157,390	6.0%
	鷺沼	30,127	30,569	30,898	31,092	31,242	3.7%
	宮前平	25,485	25,802	26,017	26,344	26,709	4.8%
小田急小田原線	登戸	80,525	80,879	81,104	81,339	82,996	3.1%
	新百合ヶ丘	62,050	62,260	62,981	63,727	64,251	3.5%
	向ヶ丘遊園	32,491	32,836	33,283	33,666	33,647	3.6%

注 1) JR 南武線武蔵小杉は横須賀線を含む

注 2) JR 武蔵小杉、武蔵溝ノ口、登戸は他社線からの乗継乗車人員を含む

注 3) 東急東横線武蔵小杉、東急田園都市線武蔵溝の口、小田急小田原線登戸は JR 線からの乗継乗車人員を含む

注 4) 東急田園都市線溝の口には東急田園都市線と大井町線の乗継乗車人員が含まれている。

出所：川崎市「川崎市統計書 令和元年(2019 年)版」

5) 川崎市のタクシー運輸状況の推移 [図表 2-133]

	届出自動車台数(台)	輸送人員(千人)	輸送収入(百万円)
2007 年度	2,103	19,658	22,677
2008 年度	2,138	17,872	21,362
2009 年度	2,079	16,736	19,775
2010 年度	1,961	16,533	19,640
2011 年度	1,942	16,350	19,401
2012 年度	1,909	16,516	19,063
2013 年度	1,923	16,346	18,876
2014 年度	1,913	15,700	18,931
2015 年度	1,883	15,306	18,473
2016 年度	1,875	14,322	17,699
2017 年度	1,875	14,322	17,699
2018 年度	1,875	14,322	17,699

出所：川崎市「川崎市統計書 令和元年(2019 年)版」

6) 川崎港の入港船舶および海上出入貨物の推移 [図表 2-134、2-135、2-136]

	入港船舶総トン数(総万トン)		取扱貨物量(万トン)				
	外船	内船	計	移入貨物	移出貨物	輸入貨物	輸出貨物
2002 年	6,211	2,854	8,826	1,507	2,244	4,628	446
2003 年	6,265	2,980	9,633	1,459	2,435	5,274	465
2004 年	6,535	2,853	9,361	1,418	2,341	5,132	470
2005 年	6,612	2,647	9,322	1,407	2,197	5,126	592
2006 年	6,885	2,541	9,136	1,330	2,047	5,061	698
2007 年	7,283	2,590	9,394	1,353	2,002	5,225	813
2008 年	7,912	2,422	9,274	1,141	1,899	5,392	842
2009 年	7,000	2,262	8,412	995	1,715	4,916	786
2010 年	7,780	2,246	8,623	1,050	1,704	5,107	762
2011 年	7,719	2,245	8,674	1,103	1,745	5,076	750
2012 年	7,845	2,199	8,329	1,326	1,438	4,700	865
2013 年	8,429	2,261	8,961	1,267	1,633	4,962	1,098
2014 年	7,786	2,169	8,581	1,209	1,548	4,763	1,062
2015 年	7,627	2,293	8,668	1,302	1,686	4,604	1,075
2016 年	7,086	2,277	8,197	1,393	1,499	4,404	901
2017 年	7,536	2,356	8,498	1,305	1,601	4,727	864
2018 年	7,188	2,394	8,109	1,560	1,476	4,324	749
2019 年	7,670	2,147	7,939	1,266	1,315	4,517	840

出所：川崎市「川崎港統計年報」

7) 川崎港の海上出入貨物取扱貨物量の主要品種別構成 (2019(令和元)年) [図表 2-137]

【取扱貨物量】

(単位：千トン)

輸出貨物		輸入貨物		移出貨物		移入貨物	
総合計	8,401	総合計	45,173	総合計	13,152	総合計	12,660
完成自動車	1,937	LNG	15,482	揮発油	2,820	石灰石	1,825
化学薬品	1,431	原油	11,363	その他の石油	2,032	揮発油	1,691
金属くず	1,106	鉄鉱石	5,976	廃土砂	1,679	原油	1,365
重油	1,087	石炭	5,287	石炭	1,653	完成自動車	1,233
その他の石油	1,025	揮発油	1,994	完成自動車	1,382	化学薬品	1,232
その他	1,816	その他	5,071	その他	3,586	その他	5,315

【構成比】

(単位：%)

輸出貨物		輸入貨物		移出貨物		移入貨物	
総合計	100.0	総合計	100.0	総合計	100.0	総合計	100.0
完成自動車	23.1	LNG	34.3	揮発油	21.4	石灰石	14.4
化学薬品	17.0	原油	25.2	その他の石油	15.4	揮発油	13.4
金属くず	13.2	鉄鉱石	13.2	廃土砂	12.8	原油	10.8
重油	12.9	石炭	11.7	石炭	12.6	完成自動車	9.7
その他の石油	12.2	揮発油	4.4	完成自動車	10.5	化学薬品	9.7
その他	21.6	その他	11.2	その他	27.3	その他	42.0

出所：川崎市「川崎港統計年報」(2019(令和元)年)」

8) 川崎港の品目別貿易高 [図表 2-138]

(単位: 百万円)

	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
輸出総額	1,693,638	1,565,199	1,259,748	1,119,827	1,114,408	1,116,740
食料品及び動物	3,982	5,384	6,900	9,410	13,401	15,305
飲料及びたばこ	—	5	5	893	1,521	1,694
食料に適さない原材料	50,520	48,292	43,819	55,767	76,267	57,388
鉱物性燃料	210,442	140,381	51,611	111,337	100,864	142,556
動植物性油脂	993	1,066	846	456	155	76
化学製品	255,918	249,575	201,756	250,126	249,321	241,509
原料別製品	143,498	119,457	100,669	111,350	102,094	82,113
機械類及び輸送用機器類	949,135	964,491	827,297	552,881	541,291	543,018
雑製品	55,204	14,754	10,072	9,677	11,309	12,179

	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年
輸入総額	3,223,463	2,427,471	1,733,383	2,224,818	2,365,191	2,357,147
食料品及び動物	552,567	615,473	551,632	632,706	623,856	614,128
飲料及びたばこ	—	2,751	1,775	2,535	2,462	3,115
食料に適さない原材料	104,338	76,461	58,168	71,391	72,125	76,029
鉱物性燃料	2,435,223	1,597,929	997,519	1,378,447	1,520,506	1,501,638
動植物性油脂	3,772	2,839	2,787	2,802	3,985	2,069
化学製品	32,136	29,180	30,492	35,408	39,631	43,717
原料別製品	45,140	42,529	35,790	44,863	47,762	48,938
機械類及び輸送用機器類	25,829	21,994	19,907	13,257	12,066	11,925
雑製品	19,337	33,203	30,123	38,374	38,855	48,656

出所: 財務省「貿易統計」

9) 貨物取扱量上位 20 港 (2018(平成 30)年) [図表 2-139]

(単位: 千トン)

		合計			外国貿易			内国貿易		
		計	一般	自動 航送船	計	輸出	輸入	計	移出	移入
1	名古屋	196,593	192,354	4,239	129,649	53,711	75,938	66,944	35,144	31,800
2	千葉	153,198	153,198	0	92,401	9,645	82,756	60,797	33,683	27,114
3	横浜	113,958	113,958	0	78,478	32,851	45,627	35,480	14,685	20,794
4	苫小牧	107,444	48,954	58,491	17,549	1,282	16,267	89,895	44,544	45,351
5	北九州	101,762	56,316	45,446	32,542	7,271	25,272	69,220	32,641	36,579
6	神戸	95,487	67,326	28,160	52,162	23,708	28,453	43,325	17,960	25,365
7	東京	91,543	80,675	10,868	49,826	13,289	36,537	41,718	15,751	25,966
8	水島	86,739	86,739	0	55,675	9,997	45,677	31,064	20,238	10,826
9	大阪	84,332	52,851	31,481	36,218	9,626	26,592	48,114	21,393	26,722
10	川崎	81,088	81,088	0	50,727	7,492	43,235	30,361	14,757	15,604
11	堺泉北	72,116	60,412	11,704	26,758	3,787	22,971	45,359	18,237	27,121
12	大分	63,736	61,147	2,589	35,636	5,709	29,927	28,100	17,997	10,103
13	木更津	63,085	63,085	0	46,386	3,978	42,408	16,699	8,828	7,870
14	四日市	60,562	60,562	0	40,204	4,222	35,982	20,358	14,778	5,580
15	鹿島	59,694	59,694	0	42,294	5,792	36,502	17,399	11,576	5,823
16	喜入	53,821	53,821	0	26,766	310	26,456	27,056	26,928	128
17	徳山下松	51,334	50,118	1,216	20,080	3,637	16,443	31,254	16,023	15,231
18	仙台塩釜	48,255	39,023	9,232	16,178	1,960	14,217	32,077	14,935	17,142
19	福山	43,925	43,861	64	34,003	7,343	26,661	9,922	6,112	3,809
20	博多	36,862	34,260	2,602	19,401	8,333	11,068	17,461	5,291	12,171

出所: 国土交通省「港湾調査年報」(2018(平成 30)年)」

10) 主要移出・移入貨物の品種別上位 10 港 (2018 (平成 30) 年) [図表 2-140] (単位: キロトン)

	揮発油				その他の石油			
	移出		移入		移出		移入	
第 1 位	千葉	4,647	博多	1,864	千葉	8,099	東京	4,432
第 2 位	川崎	2,826	千葉	1,842	水島	5,727	千葉	2,912
第 3 位	四日市	2,361	名古屋	1,700	四日市	4,184	博多	2,003
第 4 位	堺泉北	1,935	川崎	1,682	宇部	3,393	苫小牧	1,888
第 5 位	苫小牧	1,610	四日市	1,289	川崎	2,897	泉州	1,450
第 6 位	室蘭	1,595	金沢	1,095	横浜	2,611	名古屋	1,367
第 7 位	横浜	1,539	鹿児島	1,034	苫小牧	2,329	釧路	1,191
第 8 位	名古屋	1,283	新潟	1,006	鹿島	2,290	徳山下松	1,044
第 9 位	和歌山下津	1,249	清水	730	堺泉北	2,068	堺泉北	1,029
第 10 位	鹿島	1,046	横浜	654	岩国	1,591	八戸	903
計(A)	20,090		12,897		35,190		18,219	
全国計(B)	23,006		25,644		42,805		39,624	
A/B(%)	87.3		50.3		82.2		46.0	

	原油				完成自動車			
	移出		移入		移出		移入	
第 1 位	喜入	26,909	堺泉北	6,722	名古屋	21,162	名古屋	11,252
第 2 位	千葉	799	横浜	6,253	仙台塩釜	5,473	仙台塩釜	4,516
第 3 位	鹿川	440	岩国	5,723	北九州	2,547	千葉	3,611
第 4 位	小名浜	291	川崎	3,368	東京	2,319	苫小牧	2,875
第 5 位	苫小牧	266	水島	1,203	三河	2,305	横浜	2,583
第 6 位	直江津	231	仙台塩釜	511	茨城	2,302	三河	2,424
第 7 位	横浜	125	和歌山下津	338	荏田	1,857	北九州	2,394
第 8 位	名古屋	120	伏木富山	262	横須賀	1,634	横須賀	2,187
第 9 位	新潟	118	日高	180	千葉	1,609	茨城	1,625
第 10 位	鹿島	110	千葉	180	中津	1,581	博多	1,431
計(A)	29,408		24,741		42,791		34,899	
全国計(B)	29,688		26,117		54,278		49,250	
A/B(%)	99.1		94.7		78.8		70.9	

	化学薬品			
	移出		移入	
第 1 位	徳山下松	3,591	名古屋	1,836
第 2 位	千葉	3,497	水島	1,588
第 3 位	水島	1,990	千葉	1,419
第 4 位	鹿島	1,454	四日市	1,298
第 5 位	堺泉北	1,378	川崎	1,265
第 6 位	川崎	1,070	堺泉北	1,111
第 7 位	四日市	827	徳山下松	1,006
第 8 位	姫路	654	鹿島	844
第 9 位	大分	535	大阪	789
第 10 位	佐賀関	491	宇部	685
計(A)	15,486		11,841	
全国計(B)	21,265		20,691	
A/B(%)	72.8		57.2	

注) 2018 (平成 30) 年時点において、川崎港で内航取扱量が多い上位 5 品種を対象とした
出所: 国土交通省「港湾調査年報 (2018 (平成 30) 年)」

11) 主要輸入・輸出貨物の品種別上位 10 港 (2018 (平成 30) 年) [図表 2-141] (単位 : 千トン)

	輸入				輸出			
	LNG		原油		完成自動車		化学薬品	
第 1 位	千葉	24,072	千葉	29,632	名古屋	25,997	水島	1,626
第 2 位	木更津	23,624	喜入	26,456	横浜	12,760	千葉	1,573
第 3 位	名古屋	16,700	四日市	15,656	三河	10,015	徳山下松	1,375
第 4 位	姫路	16,447	水島	15,254	広島	4,803	川崎	1,363
第 5 位	川崎	16,264	堺泉北	9,930	荏田	4,000	四日市	1,352
第 6 位	四日市	12,909	川崎	8,598	三田尻中関	3,534	鹿島	1,313
第 7 位	堺泉北	8,978	鹿島	7,742	博多	3,383	神戸	1,176
第 8 位	横浜	8,367	名古屋	7,544	神戸	2,595	名古屋	1,115
第 9 位	新潟	8,229	横浜	7,108	川崎	2,095	東予	1007.337
第 10 位	直江津	5,258	宇部	6,298	茨城	2,018	室蘭	874.267
計(A)		140,848		134,218		71,200		12,774
全国計(B)		160,562		157,374		76,956		19,427
A/B(%)		87.7		85.3		92.5		65.8

注) 2018 (平成 30) 年時点において、川崎港で輸入・輸出货量が多いそれぞれ上位 2 品種を対象とした
出所 : 国土交通省「港湾調査年報 (2018 (平成 30) 年)」

◆川崎の産業小史◆

年号	事項
江戸時代	・臨海部では、製塩、製糖業、内陸部では中野島の唐紙づくりのほか副業的農産加工品の生産が行われる
1870(明治 3)年	・小泉次太夫、二ヶ領用水を完成
1872(明治 5)年	・川崎～神奈川間に人力車開業
1873(明治 6)年	・品川～横浜間鉄道の開通に伴い、川崎停車場(現在の川崎駅)開設
1883(明治 16)年	・新橋～横浜間鉄道の貨物運輸が開始され、川崎停車場での貨物輸送の取り扱い開始
1888(明治 21)年	・六郷川(現在の多摩川)に六郷橋架設 ・細王舎(現在の小松部品㈱)福嶋鉄工所、御幸煉瓦工場設立 ・市域の海面埋立工事開始
1889(明治 22)年	・市政・町村政が施行され、川崎町誕生
1893(明治 26)年	・大師河原に梨の新種が発見され、長十郎梨と命名
1895(明治 28)年	・稲田村の果樹栽培者、西部地区に稲生組合、東部地区に稲田梨桃組合設立
1897(明治 30)年	・中原村小田中に島田毛織物製造所設立
1898(明治 31)年	・大師電気鉄道㈱、久根崎火力発電所設立 ・中原銀行設立
1899(明治 32)年	・大師電気鉄道㈱が、六郷橋-川崎大師間で営業開始 ・大師電気鉄道㈱が京浜電気鉄道㈱(現、京浜急行電鉄㈱)に改名 ・高津村溝ノ口に合資会社高津銀行設立 ・川崎町小土呂に㈱川崎共立銀行設立
1900(明治 33)年	・川崎町新宿に㈱川崎共立貯蓄銀行設立 ・中原村小杉に玉川銀行設立 ・大師河原村に㈱大師銀行設立 ・農事講習会修了者と農事に関する有志らにより橘樹郡農友会設立
1901(明治 34)年	・川崎町新宿に㈱川崎銀行設立 ・京浜電気鉄道㈱六郷橋-官設大森駅間の電車運転開始
1902(明治 35)年	・稲田村登戸に吉沢製紙工場設立 ・京浜電気鉄道㈱川崎～神奈川間開通
1903(明治 36)年	・大師河原村漁業組合設立
1905(明治 38)年	・小林製紙工場が稲田村登戸設立
1906(明治 39)年	・京浜電気鉄道㈱川崎～神奈川間開通 ・御幸村南河原に横浜製糖㈱(後に明治製糖㈱に併合される)設立 ・大師河原村業組合、免許を得た養殖場 300 万坪を閑誠之に委託し、蛤蜊の養殖開始
1907(明治 40)年	・(社)京浜競馬倶楽部設立 ・日本電線㈱(三菱電線㈱の前身)設立 ・(社)京浜競馬倶楽部が競馬場を建設して川崎競馬開催
1908(明治 41)年	・大師河原村に日本漁業㈱設立 ・御幸村に東京電気㈱川崎工場(後の㈱東芝堀川町工場)設立 ・稲田村菅に安藤製紙㈱設立 ・稲田村登戸に井上製紙工場設立
1909(明治 42)年	・稲生組合と稲田梨桃組合を合併し、武蔵稲毛果物同業組合設立 ・日本蓄音機製造㈱(後のコロムビア㈱)川崎工場が川崎町久根崎に完成 ・武蔵煙草合名会社が川崎町に設立され、煙草の卸売を開始
1911(明治 44)年	・大師河原村から三浦郡南下浦村まで沿海の漁民が神奈川県内湾水産組合を設立
1912(明治 45・大正元)年	・日本鋼管㈱川崎製鉄所(現、JFE スチール東日本製鉄所京浜地区)設立 ・川崎町議会全員協議会において、工場誘致を町是とすることを決議 ・川崎町に川崎青物市場設立 ・稲田村漁業組合設立
1913(大正 2)年	・麻真田工場として川崎町砂子に田辺工場、新宿に石井工場が操業開始 ・浅野総一郎が、鶴見川から扇町(現、川崎区)に至る約 530 万平方メートルに及ぶ埋立事業着手 ・東京電気㈱、東京市芝区三田四国町から御幸村南河原に本社移転 ・川崎町堀之内に改良豆粕㈱が操業開始 ・日本鋼管㈱、平炉操業開始 ・大師河原魚介養殖会社設立
1914(大正 3)年	・合資会社鈴木商店(現、味の素㈱)、川崎町で操業開始
1915(大正 4)年	・富士瓦斯紡績㈱川崎工場が完成、昼夜操業開始
1917(大正 6)年	・浅野セメント㈱(現、㈱デイ・シイ)が東京府深川から工場を移転し操業開始 ・日東製鋼設立
1918(大正 7)年	・川崎-浜川崎駅間開通(南武支線)
1919(大正 8)年	・川崎町、御幸村戸手において上水道起工式挙行 ・日本電線㈱川崎工場設立
1920(大正 9)年	・日本鑄造㈱設立 ・多摩川砂利鉄道㈱設立 ・川崎町堀之内に川崎町公設市場設置 ・川崎町堀之内に海岸電気軌道㈱設置 ・横浜興信銀行、川崎町新宿 52 番地に川崎支店設置

年号	事項
1921(大正 10)年	・多摩川砂利鉄道(株)を南武鉄道(株)に改称 ・安田貯蓄銀行、川崎支店設置 ・大師貯蓄銀行、普通銀行として組織変更 ・宮前小学校において川崎町上水道の通水式挙行 ・橘樹郡水産会設立
1922(大正 11)年	・京浜電気鉄道(株)、川崎運河を開墾し、合わせて住宅土地造成完成 ・中原村及び高津村に漁業組合が設立
1923(大正 12)年	・東京製綱(株)、日東製鋼工場敷地(現、河原町団地)を買収し、操業 ・大師河原村、田島村町制施行
1924(大正 13)年	・川崎市政施行(人口 50,188 人、戸数 5,796 戸、工場 100 余) ・富士電機(株)が操業開始
1925(大正 14)年	・明治製菓(株)川崎工場が操業開始 ・多摩川に二子橋架設、さらに六郷橋が架設され新国道が同時開通 ・中原町、町制施行
1926(大正 15)年	・東京横浜電鉄(現、東京急行電鉄(株))、丸子多摩川-神奈川間で営業開始 ・鶴見臨港鉄道、弁天橋-浜川崎間で営業開始 ・小田原急行鉄道(現、小田急電鉄(株))向ヶ丘遊園を開園 ・東京電力(株)鶴見発電所(大川町)が操業
1927(昭和 2)年	・田島町が川崎市編入 ・川崎駅前に小美屋デパート(鉄筋 4 階建)開店 ・南武鉄道、川崎-登戸駅間及び矢向-川崎河岸駅間で営業開始 ・小田原急行鉄道(株)新宿-小田原間で運輸営業開始 ・遊覧用豆汽車が向ヶ丘遊園地-稲田登戸駅間開通 ・玉川電気鉄道(現、東京急行電鉄(株))が溝ノ口まで乗入運輸営業開始 ・多摩川果物業組合設立 ・東京横浜電鉄、丸子多摩川-渋谷間開通 ・川崎魚市場開設
1928(昭和 3)年	・高津町誕生 ・鈴木町に川崎河港築造 ・中原町に上水道通水 ・三井物産(株)川崎埠頭事務所(現、三井埠頭(株))営業開始
1929(昭和 4)年	・新鶴見操車場(現、幸区)完成 ・生田村細山部落、県から神奈川県農事特別奨励地指定 ・川崎市実業連合会、市制記念日に六郷橋下流で煙火大会開催
1930(昭和 5)年	・南武鉄道、尻手-浜川崎駅間で営業開始 ・鶴見臨港鉄道、鶴見-扇町間で営業開始 ・鉄道省の川崎発電所(現、JR 東日本)が発電開始 ・中央水産(株)が営業開始
1931(昭和 6)年	・昭和肥料(株)川崎工場(現、昭和電工(株)川崎工場)が操業開始 ・日本電力(株)東京発電所(東電鶴見火力発電所跡地)開設 ・早山石油(株)川崎製油所(現、昭和シェル石油(株))設立 ・高津町に簡易水道通水 ・瓦斯人道橋(上平間地内から東京府への多摩川架橋)完成 ・三菱石油(株)川崎製油所設立
1932(昭和 7)年	・昭和 6 年から 8 年にかけて失業者激増、川崎市内の常時失業者 4,000 名を超す ・稲田町誕生 ・中原町小杉に川崎耕地整理出張所設置 ・大師河原に日本金属工業(株)川崎工場、戸手町に(株)池貝鉄工所工作機械製造部川崎工場、中瀬町に池貝自動車製造が設置 ・日本通信工業(株)が操業 ・東京横浜電鉄、渋谷-桜木町間が全線開通
1933(昭和 8)年	・多摩果物業組合連合会設立 ・中原町が川崎市編入 ・日本冶金工業(株)が操業開始 ・日満倉庫(株)川崎埠頭事務所(現、東洋埠頭(株)川崎支店)が操業開始 ・内閣によって市街地建築物法に基づく川崎市内の用途地域(住居・商業・工業・未指定の地域)認可 ・川崎市実業連合会を川崎市商工協会と改称
1934(昭和 9)年	・昭和醸造(株)(現、三楽(株)川崎工場)が操業開始
1935(昭和 10)年	・東亜港湾(株)が池上町周辺の約 73 万平方メートルに及ぶ埋立事業着手 ・京浜川崎駅前に京浜デパート進出。地元小売商人は反対運動展開 ・多摩川に丸子橋架橋 ・富士電機製造(株)の通信部門が独立して富士通信機製造(株)(現、富士通(株))設立 ・三菱化工機(株)が操業開始
1936(昭和 11)年	・中原食品市場(株)、営業開始 ・36 号国道(京浜第 2 国道)の起工式挙行 ・沖電気(株)(現、沖電線(株)、化工機製作(株)(現、三菱化工機(株)川崎製作所)、日本鋼管(株)扇町工場、日本電気(株)玉川工場、東京電気(株)柳町工場、(株)帝国臓器製薬研究所高津工場(現、あすか製薬(株)川崎事業所)、昭和電線電纜(株)渡田工場(現、同川崎工場)が操業開始

年号	事項
1937(昭和 12)年	・高津町、日吉村の一部が川崎市に編入、橋村が川崎市編入 ・稲田町に生田浄水場完成 ・工業用水道の一部が通水開始 ・県営京浜工業地帯造成工事の起工式を池上新田地先挙行
1938(昭和 13)年	・東京航空計器(株)、東京機械(株)、鋼板工業(株)、(株)川西機械製作所、日本鑄造(株)川崎工場が操業開始 ・宮前村、向丘村、稲田村、生田村が川崎市編入 ・川崎市商工協会、市産業課内に商工経営相談所を設置し中小商工業者の経営診断実施 ・中小工場の経営、技術等の相談所機関として市立工業高校内に川崎工場相談所開設 ・鶴見川崎臨港バス(現、川崎鶴見臨港バス)、鶴見-大師間などでバス営業開始 ・日本金属工業(株)川崎工場、(株)東京衝機製造所溝口工場、東洋通信機(株)、三菱重工業(株)川崎自動車製作所(現、三菱自動車工業(株)東京自動車製作所)、特殊製鋼(株)(現、大同特殊鋼(株))、東京自動車工業(株)操業開始 ・富士通信機製造(株)(現、富士通(株))、上小田中に工場が完成し、田辺新田から移転して操業開始 ・鶴見川崎臨港バスによって川崎・鶴見臨港工業地帯のバス網が統合調整
1939(昭和 14)年	・柿生村、岡上村が川崎市編入 ・川崎市中小工場連合会が結成 ・日本鍛工(株)川崎工場(現、新日本鍛工(株)川崎工場)、(株)池貝鉄工所川崎発動機工場(後の神明工場)、日本ヒューム管(株)が操業開始 ・わが国初の工業用水道竣工 ・大師橋(川崎羽田線の多摩川架橋)開通
1940(昭和 15)年	・日本光学工業(株)、日立工作機(株)川崎工場(現、(株)日立製作所川崎工場)が操業開始 ・富士見公園(陸上競技場、庭球場、野球場、ラグビー場、児童遊技場用の施設)竣工 ・川崎商工会議所設立 ・川崎市立工業利用所が建設 ・米穀配給通帳・外食券制実施 ・(株)ミツヨ溝の口工場建設、操業開始
1941(昭和 16)年	・(株)荏原製作所川崎工場が操業開始 ・三菱重工(株)東京機器製作所川崎工作部が操業開始 ・中原地区に帝国通信工業(株)、大同製鋼(株)、不二越精機(株)が操業開始
1942(昭和 17)年	・日立造船(株)神奈川工場が操業開始 ・大師河原出来野に・大師臨港地帯土地区画整理事務所開所 ・川崎市食料品小売商業組合創立
1943(昭和 18)年	・東京急行電鉄、大井町線を二子玉川から溝口駅まで延伸
1944(昭和 19)年	・川崎市営電気軌道敷設(市電)が営業を開始 ・川崎市中央市場(現、南部市場)開設 ・県、各市町村に対し決戦食糧増産のため、梨桃柿等果樹園の田畑への転用指示 ・川崎市市民農園使用条例を公布施行
1945(昭和 20)年	・4月15～16日夜間、川崎大空襲、以後終戦まで日本鋼管など150社が被災 ・終戦により川崎市内の会社・工場の大部分が生産停止、日本光学川崎工場をはじめ殆どの会社・工場で工員解雇 ・川崎・新丸子・武蔵溝ノ口の各駅周辺などにヤミ市 ・(株)日立製作所川崎工場設立
1946(昭和 21)年	・川崎市が中原・高津・稲田・川崎・大師・御幸の各地区事務所設置 ・市設として最初の大島・大師の両マーケット開設(後に渡田・御幸の両マーケット設置) ・川崎市内の6地区(川崎・向丘高津・宮前橋・稲田・生田・柿生)に農地委員会設置 ・久々に商工省の地下資源調査所移転
1947(昭和 22)年	・県、農地改革の実態調査のための一筆調査研究地区に稲田地区指定 ・大師河原夜光町に川崎市中央市場江ヶ崎分場設置(後に大師分場と改称) ・川崎商工協同組合連盟誕生 ・川崎地区経済復興会議経営者連盟結成 ・川崎市商工振興対策委員会設置 ・川崎市港湾設備使用条例公布
1948(昭和 23)年	・(社)川崎市信用保証協会設立 ・川崎市工場振興連合会設立 ・川崎市内の10地区に農業調整委員会設置
1949(昭和 24)年	・多摩川大橋(第二京浜国道の多摩川架橋)完成 ・川崎市自転車競走実施条例を公布、川崎競輪場完成 ・川崎市内の中小商業並びに貿易の振興を図るため、経済部商工課に川崎市商工相談所設置 ・シャープ勧告による新地方税法により、川崎市市税条例を公布施行し、市民税所得割課税等設置 ・富士見町に川崎競馬場完成 ・川崎市中小企業金融対策委員会設置 ・市営バスが浜町3丁目-新丸子駅前間で初の営業を開始 ・川鉄・川崎市職などを中心に川崎市労働組合協議会(市労協)結成
1951(昭和 26)年	・川崎港が重要港湾(のち、特定重要港湾)指定 ・国から港湾管理区域認可(川崎市市長が港湾管理者) ・市営トロリーバスが川崎駅前～桜本間で営業開始 ・市電が京浜急行大師線の桜本～塩浜間乗り入れ ・川崎市内9地区に農地委員会・農業調整委員会にかわる農業委員会設置 ・小美屋百貨店、駅前本町に新店舗開店 ・工業用水道第2期拡張事業工事着手 ・富士見野球場を川崎スタジアムに改称、公式野球場に ・県知事、川崎漁業協同組合に対し、川崎(大師河原)地先の海苔養殖漁場区画の漁業権を新たに許可

年号	事項
1952(昭和 27)年	・京浜工業地帯造成事業促進協議会が発足 ・市営埠頭に至る市営築港線が竣工し、夜間貨物輸送を開始 ・中小企業に対する融資を開始
1953(昭和 28)年	・市営埠頭の 3000t 岸壁の竣工式と千鳥橋の開通式 ・砂子 1 丁目に川崎市金融会館を設置 ・多摩水道橋完成 ・東亜港湾(株)が夜光町(2 丁目)の 2 万 2 千平方メートルに及ぶ埋立事業着手 ・川崎市が千鳥町の 144 万平方メートルに及ぶ埋立事業着手 ・川崎市の人口が 40 万人(12 月末日現在 402,148 人)突破
1954(昭和 29)年	・中小企業者に機械類の貸付・譲渡の制度創設 ・中小企業に対し、小口資金融資の斡旋開始 ・神奈川県工業試験所川崎市支所設置 ・神奈川県勤労婦人会館(現、勤労女性会館)設置
1955(昭和 30)年	・(株)岡田屋が川崎駅前に開店 ・工業用水道第 2 期拡張事業完成 ・京浜第 2 国道が全線開通 ・川崎港に 1 万トン級けい船岸壁が完成
1956(昭和 31)年	・八欧電機(株)(現、(株)富士通ゼネラル)川崎工場(中原区)建設 ・全川崎労働組合協議会(川労協)結成(川崎市労協と川崎地区労の実現) ・境町の県川崎労政事務所に神奈川県中小企業労働相談所附置 ・川崎港港湾計画案が運輸大臣の承認取得 ・川崎駅前に(株)川崎さいか屋開店 ・川崎市中央卸売市場及び中原分場・高津分場が農林大臣から中央卸売法に基づく市場として認可 ・上水道第 4 期拡張事業が完成 ・百貨店法に基づき、川崎商工会議所に商業活動地要請協議会が設置 ・各農協単位の農業共済組合を統合し、川崎市農業共済組合が発足 ・県企業庁・川崎市及び東亜港湾工業、川崎漁業協同組合及び生麦漁業協同組合と埋立事業に伴う漁業補償協定に調印 ・県企業庁・川崎市及び東亜港湾工業、川崎臨海工業地帯造成事業区域の土地所有権等行使につき、3 者協定を締結
1957(昭和 32)年	・神奈川県が川崎臨海工業地帯造成事業として、小島・浮島・扇島各町 53 万平方メートルに及ぶ埋立事業着手 ・川崎市中央卸売市場で市場法に基づく卸売業務を開始 ・県企業庁・川崎市及び東亜港湾工業、東京都大田協同組合と埋立事業に伴う漁業補償協定調印 ・県議会、川崎レース倶楽部を売却を可決 ・川崎市及び東亜港湾工業、東京都大田区漁業協同組合と埋立事業に伴う漁業補償協定調印 ・日本石油化学(株)(現、新日本石油精製(株))の第 1 次工事が完成し、イソプロピルアルコール・アセトン・プロパンの生産開始 ・川崎市農業委員会に関する条例公布 ・上水道第 5 期拡張事業着手 ・川崎市中央卸売市場専用の貨物軌道(市場側線)完成 ・県、日本冶金工業ほか 12 社と川崎臨海工業地帯造成地分譲契約締結 ・7 月、日本エー・エム・ビー(株)(現、タイコ エレクトロニクス ジャパン合同会社)が登戸に工場建設
1958(昭和 33)年	・川崎市の人口が 50 万人(9 月 1 日現在、500,373 人)突破 ・首都圏整備委員会が川崎市内の既成市街地の区域指定 ・川崎市中央卸売市場内に日本冷蔵(株)の冷蔵工場が完成 ・国民金融公庫川崎支所が南町に設置され業務を開始 ・川崎駅ビルが一部完成し、営業開始(昭和 34 年 4 月全館完成) ・八欧電機(株)(現、(株)富士通ゼネラル)川崎に本社移転
1959(昭和 34)年	・川崎市、市内中小企業者の公害除去施設に助成 ・工業用水道第 3 期拡張事業の工事着手 ・市道川崎多摩川線(通称多摩沿線道路)の建設開始 ・県営川崎臨海工業地帯造成事業第 2 工区(末広町)・第 3 工区(浮島町の一部)完成 ・工業等制限法(首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律)、工場立地法、公布 ・商工組合中央金庫横浜支店川崎出張所(現、同金庫川崎支店)が宮本町に設置され業務開始 ・日本石油化学(株)のナフサ分解工場完成 ・川崎港に初の市営 2 万トン岸壁完成 ・川崎市文化財保護条例公布 ・東亜港湾(株)が夜光町(1 丁目)の約 40 万平方メートルに及ぶ埋立事業着手 ・日本ゼオン(株)、川崎工場竣工、日本初の合成ゴム量産開始
1960(昭和 35)年	・川崎市公害防止条例(旧条例)公布 ・横須賀線の川崎駅前面停車と東海道線の一部停車実現 ・川崎市中央卸売市場内に川崎市花き市場開設 ・宮内に川崎市中央卸売市場中原分場完成 ・市と民間合同の川崎臨港倉庫(株)設立 ・日本石油化学(株)を中心とした石油コンビナートが形成 ・小田原急行電鉄線百合ヶ丘駅開設 ・南武線の武蔵溝ノ口-登戸駅間複線化 ・南武線の武蔵中原駅・武蔵新城駅間に国鉄八王子管理所中原電車区開設 ・市営埋立第 1 区・第 2 区(千鳥町の一部)完成 ・県営埋立地の末広町・浮島町に通じる浮島橋完成

年号	事項
1961(昭和 36)年	・東京芝浦電気(株)中央研究所(現、東芝(株)総合研究所)設置 ・溝口に川崎市中央卸売市場高津分場完成 ・新下水道法に基づき、川崎市下水道条例制定 ・県営の扇島埋め立て事業第1区完成 ・中小工業者に厚生施設改善のための資金貸付制度創設 ・宮本町の金融会館内に神奈川県商工指導所川崎支所開設 ・東京電力(株)川崎火力発電所が発電開始 ・東芝科学館が小向工場敷地内に完成、開館 ・(株)東京原子力産業研究所の原子炉が王禅寺に建設され運転開始(川崎市内初の原子の火)
1962(昭和 37)年	・日本油脂(現、日油(株))、千鳥工場開設 ・東燃化学(株)を中心とした石油コンビナート形成 ・川崎駅前の公共地下道完成 ・末広町に日本原子力事業(株)の教育訓練用原子炉が運転開始 ・上水道第6期拡張事業工事着手 ・県営の扇島埋立事業第2区完成 ・工業用水道第4期拡張事業工事着手 ・川崎港湾共同事務所完成 ・法務省入国管理局横浜入国管理事務所が千鳥町に川崎港出張所設置 ・県営の川崎臨海工業地帯造成事業の第4区の1(浮島町の一部)完成 ・川崎市農業共済条例制定
1963(昭和 38)年	・川崎市、「川崎市総合計画」発表 ・王禅寺に建設の武蔵工業大学原子力研究所の原子炉運転開始 ・県営の川崎臨海工業地帯造成事業の第4工区の2(浮島町の一部)完成 ・花王(株)川崎工場操業開始 ・農政協力制度設置 ・神奈川臨海鉄道(株)設立 ・全市域がばい煙の排出の規制に関する法律による地域指定 ・県営の川崎臨海工業地帯造成事業完成
1964(昭和 39)年	・国鉄浜川崎-塩浜駅間開通 ・塩浜操車場が完成し業務開始 ・神奈川臨海鉄道の塩浜-水江町・塩浜-千鳥町・塩浜-浮島町間開通 ・上水道第5期拡張事業と工業用水道第3期拡張事業完成 ・中原観光協会、南武線武蔵小杉駅前に史蹟八百八橋復元 ・東亜燃料工業が浮島町の沖合に建設のシーバース完成 ・工業等制限法(首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律)改正、川崎・横浜・川口三市も対象 ・読売ランド開園 ・川崎日航ホテルが営業開始 ・川崎市内の製造品出荷額等が1兆円超える(1,083,012百万円)
1965(昭和 40)年	・第三京浜国道開通 ・東横線以東の市域(埋立地を除く)に工業等制限法適用 ・上水道第7期拡張事業着手 ・市経済局工業課公害係を衛生局に移し公害課に改組 ・市宮埠頭周辺の約61.2haが臨港地区指定 ・日本カーフェリー会社、川崎港と木更津港の間にフェリーボート就航 ・川崎駅に東海道線の準急列車上下4本と普通列車上下89本の停車実現 ・川崎市交通安全推進協議会発足
1966(昭和 41)年	・東京急行電鉄、田園都市線を溝口から長津田駅まで延伸 ・首都圏整備委員会、川崎市内の近郊整備地帯の区域指定 ・川崎港の多摩川河口に油はしけ専用の棧橋完成 ・工業用水道第4期拡張事業完成 ・川崎駅前の京浜急行線の高架工事がほぼ完成し上下線とも開通 ・南武線の登戸-立川間複線化
1967(昭和 42)年	・市立産業文化会館完成 ・日本民家園開園 ・川崎市、トロリーバスの運行を廃止しその区間を市営バスに切り換え ・多摩川沿線道路と第二京浜道路との立体交差完成 ・等々力緑地内に市営陸上競技場完成 ・川崎市、扇島東埠頭(シビルポートアイランド)の建設計画決定
1968(昭和 43)年	・東名高速道路が一部完成し、東京-厚木間など三区間開通(川崎インターチェンジ開設) ・川崎市「第2次総合計画」発表 ・高速神奈川1号横浜線開通 ・扇島沖に三菱石油・昭和石油共有の京浜川崎シーバース竣工 ・東京製綱(株)が茨城県移転
1969(昭和 44)年	・川崎市、市電を廃止し、代わりにワンマンカー運行 ・全国初の海水汚染防止のための廃処理施設完成 ・大師・田島両保健所所管区域が公害病対象地域認定

年号	事項
1970(昭和 45)年	・多摩川沿線道路が全面開通 ・川崎市内で初の光化学スモッグ発生(御幸地区から稲田地区) ・東燃扇島シーバース竣工 ・川崎市が日本鋼管(株)京浜製鉄所など 37 社(39 工場)と大気汚染防止に関する協定締結 ・川崎市、公害防止条例(旧条例)廃止 ・川崎駅東口駅前の大日日本電線(株)川崎工場跡地(約 5.2ha)について三菱グループ(代表三菱商事)が中心となり再開発計画(K プロジェクト)発表 ・県、市共同事業の河原町構想住宅団地の起式挙行 ・川崎商工会議所内に川崎総合開発委員会が設置され、三菱グループによる大日日本電線(株)川崎工場跡地再開発問題等について検討 ・京浜金属工業(株)が小島新田(現、小島町)に工業団地の土地造成完成 ・(財)日本溶接技術センター(川崎区)完成 ・川崎市内の製造品出荷額等が 2 兆円を超える(2,135,562 百万円) ・川崎市園芸まつり(現、花と緑の市民フェア)開始
1971(昭和 46)年	・神奈川県と日本鋼管(株)が、約 288 万平方メートル(横浜側 277 万平方メートル)に及ぶ埋立事業着手 ・京王帝都電鉄の相模原線が完成し、京王読売ランド駅まで開通 ・川崎市、公害研究所設置 ・日本鋼管(株)が扇島の 241 平方メートル(横浜側 188 平方メートル)に及ぶ埋立事業着手 ・日本鋼管(株)京浜製鉄所、2 高炉の火を消し長期減産へ
1972(昭和 47)年	・工業等制限法による川崎市内工業制限区域の拡大や工業再配置促進法施行による移転促進地域に指定 ・工業再配置促進法施行 ・川崎市、札幌・福岡両市とともに指定都市に移行し川崎・幸・中原・高津・多摩の 5 区設置(1972(昭和 47)年 4 月 1 日実施) ・川崎市、公害防止条例公布 ・川崎市、東扇島の約 515 平方メートル(シビルポートアイランド建設を含む)に及ぶ埋立事業着手 ・川崎市、大気汚染の監視体制を強化するために川崎市公害監視センター開設 ・神奈川県、農業振興地域指定 ・川崎市中央農業協同組合発足 ・川崎漁業組合解散 ・フルーツパーク開園 ・茨城県へ川崎鍛造(株)移転 ・川崎市の人口が 100 万人突破(6 月 1 日現在 1,002,097 人) ・川崎市公害研究所完成 ・市民生活緊急対策本部設置 ・川崎市内 67 工場、「工場緑化協定」調印 ・市民農園開園(野川)
1974(昭和 49)年	・川崎市、「新総合計画」発表 ・新百合ヶ丘駅から小田急永山駅まで小田急多摩線開通 ・この頃、工場跡地にマンション建設が進む
1975(昭和 50)年	・「川崎駅周辺再開発計画」発表 ・埼玉県熊谷市へ大日日本電線(株)移転
1976(昭和 51)年	・国鉄武蔵野南線開通 ・三菱グループによる K プロジェクト中止 ・川崎市、環境影響評価に関する条例公布 ・中小企業・婦人会館開館 ・内陸部工業系・商業系用途地域内開発指導基準制定 ・日本鋼管(株)扇島製鉄所、第 1 号高炉完成火入
1977(昭和 52)年	・川崎市内工業制限区域内における大型工場の新增設制限 ・小田急線新百合ヶ丘駅周辺の開発開始 ・リエカ市(ユーゴスラビア)と姉妹都市協定締結 ・全国初の環境アセスメント条例を施行 ・新日本製鐵(株)の工場跡地にトラックターミナル(自動車整備事業団化)完成 ・川崎市内の製造品出荷額等が 4 兆円を超える(4,223,357 百万円)
1978(昭和 53)年	・栃木県へ東京芝浦電気(株)玉川工場移転 ・国鉄、南武線の高架事業工事着手 ・第 1 回かわさき市民祭開催 ・川崎、横浜公害保健センター完成
1979(昭和 54)年	・ボルチモア市(アメリカ)と姉妹都市協定締結 ・緑化センター開園 ・日本鋼管(株)扇島工場跡地に扇島工業団地完成、川崎鍛造(協)が工場集団化し移転 ・東京化成工業(株)、日立精工(株)が神奈川県伊勢原市へ移転 ・川崎市、「川崎市産業構造・雇用問題懇談会」を設置 ・川崎港海底トンネル開通 ・日本鋼管(株)京浜製鉄所第 2 高炉火入
1980(昭和 55)年	・日本アイ・ビー・エム(株)が川崎駅東口に業務ビル建築着手 ・川崎市が準大型店舗出店等の指導要綱制定 ・横須賀線の線路変更により新川崎駅新設 ・川崎市、「川崎市文化問題懇談会」設置 ・川崎駅前に岡田屋モアーズ開店 ・明治製糖(株)が千葉県へ移転(跡地、テクノピア・パート I) ・第 1 回「地方の時代」映像祭開催

年号	事項
1981(昭和 56)年	・川崎市、マイコンシティ開発計画発表 ・川崎市産業構造・雇用問題懇親会が「川崎市産業構造の課題と展望」提言 ・瀋陽市(中国)と友好都市協定締結
1982(昭和 57)年	・川崎駅東口地下街建設事業の起工式挙行 ・日本鋼管(株)大島工場跡地に川崎金属工業団地(協)、川崎資源再生工業(協)、工場アパート完成 ・公害病患者と遺族で組織された「川崎公害病友の会」が、国・企業に対して川崎公害訴訟提訴 ・高津区と多摩区の分区により宮前区と麻生区発足 ・マイコンシティ建設計画の対象地区が栗木地区に決定 ・川崎市中央卸売市場北部市場開場
1983(昭和 58)年	・長期営農継続農地制度創設 ・川崎市、横浜市、県の3首長、国へ工業制限3法の見直し要望 ・川崎市、「2001かわさきプラン」発表 ・「マイコンシティ開発計画」の基本調査結果発表
1984(昭和 59)年	・情報公開制度実施 ・公文書館開設
1985(昭和 60)年	・日本鋼管(株)大島工場跡地に川崎市メッキ工業(協)の工場集団化完成 ・かわさきテクノピア構想発表 ・川崎市、円高対策特別融資制度を設置 ・池貝鉄工(株)溝口工場が茨城県へ移転(跡地、かながわサイエンスパーク) ・(株)在原製作所川崎工場が藤沢市へ移転(跡地、三菱自動車(株)) ・民間より「かながわサイエンスパーク構想」提言 ・工業適地データバンク制度実施 ・日本鋼管(株)大島工場跡地に川崎テック工業団地(協)、川崎木型団地(協)及び川崎鉄工工業団地(協)の工場アパート完成
1986(昭和 61)年	・川崎市長、東京湾横断道路に出資を表明 ・第2次川崎市文化問題懇談会が「キャンパス都市川崎」の創造について提言 ・川崎市、未来型コミュニケーション・モデル都市構想(テレトピア・郵政省)のモデル都市指定 ・川崎市、「新川崎駅周辺地区整備構想調査概要」発表 ・川崎駅東口広場と地下街「アゼリア」完成・開店 ・川崎市、インテリジェント・シティ構想(建設省)のモデル都市指定 ・かながわサイエンスパーク、民活法第1号、認定、事業主体の(株)ケーエスピー創立 ・川崎臨海部整備構想策定
1987(昭和 62)年	・川崎市、ハイビジョン都市宣言 ・「麻生区アメニティタウン計画」策定 ・かながわサイエンスパーク着工 ・川崎テクノピア・パートI地区のA棟(東芝 EEC ビル)完成 ・マイコンシティパートII(南黒川地区)着工 ・川崎市、情報化未来都市構想(通産省)のモデル都市指定 ・中国庭園「瀟秀園」開園 ・都市型CATV局、小田急ケーブルビジョン(OCV)あさお局開局
1988(昭和 63)年	・県、横浜、川崎両市の首長と経済・労働界代表が横浜でサミット開催(工業制限見直しを要望) ・三菱(西武・丸井)ショッピングセンター(ルフロン)開店(三菱電線跡地) ・浅野町工場会館完成 ・かわさきテクノピア・パートI地区のB、C、D、E棟(リクルート川崎テクノピアビル、興和川崎西口ビル、住宅・都市整備公団住宅、川崎市産業振興会館)完成 ・川崎市産業振興会館開館 ・市民ミュージアム完成 ・都市型CATV局、東急ケーブルビジョンが宮前区の一部地域で営業開始 ・ウーロンゴン市(オーストラリア)と姉妹都市協定締結 ・川崎駅ビル「BE」開店 ・川崎駅東西自由通路完成
1989(平成元)年	・川崎臨海部の将来像及び具体的整備のあり方について「川崎臨海部21世紀懇談会」に諮問 ・東京電力跡地に川崎総合物流運輸(協)のトラックアパート(白石町)、大川町工業団地(協)の工場アパート(大川町)、(協)川崎卸センターの卸売団地完成 ・大川町産業会館完成 ・神奈川サイエンスパーク開所 ・川崎地下街アゼリア連絡通路開通 ・神奈川工業試験所川崎支所廃止 ・〈財〉神奈川高度技術支援財団設立 ・「川崎臨海部21世紀懇談会」から最終答申 ・川崎市、ハイビジョンコミュニティ構想(通産省)のモデル地域指定 ・マイコンシティ(南黒川地区)完成 ・〈財〉川崎市国際交流協会設立
1990(平成2)年	・シェフィールド市(イギリス)と友好都市協定締結 ・日本鋼管第2高炉停止 ・神奈川県都市計画審議会が川崎縦貫道路計画案了承 ・新川崎地区90ha整備事業、建設省の新都市拠点事業 ・川崎再開発ビル「パレール」開業 ・市民オンブズマン制度開始 ・JR川崎駅西口広場完成

年号	事項
1990(平成 2)年	・南武線(武蔵小杉-第三京浜道路交差部門)の高架化完成
1991(平成 3)年	・日本ロレアル、ヘアケア開発研究所をかながわサイエンスパーク(KSP、川崎市溝の口)に移転 ・新百合ヶ丘駅前信託ビル「新百合トウエンティワン」開業 ・川崎新都心情報センター「ニューメディアプラザ」開設 ・川崎市港湾計画承認 ・神奈川県都市計画審議会で川崎市内の生産緑地了承 ・瀋陽市(中国)との友好都市 10 周年を記念し、「中国・瀋陽大物産展」開催
1992(平成 4)年	・ザルツブルグ市(オーストリア)、リュベック市(ドイツ)、中標津町(北海道)と友好都市協定締結 ・川崎でデザインフェア開催 ・国際ビジネス交流促進へ基盤施設計画
1993(平成 5)年	・富士見町(長野県)と友好都市協定締結 ・川崎市の就業人口でサービス業が最多(90 年国勢調査) ・川崎市「川崎新時代 2010 プラン」発表 ・川崎市の人口が 120 万人突破(6 月 1 日現在 1,200,498 人) ・川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例施行 ・「川崎市輸入促進地域整備推進協議会」設置
1994(平成 6)年	・ダナン市(ベトナム)と友好都市協定締結 ・日本開閉器工業が川崎へ本社移転 ・川崎市、市制 70 周年記念式典開催 ・川崎市、運河活性化へ協議会設立 ・川崎市の臨海部、交通環境改善 100 社が協議会設立
1995(平成 7)年	・「マイコンシティ」(栗木地区)分譲開始 ・「ジェットロ川崎 FAZ センター」開設 ・第 3 セクター「かわさきファズ(株)」設立 ・日本スタンダード(株)が川崎に新本社ビル整備
1996(平成 8)年	・富川市(韓国)、那覇市(沖縄県)と友好都市協定締結 ・川崎市産業振興財団とスマートバレー公社の提携によるホームページ作成 ・川崎市の職員採用試験の「国籍条項」撤廃 ・外国人市民代表者会議がスタート ・かわさき市民放送(FM K-City)開局 ・郵政省の外郭団体通信・放送機構が情報通信の研究拠点「川崎リサーチセンター」開設 ・神奈川県、横浜市とともに産業廃棄物の中間処理施設の事業主体「財団法人かながわ廃棄物処理事業団」設立 ・「産業のまちネットワーク推進協議会」の設立総会開催
1997(平成 9)年	・日本ロレアル、スキんケア・メイクアップ開発研究所を KSP に移転、「日本ロレアル研究開発センター」として発足 ・「かわさきマイスター」制度創設 ・デルコンピュータが渋谷区から本社移転 ・「川崎市情報化基本計画」策定 ・通産省により「エコタウン事業」承認 ・麻生区に「ビブレ」オープン ・高津区に「ノクティ」オープン ・「かわさき 21 産業戦略アクションプログラム」策定 ・市民の健康づくりと安らぎのある環境づくりを目指し「かわさき健康都市宣言」実施 ・東京湾アクアライン開通
1998(平成 10)年	・日本ロレアルが KSP 内に開発した製品を評価する「テストセンター」開設 ・アメリカ・シリコンバレーに川崎市職員派遣 ・通商産業省・建設省より地域産業集積活性化法に基づく「基盤的技術産業集積の活性化計画」(広域京浜地域)承認 ・公用車に 7 都県市指定低公害車の導入決定 ・環境事業団が「ゼロエミッション企業団地」の建設支援事業に選定 ・かわさきファズ物流センター開業 ・「手塚ワールド」建設候補地決定 ・幸区の高摩川河川敷に水上バス発着場完成 ・川崎区に「ミナトマチプラザ」オープン ・中国東北大学が中日事務所開設 ・公設小売市場廃止
1999(平成 11)年	・地域振興券使用開始 ・川崎駅周辺を中心市街地活性化法の中心市街地として指定し、「川崎駅周辺市街地活性化基本計画」策定 ・ロボット創造国際競技大会を川崎市を含む県内 4 市での開催決定 ・岡本太郎美術館(多摩区)オープン 同時に川崎市菓子協議会が記念銘菓「TARO の夢」発売 ・ものづくり都市川崎フォーラムにて「ものづくり都市川崎」宣言
2000(平成 12)年	・かわさき農産物ブランド「かわさきそだち」決定 ・「川崎駅周辺市街地タウンマネジメント構想素案」作成 ・大規模小売店舗立地法(大店立地法)施行 ・新川崎・創造のもり地区(幸区)に K スクエア・タウン・キャンパス開設 ・産業振興会館に SOHO オフィス「かわさき夢オフィス創房」開設 ・新事業創出促進法に基づき「川崎市地域プラットフォーム基本構想」策定 ・川崎市産業振興財団を同基本構想に基づき中核的支援機関に認定 ・ロボット創造国際競技大会プレ大会開催(とどろきアリーナ) ・世紀越えカウントダウンイベント開催 ・東京応化工業、旧川崎工場跡地に新本社社屋竣工、本社移転

年号	事項
2001(平成 13)年	・川崎市産業振興財団を中小企業支援法に基づく事業実施指定法人に指定 ・「川崎市周辺市街地タウンマネージメント構想(中小小売商業高度化事業構想)」策定 ・市議会直接請求に基づく「地域経済振興基本条例案」審議(否決) ・川崎市産業振興財団を中心市街地活性化法に基づくタウンマネージメント機関(TMO)に認定 ・川崎市産業振興財団内に「川崎市中小企業サポートセンター」開設 ・川崎市産業振興財団が新産業政策研究所設置 ・サイエンスシティ川崎戦略会議、及び公開シンポジウム開催 ・ロボット創造国際競技大会(ロボフェスタ神奈川 2001)川崎会場開催(とどろきアリーナ) ・阿部市長就任
2002(平成 14)年	・「南渡田周辺地区」が都市再生総合整備事業に基づく特定地区に指定 ・地域商業振興ビジョン策定 ・「東京圏におけるゲノム科学の国際拠点形成」を第 4 次都市再生プロジェクト決定 ・Buy かわさきフェスティバル開始 ・日独福祉関連産業ビジネス交流ミッション団派遣 ・シリコンバレー地域交流推進事業 ・「川崎駅前・大師河原地域」「浜川崎駅周辺地域」が都市再生緊急整備地域に指定 ・川崎市及び横浜市の臨海地域が「京浜臨海都市再生予定地域」設定 ・「塩浜周辺地区」が都市再生総合整備事業に基づく特定地区に指定 ・ゼロエミッション工業団地稼働 ・川崎駅東口にラ チッタ デッラ オープン ・JR 川崎駅東西自由通路に川崎名産品コーナー試験店オープン(2003(平成 15)年 3 月まで)
2003(平成 15)年	・かわさき新産業創造センター(KBIC)オープン ・サイエンスシティ川崎戦略会議「科学を市民の手に-サイエンスシティかわさをめざして」提言 ・登戸地区商業ビジョン基本計画書策定 ・「国際環境特区」と「国際臨空産業・物流特区」が認定 ・「川崎駅周辺地域」都市再生緊急整備地域に指定 ・イノベーション推進会議設置 ・「のぼりとチャレンジショップ」オープン ・川崎駅東口大規模商業ビル「DICE」オープン ・かわさきライフサイエンスネットワーク会議設置 ・キャノン、東芝柳町工場跡地進出発表
2004(平成 16)年	・市制 80 周年 ・たま市民生活・文化産業おこしフォーラム結成 ・福祉産業創出フォーラム ・JR 川崎駅東西自由通路に観光案内所オープン ・日本ロレアル、シュウ ウェムラ開発研究所を KSP に統合 ・マイコンシティ事業用借地制度開始 ・川崎大師大開帳奉修 ・THINK(テクノハブイノベーション川崎)「まちびらき」 ・事業所・企業統計調査、商業統計調査、サービス業基本調査実施 ・4 都県市の連携により CLO(ローン担保証券)スタート ・ミュゼ川崎シンフォニーホールオープン ・サントリー商品開発センター竣工 ・川崎市・国際連合大学ゼロエミッションフォーラム合同「ゼロエミッションフォーラム・イン・かわさき」開催 ・かわさき福祉・UD 製品逆見本市
2005(平成 17)年	・1 月 「川崎ものづくりブランド推進協議会」発足 ・3 月 「臨海部再生シンポジウム 2005」開催 ・3 月 NEC 玉川ルネッサンスシティ完成 ・3 月 「川崎市科学技術振興指針」策定 ・3 月 「かわさき「農」の新生プラン」策定 ・4 月 JR 横須賀線武蔵小杉新駅設置に関する覚書の締結 ・4 月 川崎市自治基本条例施行 ・6 月 「かわさき産業振興プラン」策定 ・6 月 「かわさき観光振興プラン」策定 ・6 月 「かわさき地産地消推進協議会」発足 ・7 月 「第 1 回環境産業フォーラム」開催 ・12 月 「川崎エコタウン」(国連大学ゼロエミッションフォーラムブックレット/海象社)発刊
2006(平成 18)年	・1 月 国内の自治体として初めて国連「グローバルコンパクト」への参加表明 ・2 月 川崎市立多摩病院(多摩区宿河原)開院 ・2 月 「藤子・F・不二雄ミュージアム」(2011 年開館予定)の建設で藤子プロと基本合意 ・2 月 ドイツ NRW 州ドイツ年「ライフサイエンスセミナー」川崎市開催 ・3 月 川崎市初の「産業連関表(平成 12 年)」完成 ・4 月 宮前スポーツセンターオープン ・4 月 「川崎駅周辺総合整備計画」発表、川崎市市民会議条例施行 ・4 月 鷺沼プール跡地に憩いの場「カッパーク鷺沼」オープン ・6 月 「第 1 回かわさき科学技術サロン」開催 ・6 月 登戸駅、南北自由通路及びベデストリアンデッキ等が本格供用を開始 ・9 月 JR 川崎駅西口駅前の東芝堀川工場跡地に大型複合商業施設「ラゾーナ川崎プラザ」オープン ・9 月 川崎市と韓国・富川市「交流 10 周年」記念イベント開催 ・9 月 「京浜工業地帯の父」浅野総一郎の映画「九転十起の男」公開

年号	事項
2006(平成 18)年	・10 月 「川崎火力発電所 1 号系列の蒸気を利用した千鳥・夜光地区コンビナートにおける共同事業」川崎スチームネット(株)設立 ・10 月 川崎地下街アゼリアがオープン 20 年を迎えエレベータの増設や最新の省エネルギー空調システム導入 ・10 月 国内最大級といわれるカワサキハロウィンが 10 周年 ・10 月 太陽光発電協定店制度発足 ・10 月 「産学連携・試作開発促進プロジェクト」第 1 回モノづくり連携大賞 日刊工業新聞社賞受賞 ・11 月 大師橋の架け替え完了 ・12 月 三菱ふそうトラック・バス(株)、幸区鹿島田に移転
2007(平成 19)年	・2 月 第 1 回かわさき新エネルギー・環境展開催 ・3 月 「川崎市イノベーション状況基礎調査」報告書作成 ・4 月 昭和音楽大学・新百合ヶ丘キャンパス開校 ・6 月 キヤノンアネルバ 栗木新本社竣工(同年 8 月栗木新本社に移転) ・7 月 アメリカンフットボールワールドカップ 2007 川崎大会(決勝戦等々力陸上競技場)開催 ・9 月 キヤノン、川崎事業所開設 ・10 月 信用保証協会保証付融資に責任共有制度導入 ・10 月 新百合ヶ丘に川崎市アートセンターオープン ・10 月 川崎市新エネルギー振興協会設立 ・10 月 セレサ川崎農業協同組合統合 10 周年 ・11 月 地域再生計画「川崎市企業誘致・産業立地促進計画」策定 ・11 月 「川崎産業観光読本」(川崎市産業観光振興協議会)発刊 ・12 月 麻生区の禅寺丸柿が国の登録記念物指定 ・12 月 明治大学との連携・協力に関する基本協定締結
2008(平成 20)年	・2 月 川崎市先端産業創出支援制度(イノベート川崎)創設 ・2 月 「カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略(CCかわさき)」策定 ・3 月 「かわさき福祉産業振興ビジョン」策定 ・3 月 「川崎市知的財産戦略」策定 ・3 月 「第 1 回川崎産業観光検定(初級)」実施 ・4 月 フルーツパークと緑化センターの農業技術支援機能を統合した「農業技術支援センター」設置 ・4 月 大型農産品直売所「セレサモス」開業 ・4 月 東扇島東公園開設、約 50 年ぶりに砂浜が復活 ・5 月 中華人民共和国 胡錦濤国家主席が川崎市内環境先進技術を視察 ・6 月 かわさき基準(KIS)の評価・認証を行う「かわさき基準推進協議会」設立 ・7 月 川崎市産業振興会館に「かわさき福祉開発支援センター(K-WIND)」開設 ・7 月 「映像のまち・かわさき」推進フォーラム設立 ・9 月 デュボン(株)エレクトロニクスセンター(かながわサイエンスパーク内)に太陽電池(PV)向け電極ペーストの研究開発拠点としてPVラボ開設
2009(平成 21)年	・1 月 国立環境研究所と「連携・協力に関する基本協定」締結 ・1 月 4 大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと川崎市の間で、研究教育拠点の川崎市内立地と産学連携の推進に関する基本合意 ・2 月 「川崎国際環境技術展 2009」等々力アリーナで開催 ・3 月 首都高速神奈川 1 号横羽線大師出入口開通 ・3 月 「川崎市商業振興ビジョン」策定 ・3 月 アメリカンフットボール「U-19 グローバルチャレンジボウル 2009 川崎大会」川崎球場で開催 ・4 月 川崎市の人口が 140 万人突破 ・4 月 「川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカルしんゆり)」初開催 ・6 月 川崎競馬場に「川崎ドリームビジョン」設置(2010 年 7 月に世界最長のスクリーンとしてギネス世界記録認定) ・8 月 川崎マリエンに常設のビーチバレーコート完成 ・10 月 川崎市産業振興財団、イノベーションコーディネータ賞・科学技術振興機構理事長賞受賞 ・11 月 パイオニア(株)、川崎事業所(川崎市幸区)に本社移転
2010(平成 22)年	・2 月 「川崎国際環境技術展 2010」開催 ・2 月 中国・上海浦東新区と「循環経済発展に向けた相互協力に関する覚書」調印 ・2 月 ミューザ川崎シンフォニーホールで「毎日映画コンクール」表彰式開催 ・3 月 JR武蔵小杉駅開業 ・3 月 「川崎市コンテンツ振興産業ビジョン」策定 ・4 月 「地球温暖化対策推進条例」施行 ・4 月 エリーパワー(株)、水江町地区に工場開設、稼働開始 ・4 月 東扇島東公園「かわさきの浜」で潮干狩り解禁 ・5 月 第一高周波工業(株)、水江町地区に工場開設、稼働開始 ・8 月 京浜港(東京港、川崎港、横浜港)が「国際コンテナ戦略港」に選定 ・8 月 川崎市制記念多摩川花火大会に有料協賛席を導入 ・8 月 川崎市、西オーストラリアにおける水資源海上輸送プロジェクト参加 ・8 月 「かわさきコンテンツアワード 2010」実施 ・9 月 多摩川河川敷バーベキュー利用有料化の社会実験実施 ・10 月 「地球温暖化対策推進基本計画」策定 ・10 月 「川崎競輪場再整備基本計画」策定 ・10 月 羽田空港の国際定期便の本格的運航開始 ・10 月 「羽田空港 6 都県市観光情報センター」設置 ・10 月 高速川崎縦貫線(殿町～大師ジャンクション)開通 ・10 月 「等々力緑地再編整備基本計画」策定

年号	事項
2011(平成 23)年	・2 月 「川崎国際環境技術展 2011」開催 ・2 月 川崎区で日本最大級のバイオマス発電所「川崎バイオマス発電」が運転開始 ・2 月 「全国工場夜景サミット」開催 ・3 月 東日本大震災発生、交通機関の乱れや計画停電など市内でも大きな影響 ・3 月 JR南武線に快速が33年ぶりに復活 ・4 月 日本初の映画教育・研究専門の単科大学「日本映画大学」開校 ・4 月 全日本空輸(株)、機内食新工場操業開始 ・7 月 公益財団法人実験動物中央研究所が殿町に新たな施設を開設 ・8 月 瀋陽市(中国)と友好都市協定締結 30 周年 ・8 月 「かわさきエコ暮らし未来館」が開館 ・8 月 臨海部において浮島太陽光発電所営業運転開始(東京電力と市との共同事業) ・9 月 「藤子・F・不二雄ミュージアム」開館 ・10 月 第 70 回市政記念花火大会を東北物産展・坂本九生誕 70 年コンサートと同時開催 ・12 月 臨海部において扇島太陽光発電所営業運転開始(東京電力と市との共同事業) ・ハワイ(アメリカ)でAPEC開催
2012(平成 24)年	・3 月 適格退職年金制度廃止 ・4 月 ナノ・マイクロ産学官共同研究施設「NANOBIIC」開設 ・4 月 明治大学黒川農場 開設 ・4 月 政令指定都市移行 40 周年、川崎・幸・中原・高津・多摩区区制 40 周年 ・4 月 青少年科学館が「かわさき宙(そら)と緑の科学館」としてリニューアルオープン ・5 月 東京スカイツリー開業 ・5 月 麗水(韓国)で万国博覧会開催 ・7 月 ロンドン(イギリス)でオリンピック開催 ・10 月 「工場夜景・美の祭典」フォトコンテスト 2012 開催 ・ザルツブルグ市(オーストリア)、リュベック市(ドイツ)、中標津町(北海道)と友好都市協定締結 20 周年 ・京都議定書に定める温室効果ガス削減目標最終年 ・中国共産党大会実施年 ・アメリカ、ロシア、韓国で大統領選挙実施 ・ウラジオストク(ロシア)でAPEC開催
2013(平成 25)年	・3 月 「川崎生命科学・環境研究センター(LiSE)」運営開始 LiSE に、川崎海外ビジネス支援センター(KOBS)開設(業務開始 2013 年 2 月～) ・3 月 新石垣空港開港 ・4 月 武蔵小杉駅直結の再開発ビルに「市立中原図書館」や商業施設がオープン ・4 月 大田区と川崎市が「産業連携に関する基本協定」を締結 ・6 月 インテル株式会社と川崎市が情報技術(ICT)の利活用による産業振興や教育の一層の充実を目指した連携協力の合意 ・7 月 川崎と名古屋・大阪などの各都市を結ぶ「高速路線バス発着場」が川崎駅前に開設 ・8 月 Science 8 月 2 日号全世界版本誌に KING SKYFRONT が掲載 ・10 月 「川崎宿」の歴史や文化を学ぶ「東海道かわさき宿交流館」運営開始 ・10 月 ウェルフェアイノベーションプラットフォームの設立 ・10 月 東芝の「スマートコミュニティセンター」が開所。川崎駅周辺では実証実験をスタート ・12 月 「川崎市生活自立・仕事相談センター(だいJOBセンター)」開所 ・富士見市(長野県)との友好都市締結 20 周年 ・インドネシアでAPEC開催
2014(平成 26)年	・市政 90 周年 ・2 月 ソチ(ロシア)でオリンピック開催 ・3 月 タイの大手金融機関カシコン銀行と川崎市との間でタイ進出支援に係る覚書を締結 ・3 月 川崎市中小企業融資制度「小規模事業資金(小口サポート型)」を川崎市信用保証協会と連携して創設 ・3 月 「川崎市ウェルフェアイノベーション推進計画」を策定 ・3 月 産業競争力強化法に基づく「川崎市創業支援事業計画」の認定を経済産業大臣・総務大臣・関東農政局長より受ける ・4 月 川崎競輪場再整備の一環として新設された西スタンドの供用開始 ・5 月 「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」策定 ・6 月 ブラジルでFIFAワールドカップ開催 ・ダナン市(ベトナム)との友好都市締結 20 周年
2015(平成 27)年	・3 月 北陸新幹線(長野～金沢間)開業 ・4 月 ナノ医療イノベーションセンターが川崎区殿町に開設 ・5 月 ミラノ(イタリア)で国際博覧会開催 ・12 月 COP21 でパリ協定採択
2016(平成 28)年	・富川市(韓国)、那覇市(沖縄県)と友好都市協定締結 20 周年 ・3 月 北海道新幹線(新青森～新函館間)開業 ・4 月 ライフイノベーションセンターが川崎区殿町に開設 ・4 月 熊本地震発生 ・5 月 第 42 回先進国首脳会議(伊勢志摩サミット)が日本で開催 ・7 月 東京都知事選挙実施 ・8 月 リオデジャネイロ(ブラジル)でオリンピック開催 ・リエカ市(クロアチア)と姉妹都市協定締結 40 周年 ・11 月 アメリカ大統領選挙実施
2017(平成 29)年	・2 月 プレミアムフライデー開始 ・10 月 中国共産党大会実施 ・ウーロンゴン市(オーストラリア)と姉妹都市協定締結 30 周年

2018(平成 30)年	・2 月 JR 川崎駅北改札開業・北口通路供用開始 ・2 月 平昌(韓国)でオリンピック開催 ・3 月 TPP11 協定署名 ・4 月 川崎市コンベンションホール供用開始予定
2019(平成 31 令和元)年	・1 月 産学交流・研究開発施設 AIRBIC 供用開始予定 ・6 月 G20 大阪サミット開催 ・10 月 令和元年度東日本台風 ・ボルチモア市(アメリカ)と姉妹都市協定締結 40 周年
2020(令和2)年	・1 月 WHO「新型コロナウイルスの感染拡大を受けて国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言 ・3 月 東京オリンピック・パラリンピックの 2021 年夏への開催延期を決定 ・3 月 かわさきそだちワイン特区の認定 ・3 月 京急大師線「産業道路駅」が「大師橋駅」に駅名変更 ・4 月 政府により緊急事態宣言を発出 ・4 月 川崎市緊急経済対策第1弾を発表(令和3年2月には第7弾を発表) ・4 月 「川崎じもと応援券」の発行を発表 ・5 月 緊急事態宣言を解除 ・7 月 市内初の水族館「カワスイ カワサキ水族館」オープン ・10 月 日本最大級のハロウィンイベント「カワサキハロウィン2020」初のオンライン開催 ・11 月 脱炭素戦略「カーボンゼロチャレンジ2050」を策定
2021(令和3)年	・1 月 政府により2度目の緊急事態宣言を発出 ・1 月 第13回川崎国際環境技術展初のオンライン開催 ・2 月 第11回全国工場夜景サミット in 川崎を初のオンライン開催 ・3 月 2度目の緊急事態宣言を解除

図表目次

第1章 我が国の経済・産業の動向	1
図表 1-1 主要国のGDP（名目）額順位推移	2
図表 1-2 日本の1人当たり名目GDP額順位の推移	2
図表 1-3 外国企業による拠点機能別評価（アジアにおける日本の立地競争力）	3
図表 1-4 R&D集約度（研究開発費の対GDP比）の国際比較（2017（平成29）年）	3
図表 1-5 国別国際特許出願件数（2016（平成28）年）	4
図表 1-6 香辛子ロゴ	5
図表 1-7 鮮やかな彩の香辛子	5
図表 1-8 香辛子オリーブオイル「香力」	5
図表 1-9 我が国のオープンイノベーションシステムの目指すべき姿	6
図表 1-10 国別国際会議の開催状況（上位7か国）	7
図表 1-11 国別国際会議の開催状況	7
図表 1-12 現地法人企業数の推移	8
図表 1-13 現地法人企業売上高の推移	8
図表 1-14 我が国の対外直接投資の推移	9
図表 1-15 我が国の対内直接投資の推移	9
図表 1-16 外国人雇用状況届出の推移	10
図表 1-17 我が国の訪日外客数、出国日本人数の動向	11
図表 1-18 地域別訪日外客数の動向	11
図表 1-19 アジアの国・地域別名目GDPランキング	12
図表 1-20 アジアの国・地域別1人当たりの名目GDPランキング	12
図表 1-21 日本の輸出相手国上位10か国の推移	13
図表 1-22 日本の輸入相手国上位10か国の推移	13
図表 1-23 世界の空港 年間旅客数・発着回数・貨物取扱量ランキング	14
図表 1-24 羽田空港の国際線ネットワーク（2019（平成31）年4月現在）	14
図表 1-25 世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング	16
図表 1-26 我が国の出生数・合計特殊出生率の推移	17
図表 1-27 我が国の将来推計人口	18
図表 1-28 世界及びアジアの高齢化率の推移	19
図表 1-29 我が国の医薬品の市場動向	20
図表 1-30 我が国の医療機器の市場動向	20
図表 1-31 我が国の福祉用具産業の市場規模の推移	21
図表 1-32 環境産業の市場規模推計	22
図表 1-33 環境産業の雇用規模推計	23
図表 1-34 2030年マイルストーンのイメージ図	24
図表 1-35 脱炭素アクションみぞのくち（脱炭素モデル地区）のイメージ	24
図表 1-36 IoT製品の世界市場成長率	25

図表 1-37	ICT 製品等の世界市場成長率	25
図表 1-38	インターネットの利用者数及び人口普及率の推移	26
図表 1-39	情報通信機器の保有状況の推移	26
図表 1-40	日本の消費者向け電子商取引の市場規模の推移	27
図表 1-41	OECD加盟国の時間当たり労働生産性（2018(平成 30)年）	28
図表 1-42	我が国の産業別の年間当たり労働生産性（2016(平成 28)年）	29
図表 1-43	川崎市生産性向上・働き方改革推進事業者表彰の概要	30
図表 1-44	我が国の経済成長率の推移	31
図表 1-45	消費者物価指数の推移(2015 年基準)	31
図表 1-46	我が国の産業別実質 GDP の推移	32
図表 1-47	我が国の労働力人口及び完全失業者数の推移	33
図表 1-48	我が国の男女別労働力人口の推移(1995 年=100)	33
図表 1-49	我が国の正規、非正規の職員・従業員割合の推移	33
図表 1-50	社長の年齢分布（平成 30 年）	35
図表 1-51	社長年齢別後継者不在の割合（令和元年）	35
第 2 章	川崎市の経済・産業の動向	36
図表 2-1	東京・横浜との道路・鉄道のネットワーク	38
図表 2-2	三環状線の整備スケジュール等	38
図表 2-3	羽田空港周辺と連携した一体的な成長戦略拠点の形成	39
図表 2-4	川崎市内に立地する主な学術・開発研究機関	40
図表 2-5	学術・開発研究機関の事業所割合の大都市比較（2016(平成 28)年）	41
図表 2-6	学術・開発研究機関の従業者割合の大都市比較（2016(平成 28)年）	41
図表 2-7	新川崎・創造のもりの集積状況	42
図表 2-8	殿町国際戦略拠点キングスカイフロントの集積状況	43
図表 2-9	臨海部ビジョンの全体像	44
図表 2-10	隣接都市在住者の川崎市に対するイメージ（「都市イメージが良いと思う」人の割合）	45
図表 2-11	定住意向(経年変化)	45
図表 2-12	川崎市の主要観光施設入込観光客数の推移	46
図表 2-13	工場夜景	46
図表 2-14	カワサキハロウィンの様子	46
図表 2-15	文化芸術・スポーツ資源の活用	47
図表 2-16	川崎市の将来人口推計	48
図表 2-17	自然増減・社会増減の推移	49
図表 2-18	人口指標の大都市比較（2015(平成 27)年）	49
図表 2-19	昼夜間人口比率等	50
図表 2-20	川崎市の男女別労働力人口の推移	51
図表 2-21	労働力率の大都市比較（2015(平成 27)年）	51
図表 2-22	川崎市の区別人口の推移	52
図表 2-23	川崎市各区の年齢構成比（2019(令和元)年 10 月 1 日現在）	52

図表 2-24	川崎市各区の昼夜間人口比率の推移	53
図表 2-25	川崎市の事業所数(民営、全産業〈公務を除く〉)の推移	54
図表 2-26	川崎市の産業別事業所数(民営)と構成比の推移	55
図表 2-27	産業別構成比の大都市比較(民営事業所数)(2016(平成 28)年)	56
図表 2-28	川崎市の従業者数(民営、全産業〈公務を除く〉)の推移	57
図表 2-29	川崎市の産業別従業者数(民営)と構成比の推移	58
図表 2-30	産業別構成比の大都市比較(従業者数(民営))(2016(平成 28)年)	59
図表 2-31	大都市の開業率の推移	60
図表 2-32	川崎市の業種別開業数、開業率の推移	61
図表 2-33	大都市の「情報通信業」の開業率、開業数の推移	61
図表 2-34	大都市の「学研究、専門・技術サービス業」の開業率、開業数の推移	62
図表 2-35	川崎市における年齢区分別起業希望者数推移	62
図表 2-36	我が国の開業率の推移	63
図表 2-37	K-N I C の運営体制	63
図表 2-38	市内総生産の推移(名目)	64
図表 2-39	市内総生産の大都市比較(名目)(2016(平成 28)年度)	64
図表 2-40	川崎市の市内総生産(生産側、名目)経済活動別構成比の推移	65
図表 2-41	川崎市及び我が国の経済成長率(総生産の対前年度増加率)の推移	66
図表 2-42	川崎市の経済活動別市内総生産(名目)の活動別寄与度	67
図表 2-43	川崎市の消費者物価指数の推移(2015 年=100)	68
図表 2-44	川崎市の費目別消費者物価指数の推移(2015 年=100)	68
図表 2-45	川崎市の倒産件数(負債総額 1,000 万円以上)の推移	69
図表 2-46	川崎市、神奈川県の有効求人倍率の推移	70
図表 2-47	川崎市内主要業種別新規求人数の推移	70
図表 2-48	有業率の大都市比較	71
図表 2-49	常用雇用者に占める正規・非正規雇用者の割合(2016(平成 28)年)	71
図表 2-50	各 D I の推移	72
図表 2-51	1 人当たり市民所得の推移	72
図表 2-52	我が国の製造業の推移(事業所数・従業者数)	73
図表 2-53	川崎市の製造業の推移(事業所数・従業者数)	73
図表 2-54	我が国の製造業の推移(製造品出荷額等・付加価値額)	74
図表 2-55	川崎市の製造業の推移(製造品出荷額等・付加価値額)	74
図表 2-56	我が国及び川崎市の製造業の推移(2007 年=100)	74
図表 2-57	川崎市の製造業の業種別構成比(2018(平成 30)年)	75
図表 2-58	川崎市の製造業の業種別構成(2018(平成 30)年)	76
図表 2-59	川崎市の製造業の業種 3 区分別構成比の推移	77
図表 2-60	製造品出荷額等の大都市比較(2018(平成 30)年)	77
図表 2-61	川崎市の製造業の区別事業所数の推移	78
図表 2-62	川崎市の製造業の区別従業者数の推移	78

図表 2-63	川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の推移	79
図表 2-64	川崎市の製造業の区別事業所数の業種3区分別構成比（2018(平成30)年）	79
図表 2-65	川崎市の製造業の区別事業所数の業種別構成比（2018(平成30)年）	80
図表 2-66	川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の業種3区分構成比（2018(平成30)年）	80
図表 2-67	川崎市の製造業の区別製造品出荷額等の業種別構成比（2018(平成30)年）	81
図表 2-68	川崎市の小売業の事業所数と従業者数の推移	82
図表 2-69	川崎市の百貨店、スーパーの従業者数と店舗数の推移	83
図表 2-70	川崎市の百貨店、スーパーの売場面積と年間商品販売額の推移	83
図表 2-71	川崎市内の店舗面積 10,000 m ² 以上の大型店一覧	83
図表 2-72	川崎市内の店舗面積 10,000 m ² 以上の大型店一覧図	84
図表 2-73	小売業の事業所数・従業者数の大都市比較（2016(平成28)年）	85
図表 2-74	小売業の年間商品販売額・売場面積等の大都市比較（2016(平成28)年）	85
図表 2-75	川崎市の小売業の区別事業所数と従業者数の推移	86
図表 2-76	川崎市の小売業の区別事業所数と業種別構成比（2016(平成28)年）	87
図表 2-77	川崎市の小売業の区別従業者数と業種別構成比（2016(平成28)年）	87
図表 2-78	川崎市の卸売業の事業所数と従業者数の推移	88
図表 2-79	卸売業の事業所数・従業者数の大都市比較（2016(平成28)年）	89
図表 2-80	卸売業の年間商品販売額の大都市比較（2016(平成28)年）	89
図表 2-81	川崎市の卸売業の区別事業所数と従業者数の推移	90
図表 2-82	川崎市の卸売業の区別事業所数と業種別構成比（2016(平成28)年）	91
図表 2-83	川崎市の卸売業の区別従業者数と業種別構成比（2016(平成28)年）	91
図表 2-84	川崎市のサービス業の業種別事業所数と従業者数および全産業に占める割合（民 営、2016(平成28)年）	92
図表 2-85	川崎市のサービス業の産業別事業所と従業者数（民営、2016(平成28)年）	93
図表 2-86	各サービス業の事業所数の大都市比較（民営、2018(平成30)年）	94
図表 2-87	各サービス業の従業者数の大都市比較（民営、2016(平成28)年）	95
図表 2-88	各サービス業の事業所割合の大都市比較（民営、2016(平成28)年）	96
図表 2-89	各サービス業の従業者割合の大都市比較（民営、2016(平成28)年）	97
図表 2-90	区別のサービス業の業種別事業所数（民営、2016(平成28)年）	98
図表 2-91	区別のサービス業の業種別事業所数 対全産業比（民営、2016(平成28)年）	98
図表 2-92	区別のサービス業の業種別従業者数（民営、2016(平成28)年）	99
図表 2-93	区別のサービス業の業種別従業者数 対全産業比（民営、2016(平成28)年）	99
図表 2-94	川崎市の特定サービス産業の事業所数・従業者数（民営、2016(平成28)年）	100
図表 2-95	特定サービス産業の事業所数・従業者数の大都市比較（民営、2016(平成28)年） .	101
図表 2-96	特定サービス産業の事業所割合・従業者割合の大都市比較（民営、2016(平成28) 年）	103
図表 2-97	区別の特定サービス産業の事業所数・従業者数（民営、2016(平成28)年）	105
図表 2-98	川崎市の農地面積の推移	107
図表 2-99	川崎市の農地面積の構成（2019(令和元)年）	107
図表 2-100	販売農家の経営耕地面積の推移	108

図表 2-101	川崎市の農家数・農業就業人口の推移	109
図表 2-102	専兼業別農家数（2015(平成 27)年）	109
図表 2-103	経営耕地規模別農家割合（販売農家）（2015(平成 27)年）	110
図表 2-104	農産物販売金額規模別農家数（販売農家）（2015(平成 27)年）	110
図表 2-105	品目別作付面積・収穫量等（2017(平成 29)年度）	110
図表 2-106	かわさきそだちシンボルマークと P R キャラクター 菜果（さいか）ちゃん	111
図表 2-107	市内の主な直売所マップ	111
図表 2-108	香辛子（こうがらし）	112
図表 2-109	かわさきつや菜（川崎市農技 1 号）	112
図表 2-110	区別販売農家数・農業就業人口・経営耕地面積の比較（2015(平成 27)年）	113
図表 2-111	川崎市の区別農家数・農業就業人口・経営耕地面積(販売農家)（2015(平成 27)年）	113
図表 2-112	川崎市の建設業の事業所数と従業者数の推移（民営）	115
図表 2-113	川崎市の不動産業の事業所数と従業者数の推移（民営）	115
図表 2-114	川崎市の着工建築物の床面積の推移	116
図表 2-115	川崎市の着工建築物の用途別床面積の推移	116
図表 2-116	川崎市の新築住宅の着戸床面積及び着工戸数の推移	117
図表 2-117	川崎市新設住宅着工の利用関係別床面積の推移	117
図表 2-118	建設業の大都市比較（民営、2016(平成 28)年）	118
図表 2-119	不動産業の大都市比較（民営、2016(平成 28)年）	118
図表 2-120	着工建築物の床面積の大都市比較（2019(令和元)年）	119
図表 2-121	川崎市の建設業の区別事業所数と従業者数（民営、2016(平成 28)年）	120
図表 2-122	川崎市の不動産業の区別事業所数と従業者数（民営、2016(平成 28)年）	120
図表 2-123	区別建築物着工床面積（2019(令和元)年）	121
図表 2-124	区別新設住宅の利用関係別着工戸数（2019(令和元)年）	121
図表 2-125	川崎市の金融業・保険業の事業所数・従業者数の推移（民営）	122
図表 2-126	川崎市信用保証協会取扱状況の推移	123
図表 2-127	川崎市における商工組合中央金庫川崎支店の貸出金残高等の推移	124
図表 2-128	金融業・保険業の事業所数・従業者数の大都市比較（民営、2016(平成 28)年）	124
図表 2-129	川崎市の運輸業・郵便業の事業所数と従業者数の推移（民営）	125
図表 2-130	運輸業・郵便業の事業所数の大都市比較（民営、2016(平成 28)年）	126
図表 2-131	運輸業・郵便業の従業者数の大都市比較（民営、2016(平成 28)年）	127
図表 2-132	川崎市内主要駅の 1 日平均乗車人員の推移	128
図表 2-133	川崎市のタクシー運輸状況の推移	129
図表 2-134	川崎港の入港船舶（総トン数）	130
図表 2-135	川崎港の海上出入貨物の推移	130
図表 2-136	川崎港の入港船舶および海上出入貨物の推移	130
図表 2-137	川崎港の海上出入貨物取扱貨物量の主要品種別構成（2019(令和元)年）	131
図表 2-138	川崎港の品目別貿易高	132

図表 2-139	貨物取扱量上位 20 港（2018(平成 30)年）	133
図表 2-140	主要移出・移入貨物の品種別上位 10 港（2018(平成 30)年）	134
図表 2-141	主要輸入・輸出貨物の品種別上位 10 港（2018(平成 30)年）	135

川崎の産業 2021

2021（令和 3）年 3 月発行

編集・発行 川崎市経済労働局産業政策部企画課
〒210-0007 川崎市川崎区駅前本町 11-2
川崎フロンティアビル 10 階
電話 044-200-2332 FAX 044-200-3920
E-mail 28kikaku@city.kawasaki.jp

THE INDUSTRIES OF KAWASAKI



Colors, Future!
川崎市